

令和6年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査
(令和7年度調査)

(3) 一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入に関する
調査研究事業

報 告 書

目次

I. 調査の背景・目的	16
II. 調査方法	17
III. 検討体制	18
IV. 調査研究の流れ	19
V. アンケート調査	20
1. 調査目的	20
2. 調査対象	20
3. 調査期間	21
4. 調査方法	21
5. 調査項目	21
6. 調査結果概要	23
7. 調査結果	26
VI. ヒアリング調査	155
1. 調査目的	155
2. 調査対象事業所	155
3. 調査期間	156
4. 調査項目	156
5. 調査結果概要	156
6. 調査結果	157
VII. 介護保険総合データベース分析	165
1. 調査目的	165
2. 使用したデータ項目（概要）	165
3. 本分析に使用したデータについて	167
4. 分析結果概要	169
参考資料 1 アンケート調査票（福祉用具貸与事業所票）	223
参考資料 2 アンケート調査票（利用者状況調査票）	235
参考資料 3 アンケート調査票（居宅介護支援事業所票）	255
参考資料 4 アンケート調査票（保険者票）	261
参考資料 5 福祉用具貸与と特定福祉用具販売の選択制のプロセス（厚生労働省）	275

一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入に関する調査研究事業の 調査検討組織 設置要綱

1. 設置目的

株式会社三菱総合研究所は「一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入に関する調査研究事業」の調査を実施するにあたり、調査設計、調査票の作成、調査の実施、集計、分析、検証、報告書の作成等の検討を行うため、以下のとおり「一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入に関する調査研究事業」の調査検討組織（以下、「調査検討組織」という。）を設置する。

2. 実施体制

- (1) 本調査検討組織は、東京科学大学保健衛生学研究科教授 福井 小紀子 を委員長とし、その他の委員は以下のとおりとする。
- (2) 委員長が必要と認めるときは、本調査検討組織において、関係者から意見を聴くことができる。

3. 調査検討組織の運営

- (1) 調査検討組織の運営は、株式会社三菱総合研究所が行う。
- (2) 前号に定めるもののほか、本調査検討組織の運営に関する事項その他必要な事項については、本調査検討組織が定める。

【調査検討組織 委員等】

委員長	福井 小紀子（東京科学大学保健衛生学研究科 教授）
副委員長	近藤 和泉（東京都健康長寿医療センターリハビリテーション科・部長/ センター長特任補佐）
委員	安藤 道人（立教大学経済学部 教授）
委員	伊藤 広成（一般社団法人日本福祉用具供給協会 事務局次長）
委員	久留 善武（一般社団法人シルバーサービス振興会 常務理事）
委員	五島 清国（公益財団法人テクノエイド協会 企画部長）
委員	高田 陽介（武蔵野市健康福祉部高齢者支援課介護保険係 係長）
委員	田中 紘太（株式会社マロー・サウンズ・カンパニー 代表取締役）
委員	濱田 和則（一般社団法人日本介護支援専門員協会 副会長）
委員	東 祐二（一般社団法人日本作業療法士協会 事務局員）
委員	東畠 弘子（国際医療福祉大学大学院 教授）

（敬称略、50音順）

【オブザーバー】

厚生労働省 老健局 高齢者支援課 福祉用具・住宅改修指導官	野上 雅子
厚生労働省 老健局 高齢者支援課 係長	松本 洋輔
厚生労働省 老健局 高齢者支援課	新美 太稀

(3) 一部の福祉用具に係る貸与と販売の 選択制の導入に関する調査研究事業 (結果概要)

(3). 一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入に関する調査研究事業

1. 調査の目的

- 令和6年度介護報酬改定では、利用者の過度な負担を軽減しつつ、制度の持続可能性の確保を図るとともに、福祉用具の適時・適切な利用、利用者の安全を確保する観点から、要介護度に関係無く給付が可能な福祉用具のうち、比較的廉価で、購入した方が利用者の負担が抑えられる者の割合が相対的に高い、一部の福祉用具について貸与と販売の選択制が導入された。
- 本調査においては、一部の福祉用具に係る貸与・販売の請求実績やサービス提供における業務実態を把握し、今後の検討に向けた基礎資料を得ることを目的として実施した。

2. 調査方法

A. 介護保険総合データベースを用いた分析

調査対象	分析対象期間	レコード件数	保険者数
介護保険総合データベース(介護DB)に登録された福祉用具貸与及び特定福祉用具販売(介護予防を含む)に係る受給者の請求全データ(月遅れ請求は含まない ※1)	令和5年4月～令和7年6月 (サービス提供月)	全数 : 1,526,492,684 月平均 : 56,536,766	貸与のみ : 1,574 貸与及び販売 : 499 ※2

※1 「給付実績情報作成区分コード」が「新規」のレコード(レコードとは、介護給付費明細書の明細欄に記載された1件ごとの請求内容のことを指す。)
※2 特定福祉用具販売のデータは、国保連に請求事務委託を行っている保険者のみ格納されている。

B. アンケート調査

調査対象	事業所票	母集団	抽出方法	発出数	有効回収数	有効回収率
福祉用具貸与事業所	事業所票	7,065	悉皆※2	7,065	2,970	42.0%
	利用者状況調査票	-	有意抽出※3	7,065	2,440 (9,409人分)※5	34.5%
居宅介護支援事業所	事業所票	36,488	有意抽出※4	6,000	2,146	35.8%
	保険者票	1,574	悉皆	1,574	1,040	66.1%

※3 介護DBにおける令和7年3月のサービス提供実績のある利用者のいる事業所を母集団としている。
※4 ※2の調査対象である福祉用具貸与事業所に対して送付。選択制対象種目4種類の貸与・購入利用者それぞれ1名ずつ抽出し1事業所あたり最大8票。
※5 介護DBにおける令和7年1～3月の各月の福祉用具貸与のサービス提供実績(利用者数)のある利用者がある居宅介護支援事業所より、無作為抽出。
※6 利用者状況調査票の提出があった事業所数(利用者状況調査票の回収数総計)

C. 事業所及び保険者等ヒアリング調査

調査対象	福祉用具貸与事業所	居宅介護支援事業所	保険者
調査対象数	B.貸与事業所実態調査の回答事業所のうち、2事業所を抽出(大規模・中小規模)	B.居宅介護支援事業所実態調査の回答事業所のうち、2事業所を抽出(大規模・中小規模)	B.保険者実態調査の回答事業所のうち、2保険者を抽出(政令市・一般市)

(3). 一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入に関する調査研究事業

3. 調査結果概要

① 選択制導入前後の貸与・販売の状況

A. 介護保険総合データベースを用いた分析

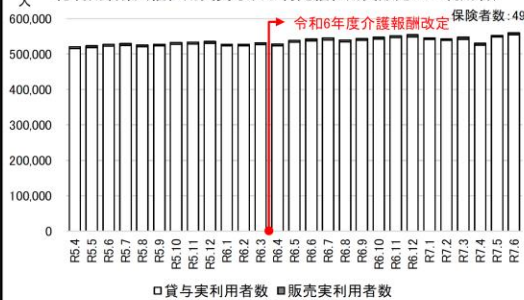
【選択制導入前後の福祉用具全体の給付費の変化】

- 国保連へ請求事務委託を行っている保険者(※1)の福祉用具貸与及び特定福祉用具販売の総利用者数の推移について、令和5年4月から令和7年6月にかけて、季節性のトレンドが見られるものの純増している傾向にあった。
- 総給付額の推移についても利用者数同様に、貸与及び販売の全利用者でみると、令和5年4月から令和7年6月にかけて、季節性のトレンドが見られるものの純増している傾向にあった。

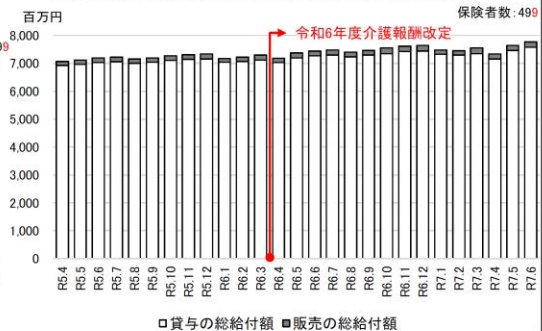
※参考：特定福祉用具販売のデータ格納状況(令和5年4月～令和7年6月サービス提供分)

	政令市	中核市	特別区	一般市	町村	広域連合	合計
全保険者数	20	61	23	656	775	39	1,574
レコードが存在する保険者数	0	11	1	212	257	18	499
レコードが存在する保険者割合	0.0%	18.0%	4.3%	32.3%	33.2%	46.2%	31.7%

図表1【介護DB分析】福祉用具貸与及び特定福祉用具販売の総利用者数(福祉用具貸与及び特定福祉用具販売の全利用者)



図表2【介護DB分析】福祉用具貸与及び特定福祉用具販売の総給付額(福祉用具貸与及び特定福祉用具販売の全利用者)



※1 介護保険総合データベースに特定福祉用具販売のデータが格納されている499保険者(国保連に請求事務委託を行っている保険者)のみを分析対象とした。

2

(3). 一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入に関する調査研究事業

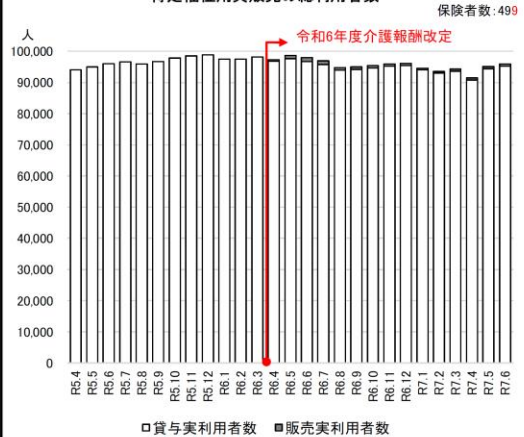
① 選択制導入前後の貸与・販売の状況

A. 介護保険総合データベースを用いた分析

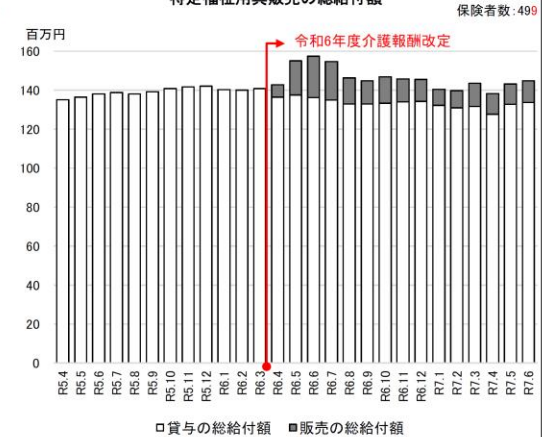
【選択制導入前後の福祉用具全体の給付費の変化】

- 国保連へ請求事務委託を行っている保険者(※1)の選択制対象種目の貸与及び販売の総利用者数の推移をみると、令和6年4月の制度開始に伴い販売の実利用者が発生しているが、販売利用者数を前年同月と比較すると減少している傾向にあった。
- 給付額の推移をみると、利用者数と同様に制度開始から販売の給付額が発生しているが、令和6年6月をピークに減少していた。貸与額については制度開始を境に前年同月と比較して減少している傾向にあった。

図表3【介護DB分析】選択制対象種目の福祉用具貸与及び特定福祉用具販売の総利用者数



図表4【介護DB分析】選択制対象種目の福祉用具貸与及び特定福祉用具販売の総給付額



※1 介護保険総合データベースに特定福祉用具販売のデータが格納されている499保険者(国保連に請求事務委託を行っている保険者)のみを分析対象とした。

3

(3). 一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入に関する調査研究事業

① 選択制導入前後の貸与・販売の状況

A. 介護保険総合データベースを用いた分析

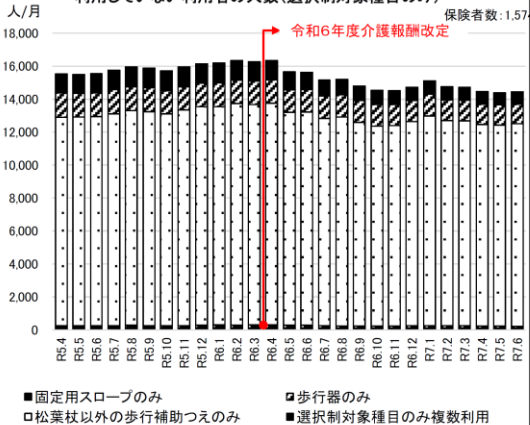
【福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者における請求実績の変化】

- 全保険者について、選択制導入前後3か年分の各年6月サービス提供分(※1)の福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者(※2)の人数の推移を見ると、選択制対象種目以外も含めた総利用者数は、令和5年6月から令和7年6月にかけて増加していた。
- 選択制対象種目に限定した場合、選択制導入前まではいずれの種目も概ね横ばい、あるいはやや増加傾向にあったが、導入1か月後の令和6年5月頃からやや減少していた。

図表5 【介護DB分析】一月あたりの福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の人数

貸与種目	令和5年6月	令和6年6月	令和7年6月
選択制対象種目のみ			
固定用スロープのみ	1,156	1,052	743
歩行器のみ	1,448	1,370	1,202
松葉杖以外の歩行補助つえのみ	12,665	12,928	12,272
選択制対象種目のみ複数利用	270	279	224
選択制対象種目と選択制対象種目以外の種目の混在した複数利用	52,233	53,554	50,728
選択制対象種目以外の種目のみ			
携帯用スロープのみ	228	235	226
歩行車のみ	60,169	63,414	64,774
松葉杖のみ	354	352	322
車椅子のみ	13,113	12,826	12,390
車椅子付属品のみ	76	77	72
特殊寝台のみ	111	100	87
特殊寝台付属品のみ	214	192	190
床ずれ防止用具のみ	418	420	395
体位変換器のみ	57	63	60
手すりのみ	124,482	133,190	139,361
認知症老人徘徊感知機器のみ	232	247	226
移動用リフトのみ	456	412	401
自動排泄処理装置のみ	0	1	1
選択制対象種目以外の種目のみ複数利用	122,442	126,851	126,792
総利用者数(人/月)	390,124	407,563	410,466

図表6 【介護DB分析】一月あたりの福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の人数(選択制対象種目のみ)



※1 今回分析対象としたデータの最新時点が令和7年6月サービス提供分であり、3か年分の比較が可能なデータのうち、最新時点である6月サービス提供分を比較対象として用いた。
 ※2 介護保険総合データベースで福祉用具貸与費及び、居宅介護支援費または介護予防支援費のみ計上されている利用者を分析対象とした。
 ※3 介護保険総合データベースに特定福祉用具販売のデータが格納されていない保険者も含めた全保険者を分析対象とした。

(3). 一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入に関する調査研究事業

① 選択制導入前後の貸与・販売の状況

A. 介護保険総合データベースを用いた分析

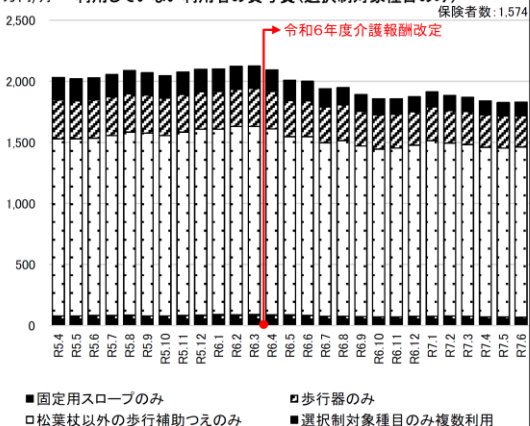
【福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者における請求実績の変化】

- 全保険者について、選択制導入前後3か年分の各年6月サービス提供分(※1)の福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者(※2)の貸与費の推移を見ると、選択制対象種目以外も含めた貸与費総額は、令和5年6月から令和7年6月にかけて増加していた。
- 選択制対象種目に限定した場合、選択制導入前まではいずれの種目も概ね横ばい、あるいはやや増加傾向にあったが、導入1か月後の令和6年5月頃からやや減少していた。

図表7 【介護DB分析】一月あたりの福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の貸与費

貸与種目	令和5年6月	令和6年6月	令和7年6月
選択制対象種目のみ			
固定用スロープのみ	1,800,800	1,597,590	1,091,410
歩行器のみ	3,158,320	2,950,430	2,571,430
松葉杖以外の歩行補助つえのみ	14,518,950	14,614,340	13,924,110
選択制対象種目のみ複数利用	820,170	839,890	686,090
選択制対象種目と選択制対象種目以外の種目の混在した複数利用	679,070,690	702,136,950	669,544,260
選択制対象種目以外の種目のみ			
携帯用スロープのみ	1,695,870	1,748,400	1,650,130
歩行車のみ	189,071,180	200,566,380	207,491,830
松葉杖のみ	451,930	465,830	429,640
車椅子のみ	156,697,090	157,909,590	156,407,470
車椅子付属品のみ	296,030	354,880	379,020
特殊寝台のみ	1,024,650	849,040	747,920
特殊寝台付属品のみ	527,470	534,040	538,890
床ずれ防止用具のみ	2,451,380	2,433,840	2,293,200
体位変換器のみ	274,550	325,210	307,000
手すりのみ	735,204,600	815,827,540	885,081,610
認知症老人徘徊感知機器のみ	2,267,710	2,457,090	2,305,110
移動用リフトのみ	6,244,930	5,649,870	5,482,920
自動排泄処理装置のみ	0	10,000	10,000
選択制対象種目以外の種目のみ複数利用	1,882,558,840	1,962,096,980	1,972,671,780
貸与費総額(円/月)	3,678,135,160	3,873,367,890	3,923,613,820

図表8 【介護DB分析】一月あたりの福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の貸与費(選択制対象種目のみ)



※1 今回分析対象としたデータの最新時点が令和7年6月サービス提供分であり、3か年分の比較が可能なデータのうち、最新時点である6月サービス提供分を比較対象として用いた。
 ※2 介護保険総合データベースで福祉用具貸与費及び、居宅介護支援費または介護予防支援費のみ計上されている利用者を分析対象とした。
 ※3 介護保険総合データベースに特定福祉用具販売のデータが格納されていない保険者も含めた全保険者を分析対象とした。

(3). 一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入に関する調査研究事業

① 選択制導入前後の貸与・販売の状況

A. 介護保険総合データベースを用いた分析

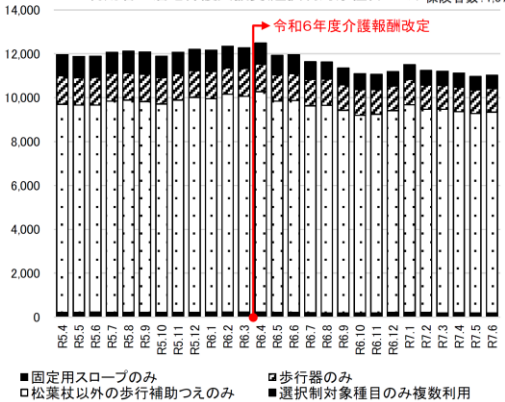
【福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者における請求実績の変化】

- 全保険者について、選択制導入前後3か年分の各年6月サービス提供分(※1)の福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者(※2)の居宅介護支援費(介護予防支援費を含む)の推移を見ると、福祉用具貸与のみの利用者の居宅介護支援費総額は、令和5年6月から令和6年6月にかけて増加し、令和6年6月から令和7年6月にかけてはやや減少していた。
- 選択制対象種目に限定した場合の居宅介護支援費は、選択制導入前まではいずれの種目も概ね横ばい、あるいはやや増加傾向にあったが、導入1か月後の令和6年5月頃からやや減少していた。

図表9 【介護DB分析】一月あたりの福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の居宅介護支援費(介護予防支援費を含む)

貸与種目	令和5年6月	令和6年6月	令和7年6月
選択制対象種目のみ			
固定用スロープのみ	9,719,900	8,623,990	6,046,210
歩行器のみ	12,570,920	12,213,600	10,669,360
松葉杖以外の歩行補助つえのみ	94,434,160	96,541,120	91,724,980
選択制対象種目のみ複数利用	2,238,490	2,122,390	1,778,350
選択制対象種目と選択制対象種目以外の種目の混在した複数利用	509,063,950	521,554,870	489,313,070
貸与種目以外			
携帯用スロープのみ	2,465,290	2,578,250	2,366,480
歩行車のみ	400,423,830	424,652,080	429,884,000
松葉杖のみ	2,444,580	2,376,070	1,930,850
車椅子のみ	130,952,410	127,686,770	122,934,060
車椅子付属品のみ	923,960	931,320	810,510
特殊寝台のみ	1,439,280	1,370,890	1,173,050
特殊寝台付属品のみ	2,583,570	2,415,920	2,428,980
床ずれ防止用具のみ	5,436,610	5,545,510	5,151,790
体位変換器のみ	776,840	931,090	836,850
手すりのみ	966,991,600	1,034,302,980	1,073,414,540
認知症老人徘徊感知機器のみ	3,207,840	3,513,600	3,233,190
移動用リフトのみ	4,612,710	4,198,240	4,114,060
自動排選処理装置のみ	0	7,420	14,090
選択制対象種目以外の種目のみ複数利用	1,397,895,670	1,447,172,040	1,428,037,820
居宅介護支援費(介護予防支援費)総額(円/月)	3,548,181,610	3,698,738,150	3,675,860,020

図表10 【介護DB分析】福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の居宅介護支援費(選択制対象種目のみ) 保険者数:1,574



※1 今回分析対象としたデータの最新時点が令和7年6月サービス提供分であり、3か年分の比較が可能なデータのうち、最新時点である6月サービス提供分を比較対象として用いた。
 ※2 介護保険総合データベースで福祉用具貸与費及び、居宅介護支援費または介護予防支援費のみ計上されている利用者を分析対象とした。
 ※3 介護保険総合データベースに特定福祉用具販売のデータが格納されていない保険者も含めた全保険者を分析対象とした。

(3). 一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入に関する調査研究事業

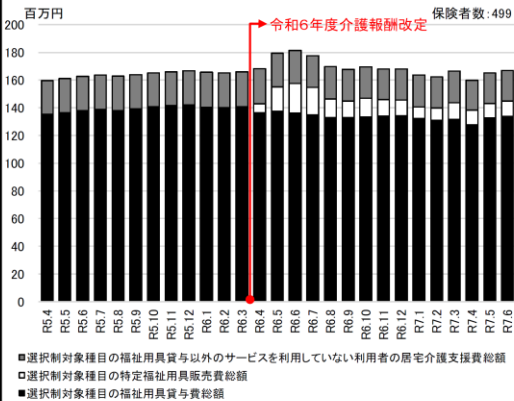
① 選択制導入前後の貸与・販売の状況

A. 介護保険総合データベースを用いた分析

【選択制対象種目のみの福祉用具貸与・販売・居宅介護支援費(※1)の請求実績の変化】

- 国保連へ請求事務委託を行っている保険者(※2)について、選択制対象種目の福祉用具貸与・販売の給付額及び選択制対象種目の福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者(※3)の居宅介護支援費(介護予防支援費を含む)の推移を見ると、選択制導入後に販売の給付が発生し令和6年6月の合計額(①+②+③)は増加しているが、貸与費と居宅介護支援費の合計は減少している(②+③)。合計額は令和6年6月をピークに減少し、選択制導入前と概ね横ばいであった。

図表11 【介護DB分析】選択制対象種目の福祉用具貸与・販売・居宅介護支援費(※1)



図表12 【介護DB分析】選択制対象種目の福祉用具貸与・販売・居宅介護支援費(※1)

(円)	令和5年6月	令和5年10月	令和6年6月	令和6年10月	令和7年6月
①選択制対象種目の特定福祉用具販売費総額	0	0	21,113,848	13,418,490	11,160,446
②選択制対象種目の福祉用具貸与費総額	137,996,950	140,789,500	136,319,950	133,382,330	133,730,940
③選択制対象種目の福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の居宅介護支援費総額	24,506,260	24,306,410	23,955,810	22,612,460	22,108,360
合計 ①+②+③	162,503,210	165,095,910	181,389,608	169,413,280	166,999,746
小計 ②+③	162,503,210	165,095,910	160,275,760	155,994,790	155,839,300

※1 介護予防支援費を含む、居宅介護支援費は、選択制導入による直接的な影響を受けることが想定される。選択制対象種目の福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の居宅介護支援費を用いた。一方、選択制対象種目の福祉用具貸与費及び特定福祉用具販売費は、福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者ではなく、該当種目の全利用者の給付費総額を用いた。
 ※2 介護保険総合データベースに特定福祉用具販売のデータが格納されている499保険者(国保連に請求事務委託を行っている保険者)のみを分析対象とした。
 ※3 介護保険総合データベースで福祉用具貸与費及び居宅介護支援費または介護予防支援費のみ計上されている利用者を分析対象とした。

(3). 一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入に関する調査研究事業

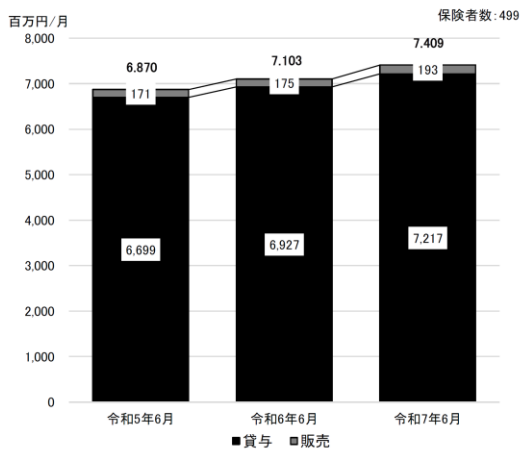
① 選択制導入前後の貸与・販売の状況

A. 介護保険総合データベースを用いた分析

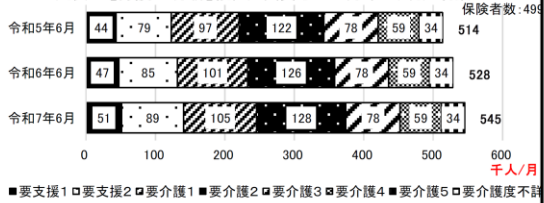
【選択制導入前後3か年分(各年6月)の福祉用具全体の給付費の変化】

- 国保連へ請求事務委託を行っている保険者(※1)について、選択制導入前後3か年分の各年6月サービス提供分(※2)の貸与と販売の給付費総額の推移をみると、貸与・販売ともに令和5年から令和7年にかけて微増であった。
- 利用者は貸与は令和5年から令和7年にかけて増加していたが、販売は令和6年に増加し、令和7年は令和6年より減少した。

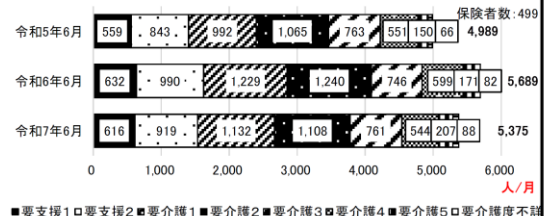
図表13【介護DB分析】貸与・販売の一月あたり総給付費



図表14【介護DB分析】福祉用具貸与の一月あたり利用者数



図表15【介護DB分析】特定福祉用具販売の一月あたり利用者数



※1 介護保険総合データベースに特定福祉用具販売のデータが格納されている499保険者(国保連に請求事務委託を行っている保険者)のみを分析対象とした。
 ※2 今回分析対象としたデータの最新時点が令和7年6月サービス提供分であり、3か年分の比較が可能なデータのうち、最新時点である各年6月サービス提供分を比較対象として用いた。

(3). 一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入に関する調査研究事業

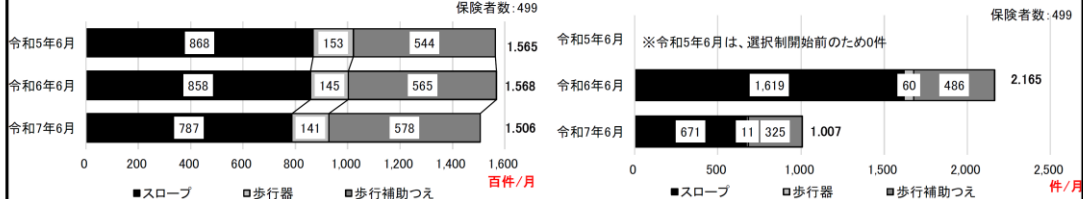
① 選択制導入前後の貸与・販売の状況

A. 介護保険総合データベースを用いた分析

【選択制導入前後3か年分(各年6月)の選択制対象種目に限った貸与・販売実績の変化】

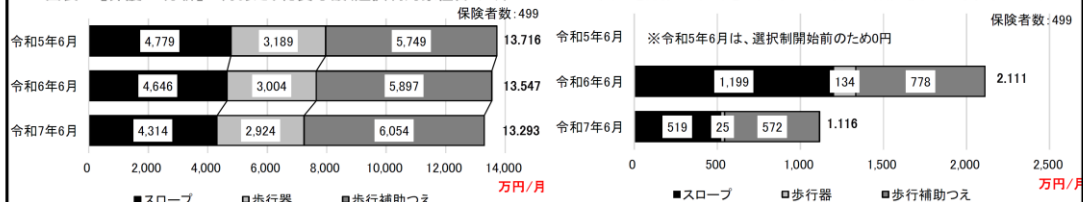
- 国保連へ請求事務委託を行っている保険者(※1)について、選択制導入前後3か年分の各年6月サービス提供分(※2)の選択制対象種目のレコード件数と給付費をみると、貸与はレコード件数・給付費総額はともに減少、スロープと歩行器は令和5年から令和7年にかけて年々減少しており、歩行補助つえは年々増加していた。
- 販売は、選択制開始初年度の令和6年6月には販売件数は2,165件、総販売額は2,111万円であり、令和7年6月には、販売件数は1,007件、総販売額は1,116万円であった。

図表16【介護DB分析】貸与の一月あたりレコード件数(選択制対象種目のみ) 図表18【介護DB分析】販売の一月あたりレコード件数(選択制対象種目のみ)



図表17【介護DB分析】一月あたり総貸与額(選択制対象種目のみ)

図表19【介護DB分析】一月あたり総販売額(選択制対象種目のみ)



※1 介護保険総合データベースに特定福祉用具販売のデータが格納されている499保険者(国保連に請求事務委託を行っている保険者)のみを分析対象とした。
 ※2 今回分析対象としたデータの最新時点が令和7年6月サービス提供分であり、3か年分の比較が可能なデータのうち、最新時点である各年6月サービス提供分を比較対象として用いた。
 ※3 図表16、17は、公益財団法人テクノエイド協会が作成している「福祉用具の分類コード」(CCTA95)を用い、以下の商品分類に該当する商品を選択制対象商品として、該当する商品コード(TAISコード)が重要欄に記載されたレコードを分析対象とした。スロープ: 183018(固定用スロープ)、歩行器: 120603(歩行器)、歩行補助つえ: 120306(エルボークラッチ)、120309(ロフトストラップクラッチ)、120315(三脚杖)、120318(四脚杖)、120321(玉脚杖)、120389(その他の杖)

(3). 一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入に関する調査研究事業

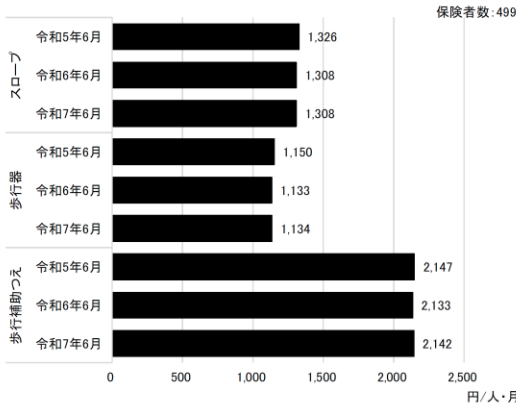
① 選択制導入前後の貸与・販売の状況

A. 介護保険総合データベースを用いた分析

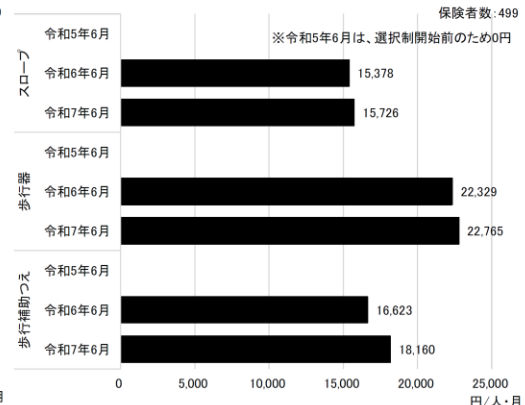
【選択制導入前後3か年分(各年6月)の選択制対象種目に限った貸与・販売実績の変化】

- 国保連へ請求事務委託を行っている保険者(※1)について、選択制導入前後3か年分の各年6月サービス提供分(※2)の選択制対象種目の利用者一人あたり給付費の推移をみると、貸与はスロープ、歩行器、歩行補助つえとともに概ね横ばいであった。
- 販売はスロープ、歩行器、歩行補助つえともに微増であった。

図表20 【介護DB分析】貸与の利用者一人一月あたり給付額



図表21 【介護DB分析】販売の利用者一人一月あたり給付額



※1 介護保険総合データベースに特定福祉用具販売のデータが格納されている499保険者(国保連に請求事務委託を行っている保険者)のみを分析対象とした。
 ※2 今回分析対象としたデータの最新時点が令和7年6月サービス提供分であり、3か年分の比較が可能なデータのうち、最新時点である6月サービス提供分を比較対象として用いた。
 ※3 図表20は、公益財団法人テクノエイド協会が作成している「福祉用具の分類コード」(OCTA95)を用い、以下の商品分類に該当する商品を選択制対象商品として、該当する商品コード(TAISコード)が摘要欄に記載されたレコードを分析対象とした。スロープ:183018(固定用スロープ)、歩行器:120603(歩行器)、歩行補助つえ:120306(エルボークラッチ)、120309(ロフトランドクラッチ)、120315(三脚杖)、120318(四脚杖)、120321(五脚杖)、120389(その他の杖)

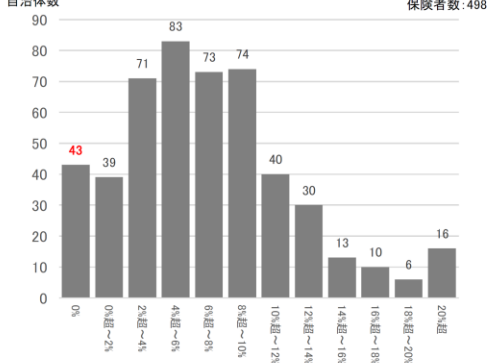
(3). 一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入に関する調査研究事業

選択制の導入による給付費への影響の分析

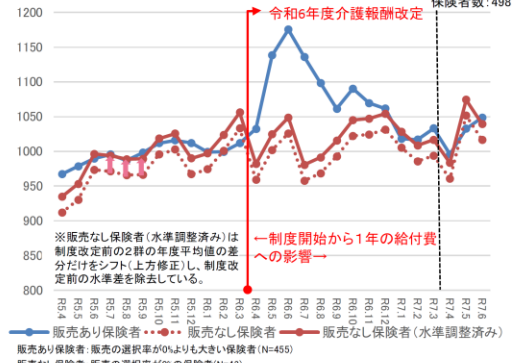
A. 介護保険総合データベースを用いた分析

- 国保連に請求事務委託を行っている保険者別に、制度開始直後の令和6年度の選択制対象種目の貸与及び販売の利用者数に占める、販売の利用者の割合の分布をみると、割合が「0%」であった保険者は43であった。
- 保険者を選択制対象種目の販売が1件でもあった保険者(販売あり保険者)と、全くなかった保険者(販売なし自治体)に分けた上で一人あたり給付費額の平均値を比較した。
- 選択制対象種目の貸与と販売の給付総額について、選択制開始直前と比較して、販売あり保険者では給付費が一人あたり163円上昇しているが、令和7年4~6月においてはそのような増加の動きは見られなかった。
- 2群の制度改定前の差分を考慮して算出された販売なし保険者(水準調整済み)と比較すると、令和7年1月に初めて販売なし保険者が販売あり保険者を上回っていた。令和7年5月においても同様に販売なし保険者が販売あり保険者を上回っていた。

図表22 【介護DB分析】令和6年度の販売の選択率分布 (販売実利用者数/貸与・販売実利用者数)



図表23 【介護DB分析】選択制対象種目利用者一人あたりの福祉用具貸与と販売総額/群別平均の推移

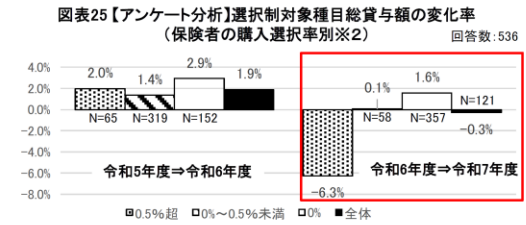
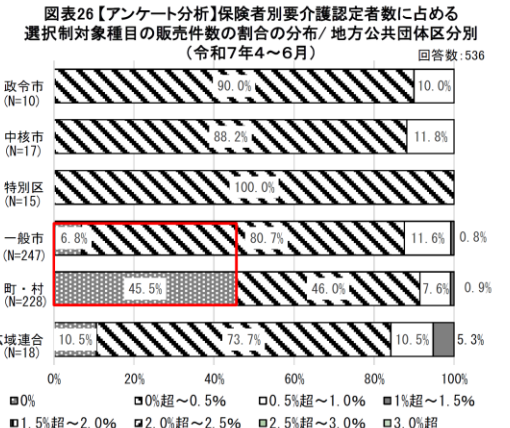
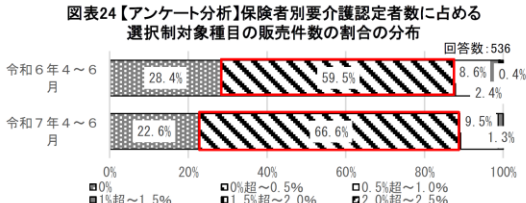


※1 介護保険総合データベースに特定福祉用具販売のデータが格納されている499保険者(国保連に請求事務委託を行っている保険者)のうち、選択制対象種目の貸与実績がある498保険者を分析対象とした。

(3). 一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入に関する調査研究事業

① 選択制導入前後の貸与・販売の状況 A. 介護保険総合データベースを用いた分析 B. アンケート調査

- アンケート調査のうち販売の給付費の回答を得た536の保険者(※1)について、令和6年4～6月における保険者別の要介護認定者数に占める選択制対象種目の購入者数の割合の分布をみると、「0%超～0.5%」が最も多く59.5%であった。令和7年4～6月においても、「0%超～0.5%」が最も多く66.6%であった。
- 令和6年から令和7年にかけての選択制対象種目の総貸与額の変化率は、購入選択率が「0.5%超」の保険者平均では6.3%減少、「0%超～0.5%」の保険者平均では0.1%増加、「0%」の保険者平均では1.6%増加していた。
- 令和7年4～6月における保険者別の要介護認定者数に占める選択制対象種目の購入者数の割合の分布を地方公共団体区別にみると、規模の小さい一般市及び町・村では「0%」の割合が高くなる傾向であった。

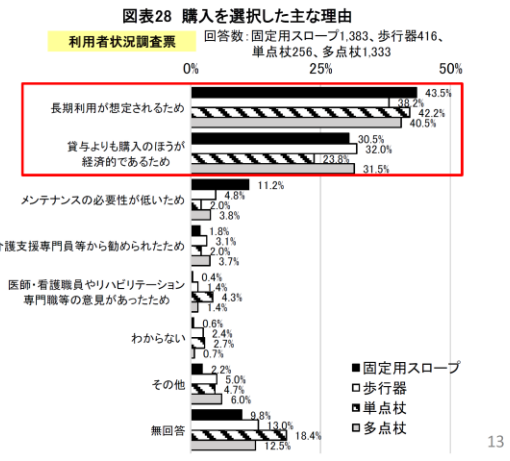
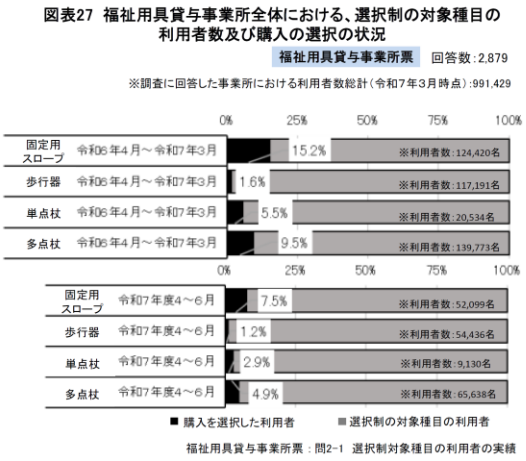


※1 保険者異同(2)①「国保連合会への特定福祉用具販売の支払い事務委託有無」に対して「委託していない」と回答、かつ(3)の特定福祉用具販売の給付費の回答があった保険者を分析対象とした。
 ※2 購入選択率の定義: 令和5年度⇒令和6年度「令和6年4～6月までの販売件数/令和6年4月の要介護認定者数」、令和6年度⇒令和7年度:「令和7年4～6月までの販売件数/令和7年4月の要介護認定者数」

(3). 一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入に関する調査研究事業

② 選択制の利用状況 B. アンケート調査

- 【購入と貸与の選択の状況】
- 選択制の対象となった福祉用具について、購入を選択した利用者が最も多かった種目は「固定用スロープ」であり、令和6年度が15.2%、令和7年4～6月が7.5%だった。一方、購入を選択した利用者が最も少なかった種目は「歩行器」であり、令和6年度が1.6%、令和7年4～6月が1.2%だった。
 - 購入を選択した主な理由は、いずれの種目も「長期利用が想定されるため」及び「貸与よりも購入のほうが経済的であるため」が多かった。



※図表27では、選択制の対象となった種目別に利用者数を分母としているため、前頁のグラフと割合に差があることに注意。
 利用者状況調査票: 問3-1 利用者が購入した決め手

(3). 一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入に関する調査研究事業

② 選択制の利用状況

B. アンケート調査

【ケアプランの作成の状況及び購入した用具の使用取りやめの状況】

- 居宅介護支援事業所において、令和7年4～6月の間に選択制の対象種目がケアプランに位置付けられた利用者のうち、「ケアプランに位置付けられたサービスが選択制の対象種目の福祉用具のみ」の利用者は4,523人であった。そのうち、「購入を選択したことで、ケアプランの作成がなくなった」利用者は117人であった。
- 令和6年度に選択制の対象種目の購入を選択し、かつ目標達成状況を確認済みの利用者のうち、目標達成状況を確認した時点で購入した用具を使っていなかった利用者の割合は、歩行器が最も多く6.6%、次いで単点杖、多点杖がそれぞれ5.1%、4.3%であった。

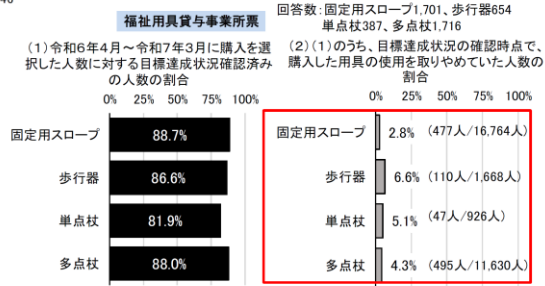
図表29 選択制対象種目における購入の選択とケアプラン作成の状況

居宅介護支援事業所票 回答数: 2,146

	利用者数 (合計)
(1) 令和7年4月時点の調査対象事業所の利用者数	185,227人
(2) 令和7年4～6月に新たに選択制の対象種目がケアプランに位置付けられた利用者の実人数	32,307人
(3) うち、ケアプランに位置付けられたサービスが選択制の対象種目の福祉用具のみの人数	4,523人
(4) うち、購入を選択したことで、ケアプランの作成がなくなった人数	117人

居宅介護支援事業所票 : 問3.1①.利用者人数

図表30 令和6年4～6月に購入を選択した人数に対する目標達成状況の確認及び購入した用具の使用取りやめの状況



※参考: 福祉用具貸与の貸与期間(平均値)の割合

	固定用スロープ	歩行器(歩行車を除く)	単点杖	多点杖
1～3か月	29.8%	34.5%	24.9%	24.5%
4～6か月	14.1%	16.1%	13.1%	13.4%
合計	43.9%	50.6%	38.0%	37.9%

出典: 令和5年7月20日「介護保険制度における福祉用具貸与・販売種目のあり方検討会(第7回)」
参考資料1(P44)を基に作成。https://www.mhlw.go.jp/content/12300000_00112139.pdf

	購入を選択した利用者	目標達成状況を確認済みの利用者	購入した用具の使用を取りやめていた利用者	主な理由
固定用スロープ	18,907人	16,764人	477人	病院への入院等
歩行器	1,927人	1,668人	110人	身体機能低下等
単点杖	1,130人	926人	47人	身体機能低下等
多点杖	13,223人	11,630人	495人	身体機能改善等

福祉用具貸与事業所票 : 問2-1①.選択制対象種目の利用者の実績(令和6年度) 14

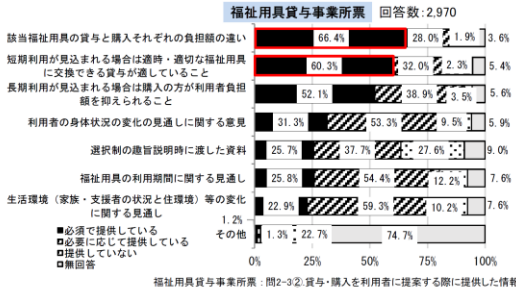
(3). 一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入に関する調査研究事業

③ 選択制の制度主旨の説明の内容

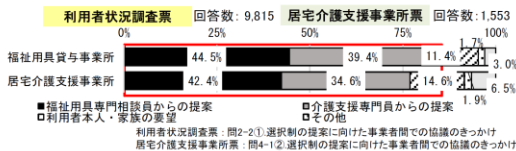
B. アンケート調査

- 福祉用具貸与事業所が利用者へ提供している選択制の情報について、「必須で提供している」が最も多かったのは「該当福祉用具の貸与と購入それぞれの負担額の違い」で66.4%、次いで「短期利用が見込まれる場合は適時・適切な福祉用具に交換できる貸与が適していること」で60.3%であった。
- 選択制の提案に向けた事業者間での協議のきっかけは、福祉用具専門相談員もしくは介護支援専門員からの提案が多く、あわせて約8割を占めていた。
- 貸与・購入の提案に影響を与えた利用者の情報は、「固定用スロープ」「多点杖」いずれも「選択制対象の福祉用具の利用期間の見込み」が最も多く、それぞれ46.4%、45.6%であった。

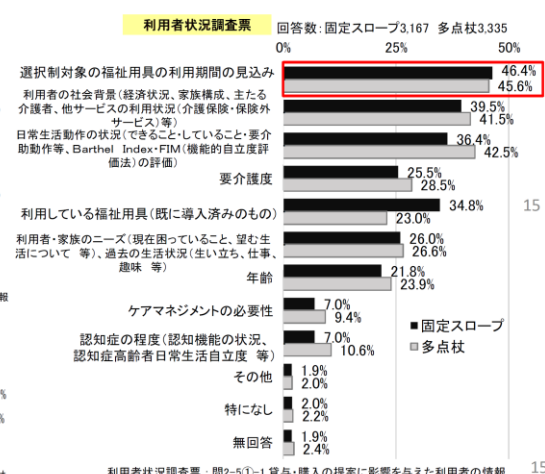
図表31 福祉用具貸与事業所における貸与・購入を利用者に提案する際に提供した情報



図表32 選択制の提案に向けた事業者間での協議のきっかけ



図表33 貸与・購入の提案に影響を与えた利用者の情報



(3). 一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入に関する調査研究事業

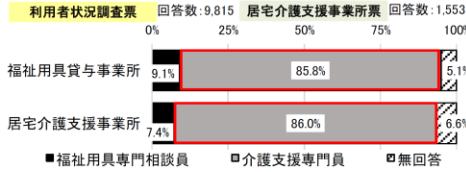
④ 選択制に係る利用者への説明・協議・提案のプロセス

B. アンケート調査

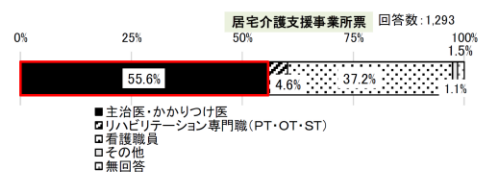
【医学的所見等の取得】

- 医師やリハビリテーション専門職、看護職から医学的所見を取得している職員は、「介護支援専門員」が最も多く約9割弱であった。また、居宅介護支援事業所における医学的所見の取得方法は「直接対面や電話で聴取」が63.9%、「カンファレンスや会議等、多職種が集まる場で聴取」が44.7%と対面での取得が多い結果であった。
- 医学的所見の取得先は「主治医・かかりつけ医」が最も多く55.6%であった。
- 医学的所見以外の情報等を収集した専門職として最も多かったものは、福祉用具貸与事業所では「介護支援専門員」が68.2%、居宅介護支援事業所では「福祉用具専門相談員」が90.1%であった。

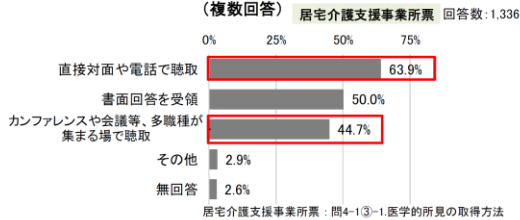
図表34 医学的所見を取得する職員



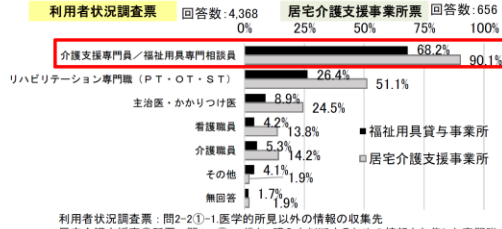
図表36 居宅介護支援事業所における医学的所見の取得先



図表35 居宅介護支援事業所における医学的所見の取得方法



図表37 医学的所見以外／貸与・購入を判断するための情報を収集した専門職



(3). 一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入に関する調査研究事業

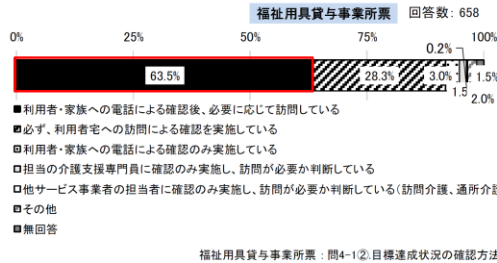
⑤ 事業所における販売後の対応

B. アンケート調査

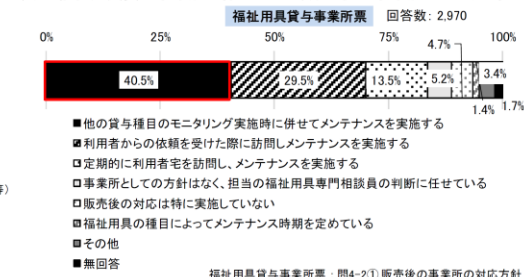
【目標達成状況の確認方法と事業所の対応状況】

- 福祉用具貸与事業所の目標達成状況の確認方法は「利用者・家族への電話による確認後、必要に応じて訪問している」が最も多く63.5%であった。
- 福祉用具貸与事業所における、販売後の事業所の対応方針について、「他の貸与種目のモニタリング実施時に併せてメンテナンスを実施する」が最も多く40.5%であった。
- 販売後の部品の交換・修理、販売した商品による事故、及びヒヤリ・ハットは「現時点ではない」がいずれも最も多く、それぞれ76.1%、79.4%、77.2%であった。

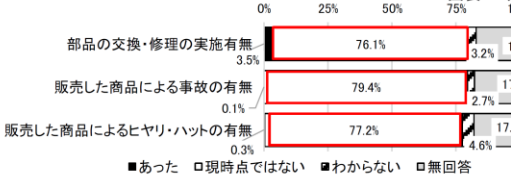
図表38 福祉用具貸与事業所全体における、目標達成状況の確認方法



図表39 福祉用具貸与事業所全体における、販売後の事業所の対応方針



図表40 販売後の状況



図表41 福祉用具貸与事業所において把握されている事故及びヒヤリ・ハットの発生件数

	固定用スロープ	歩行器(歩行車を除く)	単点杖	多点杖
事故	0	1	0	1
ヒヤリ・ハット	0	6	1	1

(3). 一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入に関する調査研究事業

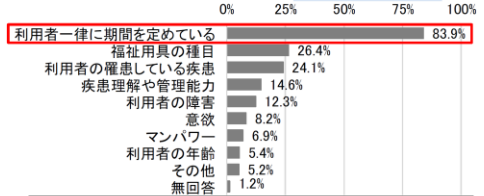
⑥ 福祉用具貸与事業所におけるモニタリングの実施状況

B. アンケート調査

【モニタリングの実施状況】

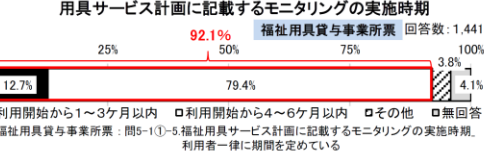
- 福祉用具貸与事業所が定めているモニタリングの実施時期を定めるための目安は、「利用者一律に期間を定めている」が最も多く83.9%であり、利用開始から6ヶ月以内を実施している事業所が92.1%であった。
- 対象となった利用者について、直近のモニタリングの実施方法は「利用者宅への訪問による確認」が最も多く77.7%、次いで「利用者・家族への電話による確認」が15.7%であった。
- モニタリング結果を踏まえて行った福祉用具貸与の見直し状況について、「見直しを行った」のは15.2%であった。そのうち「貸与を終了した」のは19.3%、「購入へ切り替えた」のは7.0%であった。

図表41 事業所として定めているモニタリングの実施時期を定めるための目安

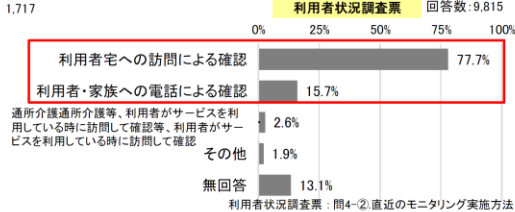


※「問5-1①福祉用具サービス計画に記載するモニタリングの実施時期を「事業所として目安を定めている」と回答した57.9%の事業所の回答

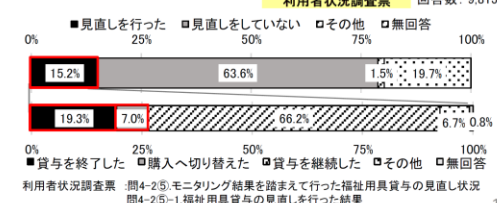
図表42 「利用者一律に期間を定めている」と回答した事業所の福祉用具サービス計画に記載するモニタリングの実施時期



図表43 直近のモニタリング実施方法



図表44 モニタリング結果を踏まえて行った福祉用具貸与の見直し状況



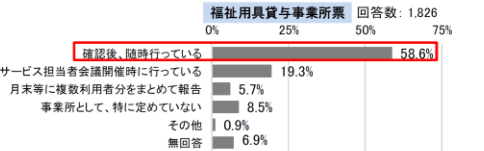
(3). 一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入に関する調査研究事業

⑦ 福祉用具専門相談員と介護支援専門員との連携

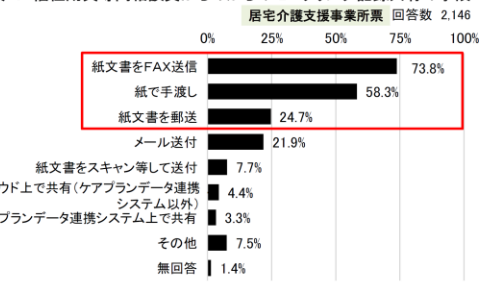
B. アンケート調査

- 福祉用具専門相談員が介護支援専門員へ目標達成状況の報告を行うタイミングは、「確認後、随時行っている」が最も多く58.6%であった。介護支援専門員から福祉用具専門相談員へのモニタリング記録の共有の手段は、「紙文書をFAXで送信」が最も多く73.8%、「紙で手渡し」が73.8%、「紙文書を郵送」が続いている。
- 福祉用具専門相談員と介護支援専門員の間でモニタリング結果を共有したことによる効果は、「利用者の生活環境や福祉用具の利用状況に適したケアプランを検討するための参考情報になった」が最も多く、福祉用具貸与事業所では48.4%、居宅介護支援事業所では65.5%であり、割合に差がみられた。

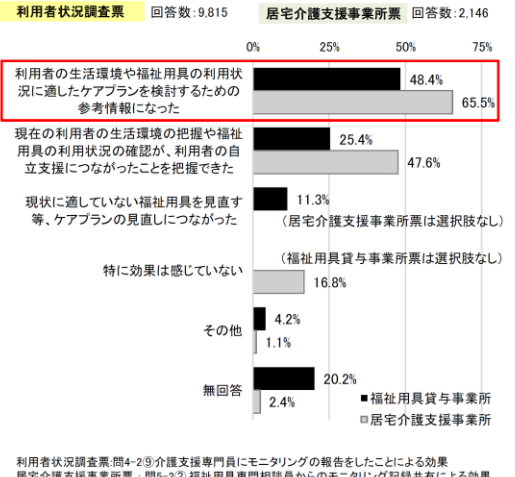
図表45 介護支援専門員へ目標達成状況の報告を行うタイミング



図表46 福祉用具専門相談員からのモニタリング記録共有の手段



図表47 モニタリング記録共有による効果



利用者状況調査票: 問4-2⑨ 介護支援専門員にモニタリングの報告をしたことによる効果
居宅介護支援事業所票: 問5-2② 福祉用具専門相談員からのモニタリング記録共有による効果

(3). 一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入に関する調査研究事業

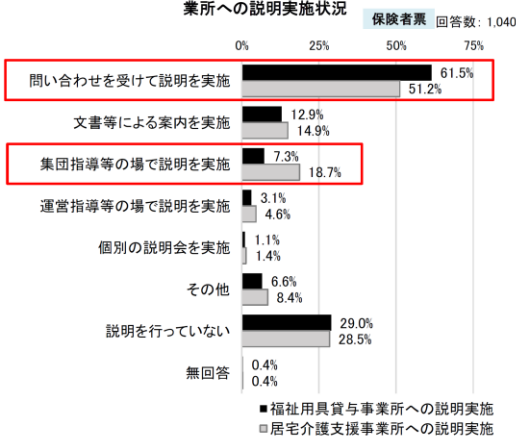
⑧ 保険者の対応

B. アンケート調査

【選択制導入後の保険者の対応状況】

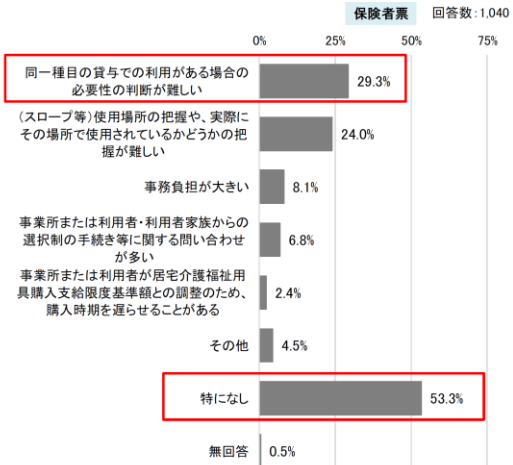
- 保険者による、選択制導入に関する福祉用具事業所並びに居宅介護支援事業所への説明の実施状況について、「問い合わせを受けて説明を実施」が最も多く、それぞれ61.5%、51.2%であった。「集団指導等の場で説明を実施」は、福祉用具貸与事業所は7.3%、居宅介護支援事業所は18.7%と、割合に差がみられた。
- 保険者における選択制対象種目の購入手続き上の課題は、「特になし」が最も多く53.3%、次いで「同一種目の貸与での利用がある場合の必要性の判断が難しい」が多く29.3%であった。

図表48 選択制導入に関する福祉用具事業所及び居宅介護支援事業所への説明実施状況



保険者票：問2-2①:福祉用具貸与・販売事業所への選択制導入の説明の実施状況
問2-4①:選択制導入に関する居宅介護支援事業所への説明実施状況

図表49 選択制対象種目の購入手続き上の課題



保険者票：問2-1③:選択制対象種目の購入手続き上の課題

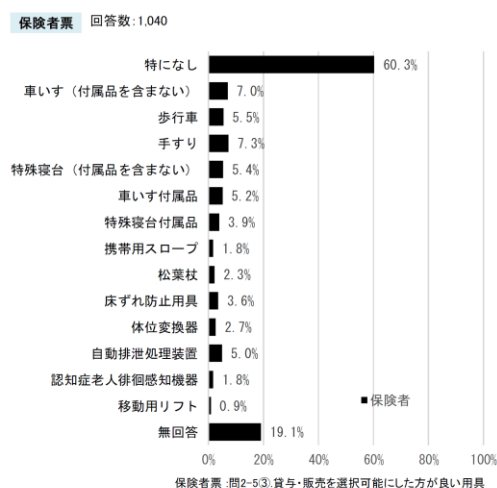
(3). 一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入に関する調査研究事業

⑨ 選択制への声

B. アンケート調査

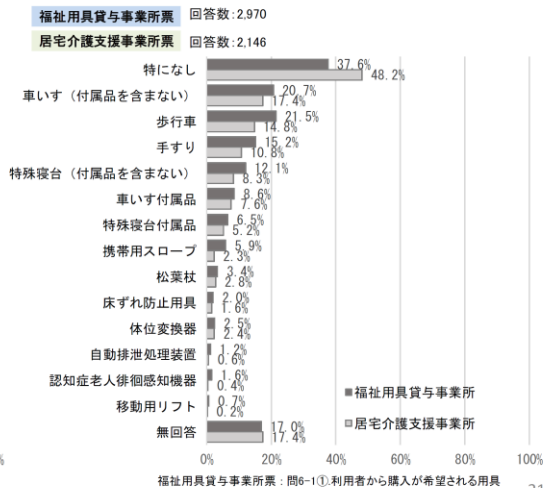
- 保険者において「貸与・販売を選択可能にした方が良いと考えられる用具」は「特になし」が最も多く60.3%であった。続いて、手すり、車いす、歩行車の順で多かった。
- 「利用者から購入を希望する声があった用具」は、福祉用具貸与事業所及び居宅介護支援事業所ともに「特になし」が最も多く、それぞれ37.6%、48.2%であった。続いて、福祉用具貸与事業所では歩行車、車いす、手すりの順で多く、居宅介護支援事業所では車いす、歩行車、手すりの順で多かった。

図表50 貸与・販売を選択可能にした方が良いと考えられる用具(保険者)



保険者票：問2-5③:貸与・販売を選択可能にした方が良い用具

図表51 利用者から購入を希望する声があった用具(事業所)



福祉用具貸与事業所票：問6-1①:利用者から購入が希望される用具
居宅介護支援事業所票：問6-1①:利用者から購入が希望される用具

(3). 一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入に関する調査研究事業

⑩ 選択制対象種目の利用・事業所及び保険者の対応 C.事業所及び保険者等ヒアリング調査

- 実態調査で把握した結果について、その詳細や現場の実態について福祉用具貸与事業所、居宅介護支援事業所、保険者それぞれ2者を対象にヒアリング調査で確認した。
- 福祉用具貸与事業所及び居宅介護支援事業所において、医師の所見及び多職種からの情報収集に際して適切な意見収集が難しいケースがあると感じられていた。保険者において、選択制対象種目の販売手続きに際しては滞りなく実施されていたものの、保険者においての給付可否判断が一部難しいと感じられていた。

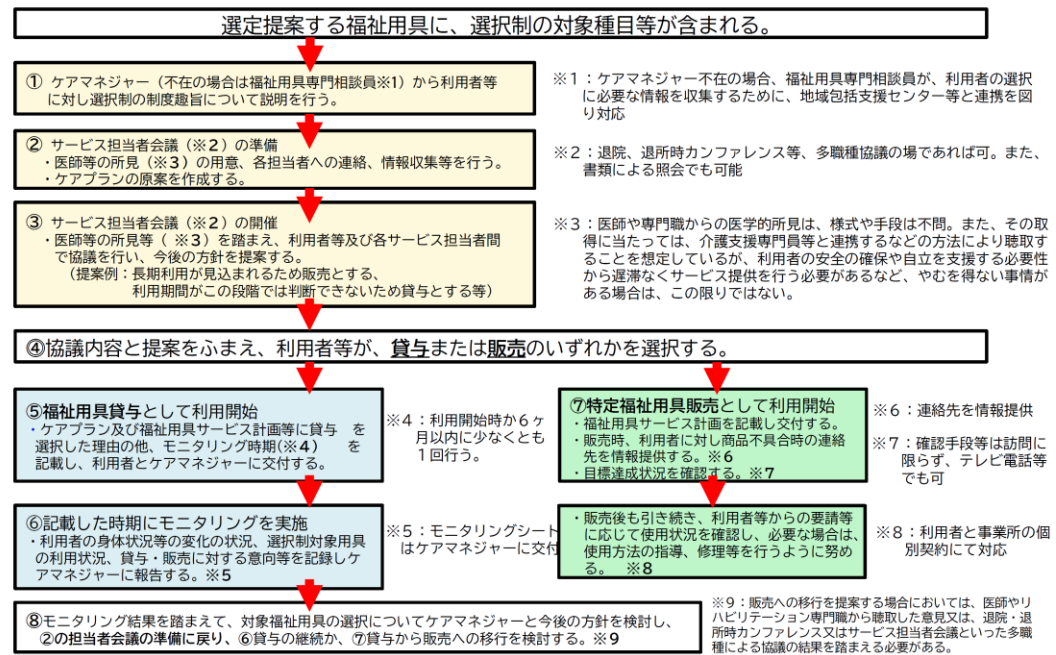
図表 52 主なヒアリング調査結果

事業所の主な調査結果	
選択制の説明・協議・提案のプロセス	<ul style="list-style-type: none"> 介護支援専門員・利用者・利用者ご家族向けに令和6年度介護報酬改定の内容の一つとして選択制に関するA4サイズ1枚のリーフレットを作成している。(福祉用具貸与大規模) 利用者への選択制の説明は、介護支援専門員の訪問時に合わせて実施することが多い。そこで利用者が購入を選択もしくは購入を検討した場合には、医師の所見を取得したうえで担当者会議を開催する流れである。(居宅大規模・居宅小規模) 予め専門職の意見を聴取したうえで利用者へ説明・提案を実施する場合もある。(居宅小規模)
多職種からの意見・情報収集	<ul style="list-style-type: none"> 多職種からの情報収集にあたっては、専門職の方が在宅環境を把握していない場合もあることから、適切な意見収集が難しいと感じる。(福祉用具貸与大規模)医師の所見は利用者に行き届いていないとされており、負担と感じている。(福祉用具貸与小規模) 福祉用具の購入・貸与の見解は、訪問看護やリハビリテーションが主である利用者の場合、実際に利用者へ接している看護職やリハビリテーション専門職から取得すると説得力があると感じる。その他の場合、かかりつけ医から見解を取得する場合もある。(居宅大規模)
ケアプラン	<ul style="list-style-type: none"> 選択制対象の福祉用具のみのケアプランの利用者について、購入することでケアプランがなくなるのであれば貸与を希望する利用者が多い。家族の介護力が弱くなっている中、介護支援専門員の存在意義が高まっていると感じている。予防の位置づけで、給付管理が発生する形で訪問を実施する等、継続的な支援をできることが望ましい。(居宅大規模・居宅小規模) 軽度で家族の支援もある方でケアプランがなくなった方がいる。ケアプランがなくなることは自立支援の一環と考えている。(居宅大規模)
その他	<ul style="list-style-type: none"> 利用者からは選択制について好意的な意見が多い。特に歩行補助つえは自分の身体の一部として使うため、自らの所有物である意識が強く高まっている。(福祉用具貸与小規模) 購入した用具の修理交換は利用者のケースによって異なり、アフターフォローにかかるサービス料を一律に定めることは難しい。(福祉用具貸与小規模)
保険者の主な調査結果	
制度運用への対応	<ul style="list-style-type: none"> 選択制対象の福祉用具の特定福祉用具販売の仕組みについては、通常の特定福祉用具販売と同様としている。(政令市・一般市) 選択制対象種目の販売手続きの課題点として、同一種目の貸与での利用がある場合の必要性の判断が難しい。保険者としては不要ではないかと考える場合でも、介護支援専門員や福祉用具相談員が必要と判断している場合、申請を受け付けている。(一般市) 修理・買替の発生はこれまでに多点杖の1件のみであり、同一年度外であれば保険適用の対象としている。(政令市)
事業所への対応	<ul style="list-style-type: none"> 貸与事業所及び居宅介護支援事業所への制度主旨の説明は、令和6年度介護報酬改定における改定事項全般として実施した。(口頭での説明(政令市)、オンデマンド配信(一般市)) 選択制に関する説明の実施については、実施をしていなくても記録が残っていない事業所へ運営指導を行った。記録が残っているのは半数程の印象である。(一般市)

22

(3). 一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入に関する調査研究事業

参考:福祉用具貸与と特定福祉用具販売の選択制のプロセス(厚生労働省)

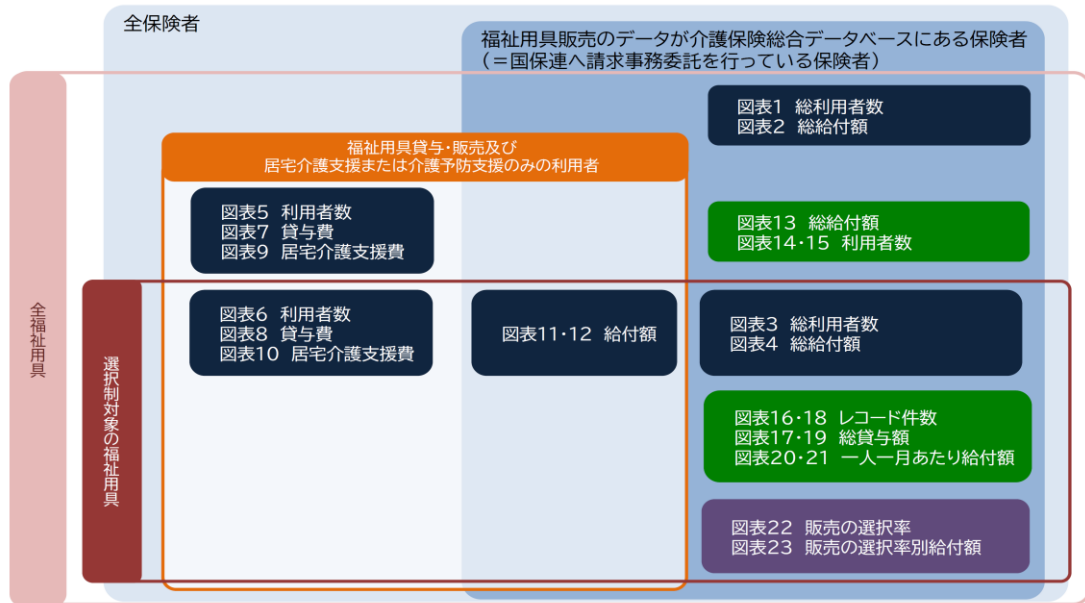


引用文献:「福祉用具貸与と特定福祉用具販売の選択制について」 参考資料より抜粋 https://www.mhlw.go.jp/content/12300000_001303228.pdf

23

(3). 一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入に関する調査研究事業

参考：介護保険総合データベース分析の実施概要



凡例 :トレンド比較 :前年同月比較 :自治体における販売の選択率別比較

I. 調査の背景・目的

介護保険給付の対象となる福祉用具は、利用者の身体状況や要介護度の変化、福祉用具の機能の向上に応じて、適時・適切な福祉用具を利用者に提供できるよう、貸与を原則としており、貸与になじまない性質のもの（他人が使用したものを再利用することに心理的抵抗感が伴うもの、使用によってもとの形態・品質が変化し、再利用できないもの）については、特定福祉用具販売の対象として、購入費について保険給付の対象とされている。

直近では、社会保障審議会介護給付費分科会の令和3年度介護報酬改定に関する審議報告において、「介護保険制度における福祉用具の貸与・販売種目について、利用実態を把握しながら、現行制度の貸与原則の在り方や福祉用具の適時・適切な利用、利用者の安全性の確保、保険給付の適正化等の観点から、どのような対応が考えられるのか、今後検討していくべき」とされ、「介護保険制度における福祉用具貸与・販売種目のあり方検討会」（以下、「あり方検討会」という。）が設置され、介護保険制度における福祉用具の貸与・販売種目のあり方や福祉用具貸与・販売に関する諸課題について検討が行われた。

当該検討会の検討結果を踏まえ、令和6年度介護報酬改定では以下の3点が示された。

○ 一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入

利用者の過度な負担を軽減しつつ、制度の持続可能性の確保を図るとともに、福祉用具の適時・適切な利用、利用者の安全を確保する観点から、一部の福祉用具について貸与と販売の選択制を導入する。具体的には、要介護度に関係なく給付が可能な福祉用具のうち、比較的廉価で、購入した方が利用者の負担が抑えられる者の割合が相対的に高い、固定用スロープ、歩行器（歩行車を除く）、単点杖（松葉杖を除く）及び多点杖を対象とする。

○ モニタリング実施時期の明確化

福祉用具専門相談員は、利用者の希望、心身の状況及びその置かれている環境を踏まえ、指定福祉用具貸与の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、福祉用具貸与計画の実施状況の把握（モニタリング）を行う時期等を記載した福祉用具貸与計画を作成しなければならない。

○ モニタリング結果の記録及び介護支援専門員への交付

福祉用具専門相談員は、モニタリングの結果を記録し、当該記録をサービスの提供に係る居宅サービス計画を作成した指定居宅介護支援事業者に報告しなければならない。

よって本調査は、令和6年4月の貸与と販売の選択制導入後の検証として、貸与と販売の選択制の対象となる一部の福祉用具に係る貸与・販売の請求実績の変化や、福祉用具貸与・販売事業所におけるサービス提供の実態把握、居宅介護支援事業所との連携の実態等を把握し、今後の検討に向けた基礎資料を得ることを目的として実施した。

II. 調査方法

本事業では以下の調査を実施した。

- ① アンケート調査
- ② ヒアリング調査
- ③ 介護保険総合データベース分析

① 介護保険総合データベース分析

介護保険総合データベースは、要介護認定情報及び介護レセプト情報が蓄積された厚生労働省老健局が運用するデータベースであり、老健局は介護保険法に基づいて分析が可能となっている。このデータベースを活用し、選択制の導入による貸与・販売の請求実績の変化を把握し、選択制の導入による給付費の変化の検証を行うことを目的とした。

② アンケート調査

(ア) 福祉用具貸与事業所調査

福祉用具貸与事業所に対し、選択制導入後の福祉用具貸与事業所の対応内容やサービス提供における課題、利用者の反応や選択の実績の他、モニタリング実施時期の明確化が定められた現行制度導入後の事業所としての方針や利用者の状態像に沿った適切な実施がなされているか現状を把握することを目的としたアンケート調査を行った。また、福祉用具専門相談員に対し、選択制に該当する福祉用具の利用者について調査し、選択制導入後のサービス提供の変化や利用者の反応の実態を具体的に把握するとともに、貸与もしくは販売を選択する判断要因や、目標達成状況の確認方法、販売後のメンテナンス状況についても把握を行った。

(イ) 居宅介護支援事業所調査

居宅介護支援事業所に対し、選択制導入後の居宅介護支援事業所の対応内容やサービス提供における課題、利用者の反応や選択の実績の他、モニタリング記録の介護支援専門員への交付が定められたことから、福祉用具専門相談員と介護支援専門員との連携の内容や連携方法の他、利用者の自立支援のための工夫点等を把握することを目的としたアンケート調査を行った。

(ウ) 保険者調査

保険者市区町村に対し、特定福祉用具販売の給付実績や種目別の販売給付実績、一人当たり年間購入額等を調査し、福祉用具サービスに関する給付費への影響や販売を選択された福祉用具の傾向を把握する他、選択制の導入による保険者の対応方針や利用者及び利用者家族からの問い合わせ状況についても改めて把握することを目的としたアンケート調査を行った。

③ 福祉用具貸与事業所ヒアリング調査

介護保険総合データベースの分析やアンケート調査結果を考察する際の補足情報として活用するため、アンケートからは把握できない特徴的な事例についてヒアリングを通じて補足的に情報を収集し、実態を把握することを目的としたヒアリング調査を行った。

Ⅲ. 検討体制

本事業の実施に際し、介護保険総合データベースを活用した分析の方針の検討、福祉用具貸与事業所、居宅介護支援事業所及び保険者に対する実態調査、ヒアリング調査の方向性や内容の検討、これらの実施結果を踏まえた、介護保険制度における福祉用具の貸与・販売種目のあり方や福祉用具貸与・販売に関する諸課題の検討を行う場として、検討委員会を設置した。

**図表 1 一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入に関する調査研究事業
調査検討委員会 委員**

役割	氏名(所属)
委員長	福井 小紀子(東京科学大学保健衛生学研究科 教授)
副委員長	近藤 和泉(東京都健康長寿医療センターリハビリテーション科・部長/ センター長特任補佐)
委員	安藤 道人(立教大学経済学部 教授)
委員	伊藤 広成(一般社団法人日本福祉用具供給協会 事務局次長)
委員	久留 善武(一般社団法人シルバーサービス振興会 常務理事)
委員	五島 清国(公益財団法人テクノエイド協会 企画部長)
委員	高田 陽介(武蔵野市健康福祉部高齢者支援課介護保険係 係長)
委員	田中 紘太(株式会社マロー・サウンズ・カンパニー 代表取締役)
委員	濱田 和則(一般社団法人日本介護支援専門員協会 副会長)
委員	東 祐二(一般社団法人日本作業療法士協会 事務局員)
委員	東畠 弘子(国際医療福祉大学大学院 教授)

(敬称略、50音順)

<事務局>

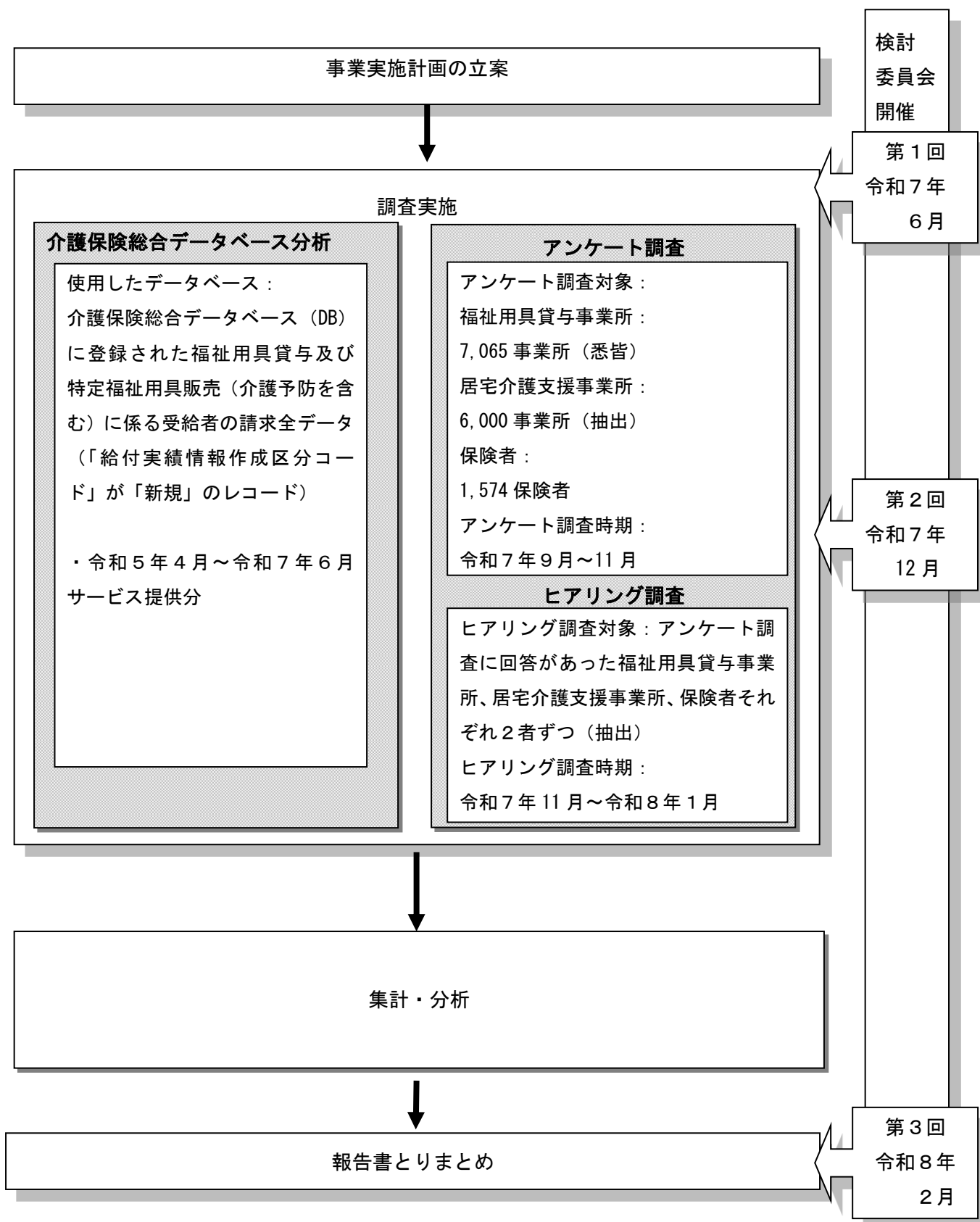
株式会社三菱総合研究所 医療・介護 DX 本部 医療・介護政策コンサルティンググループ

検討委員会における検討内容は以下の通りである。

図表 2 検討委員会の開催時期と課題

回	時期	主な議題
第1回	令和7年6月16日(月) 14:30~16:30	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画(案)について アンケート調査票(案)について その他
第2回	令和7年12月9日(火) 15:00~17:00	<ul style="list-style-type: none"> 結果概要案(介護DB分析)について 結果概要案(アンケート調査)について アンケート調査集計結果(速報)について
第3回	令和8年2月5日(木) 14:00~16:00	<ul style="list-style-type: none"> 結果概要案について 報告書案について

IV. 調査研究の流れ



V. アンケート調査

1. 調査目的

令和6年度介護報酬改定では、利用者の過度な負担を軽減しつつ、制度の持続可能性の確保を図るとともに、福祉用具の適時・適切な利用、利用者の安全を確保する観点から、要介護度に関係無く給付が可能な福祉用具のうち、比較的廉価で、購入した方が利用者の負担が抑えられる者の割合が相対的に高い、一部の福祉用具について貸与と販売の選択制が導入された。

本調査においては、一部の福祉用具に係る貸与・販売の請求実績やサービス提供における業務実態を把握するとともに、今後の検討に向けた基礎資料を得ることを目的として実施した。

2. 調査対象

調査対象は全国の福祉用具貸与事業所と当該事業所の利用者とした。対象数と選定方法については以下のとおりとした。

図表 3 調査対象

調査票	調査対象	選定方法
福祉用具貸与事業所票	7,065 事業所	令和7年4月に貸与実績のあった利用者のいる福祉用具貸与事業所。悉皆。
利用者状況調査票	調査対象の福祉用具貸与事業所の利用者	福祉用具貸与事業所に利用者状況調査票を配布し、回答条件を満たす利用者最大8名について、それぞれの担当福祉用具相談専門員が回答。
居宅介護支援事業所票	6,000 事業所	令和7年4月に貸与実績のあった利用者のいる居宅介護支援事業所より無作為抽出。
保険者票	1,574 保険者	令和7年9月時点の保険者市区町村。悉皆。

図表 4 利用者状況調査票 抽出条件

抽出対象	抽出条件
【利用者①】 購入を選択した利用者 最大4名(※1)	令和6年4月から12月までに選択制についての提案を実施した利用者で、購入を選択した利用者のうち、対象となる福祉用具の種目が a. 固定用スロープ、b. 歩行器（歩行車を除く）、c. 単点杖（松葉杖を除く）、d. 多点杖 の利用者各1名（※2、※3）
【利用者②】 貸与を選択した利用者 最大4名(※1)	令和6年4月から12月までに選択制についての提案を実施した利用者で、貸与を選択した利用者のうち、対象となる福祉用具の種目が a. 固定用スロープ、b. 歩行器（歩行車を除く）、c. 単点杖（松葉杖を除く）、d. 多点杖 の利用者各1名（※2、※3）

※1：各種目それぞれ複数人該当者がいる場合には、誕生月を用いた無作為抽出とした

※2：種目によって該当する利用者がいない場合は回答不要とした（対象者なしとして返送を依頼）

※3：選択制の対象種目で複数該当する利用者も対象とするが、購入・貸与にて各種目1名ずつ選出することとした

3. 調査期間

令和7年9月22日（月）～令和7年11月28日（金）

4. 調査方法

本調査はエクセルファイルに回答を入力し、ホームページ上へのアップロードによる提出を行うWEB調査で実施した。福祉用具貸与事業所票及び居宅介護支援事業所票は事業所の管理者、あるいは事業所全体の方針や現場の対応について把握されている方に回答を依頼した。利用者状況調査票については、上記の抽出条件に該当する利用者の中から各1名（最大8名）を福祉用具貸与事業所にて抽出の上、当該利用者を担当する福祉用具専門相談員の方に回答を依頼した。保険者票については、全国の各市区町村の介護保険担当課（室）宛てに回答を依頼した。

5. 調査項目

主な調査項目は以下の通りである。

図表 5 主な調査項目（福祉用具貸与事業所票）

問番号	調査項目	
問1	基本情報	法人概要（事業所数、法人売上等） 事業所の職員数（福祉用具専門相談員、事務員等実数） サービス提供体制
問2	選択制の利用状況	選択制対象種目の利用者の実績 購入した用具の利用を取りやめた理由 選択制対象種目の販売・貸与価格
問3	選択制導入に伴う対応事項	選択制の制度主旨の説明・協議・提案のプロセス 医学的所見の取得 選択制導入前後の業務の変化
問4	購入を選択した際のサービス提供状況	目標達成状況の確認状況 販売後の対応
問5	福祉用具貸与サービスの提供状況	モニタリングの実施状況 モニタリング実施記録の内容
問6	選択制に対する利用者の声	購入を希望する利用者の声がある用具とその理由

図表 6 主な調査項目（利用者状況調査票）

問番号	調査項目	
問1	選択制の対象となる福祉用具の利用者の基本情報	性別、年齢、世帯構成、主たる介護者、要介護度、日常生活自立度、自己負担割合等
問2	選択制の対象となる福祉用具の利用者へのサービス提供状況	選択制の制度主旨の説明・協議・提案のプロセス 医学的所見の取得 貸与・購入の提案及び意思決定、利用開始の時期

問番号	調査項目	
		貸与・購入の提案にあたり考慮したこと
問 3	購入を選択した種目について	購入した内容（個数、使用場所、選択した決め手等） 目標達成状況の確認状況 販売後の対応方針 修理・交換の発生状況 利用者からの日常的な相談対応の変化 販売した商品による事故、ヒヤリハットの発生状況
問 4	貸与を選択した種目について	貸与している内容（個数、使用場所、選択した決め手等） モニタリングの実施状況 介護支援専門員へのモニタリング記録の連携状況 貸与している福祉用具による事故、ヒヤリハットの発生状況

図表 7 主な調査項目（居宅介護支援事業所票）

問番号	調査項目	
問 1	基本情報	事業所概要（開設年、開設主体、福祉用具貸与事業所の併設有無等）
問 2	職員体制	事業所の職員数（介護支援専門員、事務員等実数）
問 3	選択制の対象者の実態	利用者の選択制の判断実績
問 4	選択制の導入に伴う対応事項	選択制の制度主旨の説明・協議・提案のプロセス 医学的所見の取得 居宅介護支援事業所への保険者の対応
問 5	福祉用具専門相談員との連携の内容や連携方法	連携する情報の内容、共有手段等
問 6	選択制に対する利用者の声	購入を希望する利用者の声がある用具とその理由

図表 8 主な調査項目（保険者票）

問番号	調査項目	
問 1	基本情報	国民健康保険団体連合会への請求事務委託有無 特定福祉用具販売の給付実績
問 2	一部の福祉用具における貸与と販売の選択制の導入後の現状	申請に際し提出を求めている書類 給付可否の判断基準 手続きに際して生じている課題 買替・修理の発生状況 福祉用具貸与事業所への指導・対応状況 居宅介護支援事業所への指導・対応状況 選択制に対する意見

6. 調査結果概要

【選択制導入前後の貸与・販売の状況】

- アンケート調査のうち販売の給付費の回答を得た 536 の保険者（※ 1）について、令和 6 年 4～6 月における保険者別の要介護認定者数に占める選択制対象種目の購入者数の割合の分布をみると、「0%超～0.5%」が最も多く 59.5%であった。令和 7 年 4～6 月においても、「0%超～0.5%」が最も多く 66.6%であった。
- 令和 6 年から令和 7 年にかけての選択制対象種目の総貸与額の変化率は、購入選択率が「0.5%超」の保険者平均では 6.3%減少、「0%超～0.5%」の保険者平均では 0.1%増加、「0%」の保険者平均では 1.6%増加していた。
- 令和 7 年 4～6 月における保険者別の要介護認定者数に占める選択制対象種目の購入者数の割合の分布を地方公共団体区分別にみると、規模の小さい一般市及び町・村では「0%」の割合が高くなる傾向であった。

※ 1：保険者票問 1（2）①「国民健康保険団体連合会への特定福祉用具販売の支払い事務委託有無」に対して「委託していない」と回答、かつ（3）の特定福祉用具販売の給付実績の回答があった保険者を分析対象とした。

【購入と貸与の選択の状況】

- 選択制の対象となった福祉用具について、購入を選択した利用者が最も多かった種目は「固定用スロープ」であり、令和 6 年度が 15.2%、令和 7 年 4～6 月が 7.5%だった。一方、購入を選択した利用者が最も少なかった種目は「歩行器」であり、令和 6 年度が 1.6%、令和 7 年 4～6 月が 1.2%だった。
- 購入を選択する際の決め手では、いずれの種目も「長期利用が想定されるため」及び「貸与よりも購入のほうが経済的であるため」が多かった。

【ケアプランの作成の状況及び購入した用具の使用取りやめの状況】

- 居宅介護支援事業所において、令和 7 年 4～6 月の間に選択制の対象種目がケアプランに位置付けられた利用者のうち、「ケアプランに位置付けられたサービスが選択制の対象種目の福祉用具のみ」の利用者は 4,523 人であった。そのうち、「購入を選択したことで、ケアプランの作成がなくなった」利用者は 117 人であった。

令和 6 年度に選択制の対象種目の購入を選択し、かつ目標達成状況を確認済みの利用者のうち、目標達成状況を確認した時点で購入した用具を使っていなかった利用者の割合は、最も多く 6.6%、次いで単点杖、多点杖がそれぞれ 5.1%、4.3%であった。

【選択制の制度主旨の説明の内容】

- 福祉用具貸与事業所が利用者へ提供している選択制の情報について、「必須で提供している」が最も多かったのは「該当福祉用具の貸与と購入それぞれの負担額の違い」で 66.4%、次いで「短期利用が見込まれる場合は適時・適切な福祉用具に交換できる貸与が適していること」で 60.3%であった。

- 選択制の提案に向けた事業者間での協議のきっかけは、福祉用具専門相談員もしくは介護支援専門員からの提案が多く、あわせて約8割を占めていた。
- 貸与・購入の提案に影響を与えた利用者の情報は、「固定用スロープ」「多点杖」いずれも「選択制対象の福祉用具の利用期間の見込み」が最も多く、それぞれ46.4%、45.6%であった。

【医学的所見等の取得】

- 医学的所見を取得する職員は、福祉用具貸与事業所、居宅介護支援事業所ともに「介護支援専門員」が最も多く約9割弱であった。また、居宅介護支援における医学的所見の取得方法は「直接対面や電話で聴取」が63.9%「カンファレンスや会議等、多職種が集まる場で聴取」が44.7%と対面での取得が多い結果であった。
- 医学的所見の取得先は「主治医・かかりつけ医」が最も多く55.6%であった。
- 医学的所見以外の情報等を収集した専門職として最も多かったものは、福祉用具貸与事業所では「介護支援専門員」が68.2%、居宅介護支援事業所では「福祉用具専門相談員」が90.1%であった。

【目標達成状況の確認方法と事業所の対応状況】

- 福祉用具貸与事業所の目標達成状況の確認方法は「利用者・家族への電話による確認後、必要に応じて訪問している」が最も多く63.5%であった。
- 福祉用具貸与事業所における、販売後の事業所の対応方針について、「他の貸与種目のモニタリング実施時に併せてメンテナンスを実施する」が最も多く40.5%であった。
- 販売後の部品の交換・修理、販売した商品による事故、及びヒヤリハットは「現時点ではない」がいずれも最も多く、それぞれ76.1%、79.4%、77.2%であった。

【モニタリングの実施状況】

- 事業所として定めているモニタリングの実施時期を定めるための目安について、「利用者一律に期間を定めている」が最も多く83.9%であり、利用開始から6ヶ月以内に実施している事業所が92.1%であった。
- 利用者状況調査対象者の直近のモニタリングの実施方法は「利用者宅への訪問による確認」が最も多く77.7%、次いで「利用者・家族への電話による確認」が15.7%であった。
- モニタリング結果を踏まえて行った福祉用具貸与の見直し状況について、「見直しを行った」のは15.2%であった。そのうち「貸与を終了した」のは19.3%、「購入へ切り替えた」のは7.0%であった。

【福祉用具専門相談員と介護支援専門員との連携】

- 福祉用具専門相談員が介護支援専門員へ目標達成状況の報告を行うタイミングは、「確認後、随時行っている」が最も多く 58.6%であった。介護支援専門員から福祉用具専門相談員へのモニタリング記録の共有の手段は、「紙文書をFAXで送信」が最も多く 73.8% 「紙で手渡し」「紙文書を郵送」が続いていた。
- 福祉用具専門相談員と介護支援専門員の間でモニタリング結果を共有したことによる効果は、「利用者の生活環境や福祉用具の利用状況に適したケアプランを検討するための参考情報になった」が最も多く、福祉用具貸与事業所では 48.4%、居宅介護支援事業所では 65.5%であり、割合に差がみられた。

【選択制導入後の保険者の対応状況】

- 保険者による、選択制導入に関する福祉用具事業所並びに居宅介護支援事業所への説明の実施状況について、「問い合わせを受けて説明を実施」が最も多く、それぞれ 61.5%、51.2%であった。「集団指導等の場で説明を実施」は、福祉用具貸与事業所は 7.3%、居宅介護支援事業所は 18.7%と、割合に差がみられた。
- 保険者における選択制対象種目の購入手続き上の課題は、「特になし」が最も多く 53.3%、次いで「同一種目の貸与での利用がある場合の必要性の判断が難しい」が多く 29.3%であった。

【選択制への声】

- 保険者において「貸与・販売を選択可能にした方が良いと考えられる用具」は「特になし」が最も多く 60.3%であった。続いて、手すり、車いす、歩行車の順で多かった。
- 「利用者から購入を希望する声があった用具」は、福祉用具貸与事業所及び居宅介護支援事業所ともに「特になし」が最も多く、それぞれ 37.6%、48.2%であった。続いて、福祉用具貸与事業所では歩行車、車いす、手すりの順で多く、居宅介護支援事業所では車いす、歩行車、手すりの順で多かった。

7. 調査結果

(1) 回収状況

本調査の回収状況は以下の通りであった。

図表 9 回収状況

調査対象		発送数	有効回収数	有効回収率
福祉用具貸与事業所	事業所票	7,065 件	2,970 件	42.0%
	利用者状況調査票	-	2,440 件※ (9,409)	34.5%
居宅介護支援事業所	事業所票	6,000 件	2,146 件	35.8%
保険者	保険者票	1,574 件	1,040 件	66.1%

※利用者状況調査票の提出があった事業所数（利用者状況調査票の回収数総計）

(2) 福祉用具貸与事業所票・調査結果

1) 基本情報

a. 法人全体の福祉用具貸与事業所数

法人全体の福祉用具貸与事業所数の平均は、9.8 事業所であった。

図表 10 法人全体の福祉用具貸与事業所数

	件数	1 事業所	2 ～ 9 事業所	10 事業所以上	無回答	平均（事業所）	標準偏差	中央値	最小値	最大値
件数	2970	1809	662	486	13	9.8	22.8	1	1	161
割合	100.0%	60.9%	22.3%	16.4%	0.4%					

b. 法人が運営する居宅介護支援事業所の有無

法人が運営する居宅介護支援事業所の有無は、「有していない」が最も多く 56.6%、「有している」が 42.0%であった。

図表 11 法人が運営する居宅介護支援事業所の有無

		件数	有している	有していない	無回答
合計	件数	2970	1248	1681	41
	割合	100.0%	42.0%	56.6%	1.4%

c. 法人が運営する居宅介護支援事業所の設置場所

法人が運営する居宅介護支援事業所の設置場所は、「併設もしくは近接している」が最も多く 70.8%、「該当していない」が 26.2%であった。

図表 12 法人が運営する居宅介護支援事業所の設置場所

		件数	併設 もしくは 近接している	該当 していない	無 回答
合計	件数 割合	1248 100.0%	883 70.8%	327 26.2%	38 3.0%

d. 開設年

開設年の平均は、2010年であった。

図表 13 開設年

	件数	1999年 以前	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	無 回答	平均 (年)
合計	2970 100.0%	242 8.1%	659 22.2%	420 14.1%	457 15.4%	484 16.3%	665 22.4%	43 1.4%	2010	

e. 実施しているサービス

実施しているサービスは、「福祉用具貸与（予防含む）」が最も多く 99.8%、「特定福祉用具販売（予防含む）」が 96.3%であった。

図表 14 実施しているサービス【複数回答】

	件数	福祉用具貸与 (予防含む)	特定福祉用具販売 (予防含む)	無 回答
合計	2970 100.0%	2965 99.8%	2860 96.3%	5 0.2%

f. 事業所の売上比率

事業所の売上比率について、福祉用具貸与（予防含む）による売上は、令和6年4月の平均が6割6分、令和7年4月の平均が6割7分であった。福祉用具販売（予防含む）による売上は、令和6年4月の平均が1割、令和7年4月の平均が1割であった。住宅改修（予防含む）による売上は、令和6年4月の平均が9分、令和7年4月の平均が9分であった。上記以外の売上（介護保険外の事業含む）は、令和6年4月の平均が1割5分、令和7年4月の平均が1割5分であった。

図表 15 事業所の売上比率

		件数	割合												平均（割）
			1割未満	1割～2割未満	2割～3割未満	3割～4割未満	4割～5割未満	5割～6割未満	6割～7割未満	7割～8割未満	8割～9割未満	10割未満	10割	無回答	
福祉用具貸与（予防含む）による売上	令和6年4月	2965	2.0%	4.1%	2.3%	3.6%	4.5%	6.4%	14.2%	22.5%	18.1%	10.6%	7.7%	3.9%	6.6
	令和7年4月	2965	0.7%	4.3%	2.3%	3.5%	4.7%	6.4%	14.5%	22.5%	19.5%	10.8%	8.2%	2.6%	6.7
福祉用具販売（予防含む）による売上	令和6年4月	2970	23.1%	56.9%	10.8%	2.9%	0.7%	0.7%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	4.2%	1.0
	令和7年4月	2970	22.7%	58.6%	11.2%	2.6%	0.8%	0.5%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	2.8%	1.0
住宅改修（予防含む）による売上	令和6年4月	2970	34.7%	47.0%	10.8%	1.9%	0.6%	0.3%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	4.3%	0.9
	令和7年4月	2970	34.8%	48.5%	10.3%	2.0%	0.6%	0.4%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	2.9%	0.9
上記以外の売上（介護保険外の事業含む）	令和6年4月	2970	39.5%	32.3%	7.8%	3.4%	2.7%	2.4%	1.8%	1.7%	1.3%	2.3%	0.3%	4.4%	1.5
	令和7年4月	2970	40.4%	32.3%	7.7%	3.3%	3.3%	2.5%	1.9%	1.8%	1.2%	2.3%	0.3%	3.0%	1.5

令和7年4月の福祉用具貸与（予防含む）の事業所の売上比率（3区分）は、「5割以上」が最も多く82.0%、次いで「1～5割未満」が14.8%だった。

図表 16 事業所の売上比率_令和7年4月／福祉用具貸与（予防含む）による売上_3区分

	件数	1割未満	1割～5割未満	5割以上	無回答	平均（割）	標準偏差	中央値	最小値	最大値
合計	2965	0.7%	14.8%	82.0%	2.6%	6.7	2.3	7.0	0.0	10.0

g. 事業所の職員数

事業所の職員のうち、福祉用具専門相談員の平均人数は4.9人であった。

図表 17 職員数／福祉用具専門相談員

	件数	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）	標準偏差	中央値	最小値	最大値
合計	2970	21.6%	28.3%	14.2%	34.4%	1.4%	4.9	4.3	3.0	2.0	55.0

事業所の職員のうち、事務員等の平均人数は1.6人であった。

図表 18 職員数／事務員等

	件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差	中央値	最小値	最大値
合計	2970 割合 100.0%	907 30.5%	1067 35.9%	426 14.3%	207 7.0%	141 4.7%	203 6.8%	19 0.6%	1.6	2.5	1.0	0.0	49.0

2) 選択制の利用状況

a. 選択制対象種目の利用者の実績

選択制対象種目の利用者の実績（令和6年度）について、対象となった人数は、「固定用スロープ」で平均43.2人、「歩行器」で平均40.7人、「単点杖」で平均7.1人、「多点杖」で平均48.6人であった。

図表 19 選択制対象種目の利用者の実績（令和6年度）／対象となった人数

	件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	無回答	平均(人)	
固定用スロープ	2970 割合 100.0%	621 20.9%	961 32.4%	375 12.6%	222 7.5%	147 4.9%	108 3.6%	62 2.1%	62 2.1%	54 1.8%	39 1.3%	23 0.8%	205 6.9%	91 3.1%	43.2
歩行器	2970 割合 100.0%	775 26.1%	1137 38.3%	326 11.0%	186 6.3%	116 3.9%	60 2.0%	41 1.4%	25 0.8%	24 0.8%	16 0.5%	18 0.6%	155 5.2%	91 3.1%	40.7
単点杖	2970 割合 100.0%	1814 61.1%	925 31.1%	73 2.5%	27 0.9%	7 0.2%	7 0.2%	6 0.2%	0 0.0%	2 0.1%	1 0.0%	2 0.1%	15 0.5%	91 3.1%	7.1
多点杖	2970 割合 100.0%	443 14.9%	998 33.6%	331 11.1%	224 7.5%	152 5.1%	122 4.1%	93 3.1%	74 2.5%	55 1.9%	48 1.6%	37 1.2%	302 10.2%	91 3.1%	48.6

選択制対象種目の利用者の実績（令和6年度）について、対象となった人数のうち、購入を選択した人数の割合は、「固定用スロープ」で平均2割9分、「歩行器」で平均8分、「単点杖」で平均2割、「多点杖」で平均2割1分であった。

図表 20 選択制対象種目の利用者の実績（令和6年度）／対象となった人数のうち、購入を選択した人数の割合

	件数	0割	1割未満	1割2割未満	2割3割未満	3割4割未満	4割5割未満	5割6割未満	6割7割未満	7割8割未満	8割9割未満	10割未満	10割	無回答	平均(割)
固定用スロープ	2258 割合 100.0%	557 24.7%	258 11.4%	285 12.6%	291 12.9%	199 8.8%	121 5.4%	147 6.5%	103 4.6%	51 2.3%	44 1.9%	8 0.4%	194 8.6%	0 0.0%	2.9
歩行器	2104 割合 100.0%	1450 68.9%	269 12.8%	130 6.2%	77 3.7%	46 2.2%	6 0.3%	30 1.4%	13 0.6%	1 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	81 3.9%	0 0.0%	0.8
単点杖	1065 割合 100.0%	678 63.7%	28 2.6%	44 4.1%	60 5.6%	30 2.8%	10 0.9%	56 5.3%	17 1.6%	1 0.1%	4 0.4%	0 0.0%	137 12.9%	0 0.0%	2.0
多点杖	2436 割合 100.0%	720 29.6%	490 20.1%	409 16.8%	233 9.6%	131 5.4%	67 2.8%	102 4.2%	49 2.0%	23 0.9%	20 0.8%	2 0.1%	190 7.8%	0 0.0%	2.1

選択制対象種目の利用者の実績（令和6年度）について、購入を選択した人数のうち、目標達成状況を確認済の人数の割合は、「固定用スロープ」で平均8割9分、「歩行器」で平均9割、「単点杖」で平均8割6分、「多点杖」で平均8割8分であった。

図表 21 選択制対象種目の利用者の実績（令和6年度）／購入を選択した人数のうち、目標達成状況を確認済の人数の割合

		件数	0割	1割未満	1割2割未満	2割3割未満	3割4割未満	4割5割未満	5割6割未満	6割7割未満	7割8割未満	8割9割未満	10割未満	10割	無回答	平均（割）
固定用スロープ	件数	1701	121	0	0	5	8	10	38	28	36	31	31	1393	0	8.9
	割合	100.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.5%	0.6%	2.2%	1.6%	2.1%	1.8%	1.8%	81.9%	0.0%	
歩行器	件数	654	57	0	1	0	1	1	8	8	4	1	1	572	0	9.0
	割合	100.0%	8.7%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.2%	1.2%	1.2%	0.6%	0.2%	0.2%	87.5%	0.0%	
単点杖	件数	387	47	0	1	0	2	1	6	0	1	0	1	328	0	8.6
	割合	100.0%	12.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.5%	0.3%	1.6%	0.0%	0.3%	0.0%	0.3%	84.8%	0.0%	
多点杖	件数	1716	151	0	2	8	8	10	32	31	35	35	18	1386	0	8.8
	割合	100.0%	8.8%	0.0%	0.1%	0.5%	0.5%	0.6%	1.9%	1.8%	2.0%	2.0%	1.0%	80.8%	0.0%	

選択制対象種目の利用者の実績（令和6年度）について、目標達成状況を確認した時点で購入した用具を使っていなかった人数の割合は、「固定用スロープ」で平均4分、「歩行器」で平均6分、「単点杖」で平均8分、「多点杖」で平均4分であった。

図表 22 選択制対象種目の利用者の実績（令和6年度）／目標達成状況を確認した時点で購入した用具を使っていなかった人数の割合

		件数	0割	1割未満	1割2割未満	2割3割未満	3割4割未満	4割5割未満	5割6割未満	6割7割未満	7割8割未満	8割9割未満	10割未満	10割	無回答	平均（人）
固定用スロープ	件数	1580	1449	28	25	13	11	3	6	3	5	1	0	36	0	0.4
	割合	100.0%	91.7%	1.8%	1.6%	0.8%	0.7%	0.2%	0.4%	0.2%	0.3%	0.1%	0.0%	2.3%	0.0%	
歩行器	件数	597	543	2	4	7	7	1	7	0	0	1	0	25	0	0.6
	割合	100.0%	91.0%	0.3%	0.7%	1.2%	1.2%	0.2%	1.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	4.2%	0.0%	
単点杖	件数	340	308	2	0	0	1	1	2	0	0	0	0	26	0	0.8
	割合	100.0%	90.6%	0.6%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.6%	0.0%	
多点杖	件数	1565	1420	20	33	17	9	16	5	4	1	3	1	36	0	0.4
	割合	100.0%	90.7%	1.3%	2.1%	1.1%	0.6%	1.0%	0.3%	0.3%	0.1%	0.2%	0.1%	2.3%	0.0%	

選択制対象種目の利用者の実績（令和7年度）について、対象となった人数は、「固定用スロープ」で平均18.1人、「歩行器」で平均18.9人、「単点杖」で平均3.2人、「多点杖」で平均22.7人であった。

図表 23 選択制対象種目の利用者の実績（令和7年度）／対象となった人数

		件数	0人	1人	1人1人以上	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	8人以上	9人以上	10人以上	無回答	平均（人）
固定用スロープ	件数	2970	906	1223	287	133	70	48	27	36	18	18	14	107	83	18.1	
	割合	100.0%	30.5%	41.2%	9.7%	4.5%	2.4%	1.6%	0.9%	1.2%	0.6%	0.6%	0.5%	3.6%	2.8%		
歩行器	件数	2970	1125	1203	206	84	52	27	22	20	20	20	9	99	83	18.9	
	割合	100.0%	37.9%	40.5%	6.9%	2.8%	1.8%	0.9%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.3%	3.3%	2.8%		
単点杖	件数	2970	2155	651	48	10	4	2	3	0	1	1	0	12	83	3.2	
	割合	100.0%	72.6%	21.9%	1.6%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	2.8%		
多点杖	件数	2970	708	1216	311	186	102	57	55	49	27	22	19	135	83	22.7	
	割合	100.0%	23.8%	40.9%	10.5%	6.3%	3.4%	1.9%	1.9%	1.7%	0.9%	0.7%	0.6%	4.5%	2.8%		

選択制対象種目の利用者の実績（令和7年度）について、対象となった人数のうち、購入を選択した人数の割合は、「固定用スロープ」で平均2割1分、「歩行器」で平均4割、「単点杖」で平均1割、「多点杖」で平均1割6分であった。

図表 24 選択制対象種目の利用者の実績（令和7年度）／対象となった人数のうち、購入を選択した人数の割合

	件数	0割	1割未満	1割2割未満	2割3割未満	3割4割未満	4割5割未満	5割6割未満	6割7割未満	7割8割未満	8割9割未満	10割未満	10割	無回答	平均（割）	
固定用スロープ	件数	1981	938	244	150	140	97	51	94	51	20	14	1	181	0	2.1
	割合	100.0%	47.4%	12.3%	7.6%	7.1%	4.9%	2.6%	4.7%	2.6%	1.0%	0.7%	0.1%	9.1%	0.0%	
歩行器	件数	1762	1558	74	34	20	13	2	14	5	0	1	0	41	0	0.4
	割合	100.0%	88.4%	4.2%	1.9%	1.1%	0.7%	0.1%	0.8%	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	2.3%	0.0%	
単点杖	件数	732	622	7	5	12	7	4	15	2	1	2	0	55	0	1.0
	割合	100.0%	85.0%	1.0%	0.7%	1.6%	1.0%	0.5%	2.0%	0.3%	0.1%	0.3%	0.0%	7.5%	0.0%	
多点杖	件数	2179	1095	356	189	128	71	42	77	33	9	13	0	166	0	1.6
	割合	100.0%	50.3%	16.3%	8.7%	5.9%	3.3%	1.9%	3.5%	1.5%	0.4%	0.6%	0.0%	7.6%	0.0%	

b. 購入した種目の利用を取りやめた理由

購入した種目の利用を取りやめた理由は、「固定用スロープ」では「病院への入院、施設入所等による生活環境の変化のため」が最も多く23.7%、次いで「身体機能低下のため」が17.6%であった。

「歩行器」では「身体機能低下のため」が最も多く28.2%、次いで「わからない」が21.8%であった。

「単点杖」では「身体機能低下のため」が最も多く23.4%、次いで「身体機能改善のため」が17.0%であった。

「多点杖」では「身体機能改善のため」が最も多く29.3%、次いで「身体機能低下のため」が28.1%であった。

図表 25 購入した種目の利用を取りやめた理由

	件数	身体機能改善のため	身体機能低下のため	認知機能改善のため	認知機能低下のため	主訴の疾患に関連する合併	主訴の疾患とは異なる合併	変所病院への入院、生活、環境の	変更住宅に改修等、移住環境の	用な身体が本人が機能用具に変化	障使用したため	わからない	その他	無回答	
固定用スロープ	件数	477	80	84	0	5	5	2	113	32	2	0	23	83	48
	割合	100.0%	16.8%	17.6%	0.0%	1.0%	1.0%	0.4%	23.7%	6.7%	0.4%	0.0%	4.8%	17.4%	10.1%
歩行器	件数	110	21	31	0	2	0	0	14	1	3	2	24	5	7
	割合	100.0%	19.1%	28.2%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	12.7%	0.9%	2.7%	1.8%	21.8%	4.5%	6.4%
単点杖	件数	47	8	11	0	2	0	0	6	0	0	5	0	7	8
	割合	100.0%	17.0%	23.4%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	12.8%	0.0%	0.0%	10.6%	0.0%	14.9%	17.0%
多点杖	件数	495	145	139	0	27	1	4	64	2	17	10	23	25	38
	割合	100.0%	29.3%	28.1%	0.0%	5.5%	0.2%	0.8%	12.9%	0.4%	3.4%	2.0%	4.6%	5.1%	7.7%

c. 選択制対象種目の販売・貸与価格

2025年4～6月における1事業所あたりの選択制対象種目の総販売数の平均は「固定用スロープ」が7.0個、「歩行器」が1.3個、「単点杖」が2.3個、「多点杖」が3.2個であった。

図表 26 1事業所あたりの選択制対象種目の販売・貸与価格／総販売数

	合計 (個)	平均 (個)	標準 偏差	中央 値	最小 値	最大 値
固定用スロープ	6,608	7.0	9.0	3	0	90
歩行器	234	1.3	1.4	1	0	16
単点杖	229	2.3	3.2	1	0	19
多点杖	3,110	3.2	3.7	2	0	61

2025年4～6月における1事業所あたりの選択制対象種目の総販売額の平均は「固定用スロープ」が44,112円、「歩行器」が29,785円、「単点杖」が20,788円、「多点杖」が52,826円であった。

図表 27 1事業所あたりの選択制対象種目の販売・貸与価格／総販売額(税込)

	合計 (円)	平均 (円)	標準 偏差	中央 値	最小 値	最大 値
固定用スロープ	40,803,171	44,112	59,472	20,795	0	720,000
歩行器	5,361,296	29,785	25,897	21,000	0	220,000
単点杖	1,995,695	20,788	28,814	10,505	0	221,900
多点杖	50,924,053	52,826	57,080	26,150	0	610,000

2025年4～6月における1事業所あたりの選択制対象種目の総貸与数の平均は「固定用スロープ」が70.4個、「歩行器」が75.5個、「単点杖」が10.7個、「多点杖」が92.0個であった。

図表 28 1事業所あたりの選択制対象種目の販売・貸与価格／総貸与数

	合計 (個)	平均 (個)	標準 偏差	中央 値	最小 値	最大 値
固定用スロープ	53,342	70.4	147.9	8	0	1532
歩行器	12,531	75.5	194.5	5	0	1729
単点杖	940	10.7	24.6	0	0	200
多点杖	81,366	92.0	183.5	9	0	2361

2025年4～6月における1事業所あたりの選択制対象種目の総貸与額の平均は「固定用スロープ」が48,723円、「歩行器」が189,075円、「単点杖」が14,657円、「多点杖」が116,968円であった。

図表 29 1事業所あたりの選択制対象種目の販売・貸与価格／総貸与額(税込)

	合計 (円)	平均 (円)	標準 偏差	中央 値	最小 値	最大 値
固定用スロープ	36,591,209	48,723	124,779	4,140	0	1,607,000
歩行器	31,386,410	189,075	551,589	12,000	0	5,042,880
単点杖	1,289,785	14,657	30,727	0	0	200,000
多点杖	102,814,687	116,968	259,991	10,000	0	4,699,990

図表 26～29 によって算出される種目別1個当たり販売額及び貸与額(月額)は以下の通りであった。

図表 30 1事業所あたりの選択制対象種目の1個あたり販売価格・貸与価格(月額)(税込)

	(販売個 円)額あたり	(貸与個 円)額あたり
固定用スロープ	6,175	686
歩行器	22,912	2,505
単点杖	8,715	1,372
多点杖	16,374	1,264

3) 選択制導入に伴う対応事項

a. 福祉用具貸与事業所における選択制の制度主旨を利用者に説明する際の資料

福祉用具貸与事業所における選択制の制度趣旨を利用者に説明する際の資料有無は、「あり」が61.3%、「なし」が37.1%であった。

図表 31 福祉用具貸与事業所における選択制の制度趣旨を利用者に説明する際の資料有無

	件数	あり	なし	無回答
件数	2970	1820	1102	48
割合	100.0%	61.3%	37.1%	1.6%

福祉用具貸与事業所における選択制の制度趣旨を利用者に説明する際の資料の内容は、「選択制の制度概要」が最も多く 80.8%、次いで「貸与に係る費用と購入した場合の費用の比較」が 65.1%であった。

図表 32 福祉用具貸与事業所における選択制の制度趣旨を利用者に説明する際の資料の内容

【複数回答】

	件数	選択制の制度概要	福祉用具の使用期間の目安	貸与の場合に係る費用の比較	購入した場合の平均的な利	福祉用具の平均的な利	購入を優先した利用者	その他	無回答
件数	1820	1470	491	1185	344	403	943	89	16
割合	100.0%	80.8%	27.0%	65.1%	18.9%	22.1%	51.8%	4.9%	0.9%

【その他の主な内容】

- ・ カタログ
- ・ 貸与・販売それぞれのメリット・デメリットの説明、費用面、メンテナンス面の違い等を記載
- ・ 重要事項説明書

b. 福祉用具貸与事業所における医学的所見として取得する項目

福祉用具貸与事業所における医学的所見として取得する項目は、「利用者に適した福祉用具の選定や活用に関するアドバイス」が最も多く 61.9%、次いで「身体・認知機能、ADLの現状及びサービス利用による変化の見通し」が 59.3%であった。

図表 33 福祉用具貸与事業所における医学的所見として取得する項目【複数回答】

	件数	疾患と状態の安定性	身体機能、ADLによる変化	福祉用具の活用に関する見通し	利用者の生活に合わせた福祉用具の選定	その他	無回答
件数	2970	1542	1760	1095	1837	55	184
割合	100.0%	51.9%	59.3%	36.9%	61.9%	1.9%	6.2%

【その他の主な内容】

- ・ サービス担当者会議での聴取
- ・ 福祉用具の必要性、貸与・販売どちらを選択するかの理由

c. 貸与・購入を利用者へ提案する際の事業所の方針

福祉用具貸与事業所における貸与・購入を利用者へ提案する際の事業所の方針は、「担当の福祉用具専門相談員の判断に任せている」が最も多く 77.3%、次いで「特に決めていない」が 14.7%であった。

図表 34 福祉用具貸与事業所における貸与・購入を利用者へ提案する際の事業所の方針

	件数	て相担 い談当 る員の の福 判社 断用 に具 任専 せ門	目た事 安は業 を購所 設入と けをして て提 い案貸 るす与 るま	特 に 決 め て い な い	無 回 答
件数	2970	2297	206	436	31
割合	100.0%	77.3%	6.9%	14.7%	1.0%

福祉用具貸与事業所における貸与・購入の提案のための目安は、「疾患」が最も多く 71.8%、次いで「疾患理解や管理能力」が 59.2%であった。

図表 35 福祉用具貸与事業所における貸与・購入の提案のための目安【複数回答】

	件数	年 齢	疾 患	障 害	疾 患 理 解 や 管 理 能 力	マ ン パ ワ ー	意 欲	そ の 他	無 回 答
件数	206	70	148	101	122	48	71	43	3
割合	100.0%	34.0%	71.8%	49.0%	59.2%	23.3%	34.5%	20.9%	1.5%

【その他の主な内容】

- ・ 対象となる利用者全てに提案する
- ・ 本人、家族の意思
- ・ 介護支援専門員・医療職との相談の上
- ・ 対象の用具の今後の使用期間(予想)と経済的負担、症状の安定・不安定
- ・ メンテナンスの必要性、頻度等

福祉用具貸与事業所における貸与・購入の提案のための目安について、年齢の内訳は、「65～74歳」が最も多く72.9%、次いで「64歳以下」が45.7%であった。

図表 36 福祉用具貸与事業所における貸与・購入の提案のための目安_年齢の内訳【複数回答】

	件数	64歳以下	65～74歳	75歳以上	その他	無回答
件数	70	32	51	31	5	2
割合	100.0%	45.7%	72.9%	44.3%	7.1%	2.9%

【その他の主な内容】

- ・ ご利用者の疾患や認知機能などを踏まえたそれぞれの利用者ごとに判断

福祉用具貸与事業所における貸与・購入の提案のための目安について、疾患の内訳は、「認知機能障害、認知症の有無」が最も多く77.0%、次いで「神経難病や悪性腫瘍などの進行性疾患の有無」が73.0%であった。

図表 37 福祉用具貸与事業所における貸与・購入の提案のための目安_疾患の内訳【複数回答】

	件数	どの神経難病や疾患性の腫瘍の有無	病スク等）の高引不起こす尿	の認有無機能障害、認知症	その他	無回答
件数	148	108	70	114	6	1
割合	100.0%	73.0%	47.3%	77.0%	4.1%	0.7%

【その他の主な内容】

- ・ 貸与又は購入についての案内をした後、ご利用の意向と介護支援専門員・医療職と相談の上決める

福祉用具貸与事業所における貸与・購入の提案のための目安について、障害の内訳は、「障害固定の有無」が最も多く 88.1%、次いで「その他」が 6.9%であった。

図表 38 福祉用具貸与事業所における貸与・購入の提案のための目安_障害の内訳【複数回答】

	件数	障害固定の有無	その他	無回答
件数	101	89	7	8
割合	100.0%	88.1%	6.9%	7.9%

福祉用具貸与事業所における貸与・購入の提案のための目安について、疾患理解や管理能力の内訳は、「福祉用具に関する管理能力（福祉用具の使用に関する理解力、福祉用具の自己管理、認知機能等）の程度」が最も多く 95.1%、次いで「自己の疾患に対する理解（病識、自己管理能力等）の程度」が 75.4%であった。

図表 39 福祉用具貸与事業所における貸与・購入の提案のための目安_疾患理解や管理能力の内訳【複数回答】

	件数	自己の疾患に対する理解（病識、自己管理能力等）の程度	福祉用具の使用に関する管理能力（福祉用具の自己管理、認知機能等）の程度	その他	無回答
件数	122	92	116	2	0
割合	100.0%	75.4%	95.1%	1.6%	0.0%

福祉用具貸与事業所における貸与・購入の提案のための目安について、マンパワーの内訳は、「同居家族・親族等の協力度」が最も多く 87.5%、次いで「同居家族・親族等の福祉用具の使用に対する理解度」が 85.4%であった。

図表 40 福祉用具貸与事業所における貸与・購入の提案のための目安_マンパワーの内訳【複数回答】

	件数	無同居家族・親族等の有	力同居家族・親族等の協	理解度 社同居家族の使用に対する福	その他	無回答
件数	48	35	42	41	3	0
割合	100.0%	72.9%	87.5%	85.4%	6.3%	0.0%

福祉用具貸与事業所における貸与・購入の提案のための目安について、意欲の内訳は、「日常生活に関する活動意欲の程度」が最も多く 97.2%、次いで「セルフケア・体調管理に関する関心の程度」が 59.2%であった。

図表 41 福祉用具貸与事業所における貸与・購入の提案のための目安_意欲の内訳【複数回答】

	件数	意欲の程度 日常生活に関する活動	にセルフケア・体調管理	その他	無回答
件数	71	69	42	2	1
割合	100.0%	97.2%	59.2%	2.8%	1.4%

d. 貸与・購入を利用者に提案する職員・提供している情報

貸与・購入を利用者に提案する職員は、「福祉用具専門相談員が実施している」が最も多く 81.2%、次いで「福祉用具専門相談員・介護支援専門員が一緒に説明している」が 43.8%であった。

図表 42 貸与・購入を利用者に提案する職員【複数回答】

	件数	福祉用具専門相談員が実施している	介護支援専門員が実施している	利用者・介護士・福祉用具専門員を相談員・実施している	福祉用具専門相談員・介護支援専門員と一緒に説明している	無回答
件数	2970	2411	1076	429	1302	40
割合	100.0%	81.2%	36.2%	14.4%	43.8%	1.3%

福祉用具貸与事業所において利用者へ提供している選択制の情報について、「該当福祉用具の貸与と購入それぞれの負担額の違い」「短期利用が見込まれる場合は適時・適切な福祉用具に交換できる貸与が適していること」で「必要に応じて提供している」が6割超であった。

「利用者の身体状況の変化の見通しに関する意見」、「生活環境（家族・支援者の状況と住環境）等の変化に関する見通し」及び「福祉用具の利用期間に関する見通し」については、「必要に応じて提供している」が5割超であった。

図表 43 福祉用具貸与事業所において利用者へ提供している選択制の情報

	件数	必須で提供している	必要に応じて提供している	提供していない	無回答
利用者の身体状況の変化の見通しに関する意見	2970	930	1584	282	174
	割合	31.3%	53.3%	9.5%	5.9%
生活環境(家族・支援者の状況と住環境)等の変化に関する見通し	2970	679	1761	303	227
	割合	22.9%	59.3%	10.2%	7.6%
福祉用具の利用期間に関する見通し	2970	761	1612	365	232
	割合	25.6%	54.3%	12.3%	7.8%
該当福祉用具の貸与と購入それぞれの負担額の違い	2970	1973	833	56	108
	割合	66.4%	28.0%	1.9%	3.6%
長期利用が見込まれる場合は購入の方が利用者負担額を抑えられること	2970	1548	1154	103	165
	割合	52.1%	38.9%	3.5%	5.6%
短期利用が見込まれる場合は適時・適切な福祉用具に交換できる貸与が適していること	2970	1792	949	69	160
	割合	60.3%	32.0%	2.3%	5.4%
選択制の趣旨説明時に渡した資料	2970	764	1119	820	267
	割合	25.7%	37.7%	27.6%	9.0%
その他	2970	36	40	674	2220
	割合	1.2%	1.3%	22.7%	74.7%

【その他の主な内容】

- ・ カタログ
- ・ 購入の場合の部品交換・修理等に係る費用

e. 選択制導入前後の業務量や業務時間の変化

選択制導入前後の業務量や業務時間の変化は、「増えた」が最も多く 55.4%、次いで「変わらない」が 35.9%であった。

図表 44 選択制導入前後の業務量や業務時間の変化

	件数	増えた	変わらない	減った	わからない	無回答
件数	2970	1644	1067	7	224	28
割合	100.0%	55.4%	35.9%	0.2%	7.5%	0.9%

選択制導入前後の業務量や業務時間の増加内容は、「利用者に対する選択制の説明業務」が最も多く 90.6%、次いで「目標達成状況の確認」や「使用方法の指導、修理等」、「モニタリングの実施」が 67.9%であった。

図表 45 選択制導入前後の業務量や業務時間の増加内容【複数回答】

	件数	業務利用者に対する選択制の説明	選択制に関する資料収集や資料	問い合わせに関する利用者からの	介護支援専門員や医師・職員の	等「目標達成状況の確認、修理等」	その他	無回答
件数	1644	1489	1112	734	1040	1117	139	20
割合	100.0%	90.6%	67.6%	44.6%	63.3%	67.9%	8.5%	1.2%

【その他の主な内容】

- ・ 特定福祉用具申請に係る書類作成、申請の時間
- ・ 自治体への申請業務、書類作成、利用者および自治体からの集金、入金業務
- ・ 保険者窓口で購入希望の利用者様情報の口頭相談から事後申請
- ・ 固定用スロープの場合、購入費支給申請に利用場所を明確にするための図面作成を要求される
- ・ 医学的所見など必要な情報を集める際に問い合わせにかかる時間や書類量が増加

4) 購入を選択した際のサービス提供状況

a. 福祉用具貸与事業所として定める目標達成状況を確認する時期

福祉用具貸与事業所全体として目標達成状況を確認する時期は、「担当の福祉用具専門相談員の判断に任せている」が最も多く61.5%、次いで「事業所として目安を定めている」が22.2%であった。

図表 46 目標達成状況を確認する時期

	件数	て相担 い談 る員 の福 判社 断用 に具 任専 門	定事 業所 として 目安 を	特に 決 め て い な い	無 回 答
件数	2970	1826	658	448	38
割合	100.0%	61.5%	22.2%	15.1%	1.3%

福祉用具貸与事業所として定める目標達成状況を確認する時期を決める要素について、「考慮していること」として「利用者一律に期間を定めている」が最も多く84.5%、次いで「利用者の罹患している疾患」が28.0%であった。

「考慮していること」のうち、「最も重視していること」は「利用者一律に期間を定めている」が最も多く47.0%であった。

図表 47 目標達成状況を確認する時期を決める要素【複数回答】

	件数	利用者の年齢	利用者の罹患している疾患	福祉用具の種目	定利用者一律に期間を	利用者の障害	疾患理解や管理能力	マンパワー	意欲	その他	無回答
考慮していること	658	51	184	163	556	95	110	52	84	34	4
	割合	7.8%	28.0%	24.8%	84.5%	14.4%	16.7%	7.9%	12.8%	5.2%	0.6%
最も重視	658	4	71	14	309	12	19	4	8	10	228
	割合	0.6%	10.8%	2.1%	47.0%	1.8%	2.9%	0.6%	1.2%	1.5%	34.7%
2番目に重視	658	6	53	64	24	29	32	7	4	6	433
	割合	0.9%	8.1%	9.7%	3.6%	4.4%	4.9%	1.1%	0.6%	0.9%	65.8%

【その他の主な内容】

- ・ 介護支援専門員の短期目標や介護保険更新の時期に合わせている
- ・ 利用者の身体状況の変化
- ・ 他貸与商品モニタリング時と同時に実施

福祉用具貸与事業所として定める目標達成状況を確認する時期について、利用者の年齢区分別では、いずれの年齢区分においても「利用開始から6ヶ月以内」が最も多く、「64歳以下」で60.8%、「65歳から74歳」で64.7%、「75歳以上」で74.5%であった。

図表 48 目標達成状況を確認する時期_利用者の年齢

		件数	6ヶ月以内	7ヶ月以上	その他	無回答
64歳以下	件数	51	31	6	3	11
	割合	100.0%	60.8%	11.8%	5.9%	21.6%
65～74歳	件数	51	33	6	2	10
	割合	100.0%	64.7%	11.8%	3.9%	19.6%
75歳以上	件数	51	38	4	2	7
	割合	100.0%	74.5%	7.8%	3.9%	13.7%
その他	件数	51	2	0	1	48
	割合	100.0%	3.9%	0.0%	2.0%	94.1%

【その他の主な内容】

- ・ 要望があれば随時行う

福祉用具貸与事業所として定める目標達成状況を確認する時期について、利用者の罹患している疾患別では、いずれの疾患の場合でも「利用開始から6ヶ月以内」が最も多く、「神経難病や悪性腫瘍などの進行性疾患がある」で81.0%、「合併症を引き起こすリスクの高い疾患（糖尿病等）がある」で73.4%、「認知機能障害、認知症を有している場合」で76.6%、「病状変化の可能性が高い」で85.3%であった。

図表 49 目標達成状況を確認する時期_利用者の罹患している疾患

		件数	6ヶ月以内	7ヶ月以上	その他	無回答
神経難病や悪性腫瘍などの進行性疾患がある	件数	184	149	4	7	24
	割合	100.0%	81.0%	2.2%	3.8%	13.0%
合併症を引き起こすリスクの高い疾患（糖尿病等）がある	件数	184	135	14	7	28
	割合	100.0%	73.4%	7.6%	3.8%	15.2%
認知機能障害、認知症を有している	件数	184	141	11	7	25
	割合	100.0%	76.6%	6.0%	3.8%	13.6%
病状変化の可能性が高い	件数	184	157	6	6	15
	割合	100.0%	85.3%	3.3%	3.3%	8.2%
その他	件数	184	12	2	4	166
	割合	100.0%	6.5%	1.1%	2.2%	90.2%

福祉用具貸与事業所として定める目標達成状況を確認する時期について、福祉用具の種目別では、いずれの種目の場合でも「利用開始から6ヶ月以内」が最も多く、「固定用スロープ」で72.4%、「歩行器」で76.7%、「単点杖」で68.7%、「多点杖」で76.1%であった。

図表 50 目標達成状況を確認する時期_福祉用具の種目

		件数	6ヶ月以内	7ヶ月以上	その他	無回答
固定用スロープ	件数	163	118	21	9	15
	割合	100.0%	72.4%	12.9%	5.5%	9.2%
歩行器	件数	163	125	16	6	16
	割合	100.0%	76.7%	9.8%	3.7%	9.8%
単点杖	件数	163	112	16	12	23
	割合	100.0%	68.7%	9.8%	7.4%	14.1%
多点杖	件数	163	124	17	4	18
	割合	100.0%	76.1%	10.4%	2.5%	11.0%

福祉用具貸与事業所として定める目標達成状況を確認する時期について、利用者一律に期間を定めている場合、その期間は「利用開始から6ヶ月以内」が最も多く91.2%であった。

図表 51 目標達成状況を確認する時期_利用者一律に期間を定めている場合

		件数	6ヶ月以内	7ヶ月以上	その他	無回答
全ての利用者	件数	556	507	28	7	14
	割合	100.0%	91.2%	5.0%	1.3%	2.5%
その他	件数	556	18	0	13	525
	割合	100.0%	3.2%	0.0%	2.3%	94.4%

【その他の主な内容】

- ・ 要望があれば随時行う

福祉用具貸与事業所として定める目標達成状況を確認する時期について、利用者の障害有無別では、「障害固定していない」で「利用開始から6ヶ月以内」が最も多く86.3%、次いで「利用開始から7ヶ月以上」が5.3%であった。

図表 52 目標達成状況を確認する時期 利用者の障害

		件数	6ヶ月以内から	7ヶ月以上から	その他	無回答
障害固定していない	件数 割合	95 100.0%	82 86.3%	5 5.3%	3 3.2%	5 5.3%
その他	件数 割合	95 100.0%	4 4.2%	1 1.1%	1 1.1%	89 93.7%

福祉用具貸与事業所として定める目標達成状況を確認する時期について、疾患理解や管理能力別では、「自己の疾患に対する理解（病識、自己管理能力等）が乏しい」で「利用開始から6ヶ月以内」が最も多く75.5%、次いで「利用開始から7ヶ月以上」が8.2%であった。

「福祉用具に関する管理能力（福祉用具の使用に関する理解力、自己管理、認知機能等）が低下している」では、「利用開始から6ヶ月以内」が最も多く80.0%、次いで「利用開始から7ヶ月以上」が5.5%であった。

図表 53 目標達成状況を確認する時期 疾患理解や管理能力

		件数	6ヶ月以内から	7ヶ月以上から	その他	無回答
自己の疾患に対する理解（病識、自己管理能力等）が乏しい	件数 割合	110 100.0%	83 75.5%	9 8.2%	4 3.6%	14 12.7%
福祉用具に関する管理能力（福祉用具の使用に関する理解力、自己管理、認知機能等）が低下している	件数 割合	110 100.0%	88 80.0%	6 5.5%	3 2.7%	13 11.8%
その他	件数 割合	110 100.0%	3 2.7%	0 0.0%	5 4.5%	102 92.7%

福祉用具貸与事業所として定める目標達成状況を確認する時期について、マンパワー別では、いずれの場合でも「利用開始から6ヶ月以内」が最も多く、「同居家族・親族等がない」で86.5%、「同居家族・親族等の協力がいない」で82.7%、「同居家族・親族等の福祉用具の使用に対する理解度が乏しい」で84.6%であった。

図表 54 目標達成状況を確認する時期 マンパワー

		件数	6 利 ケ用 月開 以始 内から	7 利 ケ用 月開 以始 上から	そ の 他	無 回 答
同居家族・親族等がない	件数 割合	52 100.0%	45 86.5%	3 5.8%	1 1.9%	3 5.8%
同居家族・親族等の協力がいない	件数 割合	52 100.0%	43 82.7%	3 5.8%	1 1.9%	5 9.6%
同居家族・親族等の福祉用具の使用 に対する理解度が乏しい	件数 割合	52 100.0%	44 84.6%	3 5.8%	1 1.9%	4 7.7%
その他	件数 割合	52 100.0%	2 3.8%	0 0.0%	3 5.8%	47 90.4%

福祉用具貸与事業所として定める目標達成状況を確認する時期について、意欲別では、いずれの場合でも「利用開始から6ヶ月以内」が最も多く、「日常生活に関する活動意欲が低い」で88.1%、「セルフケア・体調管理に関する関心が低い」で84.5%であった。

図表 55 目標達成状況を確認する時期 意欲

		件数	6ヶ月以内から	7ヶ月以上から	その他	無回答
日常生活に関する活動意欲が低い	件数 割合	84 100.0%	74 88.1%	4 4.8%	1 1.2%	5 6.0%
セルフケア・体調管理に関する関心が低い	件数 割合	84 100.0%	71 84.5%	6 7.1%	1 1.2%	6 7.1%
その他	件数 割合	84 100.0%	4 4.8%	1 1.2%	3 3.6%	76 90.5%

b. 目標達成状況の確認方法

福祉用具貸与事業所として定める目標達成状況の確認方法は、「利用者・家族への電話による確認後、必要に応じて訪問している」が最も多く63.5%、次いで「必ず、利用者宅への訪問による確認を実施している」が28.3%であった。

図表 56 目標達成状況の確認方法

	件数	後利用者・必要に家族への訪問電話による確認	必ず、実利用者宅への訪問による確認	の利用者・家族への電話による確認	実施し、訪問が専門に判断し、実施する	その他（訪問、事業者の担当者が必要か判断し）	その他	無回答
件数	658	418	186	20	10	1	13	10
割合	100.0%	63.5%	28.3%	3.0%	1.5%	0.2%	2.0%	1.5%

【その他の主な内容】

- ・ 状況に応じて対応している
- ・ 他にレンタルしている方は訪問 購入のみは電話

c. 介護支援専門員との連携状況

介護支援専門員との連携状況は、「事業所として、目標達成状況を介護支援専門員と連携するよう定めている」が最も多く 49.9%、次いで「事業所としてのルールはなく、担当の福祉用具専門相談員に任せている」が 43.1%であった。

図表 57 介護支援専門員との連携状況

	件数	連携状況を介 するよう定 め、目標 達成と	事業所とし ての福 祉用具 専門	事業所とし ての福 祉用具 専門	特に介 護支 援専 門員 と連 携す るこ とは ない	無 回 答
件数	2970	1482	1280	116	92	
割合	100.0%	49.9%	43.1%	3.9%	3.1%	

d. 介護支援専門員へ目標達成状況の報告を行うタイミング

介護支援専門員へ目標達成状況の報告を行うタイミングは、「確認後、随時行っている」が最も多く 58.6%、次いで「サービス担当者会議開催時に行っている」が 19.3%であった。

図表 58 介護支援専門員へ目標達成状況の報告を行うタイミング

	件数	確認後、 随時行 っている	サ ー ビ ス 担 当 者 会 議 開 催	ま ま と 末 等 に 複 数 利 用 者 分 を	て 事 業 所 と し て 、 特 に 定 め	そ の 他	無 回 答
件数	1826	1070	353	104	156	17	126
割合	100.0%	58.6%	19.3%	5.7%	8.5%	0.9%	6.9%

【その他の主な内容】

- ・ 半年に一回モニタリングを行い、確認している
- ・ 選択制による販売実績なし

e. 販売後の事業所の対応方針

販売後の事業所の対応方針は、「他の貸与種目のモニタリング実施時に併せてメンテナンスを実施する」が最も多く 40.5%、次いで「利用者からの依頼を受けた際に訪問しメンテナンスを実施する」が 29.7%であった。

図表 59 販売後の事業所の対応方針

	件数	予定、定期的メンテナンスに利用者宅を訪問する	実際に使用する間からメンテナンスを受けた	他の貸与種目と併せてモニタリングを実施する	福祉用具の種目を定めていく	販売後の対応は特に実施しない	事業所の判断に併せている	その他	無回答
件数	2970	400	882	1202	43	138	153	101	51
割合	100.0%	13.5%	29.7%	40.5%	1.4%	4.6%	5.2%	3.4%	1.7%

【その他の主な内容】

- ・ 半年に一回モニタリングを行い、点検をしている
- ・ 利用者から依頼があれば訪問する予定だが、現状連絡がない

f. 販売後の状況

販売後の状況は、「部品の交換・修理の実施有無」では「現時点ではない」が最も多く 76.1%、次いで「あった」が 3.5%であった。

「販売した商品による事故の有無」は、「現時点ではない」が最も多く 79.4%、次いで「わからない」が 2.7%であった。

「販売した商品によるヒヤリハットの有無」は、「現時点ではない」が最も多く 77.2%、次いで「わからない」が 4.6%であった。

図表 60 販売後の状況

	件数	あった	現時点ではない	わからない	無回答
部品の交換・修理の実施有無	件数 2970	104	2260	94	512
	割合 100.0%	3.5%	76.1%	3.2%	17.2%
販売した商品による事故の有無	件数 2970	4	2358	80	528
	割合 100.0%	0.1%	79.4%	2.7%	17.8%
販売した商品によるヒヤリハットの有無	件数 2970	9	2292	138	531
	割合 100.0%	0.3%	77.2%	4.6%	17.9%

g. 販売後の対応件数

販売後の対応件数について、部品の交換・修理の実施件数は、「固定用スロープ」で平均 0.12 件、「歩行器」で 0.44 件、「単点杖」で 0.23 件、「多点杖」で 1.04 件であった。

図表 61 販売後の対応件数／部品の交換・修理の実施件数

		件数	0 件	1 \ 1 0 件	1 \ 1 2 0 件	2 \ 1 3 0 件	3 \ 1 4 0 件	4 \ 1 件以上	無回答	平均 (件)	標準 偏差	中央 値	最小 値	最大 値
固定用スロープ	件数 割合	104 100.0%	89 85.6%	8 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 6.7%	0.12	0.44	0.00	0.00	2.00
歩行器	件数 割合	104 100.0%	73 70.2%	24 23.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 6.7%	0.44	1.03	0.00	0.00	7.00
単点杖	件数 割合	104 100.0%	81 77.9%	16 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 6.7%	0.23	0.57	0.00	0.00	3.00
多点杖	件数 割合	104 100.0%	43 41.3%	53 51.0%	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 6.7%	1.04	1.79	1.00	0.00	15.00

販売後の対応件数について、販売した商品による事故の有無（件数）は、いずれの種目も「0件」が最も多く、「固定用スロープ」で平均 0.00 件、「歩行器」で平均 0.33 件、「単点杖」で平均 0.00 件、「多点杖」で平均 0.33 件であった。

図表 62 販売後の対応件数／販売した商品による事故の有無（件数）

		件数	0 件	1 \ 1 0 件	1 \ 1 2 0 件	2 \ 1 3 0 件	3 \ 1 4 0 件	4 \ 1 件以上	無回答	平均 (件)	標準 偏差	中央 値	最小 値	最大 値
固定用スロープ	件数 割合	4 100.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
歩行器	件数 割合	4 100.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0.33	0.58	0.00	0.00	1.00
単点杖	件数 割合	4 100.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
多点杖	件数 割合	4 100.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0.33	0.58	0.00	0.00	1.00

販売後の対応件数について、販売した商品によるヒヤリハットの有無（件数）は、いずれの種目も「0件」が最も多く、「固定用スロープ」で平均 0.00 件、「歩行器」で 0.86 件、「単点杖」で 0.14 件、「多点杖」で 0.14 件であった。

図表 63 販売後の対応件数／販売した商品によるヒヤリハットの有無（件数）

		件数	0 件	1 \ 1 0 件	1 \ 1 2 0 件	2 \ 1 3 0 件	3 \ 1 4 0 件	4 \ 1 件以上	無回答	平均 (件)	標準 偏差	中央 値	最小 値	最大 値
固定用スロープ	件数 割合	9 100.0%	7 77.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
歩行器	件数 割合	9 100.0%	3 33.3%	4 44.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	0.86	0.90	1.00	0.00	2.00
単点杖	件数 割合	9 100.0%	6 66.7%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	0.14	0.38	0.00	0.00	1.00
多点杖	件数 割合	9 100.0%	6 66.7%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	0.14	0.38	0.00	0.00	1.00

5) 福祉用具貸与サービスの提供状況

a. 福祉用具サービス計画に記載するモニタリングの実施時期

福祉用具サービス計画に記載するモニタリングの実施時期は、「事業所として目安を定めている」が最も多く 57.8%、次いで「担当の福祉用具専門相談員の判断に任せている」が 36.2%であった。

図表 64 福祉用具サービス計画に記載するモニタリングの実施時期

	件数	て相担 い談当 る員 の福 判社 断用 に具 任専 せ門	定事 め業 て所 して 目安 を	特 に決 めて いな い	無 回 答
件数	2970	1076	1717	99	78
割合	100.0%	36.2%	57.8%	3.3%	2.6%

福祉用具サービス計画に記載するモニタリングの実施時期を決める要素は、「考慮していること」では「利用者一律に期間を定めている」が最も多く 83.9%、次いで「福祉用具の種目」が「26.4%」であった。「最も重視」では「利用者一律に期間を定めている」が最も多く 49.6%であった。

図表 65 福祉用具サービス計画に記載するモニタリングの実施時期を決める要素【複数回答】

	件数	利用者の年齢	利用者の罹患している疾患	福祉用具の種目	定利用者一律に期間を	利用者の障害	疾患理解や管理能力	マンパワー	意欲	その他	無回答
考慮していること	1717	92	414	454	1441	212	251	119	140	89	20
	割合	5.4%	24.1%	26.4%	83.9%	12.3%	14.6%	6.9%	8.2%	5.2%	1.2%
最も重視	1717	8	150	71	852	35	34	7	6	33	551
	割合	0.5%	8.7%	4.1%	49.6%	2.0%	2.0%	0.4%	0.3%	1.9%	32.1%
2番目に重視	1717	11	133	201	72	66	79	27	17	19	1097
	割合	0.6%	7.7%	11.7%	4.2%	3.8%	4.6%	1.6%	1.0%	1.1%	63.9%

【その他の主な内容】

- ・ ケアプランの更新や短期目標の更新
- ・ 概ね半年に1回
- ・ 退院・退所直後や利用者の身体状況により、期間を短くしたりしている
- ・ 利用者の身体状況
- ・ 利用者・家族からの要望

福祉用具サービス計画に記載するモニタリングの実施時期について、利用者の年齢の内訳では、いずれの年齢でも「利用開始から4～6ヶ月以内」が最も多く、「64歳以下」で63.0%、「65～74歳」で68.5%、「75歳以上」で59.8%であった。

図表 66 福祉用具サービス計画に記載するモニタリングの実施時期_利用者の年齢の内訳

		件数	3ヶ月以内	6ヶ月以内	その他	無回答
64歳以下	件数	92	8	58	6	20
	割合	100.0%	8.7%	63.0%	6.5%	21.7%
65～74歳	件数	92	9	63	2	18
	割合	100.0%	9.8%	68.5%	2.2%	19.6%
75歳以上	件数	92	21	55	1	15
	割合	100.0%	22.8%	59.8%	1.1%	16.3%
その他	件数	92	2	8	4	78
	割合	100.0%	2.2%	8.7%	4.3%	84.8%

福祉用具サービス計画に記載するモニタリングの実施時期について、利用者の罹患している疾患の内訳では、「神経難病や悪性腫瘍などの進行性疾患がある」で「利用開始から4～6ヶ月以内」が最も多く42.5%であった。「合併症を引き起こすリスクの高い疾患（糖尿病等）がある」では、「利用開始から4～6ヶ月以内」が最も多く57.7%であった。「認知機能障害、認知症を有している」では、「利用開始から4～6ヶ月以内」が最も多く55.8%であった。「病状変化の可能性が高い」では、「利用開始から4～6ヶ月以内」が最も多く47.1%であった。

図表 67 福祉用具サービス計画に記載するモニタリングの実施時期_利用者の罹患している疾患の内訳

		件数	3ヶ月以内	6ヶ月以内	その他	無回答
神経難病や悪性腫瘍などの進行性疾患がある	件数	414	171	176	7	60
	割合	100.0%	41.3%	42.5%	1.7%	14.5%
合併症を引き起こすリスクの高い疾患（糖尿病等）がある	件数	414	90	239	18	67
	割合	100.0%	21.7%	57.7%	4.3%	16.2%
認知機能障害、認知症を有している	件数	414	116	231	19	48
	割合	100.0%	28.0%	55.8%	4.6%	11.6%
病状変化の可能性が高い	件数	414	165	195	12	42
	割合	100.0%	39.9%	47.1%	2.9%	10.1%
その他	件数	414	13	22	21	358
	割合	100.0%	3.1%	5.3%	5.1%	86.5%

【その他の主な内容】

- ・ 特に進行性や状態が変化しやすい場合は介護支援専門員と頻繁に情報交換をしている
- ・ 進行の程度により確認

福祉用具サービス計画に記載するモニタリングの実施時期について、福祉用具の種目の内訳は、いずれの種目も「利用開始から4～6ヶ月以内」が最も多く、「固定用スロープ」で70.5%、「歩行器」で69.6%、「単点杖」で67.0%、「多点杖」で70.7%であった。

図表 68 福祉用具サービス計画に記載するモニタリングの実施時期 福祉用具の種目の内訳

		件数	3ヶ月以内	6ヶ月以内	その他	無回答
固定用スロープ	件数	454	54	320	35	45
	割合	100.0%	11.9%	70.5%	7.7%	9.9%
歩行器	件数	454	79	316	17	42
	割合	100.0%	17.4%	69.6%	3.7%	9.3%
単点杖	件数	454	59	304	40	51
	割合	100.0%	13.0%	67.0%	8.8%	11.2%
多点杖	件数	454	66	321	23	44
	割合	100.0%	14.5%	70.7%	5.1%	9.7%

福祉用具サービス計画に記載するモニタリングの実施時期について、利用者一律に期間を定めている場合、その期間は「利用開始から4～6ヶ月以内」が最も多く79.4%であった。

図表 69 福祉用具サービス計画に記載するモニタリングの実施時期 利用者一律に期間を定めている

		件数	3ヶ月以内	6ヶ月以内	その他	無回答
全ての利用者	件数	1441	183	1144	55	59
	割合	100.0%	12.7%	79.4%	3.8%	4.1%
その他	件数	1441	21	60	80	1280
	割合	100.0%	1.5%	4.2%	5.6%	88.8%

【その他（表側）の主な内容】

- ・ 利用者やご家族様の都合
- ・ 毎月点検を兼ねてモニタリング実施
- ・ 要支援者は3ヶ月毎、要介護者は6ヶ月毎
- ・ ケアプランの短期期間に沿って対応

福祉用具サービス計画に記載するモニタリングの実施時期について、利用者の障害の内訳では、「障害固定していない」で「利用開始から4～6ヶ月以内」が最も多く56.6%、次いで「利用開始から1～3ヶ月以内」が22.2%であった。

図表 70 福祉用具サービス計画に記載するモニタリングの実施時期 利用者の障害の内訳

		件数	3ヶ月 利用開始 以内から 1ヶ月 以内	6ヶ月 利用開始 以内から 4ヶ月 以内	その他	無回答
障害固定していない	件数 割合	212 100.0%	47 22.2%	120 56.6%	6 2.8%	39 18.4%
その他	件数 割合	212 100.0%	5 2.4%	11 5.2%	11 5.2%	185 87.3%

【その他の主な内容】

- ・ 相談があれば随時

福祉用具サービス計画に記載するモニタリングの実施時期について、疾患理解や管理能力の内訳では、「自己の疾患に対する理解（病識、自己管理能力等）が乏しい」で「利用開始から4～6ヶ月以内」が最も多く55.4%、次いで「利用開始から1～3ヶ月以内」が29.9%であった。

「福祉用具に関する管理能力（福祉用具の使用に関する理解力、自己管理、認知機能等）が低下している」では、「利用開始から4～6ヶ月以内」が最も多く49.0%、次いで「利用開始から1～3ヶ月以内」が36.3%であった。

図表 71 福祉用具サービス計画に記載するモニタリングの実施時期 疾患理解や管理能力の内訳

		件数	3ヶ月 利用開始 以内から 1ヶ月 以内	6ヶ月 利用開始 以内から 4ヶ月 以内	その他	無回答
自己の疾患に対する理解（病識、自己管理能力等）が乏しい	件数 割合	251 100.0%	75 29.9%	139 55.4%	6 2.4%	31 12.4%
福祉用具に関する管理能力（福祉用具の使用に関する理解力、自己管理、認知機能等）が低下している	件数 割合	251 100.0%	91 36.3%	123 49.0%	6 2.4%	31 12.4%
その他	件数 割合	251 100.0%	6 2.4%	15 6.0%	14 5.6%	216 86.1%

【その他の主な内容】

- ・ 相談があれば随時

福祉用具サービス計画に記載するモニタリングの実施時期について、マンパワーの内訳では、「同居家族・親族等がない」で「利用開始から4～6ヶ月以内」が最も多く49.6%、次いで「利用開始から1～3ヶ月以内」が31.9%であった。

「同居家族・親族等の協力が無い」では、「利用開始から4～6ヶ月以内」が最も多く51.3%、次いで「利用開始から1～3ヶ月以内」が30.3%であった。

「同居家族・親族等の福祉用具の使用に対する理解度が乏しい」では、「利用開始から4～6ヶ月以内」が最も多く47.1%、次いで「利用開始から1～3ヶ月以内」が31.1%であった。

図表 72 福祉用具サービス計画に記載するモニタリングの実施時期 マンパワーの内訳

		件数	3ヶ月開始以内	6ヶ月開始以内	その他	無回答
同居家族・親族等がない	件数 割合	119 100.0%	38 31.9%	59 49.6%	2 1.7%	20 16.8%
同居家族・親族等の協力が無い	件数 割合	119 100.0%	36 30.3%	61 51.3%	3 2.5%	19 16.0%
同居家族・親族等の福祉用具の使用に対する理解度が乏しい	件数 割合	119 100.0%	37 31.1%	56 47.1%	4 3.4%	22 18.5%
その他	件数 割合	119 100.0%	4 3.4%	10 8.4%	7 5.9%	98 82.4%

福祉用具サービス計画に記載するモニタリングの実施時期について、意欲の内訳は、「日常生活に関する活動意欲が低い」で「利用開始から4～6ヶ月以内」が最も多く68.6%、次いで「利用開始から1～3ヶ月以内」が21.4%であった。

「セルフケア・体調管理に関する関心が低い」では、「利用開始から4～6ヶ月以内」が最も多く71.4%、次いで「利用開始から1～3ヶ月以内」が17.1%であった。

図表 73 福祉用具サービス計画に記載するモニタリングの実施時期 意欲の内訳

		件数	3ヶ月開始以内	6ヶ月開始以内	その他	無回答
日常生活に関する活動意欲が低い	件数 割合	140 100.0%	30 21.4%	96 68.6%	2 1.4%	12 8.6%
セルフケア・体調管理に関する関心が低い	件数 割合	140 100.0%	24 17.1%	100 71.4%	2 1.4%	14 10.0%
その他	件数 割合	140 100.0%	4 2.9%	9 6.4%	5 3.6%	122 87.1%

b. 使用しているモニタリング実施記録

使用しているモニタリング実施記録は、「事業所として所定の様式を定めている」が最も多く 94.4%、次いで「事業所として様式は定めていない」が 3.1%であった。

図表 74 使用しているモニタリング実施記録【複数回答】

	件数	事業所として所定の様式を定めている	利用者に応じて様式を利用者に分けている	事業所や居宅介護支援等に依拠して様式を定めている	事業所として様式は定めていない	その他	無回答
件数	2970	2805	55	36	93	13	33
割合	100.0%	94.4%	1.9%	1.2%	3.1%	0.4%	1.1%

使用しているモニタリング実施記録の様式は、「全国福祉用具専門相談員協会より提供されている「ふくせんモニタリングシート」（全て同じ項目）」が最も多く 51.7%、次いで「全国福祉用具専門相談員協会より提供されている「ふくせんモニタリングシート」を活用し一部の項目を改変して使用」が 19.4%であった。

図表 75 使用しているモニタリング実施記録の様式

	件数	全国福祉用具専門相談員協会より提供されている「ふくせんモニタリングシート」（全て同じ項目）	全国福祉用具専門相談員協会より提供されている「ふくせんモニタリングシート」の一部の項目を改変して使用	事業所または法人で独自に作成した様式	介護支援専門員側から指定された様式	保険者より提供されている様式	その他	無回答
件数	2844	1470	551	537	9	4	226	47
割合	100.0%	51.7%	19.4%	18.9%	0.3%	0.1%	7.9%	1.7%

【その他の主な内容】

- ・ 介護システムの様式

様式に含まれる項目は、「点検結果」が最も多く 94.5%、次いで「使用状況の問題」が 91.1%であった。

図表 76 様式に含まれる項目【複数回答】

	件数	モニタリング結果の総評価	福祉用具利用目標	目標達成状況	使用状況の問題	点検結果	L身体状況の変化(A・D)	生活状況の変化(住環境・サービス等)	機能・精神・心理面の知能・状況の変化(認知機能等)	精神状況の変化(認知機能・心理面)	家族の状況の変化	意欲・意向等の変化	利用者及び家族の希望	今後の方針	福祉用具サービスの必要性の見直し	その他(利用者名等の基本情報を除く)	無回答
件数	1082	878	945	949	986	1023	854	791	496	678	723	628	707	825	127	3	
割合	100.0%	81.1%	87.3%	87.7%	91.1%	94.5%	78.9%	73.1%	45.8%	62.7%	66.8%	58.0%	65.3%	76.2%	11.7%	0.3%	

【その他の主な内容】

- ・ 次回モニタリング予定月、訪問確認 or 電話確認
- ・ 満足度
- ・ 再検討の理由等
- ・ 介護支援専門員への報告有無

c. モニタリングの実施方法

モニタリングの実施方法は、「利用者宅への訪問による確認」が最も多く 89.2%、次いで「利用者・家族への電話による確認」が 6.7%であった。

図表 77 モニタリングの実施方法

	件数	利用者宅への訪問による確認	通所介護等、利用者による確認	利用者・家族への電話による確認	その他	無回答
件数	2970	2648	28	199	37	58
割合	100.0%	89.2%	0.9%	6.7%	1.2%	2.0%

【その他の主な内容】

- ・ 基本的に訪問しているが、場合によっては電話で行う

6) 選択制に対する利用者の声

a. 利用者から購入を希望する声があった用具

利用者から購入が希望される用具は、「特になし」が最も多く 48.2%、次いで「車いす（付属品を含まない）」が 17.4%であった。

図表 78 利用者から購入を希望する声があった用具【複数回答】

	件数	車いす （付属品を 含まない）	車いす 付属品	特殊寝台 （付属品を 含まない）	特殊寝台 付属品	床ずれ 防止用具	体位変換器	手すり	携帯用 スロープ	歩行車	松葉杖	機器 認知症老人 徘徊感知	移動用 リフト	自動排泄 処理装置	特になし	無回答
件数	2970	516	227	247	153	47	62	322	68	440	82	12	7	19	1433	518
割合	100.0%	17.4%	7.6%	8.3%	5.2%	1.6%	2.1%	10.8%	2.3%	14.8%	2.8%	0.4%	0.2%	0.6%	48.2%	17.4%

b. 利用者から購入を希望される声があった用具について、その理由

利用者から購入が希望される声があった用具について、その理由として、「要介護度に関わりなく長期利用が見込める用具だから」については、「手すり」で 40.1%、「携帯用スロープ」で 36.8%であった。「利用者が軽度なので長期利用が見込めるから」については、「歩行車」で 35.9%、「手すり」で 30.7%であった。「他人が使ったものに抵抗があると考えられるから」については、「自動排泄処理装置」で 68.4%、「特殊寝台付属品」で 64.7%、「特殊寝台（付属品を含まない）」で 63.6%であった。

図表 79 利用者から購入が希望される声があった用具について、その理由【複数回答】

	件数	経済的 負担が 少ない から	修理 交換の 頻度が 低い	長期 利用が 見込め るから	要介護 度に関 わりな く長期 利用が 見込め るから	利用 者が 軽度な ので長 期利用 が見込 めるか ら	他人 が使っ たもの に抵抗 がある と考え られる から	その他	無回答
車いす(付属品を含まない)	516	106	9	166	115	159	77	28	
割合	100.0%	20.5%	1.7%	32.2%	22.3%	30.8%	14.9%	5.4%	
車いす付属品	227	44	11	48	44	87	33	18	
割合	100.0%	19.4%	4.8%	21.1%	19.4%	38.3%	14.5%	7.9%	
特殊寝台(付属品を含まない)	247	40	11	60	35	157	24	7	
割合	100.0%	16.2%	4.5%	24.3%	14.2%	63.6%	9.7%	2.8%	
特殊寝台付属品	153	25	7	32	20	99	16	6	
割合	100.0%	16.3%	4.6%	20.9%	13.1%	64.7%	10.5%	3.9%	
床ずれ防止用具	47	5	1	7	6	28	6	2	
割合	100.0%	10.6%	2.1%	14.9%	12.8%	59.6%	12.8%	4.3%	
体位変換器	62	18	5	8	3	31	10	4	
割合	100.0%	29.0%	8.1%	12.9%	4.8%	50.0%	16.1%	6.5%	
手すり	322	77	59	129	99	55	27	17	
割合	100.0%	23.9%	18.3%	40.1%	30.7%	17.1%	8.4%	5.3%	
携帯用スロープ	68	31	18	25	18	3	5	0	
割合	100.0%	45.6%	26.5%	36.8%	26.5%	4.4%	7.4%	0.0%	
歩行車	440	108	9	80	158	149	46	31	
割合	100.0%	24.5%	2.0%	18.2%	35.9%	33.9%	10.5%	7.0%	
松葉杖	82	50	11	9	16	9	3	8	
割合	100.0%	61.0%	13.4%	11.0%	19.5%	11.0%	3.7%	9.8%	
認知症老人徘徊感知機器	12	4	2	3	1	2	1	1	
割合	100.0%	33.3%	16.7%	25.0%	8.3%	16.7%	8.3%	8.3%	
移動用リフト	7	3	1	0	2	0	1	1	
割合	100.0%	42.9%	14.3%	0.0%	28.6%	0.0%	14.3%	14.3%	
自動排泄処理装置	19	3	1	1	2	13	0	0	
割合	100.0%	15.8%	5.3%	5.3%	10.5%	68.4%	0.0%	0.0%	

【その他の主な内容】	
車いす（付属品を含まない）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 軽度で貸与できないため ・ 経済的に余裕があるため ・ 借りることに抵抗がある ・ 自分の物にしたい ・ 施設入所のため ・ 屋外、屋内の2台貸与ができないから
車いす付属品	<ul style="list-style-type: none"> ・ 車いす以外の使用方法を希望 ・ 施設入所時、持込が出来る為 ・ 介護保険対象外となった ・ 限度額越えの際に購入検討
特殊寝台	<ul style="list-style-type: none"> ・ 要支援の方で保険適用外の場合 ・ 施設入所時、持込が出来る為 ・ 介護保険利用拒否
特殊寝台付属品（付属品を含まない）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 要支援の方で保険適用外の場合 ・ 入所になる為
床ずれ防止用具	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設入所時、持込が出来る為
体位変換器	<ul style="list-style-type: none"> ・ 限度額越えの際に購入検討 ・ 体位変換マットレスを除いた商品に限る
手すり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自分のものにしたい ・ 介護保険対象外となった ・ 限度額オーバーがあるから
携帯用スロープ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自宅以外で使いたいから
歩行車	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険対象外となった ・ 施設に入所後も必要であるため ・ 自分の所有として利用したい ・ 貸与が煩わしい ・ 屋外、屋内の2台貸与できないから
松葉杖	—
認知症老人徘徊感知機器	—
移動用リフト	—
自動排泄処理装置	—

(3) 利用者状況調査票・調査結果

1) 選択制の対象となる福祉用具の利用者情報

a. 利用者の基本情報

調査対象者は以下の通りであった。

図表 80 対象者

		件数	購入	貸与
固定用スロープ	件数 割合	3301 100.0%	1595 48.3%	1706 51.7%
歩行器(歩行車を除く)	件数 割合	2206 100.0%	637 28.9%	1569 71.1%
単点杖(松葉杖を除く)	件数 割合	1146 100.0%	413 36.0%	733 64.0%
多点杖	件数 割合	3162 100.0%	1402 44.3%	1760 55.7%
合計	件数 割合	9815 100.0%	4047 41.2%	5768 58.8%

性別は、「男性」が42.4%、「女性」が55.4%であった。

図表 81 性別

	件数	男性	女性	無回答
件数	9815	4158	5436	221
割合	100.0%	42.4%	55.4%	2.3%

年齢は「80歳～90歳」が最も多く43.8%、平均は81.9歳であった。

図表 82 年齢

	件数	60歳未満	60歳～69歳	70歳～79歳	80歳～89歳	90歳以上	無回答	平均(歳)
件数	9815	218	610	2476	4296	1947	268	81.9
割合	100.0%	2.2%	6.2%	25.2%	43.8%	19.8%	2.7%	

世帯構成は、「夫婦のみの世帯」が最も多く 34.0%、次いで「独居」が 29.7%であった。

図表 83 世帯構成

	件数	独居	夫婦のみの世帯	2人以外の世帯 （高齢者のみ）	二世帯同居	三世帯同居	その他	無回答
件数	9815	2914	3337	304	2356	206	480	218
割合	100.0%	29.7%	34.0%	3.1%	24.0%	2.1%	4.9%	2.2%

介護者は、「同居の家族等がケアを実施している」が最も多く 57.7%、次いで「別居の家族等がケアを実施している」が 23.2%であった。

図表 84 介護者

	件数	同居の家族等がケアを実施している	別居の家族等がケアを実施している	ケアを実施していない家族等	わからない	無回答
件数	9815	5664	2274	1415	176	286
割合	100.0%	57.7%	23.2%	14.4%	1.8%	2.9%

対象者の要介護度は、「要介護 1」が最も多く 23.2%、次いで「要支援 2」が 22.9%であった。

図表 85 対象者の要介護度

	件数	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	区分など申請変更	無回答
件数	9815	1022	2251	2276	2122	1051	607	235	29	222
割合	100.0%	10.4%	22.9%	23.2%	21.6%	10.7%	6.2%	2.4%	0.3%	2.3%

障害高齢者の日常生活自立度は、「不明」が最も多く 24.5%、次いで「自立」が 17.1%であった。

図表 86 障害高齢者の日常生活自立度

	件数	自立	J 1	J 2	A 1	A 2	B 1	B 2	C 1	C 2	不明	無回答
件数	9815	1675	1447	1247	1154	714	349	290	70	46	2402	421
割合	100.0%	17.1%	14.7%	12.7%	11.8%	7.3%	3.6%	3.0%	0.7%	0.5%	24.5%	4.3%

認知症高齢者の日常生活自立度は、「自立」が最も多く 39.5%、次いで「不明」が 22.6%であった。

図表 87 認知症高齢者の日常生活自立度

	件数	自立	I	II a	II b	III a	III b	IV	M	不明	無回答
件数	9815	3877	1672	798	459	195	56	92	11	2222	433
割合	100.0%	39.5%	17.0%	8.1%	4.7%	2.0%	0.6%	0.9%	0.1%	22.6%	4.4%

自己負担割合は、「1割負担」が最も多く 83.4%、次いで「2割負担」が 4.8%であった。

図表 88 自己負担割合

	件数	1割負担	2割負担	3割負担	活負担なし(生保保護等)	無回答
件数	9815	8181	470	376	460	328
割合	100.0%	83.4%	4.8%	3.8%	4.7%	3.3%

住環境の状況は、「利用者本人または家族が所有する一戸建て」が最も多く 71.9%、次いで「賃貸の共同住宅、長屋建て又はその他」が 15.7%であった。

図表 89 住環境の状況

	件数	が利用者本人または家族が所有する一戸建て	長が利用者本人または共同住宅、家族が所有する本人または共同住宅、家族	賃貸の一戸建て	賃貸又は共同住宅、長屋	無回答
件数	9815	7056	647	220	1543	349
割合	100.0%	71.9%	6.6%	2.2%	15.7%	3.6%

貸与している福祉用具の種目は、「手すり」が最も多く 50.2%、次いで「歩行器」が 37.9%であった。

図表 90 貸与している福祉用具の種目【複数回答】

	件数	含む(付属品)	特殊寝台(付属品含む)	床ずれ防止用具	体位変換器	手すり	スロープ	歩行器	歩行補助杖	認知症老人徘徊器	移動用リフト	置自動排泄処理装置	なし	無回答
件数	9815	2367	3139	452	82	4925	1801	3724	2271	32	157	4	1232	292
割合	100.0%	24.1%	32.0%	4.6%	0.8%	50.2%	18.3%	37.9%	23.1%	0.3%	1.6%	0.0%	12.6%	3.0%

b. 種目別・購入貸与別利用者の基本情報

利用者の性別は以下の通りである。

図表 91 性別

		全体	男性	女性	無回答
全体	件数	9815	4158	5436	221
	割合	100.0%	42.4%	55.4%	2.3%
固定用スロープ:購入	件数	1595	626	922	47
	割合	100.0%	39.2%	57.8%	2.9%
歩行器(歩行車を除く):購入	件数	637	291	306	40
	割合	100.0%	45.7%	48.0%	6.3%
単点杖(松葉杖を除く):購入	件数	413	214	154	45
	割合	100.0%	51.8%	37.3%	10.9%
多点杖:購入	件数	1402	561	830	11
	割合	100.0%	40.0%	59.2%	0.8%
固定用スロープ:貸与	件数	1706	659	1026	21
	割合	100.0%	38.6%	60.1%	1.2%
歩行器(歩行車を除く):貸与	件数	1569	610	940	19
	割合	100.0%	38.9%	59.9%	1.2%
単点杖(松葉杖を除く):貸与	件数	733	470	241	22
	割合	100.0%	64.1%	32.9%	3.0%
多点杖:貸与	件数	1760	727	1017	16
	割合	100.0%	41.3%	57.8%	0.9%

年齢について、購入の種目（固定用スロープ、歩行器（歩行車を除く）、単点杖（松葉杖を除く）、多点杖）では、「80歳～90歳」が最も多かった。

貸与の種目については、「固定用スロープ」「歩行器（歩行車を除く）」「多点杖」で「80歳～90歳」が最も多かったが、「単点杖（松葉杖を除く）」は「70～80歳」が最も多かった。

図表 92 年齢

		全体	60歳未満	60歳～69歳	70歳～79歳	80歳～89歳	90歳以上	無回答	平均(歳)
全体	件数	9815	218	610	2476	4296	1947	268	81.9
	割合	100.0%	2.2%	6.2%	25.2%	43.8%	19.8%	2.7%	
固定用スロープ:購入	件数	1595	18	60	327	751	383	56	83.7
	割合	100.0%	1.1%	3.8%	20.5%	47.1%	24.0%	3.5%	
歩行器(歩行車を除く):購入	件数	637	12	40	155	257	130	43	82.2
	割合	100.0%	1.9%	6.3%	24.3%	40.3%	20.4%	6.8%	
単点杖(松葉杖を除く):購入	件数	413	22	55	124	132	28	52	76.8
	割合	100.0%	5.3%	13.3%	30.0%	32.0%	6.8%	12.6%	
多点杖:購入	件数	1402	18	71	361	649	279	24	82.6
	割合	100.0%	1.3%	5.1%	25.7%	46.3%	19.9%	1.7%	
固定用スロープ:貸与	件数	1706	22	91	369	785	412	27	83.2
	割合	100.0%	1.3%	5.3%	21.6%	46.0%	24.2%	1.6%	
歩行器(歩行車を除く):貸与	件数	1569	27	66	406	703	345	22	82.8
	割合	100.0%	1.7%	4.2%	25.9%	44.8%	22.0%	1.4%	
単点杖(松葉杖を除く):貸与	件数	733	51	118	267	217	53	27	75.6
	割合	100.0%	7.0%	16.1%	36.4%	29.6%	7.2%	3.7%	
多点杖:貸与	件数	1760	48	109	467	802	317	17	81.5
	割合	100.0%	2.7%	6.2%	26.5%	45.6%	18.0%	1.0%	

世帯構成については、購入の種目（固定用スロープ、歩行器（歩行車を除く）、単点杖（松葉杖を除く）、多点杖）では、「夫婦のみ世帯」が最も多かった。

貸与の種目については、「固定用スロープ」「歩行器（歩行車を除く）」で「夫婦のみ世帯」が最も多かったが、「単点杖（松葉杖を除く）」「多点杖」は「独居」が最も多かった。

図表 93 世帯構成

		全体	独居	夫婦のみ世帯	者2の、み以外の世帯 高齢	二世帯同居	三世帯同居	その他	無回答
全体	件数	9815	2914	3337	304	2356	206	480	218
	割合	100.0%	29.7%	34.0%	3.1%	24.0%	2.1%	4.9%	2.2%
固定用スロープ:購入	件数	1595	409	583	49	411	34	61	48
	割合	100.0%	25.6%	36.6%	3.1%	25.8%	2.1%	3.8%	3.0%
歩行器(歩行車を除く):購入	件数	637	161	218	17	145	19	34	43
	割合	100.0%	25.3%	34.2%	2.7%	22.8%	3.0%	5.3%	6.8%
単点杖(松葉杖を除く):購入	件数	413	116	165	12	62	2	9	47
	割合	100.0%	28.1%	40.0%	2.9%	15.0%	0.5%	2.2%	11.4%
多点杖:購入	件数	1402	452	496	31	321	33	56	13
	割合	100.0%	32.2%	35.4%	2.2%	22.9%	2.4%	4.0%	0.9%
固定用スロープ:貸与	件数	1706	479	585	55	469	31	70	17
	割合	100.0%	28.1%	34.3%	3.2%	27.5%	1.8%	4.1%	1.0%
歩行器(歩行車を除く):貸与	件数	1569	415	502	55	429	36	112	20
	割合	100.0%	26.5%	32.0%	3.5%	27.3%	2.3%	7.1%	1.3%
単点杖(松葉杖を除く):貸与	件数	733	274	263	26	110	10	27	23
	割合	100.0%	37.4%	35.9%	3.5%	15.0%	1.4%	3.7%	3.1%
多点杖:貸与	件数	1760	608	525	59	409	41	111	7
	割合	100.0%	34.5%	29.8%	3.4%	23.2%	2.3%	6.3%	0.4%

主たる介護者は、購入の種目（固定用スロープ、歩行器（歩行車を除く）、単点杖（松葉杖を除く）、多点杖）、貸与の種目（固定用スロープ、歩行器（歩行車を除く）、単点杖（松葉杖を除く）、多点杖）いずれも、「同居の家族等がケアを実施している」が5割超だった。

図表 94 主たる介護者

		全体	ア同居の実施家族等がいるケ	ア別居の実施家族等がいるケ	るケアを家族等はいない	わからない	無回答
全体	件数 割合	9815 100.0%	5664 57.7%	2274 23.2%	1415 14.4%	176 1.8%	286 2.9%
固定用スロープ:購入	件数 割合	1595 100.0%	991 62.1%	388 24.3%	145 9.1%	16 1.0%	55 3.4%
歩行器(歩行車を除く):購入	件数 割合	637 100.0%	371 58.2%	131 20.6%	71 11.1%	16 2.5%	48 7.5%
単点杖(松葉杖を除く):購入	件数 割合	413 100.0%	210 50.8%	65 15.7%	75 18.2%	13 3.1%	50 12.1%
多点杖:購入	件数 割合	1402 100.0%	801 57.1%	359 25.6%	190 13.6%	32 2.3%	20 1.4%
固定用スロープ:貸与	件数 割合	1706 100.0%	1034 60.6%	451 26.4%	165 9.7%	26 1.5%	30 1.8%
歩行器(歩行車を除く):貸与	件数 割合	1569 100.0%	960 61.2%	310 19.8%	236 15.0%	28 1.8%	35 2.2%
単点杖(松葉杖を除く):貸与	件数 割合	733 100.0%	379 51.7%	131 17.9%	180 24.6%	16 2.2%	27 3.7%
多点杖:貸与	件数 割合	1760 100.0%	918 52.2%	439 24.9%	353 20.1%	29 1.6%	21 1.2%

要介護度は、購入の種目については、「固定用スロープ」で「要介護1」が最も多かったが、「歩行器（歩行車を除く）」「単点杖（松葉杖を除く）」「多点杖」では、「要支援2」が最も多かった。

貸与の種目については、「固定用スロープ」で「要介護2」が最も多く、「歩行器（歩行車を除く）」は「要介護1」、「単点杖（松葉杖を除く）」「多点杖」は「要支援2」が最も多かった。

図表 95 要介護度

		全体	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	中区など分申請変更	無回答
全体	件数 割合	9815 100.0%	1022 10.4%	2251 22.9%	2276 23.2%	2122 21.6%	1051 10.7%	607 6.2%	235 2.4%	29 0.3%	222 2.3%
固定用スロープ:購入	件数 割合	1595 100.0%	127 8.0%	336 21.1%	400 25.1%	348 21.8%	170 10.7%	112 7.0%	49 3.1%	7 0.4%	46 2.9%
歩行器(歩行車を除く):購入	件数 割合	637 100.0%	59 9.3%	142 22.3%	135 21.2%	134 21.0%	72 11.3%	42 6.6%	8 1.3%	4 0.6%	41 6.4%
単点杖(松葉杖を除く):購入	件数 割合	413 100.0%	69 16.7%	119 28.8%	69 16.7%	58 14.0%	26 6.3%	15 3.6%	4 1.0%	1 0.2%	52 12.6%
多点杖:購入	件数 割合	1402 100.0%	252 18.0%	377 26.9%	312 22.3%	258 18.4%	113 8.1%	61 4.4%	10 0.7%	5 0.4%	14 1.0%
固定用スロープ:貸与	件数 割合	1706 100.0%	109 6.4%	286 16.8%	368 21.6%	424 24.9%	245 14.4%	163 9.6%	95 5.6%	2 0.1%	14 0.8%
歩行器(歩行車を除く):貸与	件数 割合	1569 100.0%	101 6.4%	299 19.1%	379 24.2%	370 23.6%	226 14.4%	127 8.1%	45 2.9%	3 0.2%	19 1.2%
単点杖(松葉杖を除く):貸与	件数 割合	733 100.0%	94 12.8%	210 28.6%	154 21.0%	159 21.7%	56 7.6%	23 3.1%	10 1.4%	2 0.3%	25 3.4%
多点杖:貸与	件数 割合	1760 100.0%	211 12.0%	482 27.4%	459 26.1%	371 21.1%	143 8.1%	64 3.6%	14 0.8%	5 0.3%	11 0.6%

障害高齢者の日常生活自立度は、購入の種目（固定用スロープ、歩行器（歩行車を除く）、単点杖（松葉杖を除く）、多点杖）、貸与の種目（固定用スロープ、歩行器（歩行車を除く）、単点杖（松葉杖を除く）、多点杖）いずれも、「不明」が最も多かった。

図表 96 障害高齢者の日常生活自立度

		全体	自立	J1	J2	A1	A2	B1	B2	C1	C2	不明	無回答
全体	件数 割合	9815 100.0%	1675 17.1%	1447 14.7%	1247 12.7%	1154 11.8%	714 7.3%	349 3.6%	290 3.0%	70 0.7%	46 0.5%	2402 24.5%	421 4.3%
固定用スロープ:購入	件数 割合	1595 100.0%	237 14.9%	247 15.5%	182 11.4%	189 11.9%	104 6.5%	84 5.3%	60 3.8%	15 0.9%	12 0.8%	384 24.1%	81 5.1%
歩行器(歩行車を除く):購入	件数 割合	637 100.0%	113 17.7%	89 14.0%	66 10.4%	79 12.4%	45 7.1%	20 3.1%	18 2.8%	0 0.0%	4 0.6%	149 23.4%	54 8.5%
単点杖(松葉杖を除く):購入	件数 割合	413 100.0%	98 23.7%	63 15.3%	40 9.7%	37 9.0%	16 3.9%	7 1.7%	9 2.2%	1 0.2%	0 0.0%	84 20.3%	58 14.0%
多点杖:購入	件数 割合	1402 100.0%	288 20.5%	245 17.5%	184 13.1%	151 10.8%	91 6.5%	32 2.3%	23 1.6%	3 0.2%	4 0.3%	343 24.5%	38 2.7%
固定用スロープ:貸与	件数 割合	1706 100.0%	221 13.0%	204 12.0%	194 11.4%	216 12.7%	141 8.3%	78 4.6%	92 5.4%	31 1.8%	21 1.2%	455 26.7%	53 3.1%
歩行器(歩行車を除く):貸与	件数 割合	1569 100.0%	243 15.5%	166 10.6%	202 12.9%	218 13.9%	148 9.4%	68 4.3%	50 3.2%	11 0.7%	5 0.3%	409 26.1%	49 3.1%
単点杖(松葉杖を除く):貸与	件数 割合	733 100.0%	152 20.7%	135 18.4%	111 15.1%	68 9.3%	41 5.6%	14 1.9%	11 1.5%	4 0.5%	0 0.0%	156 21.3%	41 5.6%
多点杖:貸与	件数 割合	1760 100.0%	323 18.4%	298 16.9%	268 15.2%	196 11.1%	128 7.3%	46 2.6%	27 1.5%	5 0.3%	0 0.0%	422 24.0%	47 2.7%

障害高齢者の日常生活自立度は、購入の種目（固定用スロープ、歩行器（歩行車を除く）、単点杖（松葉杖を除く）、多点杖）、貸与の種目（固定用スロープ、歩行器（歩行車を除く）、単点杖（松葉杖を除く）、多点杖）いずれも、「自立」が最も多かった。

図表 97 認知症高齢者の日常生活自立度

		全体	自立	I	II a	II b	III a	III b	IV	M	不明	無回答
全体	件数	9815	3877	1672	798	459	195	56	92	11	2222	433
	割合	100.0%	39.5%	17.0%	8.1%	4.7%	2.0%	0.6%	0.9%	0.1%	22.6%	4.4%
固定用スロープ:購入	件数	1595	621	273	140	81	36	12	17	3	333	79
	割合	100.0%	38.9%	17.1%	8.8%	5.1%	2.3%	0.8%	1.1%	0.2%	20.9%	5.0%
歩行器(歩行車を除く):購入	件数	637	230	108	52	31	10	4	7	0	142	53
	割合	100.0%	36.1%	17.0%	8.2%	4.9%	1.6%	0.6%	1.1%	0.0%	22.3%	8.3%
単点杖(松葉杖を除く):購入	件数	413	189	54	16	9	6	0	4	0	78	57
	割合	100.0%	45.8%	13.1%	3.9%	2.2%	1.5%	0.0%	1.0%	0.0%	18.9%	13.8%
多点杖:購入	件数	1402	612	238	103	48	20	5	14	1	317	44
	割合	100.0%	43.7%	17.0%	7.3%	3.4%	1.4%	0.4%	1.0%	0.1%	22.6%	3.1%
固定用スロープ:貸与	件数	1706	551	299	167	101	51	17	26	7	426	61
	割合	100.0%	32.3%	17.5%	9.8%	5.9%	3.0%	1.0%	1.5%	0.4%	25.0%	3.6%
歩行器(歩行車を除く):貸与	件数	1569	568	275	141	83	44	10	15	0	381	52
	割合	100.0%	36.2%	17.5%	9.0%	5.3%	2.8%	0.6%	1.0%	0.0%	24.3%	3.3%
単点杖(松葉杖を除く):貸与	件数	733	372	113	40	16	4	2	0	0	143	43
	割合	100.0%	50.8%	15.4%	5.5%	2.2%	0.5%	0.3%	0.0%	0.0%	19.5%	5.9%
多点杖:貸与	件数	1760	734	312	139	90	24	6	9	0	402	44
	割合	100.0%	41.7%	17.7%	7.9%	5.1%	1.4%	0.3%	0.5%	0.0%	22.8%	2.5%

自己負担割合は、購入の種目（固定用スロープ、歩行器（歩行車を除く）、単点杖（松葉杖を除く）、多点杖）、貸与の種目（固定用スロープ、歩行器（歩行車を除く）、単点杖（松葉杖を除く）、多点杖）いずれも、「1割負担」が最も多かった。

図表 98 自己負担割合

		全体	1割負担	2割負担	3割負担	活負担なし(生保)	無回答
全体	件数	9815	8181	470	376	460	328
	割合	100.0%	83.4%	4.8%	3.8%	4.7%	3.3%
固定用スロープ:購入	件数	1595	1374	72	77	18	54
	割合	100.0%	86.1%	4.5%	4.8%	1.1%	3.4%
歩行器(歩行車を除く):購入	件数	637	508	40	29	13	47
	割合	100.0%	79.7%	6.3%	4.6%	2.0%	7.4%
単点杖(松葉杖を除く):購入	件数	413	308	23	15	14	53
	割合	100.0%	74.6%	5.6%	3.6%	3.4%	12.8%
多点杖:購入	件数	1402	1178	83	68	36	37
	割合	100.0%	84.0%	5.9%	4.9%	2.6%	2.6%
固定用スロープ:貸与	件数	1706	1465	71	67	74	29
	割合	100.0%	85.9%	4.2%	3.9%	4.3%	1.7%
歩行器(歩行車を除く):貸与	件数	1569	1329	71	54	72	43
	割合	100.0%	84.7%	4.5%	3.4%	4.6%	2.7%
単点杖(松葉杖を除く):貸与	件数	733	551	44	20	86	32
	割合	100.0%	75.2%	6.0%	2.7%	11.7%	4.4%
多点杖:貸与	件数	1760	1468	66	46	147	33
	割合	100.0%	83.4%	3.8%	2.6%	8.4%	1.9%

住環境の状況は、購入の種目（固定用スロープ、歩行器（歩行車を除く）、単点杖（松葉杖を除く）、多点杖）、貸与の種目（固定用スロープ、歩行器（歩行車を除く）、単点杖（松葉杖を除く）、多点杖）いずれも、「利用者本人または家族が所有する一戸建て」が最も多かった。

図表 99 住環境の状況

		全体	が利用者本人または家族が所有する一戸建て	長が利用者本人または共同住宅、家族	賃貸の一戸建て	賃貸又は共同住宅、長屋	無回答
全体	件数 割合	9815 100.0%	7056 71.9%	647 6.6%	220 2.2%	1543 15.7%	349 3.6%
固定用スロープ:購入	件数 割合	1595 100.0%	1327 83.2%	88 5.5%	22 1.4%	100 6.3%	58 3.6%
歩行器(歩行車を除く):購入	件数 割合	637 100.0%	457 71.7%	49 7.7%	11 1.7%	75 11.8%	45 7.1%
単点杖(松葉杖を除く):購入	件数 割合	413 100.0%	246 59.6%	35 8.5%	17 4.1%	59 14.3%	56 13.6%
多点杖:購入	件数 割合	1402 100.0%	1059 75.5%	98 7.0%	29 2.1%	180 12.8%	36 2.6%
固定用スロープ:貸与	件数 割合	1706 100.0%	1328 77.8%	101 5.9%	32 1.9%	210 12.3%	35 2.1%
歩行器(歩行車を除く):貸与	件数 割合	1569 100.0%	1073 68.4%	107 6.8%	36 2.3%	307 19.6%	46 2.9%
単点杖(松葉杖を除く):貸与	件数 割合	733 100.0%	422 57.6%	49 6.7%	25 3.4%	200 27.3%	37 5.0%
多点杖:貸与	件数 割合	1760 100.0%	1144 65.0%	120 6.8%	48 2.7%	412 23.4%	36 2.0%

貸与している福祉用具の種目は、「手すり」が最も多く 50.2%、「歩行器」が次いで多く 37.9%であった。

図表 100 貸与している福祉用具の種目【複数回答】

	件数	含む車いす(付属品)	特殊寝台(付属品含む)	床ずれ防止用具	体位変換器	手すり	スロープ	歩行器	歩行補助杖	認知症老人徘徊感知機器	移動用リフト	自動排泄処理装置	なし	無回答
件数	9815	2367	3139	452	82	4925	1801	3724	2271	32	157	4	1232	292
割合	100.0%	24.1%	32.0%	4.6%	0.8%	50.2%	18.3%	37.9%	23.1%	0.3%	1.6%	0.0%	12.6%	3.0%

c. サービス利用状況

選択制対象種目以外の特定福祉用具販売の実績は、令和6年度では、「なし」が最も多く 67.9%、次いで「入浴補助用具」が 15.5%であった。令和7年度で「なし」が最も多く 74.0%であった。

図表 101 選択制対象種目以外の特定福祉用具販売の実績【複数回答】

		件数	腰掛便座	自動排泄処理装置	排泄予測支援機器	入浴補助用具	簡易浴槽	移動用リフトのつり器具の部品	なし	わからない	無回答
令和6年度	件数 割合	9815 100.0%	598 6.1%	9 0.1%	4 0.0%	1522 15.5%	1 0.0%	18 0.2%	6664 67.9%	239 2.4%	1025 10.4%
令和7年度	件数 割合	9815 100.0%	352 3.6%	6 0.1%	2 0.0%	713 7.3%	2 0.0%	15 0.2%	7266 74.0%	229 2.3%	1401 14.3%

住宅改修の実績は、「なし」が最も多く 57.7%、次いで「手すりの取付け」が 31.5%であった。

図表 102 住宅改修の実績

		件数	手すりの取付け	段差の解消	滑り防止の材料の変更	滑り防止の材料及び移動の通円	引き戸等への扉の取替え	洋式便器等への便器の取替え	なし	わからない	無回答
	件数 割合	9815 100.0%	3089 31.5%	543 5.5%	129 1.3%	193 2.0%	72 0.7%	5666 57.7%	384 3.9%	509 5.2%	

居宅介護支援・介護予防支援以外の介護保険サービスの利用状況は、「通所介護」が最も多く 37.0%、次いで「訪問介護」が 24.8%であった。

図表 103 居宅介護支援・介護予防支援以外の介護保険サービスの利用状況【複数回答】

		訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護	認知症対応型通所介護	介護小規模多機能型居宅介護	居宅介護	看護小規模多機能型	なし	わからない	無回答
	件数 割合	2432 24.8%	130 1.3%	1631 16.6%	974 9.9%	3627 37.0%	1616 16.5%	648 6.6%	73 0.7%	29 0.3%	12 0.1%	15 0.2%	112 1.1%	27 0.3%	1766 18.0%	517 5.3%	391 4.0%	

居宅介護支援・介護予防支援以外の介護保険サービスの利用状況は、「他介護保険サービス利用がある」が最も多く 72.8%、次いで「他介護保険サービス利用はない」が 18.0%であった（※）。

※本調査項目は、福祉用具貸与事業所を対象に選択制対象種目の用具を貸与又は販売を選択した利用者（各事業所から対象者を最大 8 名抽出）について調べたもの。

図表 104 居宅介護支援・介護予防支援以外の介護保険サービスの利用状況

	件数	他介護保険サービス利用はない	他介護保険サービス利用がある	無回答
件数	9815	1766	7141	908
割合	100.0%	18.0%	72.8%	9.3%

介護予防・日常生活支援総合事業の利用状況は、「なし」が最も多く 53.7%、次いで「わからない」が 17.0%であった。

図表 105 介護予防・日常生活支援総合事業の利用状況【複数回答】

	件数	訪問介護（訪問介護員による身体介護、生活援助）	訪問型サービスA（生活援助）	訪問型サービスB（地域主体の自主活動として行う生活援助）	訪問型サービスC（保健師等による居宅での相談指導等）	訪問型サービスD（移送前後の生活支援）	通所介護（生活機能の向上のため通所機能訓練）	通所型サービスA（レクリエーション等）	通所型サービスB（自主的な通所活動）	通所型サービスC（生活機能向上や栄養改善等のプログラム）	その他	なし	わからない	無回答
件数	9815	827	216	24	25	15	760	339	229	155	22	5266	1671	832
割合	100.0%	8.4%	2.2%	0.2%	0.3%	0.2%	7.7%	3.5%	2.3%	1.6%	0.2%	53.7%	17.0%	8.5%

【その他の主な内容】

- ・ 訪問診療
- ・ 訪問看護
- ・ 入浴
- ・ 短期入所生活介護

インフォーマルサービスの利用状況は、「特になし」が最も多く 65.0%、次いで「わからない」が 23.4%であった。

図表 106 インフォーマルサービスの利用状況【複数回答】

	件数	代行サービス 自費ヘルパー 等・家事 訪問	出・移動 通院付き に添い等 外	等 地 域 の 老 人 会 活 動 提 供 さ れ て い る サ ー ビ ス	その 他 の サ ー ビ ス	特 に な し	わ か ら な い	無 回 答
件数	9815	104	220	138	166	6378	2293	557
割合	100.0%	1.1%	2.2%	1.4%	1.7%	65.0%	23.4%	5.7%

2) 選択制の対象となる福祉用具の利用者へのサービス提供状況

a. 選択制の制度主旨の説明

選択制の制度趣旨を利用者に説明する職員は、「福祉用具専門相談員」が最も多く 81.0%、次いで「介護支援専門員」が 44.8%であった。

図表 107 選択制の制度趣旨を利用者に説明する職員【複数回答】

	件数	福祉用具専門相談員	介護支援専門員	無回答
件数	9815	7951	4400	362
割合	100.0%	81.0%	44.8%	3.7%

b. 選択制の提案のきっかけ

選択制の提案に向けた事業者間での協議のきっかけは、「福祉用具専門相談員からの提案」が最も多く 44.5%、次いで「介護支援専門員からの提案」が 39.4%であった。

図表 108 選択制の提案に向けた事業者間での協議のきっかけ

	件数	福祉用具専門相談員からの提案	介護支援専門員からの提案	利用者本人・家族の要望	その他	無回答
件数	9815	4368	3865	1119	171	292
割合	100.0%	44.5%	39.4%	11.4%	1.7%	3.0%

c. 医学的所見等の情報収集先及び内容

医学的所見以外の情報の収集先は、「介護支援専門員」が最も多く 68.2%、次いで「リハビリテーション専門職（PT・OT・ST）」が 26.4%であった。

図表 109 医学的所見以外の情報の収集先【複数回答】

	件数	主治医・かかりつけ	看護職員	介護支援専門員	リハビリテーション専門職（PT・OT・ST）	介護職員	その他	無回答
件数	4368	387	185	2980	1154	233	177	76
割合	100.0%	8.9%	4.2%	68.2%	26.4%	5.3%	4.1%	1.7%

医学的所見を取得する職員は、「介護支援専門員」が最も多く 85.8%、次いで「福祉用具専門相談員」が 9.1%であった。

図表 110 医学的所見を取得する職員

	件数	福祉用具専門相談員	介護支援専門員	無回答
件数	9815	895	8419	501
割合	100.0%	9.1%	85.8%	5.1%

医学的所見の取得先は、「リハビリテーション専門職（PT・OT・ST）」が最も多く 57.8%、次いで「主治医・かかりつけ医」が 20.3%であった。

図表 111 医学的所見の取得先【複数回答】

	件数	主治医・かかりつけ	看護職員	リハビリテーション専門職（PT・OT・ST）	その他	わからない	無回答
件数	895	182	68	517	46	107	30
割合	100.0%	20.3%	7.6%	57.8%	5.1%	12.0%	3.4%

【その他の主な内容】

- ・ 介護支援専門員
- ・ 本人・家族

医学的所見の取得先について所属の内訳では、「主治医・かかりつけ医」で「通院先（外来）」が最も多く 52.2%、次いで「入院先」が 25.3%であった。

「看護職員」では、「介護サービス事業所」が最も多く 69.1%、次いで「入院先」が 10.3%であった。

「リハビリテーション専門職（PT・OT・ST）」では、「介護サービス事業所」が最も多く 59.4%、次いで「入院先」が 21.7%であった。

図表 112 医学的所見の取得先 所属の内訳

		件数	入院先	通院先（外来）	入所していた施設	介護サービス事業所	無回答
主治医・かかりつけ医	件数	182	46	95	5	15	21
	割合	100.0%	25.3%	52.2%	2.7%	8.2%	11.5%
看護職員	件数	68	7	4	6	47	4
	割合	100.0%	10.3%	5.9%	8.8%	69.1%	5.9%
リハビリテーション専門職（PT・OT・ST）	件数	517	112	41	24	307	33
	割合	100.0%	21.7%	7.9%	4.6%	59.4%	6.4%

医学的所見として情報収集した項目は、「主治医・かかりつけ医」で「症状としての安定性」が最も多く 64.8%、次いで「経過」が 40.1%であった。

「看護職員」では、「症状としての安定性」が最も多く 60.3%、次いで「経過」が 51.5%であった。

「リハビリテーション専門職（PT・OT・ST）」では、「症状としての安定性」が最も多く 63.3%、次いで「基本動作能力」が 58.0%であった。

「その他の専門職」では、「基本動作能力」が最も多く 52.2%、次いで「症状としての安定性」・「福祉用具の利用期間に関する見通し」が 45.7%であった。

図表 113 医学的所見として情報収集した項目【複数回答】

	件数	症状としての安定性	経過	治療内容、投薬状況	定（点滴、透折、モニタリング）	医学的処置・管理の内容	神経・神経認知機能障害、精神	運動機能（運動麻痺、筋力低下、関節拘縮等）	痛み	褥瘡、その他皮膚疾患	基本動作能力	移動能力（歩行能力、車椅子補助具・装具の使用状況等）	栄養状態（食事の摂取状況、栄養状態等）	サービスの維持・改善の見通し	サービスの提供時における医学的観点からの留意事項	感染症の有無	生活環境（家族・支援者との関係）	福祉用具の利用期間に関する見通し	その他	無回答
主治医・かかりつけ医	182	118	73	31	16	24	57	29	6	65	50	8	19	17	7	17	44	4	10	
	100.0%	64.8%	40.1%	17.0%	8.8%	13.2%	31.3%	15.9%	3.3%	35.7%	27.5%	4.4%	10.4%	9.3%	3.8%	9.3%	24.2%	2.2%	5.5%	
看護職員	68	41	35	9	7	12	22	23	6	30	25	8	14	8	6	15	24	1	4	
	100.0%	60.3%	51.5%	13.2%	10.3%	17.6%	32.4%	33.8%	8.8%	44.1%	36.8%	11.8%	20.6%	11.8%	8.8%	22.1%	35.3%	1.5%	5.9%	
リハビリテーション専門職（PT・OT・ST）	517	327	217	29	15	47	237	92	17	300	280	10	101	45	4	79	195	5	11	
	100.0%	63.3%	42.0%	5.6%	2.9%	9.1%	45.8%	17.8%	3.3%	58.0%	54.2%	1.9%	19.5%	8.7%	0.8%	15.3%	37.7%	1.0%	2.1%	
その他の専門職	46	21	20	12	9	10	16	14	9	24	20	9	15	8	7	18	21	0	3	
	100.0%	45.7%	43.5%	26.1%	19.6%	21.7%	34.8%	30.4%	19.6%	52.2%	43.5%	19.6%	32.6%	17.4%	15.2%	39.1%	45.7%	0.0%	6.5%	

福祉用具専門相談員からの医学的所見の取得方法は、「直接対面や電話で聴取」が最も多く 50.4%、次いで「カンファレンスや会議等、多職種が集まる場で聴取」が 43.0%であった。

図表 114 福祉用具専門相談員からの医学的所見の取得方法 【複数回答】

	件数	直接対面や電話で聴取	書面回答を受領	カンファレンスや会議等、多職種が集まる場で聴取	その他	無回答
件数	895	451	88	385	25	38
割合	100.0%	50.4%	9.8%	43.0%	2.8%	4.2%

【その他の主な内容】

- ・ 介護支援専門員へ確認
- ・ 本人・家族への聞き取り

d. サービス事業者間での情報共有・協議

サービス事業者間で情報共有・協議の場は、「サービス担当者の会議にて協議した」が最も多く 71.9%、次いで「利用者の居宅へ他職種が訪問した際、担当の福祉用具専門相談員も同席した」が 26.3%であった。

図表 115 サービス事業者間で情報共有・協議の場 【複数回答】

	件数	利用者の居宅へ他職種が訪問した際、担当の福祉用具専門相談員も同席した	サービス担当者との会議にて協議した	利用者・家族からの個別要望を受けて協議した	地域ケア会議にて協議した	その他	無回答
件数	9815	2583	7055	940	27	131	435
割合	100.0%	26.3%	71.9%	9.6%	0.3%	1.3%	4.4%

【その他の主な内容】

- ・ 意見照会
- ・ モニタリング訪問、定期点検時
- ・ 介護支援専門員から情報収集をしていただき、その内容を活用した

e. 貸与・購入の利用者への提案

貸与・購入を利用者に提案する職員は、「福祉用具専門相談員」が最も多く 78.3%、次いで「介護支援専門員」が 42.9%であった。

図表 116 貸与・購入を利用者に提案する職員

	件数	福祉用具専門相談員	介護支援専門員	無回答
件数	9815	7681	4214	409
割合	100.0%	78.3%	42.9%	4.2%

貸与・購入を利用者に提案する際に提供した情報について、全体では「福祉用具の貸与と購入それぞれの利用者負担額の違い」が最も多く 67.0%、次いで「長期利用が見込まれる場合は購入の方が利用者負担額を抑えられること」が 48.9%であった。各種目別、購入・貸与別のいずれにおいても最も多いのは「福祉用具の貸与と購入それぞれの利用者負担額の違い」であった。

図表 117 貸与・購入を利用者に提案する際に提供した情報【複数回答】

	全体	見通しに 利用者の 関する身 体状況の 変化の意 見	生活環境 （家族・ 支援者に 関する状 況）	福祉用具 の利用期 間に関する 見通し	福祉用具 の利用者 負担額の 違い	長期利用 が見込ま れる場合 の負担額 を抑える こと	短期利用 が見込ま れる場合 の交換	その他	特になし	無回答
全体	件数 9815 割合 100.0%	4731 48.2%	2984 30.4%	3937 40.1%	6579 67.0%	4798 48.9%	3821 38.9%	163 1.7%	156 1.6%	330 3.4%
固定用スロープ:購入	件数 1595 割合 100.0%	731 45.8%	570 35.7%	733 46.0%	1184 74.2%	1005 63.0%	568 35.6%	25 1.6%	11 0.7%	60 3.8%
歩行器(歩行車を除く):購入	件数 637 割合 100.0%	284 44.6%	182 28.6%	243 38.1%	405 63.6%	322 50.5%	176 27.6%	6 0.9%	14 2.2%	55 8.6%
単点杖(松葉杖を除く):購入	件数 413 割合 100.0%	166 40.2%	93 22.5%	133 32.2%	225 54.5%	171 41.4%	87 21.1%	6 1.5%	11 2.7%	53 12.8%
多点杖:購入	件数 1402 割合 100.0%	650 46.4%	353 25.2%	584 41.7%	1020 72.8%	879 62.7%	481 34.3%	21 1.5%	15 1.1%	24 1.7%
固定用スロープ:貸与	件数 1706 割合 100.0%	804 47.1%	654 38.3%	677 39.7%	1140 66.8%	773 45.3%	720 42.2%	24 1.4%	30 1.8%	39 2.3%
歩行器(歩行車を除く):貸与	件数 1569 割合 100.0%	854 54.4%	461 29.4%	595 37.9%	989 63.0%	623 39.7%	706 45.0%	28 1.8%	33 2.1%	38 2.4%
単点杖(松葉杖を除く):貸与	件数 733 割合 100.0%	351 47.9%	176 24.0%	274 37.4%	433 59.1%	271 37.0%	279 38.1%	16 2.2%	14 1.9%	34 4.6%
多点杖:貸与	件数 1760 割合 100.0%	891 50.6%	495 28.1%	698 39.7%	1183 67.2%	754 42.8%	804 45.7%	37 2.1%	28 1.6%	27 1.5%

【その他の主な内容】

- ・ メンテナンスの必要性
- ・ メンテナンスの費用が実費である
- ・ 不具合が生じた時の交換・修理等の対応について

他職種との協議後、貸与・購入を提案した時期は、「2024年4月～6月」が最も多く28.7%、次いで「2024年10月～12月」が19.0%であった。

図表 118 他職種との協議後、貸与・購入を提案した時期

	件数	2024年3月以前	2024年4月～6月	2024年7月～9月	2024年10月～12月	2025年1月～3月	2025年4月以降	無回答
件数	9815	472	2815	1858	1867	805	1440	558
割合	100.0%	4.8%	28.7%	18.9%	19.0%	8.2%	14.7%	5.7%

f. 選択制の対象となった福祉用具の利用開始時期

選択制の対象となった福祉用具の利用開始時期は、「2024年4月～6月」が最も多く21.1%、次いで「2024年10月～12月」と「2024年3月以前」が18.0%であった。

図表 119 選択制の対象となった福祉用具の利用開始時期

	件数	2024年3月以前	2024年4月～6月	2024年7月～9月	2024年10月～12月	2025年1月～3月	2025年4月以降	無回答
件数	9815	1765	2072	1580	1770	680	1335	613
割合	100.0%	18.0%	21.1%	16.1%	18.0%	6.9%	13.6%	6.2%

g. 選択制の対象となった福祉用具の貸与あるいは購入の提案から利用開始までの期間

【購入の場合】貸与あるいは購入の提案から利用開始までの期間は、「固定用スロープ」で「0カ月未満」が最も多く68.8%、次いで「1～6カ月」が25.9%であった。

「歩行器（歩行車を除く）」では、「0カ月未満」が最も多く69.7%、次いで「1～6カ月」が26.0%であった。

「単点杖（松葉杖を除く）」では、「0カ月未満」が最も多く68.4%、次いで「1～6カ月」が23.7%であった。

「多点杖」では、「0カ月未満」が最も多く69.8%、次いで「1～6カ月」が24.6%であった。

※貸与の利用開始が提案よりも先の場合、提案までの期間はマイナスとなっている。

※福祉用具貸与と特定福祉用具販売のプロセスについては、参考資料5を参照

図表 120 【購入の場合】貸与あるいは購入の提案から利用開始までの期間

		件数	0 カ 月 未 満	1 ～ 6 カ 月	7 ～ 1 2 カ 月	年1 年1 ヶ 月 ～ 2	年2 年1 カ 月 ～ 3	3 年 1 カ 月 以 上	不 明	無 回 答	平 均 （ カ 月 ）	標 準 偏 差	中 央 値	最 小 値	最 大 値
固定用スロープ	件数 割合	1482 100.0%	1020 68.8%	384 25.9%	12 0.8%	11 0.7%	1 0.1%	0 0.0%	54 3.6%	0 0.0%	-4.6	16.5	0	-273	25
歩行器(歩行車を除く)	件数 割合	465 100.0%	324 69.7%	121 26.0%	3 0.6%	6 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	11 2.4%	0 0.0%	-4.8	15.9	0	-127	15
単点杖(松葉杖を除く)	件数 割合	304 100.0%	208 68.4%	72 23.7%	3 1.0%	2 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	19 6.3%	0 0.0%	-4.5	21.3	0	-265	13
多点杖	件数 割合	1485 100.0%	1036 69.8%	365 24.6%	14 0.9%	9 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	61 4.1%	0 0.0%	-3.3	13.7	0	-142	21

【貸与の場合】貸与あるいは購入の提案から利用開始までの期間は、「固定用スロープ」で「0カ月未満」が最も多く79.9%、次いで「1～6カ月」が13.9%であった。

「歩行器（歩行車を除く）」では、「0カ月未満」が最も多く80.9%、次いで「1～6カ月」が13.1%であった。

「単点杖（松葉杖を除く）」では、「0カ月未満」が最も多く80.7%、次いで「1～6カ月」が13.3%であった。

「多点杖」では、「0カ月未満」が最も多く81.2%、次いで「1～6カ月」が14.5%であった。

※貸与の利用開始が提案よりも先の場合、提案までの期間はマイナスとなっている。

※福祉用具貸与と特定福祉用具販売のプロセスについては、参考資料5を参照

図表 121 【貸与の場合】貸与あるいは購入の提案から利用開始までの期間

		件数	0 カ 月 未 満	1 ～ 6 カ 月	7 ～ 1 2 カ 月	年1 年1 ヶ 月 ～ 2	年2 年1 カ 月 ～ 3	3 年 1 カ 月 以 上	不 明	無 回 答	平 均 (カ 月)	標 準 偏 差	中 央 値	最 小 値	最 大 値
固定用スロープ	件数 割合	1652 100.0%	1320 79.9%	229 13.9%	17 1.0%	3 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	83 5.0%	0 0.0%	-5.4	15.9	0	-128	24
歩行器(歩行車を除く)	件数 割合	1575 100.0%	1274 80.9%	206 13.1%	16 1.0%	5 0.3%	0 0.0%	1 0.1%	73 4.6%	0 0.0%	-5.7	19.6	0	-240	86
単点杖(松葉杖を除く)	件数 割合	652 100.0%	526 80.7%	87 13.3%	4 0.6%	2 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	33 5.1%	0 0.0%	-9.6	25.7	0	-247	14
多点杖	件数 割合	1854 100.0%	1505 81.2%	268 14.5%	12 0.6%	5 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	64 3.5%	0 0.0%	-5.3	16.0	0	-138	18

h. 選択制に該当した種目・個数

当該利用者において選択制に該当した種目は、「多点杖」が最も多く 35.4%、次いで「固定用スロープ」が 33.7%であった。

図表 122 選択制に該当した種目

	件数	固定用スロープ	除歩器（歩行車を除く）	除単点杖（松葉杖を除く）	多点杖	無回答
件数	9815	3310	2140	1028	3475	523
割合	100.0%	33.7%	21.8%	10.5%	35.4%	5.3%

当該利用者において選択制に該当した個数については、固定用スロープでは、「1個」が最も多く 34.9%、次いで「2個」が 24.0%であった。平均は 2.3 個であった。

図表 123 選択制に該当した個数／固定用スロープ

	件数	1個	2個	3個	4個	5個	6個以上	無回答	平均（個）	標準偏差	中央値	最小値	最大値
件数	3310	1155	794	468	247	131	150	365	2.3	1.7	2	1	17
割合	100.0%	34.9%	24.0%	14.1%	7.5%	4.0%	4.5%	11.0%					

当該利用者において選択制に該当した個数については、歩行器（歩行車を除く）では、「1個」が最も多かった。平均は 1.1 個であった。

図表 124 選択制に該当した個数／歩行器（歩行車を除く）

	件数	1個	2個	3個以上	無回答	平均（個）	標準偏差	中央値	最小値	最大値
件数	2140	1775	82	14	269	1.1	0.4	1	1	8
割合	100.0%	82.9%	3.8%	0.7%	12.6%					

当該利用者において選択制に該当した個数については、単点杖（松葉杖を除く）では、「1個」が最も多く 63.7%、次いで「2個」が 20.5%であった。平均は 1.3 個であった。

図表 125 選択制に該当した個数／単点杖（松葉杖を除く）

	件数	1個	2個	3個以上	無回答	平均(個)	標準偏差	中央値	最小値	最大値
件数	1028	655	211	9	153	1.3	0.5	1	1	5
割合	100.0%	63.7%	20.5%	0.9%	14.9%					

当該利用者において選択制に該当した個数については、多点杖では、「1個」が最も多く 82.9%であった。平均は 1.1 個であった。

図表 126 選択制に該当した個数／多点杖

	件数	1個	2個	3個以上	無回答	平均(個)	標準偏差	中央値	最小値	最大値
件数	3475	2881	187	34	373	1.1	0.4	1	1	11
割合	100.0%	82.9%	5.4%	1.0%	10.7%					

i. 選択制の提案内容と結果

当該利用者への提案内容は、「固定用スロープ」では、「購入を提案した」が最も多く 48.2%、次いで「貸与を提案した」が 36.6%であった。

「歩行器(歩行車を除く)」では、「貸与を提案した」が最も多く 63.6%、次いで「購入を提案した」が 24.2%であった。

「単点杖(松葉杖を除く)」では、「貸与を提案した」が最も多く 50.5%、次いで「購入を提案した」が 34.3%であった。

「多点杖」では、「貸与を提案した」が最も多く 46.2%、次いで「購入を提案した」が 39.1%であった。

図表 127 提案内容

		件数	購入を提案した	貸与を提案した	該当なし	無回答
固定用スロープ	件数	3310	1595	1212	352	151
	割合	100.0%	48.2%	36.6%	10.6%	4.6%
歩行器(歩行車を除く)	件数	2140	517	1361	187	75
	割合	100.0%	24.2%	63.6%	8.7%	3.5%
単点杖(松葉杖を除く)	件数	1028	353	519	109	47
	割合	100.0%	34.3%	50.5%	10.6%	4.6%
多点杖	件数	3475	1357	1606	379	133
	割合	100.0%	39.1%	46.2%	10.9%	3.8%

当該利用者への提案内容と結果について、「固定用スロープ」では、「購入を提案した」利用者のうち「購入選択した」が74.4%であり、「貸与を選択した」が24.2%であった。

「歩行器（歩行車を除く）」では、「購入を提案した」利用者のうち「購入選択した」が59.6%であり、「貸与を選択した」が38.5%であった。

「単点杖（松葉杖を除く）」では、「購入を提案した」利用者のうち「購入選択した」が66.0%であり、「貸与を選択した」が31.4%であった。

「多点杖」では、「購入を提案した」利用者のうち「購入選択した」が74.4%であり、「貸与を選択した」が24.4%であった。

図表 128 提案内容と結果／固定用スロープ

		件数	購入を選択した	貸与を選択した	該当なし	無回答
固定用スロープ	購入を提案	1595 100.0%	1186 74.4%	386 24.2%	17 1.1%	6 0.4%
	貸与を提案	1212 100.0%	141 11.6%	1060 87.5%	8 0.7%	3 0.2%
	該当なし	352 100.0%	143 40.6%	179 50.9%	28 8.0%	2 0.6%
歩行器(歩行車を除く)	購入を提案	517 100.0%	308 59.6%	199 38.5%	8 1.5%	2 0.4%
	貸与を提案	1361 100.0%	95 7.0%	1244 91.4%	18 1.3%	4 0.3%
	該当なし	187 100.0%	59 31.6%	2 1.1%	20 10.7%	106 56.7%
単点杖(松葉杖を除く)	購入を提案	353 100.0%	233 66.0%	111 31.4%	9 2.5%	0 0.0%
	貸与を提案	519 100.0%	46 8.9%	463 89.2%	8 1.5%	2 0.4%
	該当なし	109 100.0%	23 21.1%	62 56.9%	21 19.3%	3 2.8%
多点杖	購入を提案	1357 100.0%	1009 74.4%	331 24.4%	13 1.0%	4 0.3%
	貸与を提案	1606 100.0%	285 17.7%	1306 81.3%	11 0.7%	4 0.2%
	該当なし	379 100.0%	157 41.4%	198 52.2%	23 6.1%	1 0.3%

当該利用者への貸与・購入の提案に影響を与えた利用者の情報は、「固定用スロープ」では、「選択制対象の福祉用具の利用期間の見込み」が最も多く 46.4%、次いで「利用者・家族のニーズ（現在困っていること、望む生活について 等）、過去の生活状況（生い立ち、仕事、趣味 等）」が 39.5%であった。

「歩行器（歩行車を除く）」では、「日常生活動作の状況（できること・していること・要介助動作等、Barthel Index・FIM（機能的自立度評価法）の評価）」が最も多く 44.3 %、次いで「選択制対象の福祉用具の利用期間の見込み」が 41.6 %であった。

「単点杖（松葉杖を除く）」では、「選択制対象の福祉用具の利用期間の見込み」が最も多く 41.3 %、次いで「利用者・家族のニーズ（現在困っていること、望む生活について 等）、過去の生活状況（生い立ち、仕事、趣味 等）」が 37.9 %であった。

「多点杖」では、「選択制対象の福祉用具の利用期間の見込み」が最も多く 45.6 %、次いで「日常生活動作の状況（できること・していること・要介助動作等、Barthel Index・FIM（機能的自立度評価法）の評価）」が 42.5 %であった。

図表 129 貸与・購入の提案に影響を与えた利用者の情報【複数回答】

	件数	年齢	要介護度	保険外サービス等	利用者の社会背景（経済状況、家族構成、主たる介護者、他サービス等）	利用者の生活状況（生い立ち、仕事、趣味等）	日常生活自立度（認知機能の状況、認知症高齢者）	x・FIM（機能的自立度評価法）の評価	日常生活動作の状況（できること・していること）	利用している福祉用具（既に導入済みのもの）	選択制対象の福祉用具の利用期間の見込み	ケアマネジメントの必要性	その他	特になし	無回答
固定用スロープ	3310 割合 100.0%	721 21.8%	844 25.5%	859 26.0%	1306 39.5%	231 7.0%	1206 36.4%	1151 34.8%	1535 46.4%	233 7.0%	63 1.9%	66 2.0%	63 1.9%		
歩行器(歩行車を除く)	2140 割合 100.0%	543 25.4%	613 28.6%	567 26.5%	879 41.1%	233 10.9%	947 44.3%	523 24.4%	890 41.6%	212 9.9%	57 2.7%	34 1.6%	59 2.8%		
単点杖(松葉杖を除く)	1028 割合 100.0%	253 24.6%	224 21.8%	246 23.9%	390 37.9%	55 5.4%	373 36.3%	237 23.1%	425 41.3%	93 9.0%	25 2.4%	23 2.2%	58 5.6%		
多点杖	3475 割合 100.0%	830 23.9%	990 28.5%	926 26.6%	1443 41.5%	367 10.6%	1477 42.5%	800 23.0%	1586 45.6%	328 9.4%	70 2.0%	76 2.2%	83 2.4%		

当該利用者への貸与・購入の提案に影響を与えた利用者の情報について、固定用スロープでは、「購入」「貸与」ともに「選択制対象の福祉用具の利用期間の見込み」が最も多くそれぞれ 52.0%、43.4%であった。

図表 130 貸与・購入の提案に影響を与えた利用者の情報／固定用スロープ【複数回答】

	全体	年齢	要介護度	利用者の社会背景（経済状況、家族構成、主たる介護者、他サービス等）	利用者の生活状況（現在の生活状況、過去の生活状況、生	望む生活のニーズ（現在の生活状況、過去の生活状況、生	日常生活自立度（認知機能の状況、認知症高齢者	日常生活動作の状況（できること・していること・FIM（機能的自立度評価法）の評価）	日常生活動作の状況（できること・していること・FIM（機能的自立度評価法）の評価）	利用している福祉用具（既に導入済みのもの）	選択制対象の福祉用具の利用期間の見込み	ケアマネジメントの必要性	その他	特になし	無回答
全体	件数 3310 割合 100.0%	721 21.8%	844 25.5%	859 26.0%	1306 39.5%	231 7.0%	1206 36.4%	1151 34.8%	1535 46.4%	233 7.0%	63 1.9%	66 2.0%	66 2.0%	63 1.9%	
購入	件数 1445 割合 100.0%	307 21.2%	365 25.3%	361 25.0%	556 38.5%	95 6.6%	525 36.3%	538 37.2%	751 52.0%	80 5.5%	28 1.9%	23 1.6%	23 1.6%	20 1.4%	
貸与	件数 1564 割合 100.0%	367 23.5%	417 26.7%	434 27.7%	643 41.1%	122 7.8%	570 36.4%	512 32.7%	679 43.4%	124 7.9%	30 1.9%	35 2.2%	35 2.2%	22 1.4%	

【その他の主な内容】

- ・ 負担割合、費用
- ・ 費用対効果
- ・ 住環境面からの必要性(室内の段差)
- ・ 疾患、加療に伴うADL住環境の変化

当該利用者への貸与・購入の提案に影響を与えた利用者の情報について、歩行器（歩行車を除く）では、「購入」で「選択制対象の福祉用具の利用期間の見込み」が最も多く 45.7%、「貸与」で「日常生活動作の状況（できること・していること・要介助動作等、Barthel Index・FIM（機能的自立度評価法）の評価）」が最も多く 47.1%であった。

図表 131 貸与・購入の提案に影響を与えた利用者の情報／歩行器（歩行車を除く）【複数回答】

		全体	年齢	要介護度	利用者・家族のニーズ（現在困っていること、過去の生活状況（生	望む生活について、趣味等）	利用者・家族のニーズ（現在困っていること、過去の生活状況（生	日常生活自立度（認知機能の状況、認知症高齢者	日常生活動作の状況（できること・していること・要介助動作等、Barthel Index（機能的自立度評価法）の評価）	日常生活動作の状況（できること・していること・要介助動作等、Barthel Index（機能的自立度評価法）の評価）	利用している福祉用具（既に導入済みなもの）	選択制対象の福祉用具の利用期間の見込み	ケアマネジメントの必要性	その他	特になし	無回答
全体	件数 割合	2140 100.0%	543 25.4%	613 28.6%	567 26.5%	879 41.1%	233 10.9%	947 44.3%	523 24.4%	890 41.6%	212 9.9%	57 2.7%	34 1.6%	59 2.8%		
購入	件数 割合	488 100.0%	111 22.7%	125 25.6%	154 31.6%	196 40.2%	50 10.2%	182 37.3%	139 28.5%	223 45.7%	46 9.4%	8 1.6%	13 2.7%	14 2.9%		
貸与	件数 割合	1403 100.0%	382 27.2%	423 30.2%	355 25.3%	598 42.6%	164 11.7%	661 47.1%	325 23.2%	599 42.7%	151 10.8%	46 3.3%	19 1.4%	12 0.9%		

【その他の主な内容】

- ・ メンテナンスの必要性、メンテナンスにかかる費用
- ・ 身体状況の安定性
- ・ 負担額の合計

当該利用者への貸与・購入の提案に影響を与えた利用者の情報について、単点杖（松葉杖を除く）では、「購入」で「利用者・家族のニーズ（現在困っていること、望む生活について 等）、過去の生活状況（生い立ち、仕事、趣味 等）」が最も多く 42.4%、「貸与」で「選択制対象の福祉用具の利用期間の見込み」が最も多く 44.4%であった。

図表 132 貸与・購入の提案に影響を与えた利用者の情報／単点杖（松葉杖を除く）【複数回答】

		全体	年齢	要介護度	保険外サービス等	利用者の社会背景（経済状況、家族構成、主たる介護者、他サービス等）	望む生活について（現在困っていること、過去の生活状況（生い立ち、仕事、趣味 等））	利用者・家族のニーズ（現在困っていること、過去の生活状況（生い立ち、仕事、趣味 等））	日常生活自立度（認知機能の状況、認知症高齢者日常生活自立度等）	日常生活動作の状況（できること・していること）	日常生活動作の状況（できること・していること）	選択制対象の福祉用具の利用期間の見込み	ケアマネジメントの必要性	その他	特になし	無回答
全体	件数 割合	1028 100.0%	253 24.6%	224 21.8%	246 23.9%	390 37.9%	55 5.4%	373 36.3%	237 23.1%	425 41.3%	93 9.0%	25 2.4%	23 2.2%	58 5.6%		
購入	件数 割合	290 100.0%	77 26.6%	56 19.3%	76 26.2%	123 42.4%	16 5.5%	88 30.3%	51 17.6%	115 39.7%	18 6.2%	5 1.7%	10 3.4%	21 7.2%		
貸与	件数 割合	599 100.0%	142 23.7%	135 22.5%	140 23.4%	224 37.4%	27 4.5%	242 40.4%	159 26.5%	266 44.4%	58 9.7%	19 3.2%	9 1.5%	12 2.0%		

【その他の主な内容】

- ・ モニタリングの必要性
- ・ 利用者希望
- ・ 福祉用具の耐久性

当該利用者への貸与・購入の提案に影響を与えた利用者の情報について、多点杖では、「購入」で「選択対象の福祉用具の利用期間の見込み」が最も多く 51.3%、「貸与」で「日常生活動作の状況（できること・していること・要介助動作等、Barthel Index・FIM（機能的自立度評価法）の評価）」が最も多く 46.2%であった。

図表 133 貸与・購入の提案に影響を与えた利用者の情報／多点杖【複数回答】

		全体	年齢	要介護度	保険外サービス等	利用者の社会背景（経済状況、家族構成、主たる介護者、他サービス等）	望む生活について（趣味等）	利用者・家族のニーズ（現在困っていること、過去の生活状況（生	認知症の程度（認知機能の状況、認知症高齢者	日常生活自立度（等）	x・FIM（機能的自立度評価法）の評価）	日常生活動作の状況（できること・していること・要介助動作等、Barthel Index）	利用している福祉用具（既に導入済みなもの）	選択対象の福祉用具の利用期間の見込み	ケアマネジメントの必要性	その他	特になし	無回答
全体	件数 割合	3475 100.0%	830 23.9%	990 28.5%	926 26.6%	1443 41.5%	367 10.6%	1477 42.5%	800 23.0%	1586 45.6%	328 9.4%	70 2.0%	76 2.2%	83 2.4%				
購入	件数 割合	1285 100.0%	265 20.6%	374 29.1%	352 27.4%	539 41.9%	139 10.8%	532 41.4%	311 24.2%	659 51.3%	112 8.7%	24 1.9%	28 2.2%	17 1.3%				
貸与	件数 割合	1637 100.0%	433 26.5%	481 29.4%	454 27.7%	714 43.6%	182 11.1%	756 46.2%	353 21.6%	710 43.4%	166 10.1%	36 2.2%	32 2.0%	13 0.8%				

【その他の主な内容】

- ・ メンテナンスの頻度、メンテナンスの必要性
- ・ 購入後の消耗品費用
- ・ 利用者の希望

j. 利用者に対する説明や提案

【説明】【協議】【提案】について、当該利用者に対する選択制の説明や貸与または購入の提案を行う上での工夫点、苦労した点について自由記述にて回答を得た。主な回答は以下の通り。

図表 134 福祉用具専門相談員として工夫した点

- ・ 理学療法士の先生の所見を伺い本人ニーズに合った提案をすること
- ・ 利用品以外の商品も提案し、ご本人の好みのものや、身体に合わせてカスタムできる事など、購入時の自由性も説明した
- ・ 利用状況や商品の金額、点検の有無などのメリット・デメリットをお伝えした上でご都合の良い方を選択して頂く様に工夫いたしました
- ・ 利用者様の身体状況にあわせた歩行器の提案を行う際、移動同線の安全性を確保するにあたり固定用スロープを提案しています。将来的に購入も可能な旨を最初に説明し、同意のもと選定しています
- ・ 利用者また利用者の家族が判断できるよう、どちらの方法が良いとは伝えなかった
- ・ 利用者に分かりやすく図や表を書いて視覚化し説明をおこなった
- ・ 利用者にわかりやすく、そして家族の方にもわかりやすく説明する
- ・ 利用者が貸与か販売か選べる、とシンプルな話ではなく、医学的知見と専門職の見解から客観的に見た必要性を考慮し、購入を提案する必要があるという点が、利用者様目線では分かりにくい部分でした。制度の経緯と根拠をできるだけかみ砕いて伝えるように工夫しました
- ・ 利用者・家族の意向を確認し、費用面などの要望を踏まえて提案を行った。専門用語を避け、理解しやすい言葉で説明し、安心して選択できるよう努めた
- ・ 利用開始当初は貸与で始め、のちに購入希望があれば購入もできる説明をした、直ちに判断しなくても良い点をお伝えした
- ・ 福祉用具の利用自体が初めての為、購入・レンタルのメリットをそれぞれ伝え、1～2週間の期間を設けて相談
- ・ 要支援の利用者のための、今後のADL変化、使用状況の変化が予想されたので、まずは、貸与を行い、半年間利用し、ケアプラン見直しの際に、貸与・販売の検討を提案
- ・ 用具の利用について迷っていたので実際に持っていく使っていただきました、歩行器についても実際に持っていく試しに使っていただき、これは借りたいと納得していただけるまで対応しました
- ・ 様々なサービスを使用しているため、長期的な視野で利用することを説明した
- ・ 本人の使用の傾向から頻回な交換が予測されるため、貸与と購入のメリット・デメリットを説明した
- ・ 独居であり故障や不具合時にすぐに対応できる貸与を提案しました。また、今後の使用期間の見込み（車椅子への移行の可能性）も説明しました
- ・ 同機種のスロープをデモ出荷して、利用の安全性を確認したのち、購入の手続きを進めていただきました

図表 135 福祉用具専門相談員として苦勞した点

- ・ 利用者に馴染みのない介護保険の制度的な話は伝わりにくかった
- ・ 理解を得るのに何度も説明しなければならないのが大変だった
- ・ 福祉用具は全部購入しなければならないという誤解を招き、誤解を解くのに苦勞した
- ・ 利用者本人の理解力と家族の希望との折り合い
- ・ 利用者本人だけでなく、利用者家族などの理解を得ないといけなければならない、説明し理解していただくことに時間がかかった
- ・ 専門職の提案や医学的所見に対して、本人・家族の意向が違う場合、結局本人・家族の意向次第ということ
- ・ 生活保護受給者であり、独居のため、選定提案は福祉課への事前相談も必要であったこと
- ・ 短期利用が見込まれる方もすぐに「買う」と仰ることが多いこと
- ・ 短期利用が見込まれる場合で、適時適切な福祉用具に交換できる貸与が適することをわかってもらうこと
- ・ 住宅改修で段差解消をするか、スロープにて対応していくかにおいて利用者と相談を何度か行いました
- ・ 用具の必要性について、環境や症状によって危険になるリスク踏まえて説明をするが、安易に安全と考えてしまう方もいるため、十分な注意が必要である旨を伝えている
- ・ 利用者様やご家族様の知り合いに介護関係者が多く、いろんな情報が多く交錯したので苦勞した
- ・ 利用者の状態が今後悪化するであろうと思われる際には貸与を提案するが、本人には言い回しを変えて伝える際に苦勞しました
- ・ 利用期間見通しについては、病状悪化による短期間の利用となる見込みであることを説明することはとても言いにくい話であり、本人・家族の意見をまとめるために説明を繰り返した
- ・ 未来のことなので正しい選択が出来たか分からなかった
- ・ 利用期間の見当がつかないため、結果としてどちらが利用者にとって良いのか説明がし辛い
- ・ 費用がかかる事について、どうなると費用が発生するのか等、細かく聞かれた為、苦勞した
- ・ 結局はどちらが得なのかと聞かれてしまった際に、責任が取れないため、お伝えする内容には気を付けて発言した
- ・ 認知機能面の乏しいご利用者様であり理解・判断能力も低下していた為、各関係機関との連携を図らなければいけなかった点
- ・ 役所へ図面提出の必要があり、書類作成等の手間が増えました
- ・ 必要と思われる箇所に購入で設置を検討していたが、保険者から支給対象にはならないと却下された箇所があり、その理由等を説明する点が苦勞した
- ・ 医学的見地が必要としているが医療現場の方では貸与・購入についての優位性を合理的に判断する立場になく意見書を取りづらく、中には意見書の発行に発行代金を請求されることもあり費用負担をどこに求めるかを明示してくれないと貸与・購入どちらにも曖昧な費用負担が発生することがある。

3) 購入を選択した種目

k. 固定用スロープ

固定用スロープを利用者が購入した個数は、「1個」が最も多く 35.8%、次いで「2個」が 27.8%であり、平均は 2.4 個であった。

使用場所は「部屋の敷居」が最も多く 80.4%、次いで「その他」が 4.0%であった。

利用者が購入した決め手は、「長期利用が想定されるため」が最も多く 43.4%、次いで「貸与よりも購入のほうが経済的であるため」が 30.4%であった。

(福祉用具専門相談員が) 長期利用する想定をした理由は、「利用者の病状や身体機能が安定しているため」が最も多く 65.3%、次いで「要介護度が低いため」が 13.4%であった。

介護支援専門員等から購入を勧められた理由は、「多職種による情報共有・協議で決めた方針であるため」が最も多く 40.0%、次いで「ケアマネジメントの必要性が低いため」が 36.0%であった。

図表 136 利用者が購入した個数／固定用スロープ

	件数	1個	2個	3個	4個	5個	6個以上	無回答	平均(個)	標準偏差	中央値	最小値	最大値
件数	1482	530	412	217	130	69	84	40	2.4	1.8	2	1	17
割合	100.0%	35.8%	27.8%	14.6%	8.8%	4.7%	5.7%	2.7%					

図表 137 使用場所／固定用スロープ

	件数	部屋の敷居	玄関	トイレ	その他	無回答
件数	1442	1159	46	37	57	143
割合	100.0%	80.4%	3.2%	2.6%	4.0%	9.9%

【その他の主な内容】

- ・ 廊下と台所の間、脱衣所の間
- ・ 寝室入り口、トイレ入口
- ・ 居間
- ・ 屋内動線各所

図表 138 利用者が購入した決め手／固定用スロープ

	件数	長期利用が想定される	メンテナンスの必要性が低い	貸与よりも購入のため	介護支援専門員等から勧められたため	医師・看護師やリハビリテーション専門職等の意見があったため	わからない	その他	無回答
件数	1442	626	161	439	25	6	8	32	145
割合	100.0%	43.4%	11.2%	30.4%	1.7%	0.4%	0.6%	2.2%	10.1%

【その他の主な内容】

- ・ 幅がバラバラだったのでカットしてサイズを合わせることができるため
- ・ ご本人、ご家族の意向

図表 139 (福祉用具専門相談員が) 長期利用する想定をした理由／固定用スロープ

	件数	年齢が若い	要介護度が低い	利用者の病状や身体機能が安定している	利用者の病状や身体機能が改善傾向にある	その他	無回答
件数	626	82	84	409	17	26	8
割合	100.0%	13.1%	13.4%	65.3%	2.7%	4.2%	1.3%

【その他の主な内容】

- ・ 利用者自身は長期に利用すると思っているから
- ・ 家族が長期利用をすると想定していたから
- ・ 身体状況が変化しても使用継続になることが想定されたため

図表 140 介護支援専門員等から勧められた理由／固定用スロープ

	件数	ケアマネジメントの必要性が低い	多職種による協議のため	その他	無回答
件数	25	9	10	6	0
割合	100.0%	36.0%	40.0%	24.0%	0.0%

1. 歩行器(歩行車を除く)

歩行器(歩行車を除く)を利用者が購入した個数は、「1個」が最も多く93.5%であり、平均は1.0個であった。

種類は、「固定式」が最も多く85.4%、次いで「交互式」が1.1%であった。

利用者が購入した決め手は、「長期利用が想定されるため」が最も多く37.4%、次いで「貸与よりも購入のほうが経済的であるため」が31.7%であった。

(福祉用具専門相談員が)長期利用する想定をした理由は、「利用者の病状や身体機能が安定しているため」が最も多く70.7%、次いで「年齢が若いため」が12.2%であった。

介護支援専門員等から購入を勧められた理由は、「ケアマネジメントの必要性が低いため」が最も多く50.0%、次いで「その他」が31.3%であった。

図表 141 利用者が購入した個数／歩行器(歩行車を除く)

	件数	1個	2個	3個以上	無回答	平均(個)	標準偏差	中央値	最小値	最大値
件数	465	435	3	0	27	1.0	0.1	1	1	2
割合	100.0%	93.5%	0.6%	0.0%	5.8%					

図表 142 種類／歩行器(歩行車を除く)

	件数	固定式	交互式	無回答
件数	438	374	5	59
割合	100.0%	85.4%	1.1%	13.5%

図表 143 利用者が購入した決め手／歩行器(歩行車を除く)

	件数	た長期利用が想定される	が低いテナスの必要性	が貸与よりも購入のため	勧められたため	介護支援専門員等から	医師・看護師の見解があった	わからない	その他	無回答
件数	438	164	21	139	16	6	10	24	58	
割合	100.0%	37.4%	4.8%	31.7%	3.7%	1.4%	2.3%	5.5%	13.2%	

【その他の主な内容】

- ・ 本人と家族の意向
- ・ 基本レンタルが嫌いで所有したいとの希望

図表 144 (福祉用具専門相談員が) 長期利用する想定をした理由／歩行器(歩行車を除く)

	件数	年齢が若い ため	要介護度が低い ため	利用者の病状や 身体機能が安定して いるため	利用者の病状や 身体機能が改善傾向 にあるため	その他	無回答
件数	164	20	18	116	4	2	4
割合	100.0%	12.2%	11.0%	70.7%	2.4%	1.2%	2.4%

図表 145 介護支援専門員等から勧められた理由／歩行器(歩行車を除く)

	件数	ケアマネジ メントの 必要性が 低い ため	多職種による 協議で決 めた方針 のため	その他	無回答
件数	16	8	3	5	0
割合	100.0%	50.0%	18.8%	31.3%	0.0%

m. 単点杖(松葉杖を除く)

単点杖(松葉杖を除く)を利用者が購入した個数は、「1個」が最も多く72.7%であり、平均は1.2個であった。

種類は、「ロフトランド・クラッチ」が最も多く71.0%、次いで「カナディアン・クラッチ」が6.1%であった。

利用者が購入した決め手は、「長期利用が想定されるため」が最も多く42.4%、次いで「貸与よりも購入のほうが経済的であるため」が23.3%であった。

(福祉用具専門相談員が) 長期利用する想定をした理由は、「利用者の病状や身体機能が安定しているため」が最も多く43.2%、次いで「年齢が若いため」が36.9%であった。

介護支援専門員等から購入を勧められた理由は、「ケアマネジメントの必要性が低いため」が最も多く80.0%、次いで「多職種による情報共有・協議で決めた方針であるため」が20.0%であった。

図表 146 利用者が購入した個数／単点杖(松葉杖を除く)

	件数	1 個	2 個	3 個 以上	無 回 答	平均 (個)	標 準 偏 差	中 央 値	最 小 値	最 大 値
件数	304	221	39	2	42	1.2	0.4	1	1	4
割合	100.0%	72.7%	12.8%	0.7%	13.8%					

図表 147 種類／単点杖(松葉杖を除く)

	件数	ラ カ ナ デ イ ア ン ・ ク ッ チ	ク ロ フ ス ト ラ ン ド ・ ッ チ	ラ ブ ラ ッ ト ホ ー ム ク ッ チ	無 回 答
件数	262	16	186	7	53
割合	100.0%	6.1%	71.0%	2.7%	20.2%

図表 148 利用者が購入した決め手／単点杖(松葉杖を除く)

	件数	た 長 期 利 用 が 想 定 さ れ る	が メ ン テ ナ ン ス の 必 要 性 が 低 い た め	が 貸 与 の 経 済 的 な り も 購 入 の た め	介 護 支 援 専 門 員 等 か ら 勧 め ら れ た た め	医 師 ・ 看 護 士 の 意 見 が あ っ た た め	わ か ら な い	そ の 他	無 回 答
件数	262	111	5	61	5	11	7	12	50
割合	100.0%	42.4%	1.9%	23.3%	1.9%	4.2%	2.7%	4.6%	19.1%

【その他の主な内容】

- ・ 利用者、家族からの希望

図表 149 (福祉用具専門相談員が) 長期利用する想定をした理由／単点杖(松葉杖を除く)

	件数	年 齢 が 若 い た め	要 介 護 度 が 低 い た め	利 用 者 の 病 状 や 身 体 機 能 が 安 定 し て い る た め	利 用 者 の 病 状 や 身 体 機 能 が 改 善 傾 向 に あ る た め	そ の 他	無 回 答
件数	111	41	17	48	4	1	0
割合	100.0%	36.9%	15.3%	43.2%	3.6%	0.9%	0.0%

図表 150 介護支援専門員等から勧められた理由／単点杖(松葉杖を除く)

	件数	ケ ア マ ネ ジ メ ン ト の 必 要 性 が 低 い た め	多 職 種 に よ る 協 議 に よ る 決 め 方 共 同 の 必 要 性	そ の 他	無 回 答
件数	5	4	1	0	0
割合	100.0%	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%

n. 多点杖

多点杖を利用者が購入した個数は、「1個」が最も多く90.7%であり、平均は1.0個であった。

種類は、「4点杖」が最も多く82.1%、次いで「その他」が3.7%であった。

利用者が購入した決め手は、「長期利用が想定されるため」が最も多く40.5%、次いで「貸与よりも購入のほうが経済的であるため」が31.1%であった。

(福祉用具専門相談員が)長期利用する想定をした理由は、「利用者の病状や身体機能が安定しているため」が最も多く66.0%、次いで「要介護度が低いため」が17.6%であった。

介護支援専門員等から購入を勧められた理由は、「ケアマネジメントの必要性が低いため」が最も多く55.8%、次いで「多職種による情報共有・協議で決めた方針であるため」が30.8%であった。

図表 151 利用者が購入した個数／多点杖

	件数	1個	2個	3個以上	無回答	平均(個)	標準偏差	中央値	最小値	最大値
件数	1485	1347	42	5	91	1.0	0.3	1	1	10
割合	100.0%	90.7%	2.8%	0.3%	6.1%					

図表 152 種類／多点杖

	件数	4点杖	サイドケイン	その他	無回答
件数	1394	1144	14	51	185
割合	100.0%	82.1%	1.0%	3.7%	13.3%

【その他の主な内容】

- ・ 3点杖
- ・ 6点杖

図表 153 利用者が購入した決め手／多点杖

	件数	長期利用が想定される	メンテナンスの必要性	貸与よりも購入のため	介護支援専門員等から勧められたため	医師・看護師や専門職の意見があったため	わからない	その他	無回答
件数	1394	564	55	434	52	19	10	85	175
割合	100.0%	40.5%	3.9%	31.1%	3.7%	1.4%	0.7%	6.1%	12.6%

【その他の主な内容】

- ・ 本人の希望
- ・ 他の人が利用した物を使いたくないと言われたため
- ・ 貸与だと使用に気を遣うので、自己所有したかったとのこと
- ・ 自分の好みの色、デザインを希望されたため
- ・ 施設入所が決まり、もともとレンタルで使用していた杖をそのまま使いたいと要望があった為

図表 154 (福祉用具専門相談員が) 長期利用する想定をした理由／多点杖

	件数	年齢が若い ため	要介護度が低い ため	利用者が安定した病状 を維持しているため	利用者が改善傾向にある ため	その他	無回答
件数	564	65	99	372	15	6	7
割合	100.0%	11.5%	17.6%	66.0%	2.7%	1.1%	1.2%

【その他の主な内容】

- ・ 高齢ではあるが家族が長期にわたると判断したため

図表 155 介護支援専門員等から勧められた理由／多点杖

	件数	ケアマネジャーが低い ため	多職種による 協議のため	その他	無回答
件数	52	29	16	5	2
割合	100.0%	55.8%	30.8%	9.6%	3.8%

o. 特定福祉用具販売計画で設定した目標

特定福祉用具販売計画で設定した目標は、「転倒リスクの軽減」が最も多く 70.4%、次いで「移動動作の安定性向上」が 51.8%であった。

図表 156 特定福祉用具販売計画で設定した目標

	件数	の屋 拡内 大に おける 行動 範囲	屋 内移 動の 介助 量軽 減	の屋 拡外 大に おける 行動 範囲	屋 外移 動の 介助 量軽 減	転 倒リ スク の軽 減	移 動動 作の 安 定 性 向 上	得 福 祉 用 具 の 使 い 方 の 習	そ の 他	無 回 答
件数	3625	1464	799	631	245	2551	1878	107	26	126
割合	100.0%	40.4%	22.0%	17.4%	6.8%	70.4%	51.8%	3.0%	0.7%	3.5%

【その他の主な内容】

- ・ 特定福祉用具販売は行っていなく、別事業所に依頼したため特定福祉用具販売計画書は作成していません
- ・ 貸与からの購入であるため、行動範囲や活動性、自立性の維持

p. 直近の目標達成状況の確認内容

直近の目標達成状況の確認有無は、「実施した」が最も多く 78.0%、次いで「実施していない」が 15.3%であった。

図表 157 直近の目標達成状況の確認有無

	件数	実 施 し た	実 施 し て い な い	無 回 答
件数	3625	2826	555	244
割合	100.0%	78.0%	15.3%	6.7%

直近の目標達成状況の確認を「実施した」利用者について、実施時期は利用開始から「13 カ月以上」が最も多く 23.6%、次いで「6 カ月後」が 15.8%であった。また、確認回数は「1 回」が最も多く 51.6%、次いで「2 回」が 27.0%であり、平均は 2.0 回であった。確認方法は「訪問」が最も多く 82.6%であった。

図表 158 直近の目標達成状況の確認「実施した」／実施時期

	件数	0 カ 月 未 満	1 カ 月 後	2 カ 月 後	3 カ 月 後	4 カ 月 後	5 カ 月 後	6 カ 月 後	7 カ 月 後	8 カ 月 後	9 カ 月 後	1 0 カ 月 後	1 1 カ 月 後	1 2 カ 月 後	1 3 カ 月 以 上	不 明	無 回 答	平 均 (カ 月)
件数	2826	212	230	111	127	140	260	446	108	83	55	106	88	137	666	57	0	10.9
割合	100.0%	7.5%	8.1%	3.9%	4.5%	5.0%	9.2%	15.8%	3.8%	2.9%	1.9%	3.8%	3.1%	4.8%	23.6%	2.0%	0.0%	

図表 159 直近の目標達成状況の確認「実施した」／確認回数

	件数	1回	2回	3回以上	無回答	平均(回)	標準偏差	中央値	最小値	最大値
件数	2826	1458	763	572	33	2.0	2.6	1	1	60
割合	100.0%	51.6%	27.0%	20.2%	1.2%					

図表 160 直近の目標達成状況の確認方法【複数回答】

	件数	訪問	電話	テレビ電話	担当の介護支援専門員に確認	所紹介護等(訪問介護、通所介護)	他サービス業の担当者	その他	無回答
件数	2826	2334	652	0	180	27	22	29	
割合	100.0%	82.6%	23.1%	0.0%	6.4%	1.0%	0.8%	1.0%	

【その他の主な内容】

- ・ サービス担当者会議出席
- ・ ご家族に確認

目標達成状況の確認を「実施していない」利用者について、実施予定時期は「6カ月後」が最も多く58.4%であった。

図表 161 直近の目標達成状況の確認「実施していない」／実施予定時期

	件数	0カ月(購入月内)	1カ月後	2カ月後	3カ月後	4カ月後	5カ月後	6カ月後	7カ月後	8カ月後	9カ月後	10カ月後	11カ月後	12カ月後	13カ月以上	無回答	平均(カ月)
件数	555	8	20	20	39	6	10	324	0	1	1	2	0	49	5	70	6.1
割合	100.0%	1.4%	3.6%	3.6%	7.0%	1.1%	1.8%	58.4%	0.0%	0.2%	0.2%	0.4%	0.0%	8.8%	0.9%	12.6%	

q. 直近の目標達成状況の確認結果と活用

目標達成状況を確認した結果について、「想定通り目標を達成できた」が96.7%、「目標を達成できなかった」が1.7%であった。

図表 162 目標達成状況を確認した結果

	件数	想定通り目標を達成できた	目標を達成できなかった	その他	無回答
件数	2826	2732	47	18	29
割合	100.0%	96.7%	1.7%	0.6%	1.0%

目標達成状況を確認した結果、「想定通り目標を達成できた」利用者のその後の状況について、「購入した用具を継続使用している」が95.9%であった。

図表 163 「想定通り目標を達成できた」利用者のその後の状況

	件数	購入していた用具を継続使用している	購入した用具は不要となつた	福祉用具の種目・種類の変更を検討した	その他
件数	2732	2619	73	10	30
割合	100.0%	95.9%	2.7%	0.4%	1.1%

目標達成状況を確認した結果、「目標を達成できなかった」利用者のその後の状況について、「購入した用具の使用を取りやめた」が40.4%であった。

図表 164 「目標を達成できなかった」利用者のその後の状況

	件数	目標を達成できなかった理由（変更し続けた）	目標を達成できなかった理由（変更し続けた）	購入した用具の使用をやめた	福祉用具の種目・種類の変更を検討した	その他
件数	47	8	10	19	7	3
割合	100.0%	17.0%	21.3%	40.4%	14.9%	6.4%

目標達成状況を確認するために要した時間は、「～10分」が最も多く55.4%、次いで「10分～30分」が39.2%であった。

図表 165 目標達成状況を確認するために要した時間

	件数	5 1 0 分	1 0 分 5 3 0 分	3 0 分 5 1 時間	1 時間 以上	無 回 答
件数	2826	1567	1109	108	8	34
割合	100.0%	55.4%	39.2%	3.8%	0.3%	1.2%

目標達成状況の確認後の介護支援専門員への報告有無は、「報告した」が最も多く91.5%、次いで「報告していない」が4.6%であった。

図表 166 目標達成状況の確認後の介護支援専門員への報告有無

	件数	報 告 し た	予 定 で か ら 報 告 す る	報 告 し て い な い	無 回 答
件数	2826	2585	65	130	46
割合	100.0%	91.5%	2.3%	4.6%	1.6%

介護支援専門員への報告後のケアプランの変更有無は、「ケアプランは変更していない」が最も多く86.2%、次いで「ケアプランを見直した、変更した」が9.8%であった。

図表 167 介護支援専門員への報告後のケアプランの変更有無

	件数	た ケ ア プ ラ ン を 見 直 し	て ケ ア プ ラ ン は 変 更 し	無 回 答
件数	2585	253	2229	103
割合	100.0%	9.8%	86.2%	4.0%

r. 販売後の対応

福祉用具販売後の対応は、「他貸与種目のモニタリング実施時に併せてメンテナンスを実施している」が最も多く 46.0%、次いで「利用者からの依頼を受け、随時、訪問している」が 31.0%であった。

図表 168 福祉用具販売後の対応

	件数	定期的なメンテナンスを実施している	利用者からの随時訪問し依頼を受ける	他貸与種目のモニタリング実施時に併せてモニタリング	販売後の対応は特に実施していない	その他	無回答
件数	3625	732	1123	1668	414	148	105
割合	100.0%	20.2%	31.0%	46.0%	11.4%	4.1%	2.9%

【その他の主な内容】

- ・ カンファレンス時や他のメンテナンス時確認し必要であれば点検している
- ・ すべての契約が終わったため、何かあれば連絡をと伝えている
- ・ 利用者からの依頼がないため現状実施していない
- ・ 担当介護支援専門員からの依頼を受け訪問した
- ・ レンタル継続している方はメンテナンスあり、単独購入の場合は実施なし
- ・ 施設入所して用具の利用がなくなりメンテナンスを行う必要がなくなった

福祉用具販売後のメンテナンス実施サイクルは、「4～6カ月に1回」が最も多く 85.0%、次いで「1～3カ月に1回」が 8.7%であった。

図表 169 福祉用具販売後のメンテナンス実施サイクル

	件数	毎月	1～3カ月に1回	4～6カ月に1回	その他	無回答
件数	732	19	64	622	15	12
割合	100.0%	2.6%	8.7%	85.0%	2.0%	1.6%

【その他の主な内容】

- ・ 追加の納品、サービス担当者会議、介護保険更新のタイミング

s. 修理・交換の対応

メンテナンス訪問時の修理・交換の発生状況は、「修理・交換は発生しなかった」が最も多く 90.8%、次いで「把握していない」が 4.7%であった。修理交換の発生時期の平均は、7.2 カ月であった。

図表 170 メンテナンス訪問時の修理・交換の発生状況

	件数	修理・交換が発生した	修理・交換は発生しなかった	把握していない	無回答
件数	3625	33	3291	172	129
割合	100.0%	0.9%	90.8%	4.7%	3.6%

図表 171 購入後から修理交換の発生時期

	件数	0カ月（購入月内）	1カ月	2カ月	3カ月	4カ月	5カ月	6カ月	7カ月	8カ月	9カ月	10カ月	11カ月	12カ月	13カ月以上	無回答	平均（カ月）
件数	33	0	3	2	6	0	3	5	1	0	2	4	0	3	3	1	7.2
割合	100.0%	0.0%	9.1%	6.1%	18.2%	0.0%	9.1%	15.2%	3.0%	0.0%	6.1%	12.1%	0.0%	9.1%	9.1%	3.0%	

t. 日常的な相談対応

貸与から購入に変わったことによる、利用者からの日常的な相談対応の変化は、「変わらない」が最も多く 72.6%、次いで「わからない」が 8.0%であった。

図表 172 貸与から購入に変わったことによる、利用者からの日常的な相談対応の変化

	件数	増えた	変わらない	減った	わからない	無回答
件数	3625	208	2633	158	291	335
割合	100.0%	5.7%	72.6%	4.4%	8.0%	9.2%

u. 販売した福祉用具による事故・ヒヤリハット

販売した福祉用具による事故の発生有無は、「現時点ではない」が最も多く 94.0%、次いで「わからない」が 2.8%であった。事故が発生した福祉用具は「固定用スロープ」「多点杖」でそれぞれ1件だった。

図表 173 販売した福祉用具による事故の発生有無

	件数	あった	現時点ではない	わからない	無回答
件数	3625	2	3409	102	112
割合	100.0%	0.1%	94.0%	2.8%	3.1%

図表 174 事故が発生した福祉用具

	件数	固定用スロープ	を歩行器(歩行車)を除く	を単点杖(松葉杖)を除く	多点杖	無回答
件数	2	1	0	0	1	0
割合	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

販売した福祉用具によるヒヤリハットの発生有無は、「現時点ではない」が最も多く 92.3%、次いで「わからない」が 4.0%であった。ヒヤリハットが発生した福祉用具は、「固定用スロープ」で3件、「歩行器(歩行車を除く)」で4件、「多点杖」で2件だった。

図表 175 販売した福祉用具によるヒヤリハットの発生有無

	件数	あった	現時点ではない	わからない	無回答
件数	3625	9	3346	145	125
割合	100.0%	0.2%	92.3%	4.0%	3.4%

図表 176 ヒヤリハットが発生した福祉用具

	件数	固定用スロープ	を歩行器(歩行車)を除く	を単点杖(松葉杖)を除く	多点杖	無回答
件数	9	3	4	0	2	0
割合	100.0%	33.3%	44.4%	0.0%	22.2%	0.0%

4) 貸与を選択した種目

a. 固定用スロープ

固定用スロープを利用者が貸与している個数は、「1個」が最も多く35.8%、次いで「2個」が23.8%であり、平均は2.4個であった。

使用場所は「部屋の敷居」が最も多く78.0%、次いで「玄関」が9.4%であった。

利用者が貸与を選択した決め手は、「不要になれば返却できるため」が最も多く46.5%、次いで「レンタル料が安い」が12.2%であった。

(福祉用具専門相談員が)短期利用する想定をした理由は、「利用者の病状や身体機能が進行・増悪傾向にあるため」が最も多く43.8%、次いで「利用者の病状や身体機能が改善傾向にあるため」が23.9%であった。

介護支援専門員等から貸与を勧められた理由は、「多職種による情報共有・協議で決めた方針であるため」が最も多く52.4%、次いで「ケアマネジメントの必要性が高いため」が38.1%であった。

図表 177 貸与している個数／固定用スロープ

	件数	1個	2個	3個	4個	5個	6個以上	無回答	平均(個)	標準偏差	中央値	最小値	最大値
件数	1652	592	393	244	126	71	79	147	2.4	1.9	2	1	20
割合	100.0%	35.8%	23.8%	14.8%	7.6%	4.3%	4.8%	8.9%					

図表 178 使用場所／固定用スロープ【複数回答】

	件数	部屋の敷居	玄関	トイレ	その他	無回答
件数	1508	1176	141	127	77	163
割合	100.0%	78.0%	9.4%	8.4%	5.1%	10.8%

【その他の主な内容】

- ・ 寝室
- ・ 廊下の敷居
- ・ 脱衣所
- ・ 台所
- ・ 洗面所

図表 179 利用者が貸与を選択した決め手／固定用スロープ

	件数	短期利用が想定されるため	定期的なメンテナンスが	不要になれば返却できるため	レンタル料が安い	メンテナンスを希望したため	利用者が定期的な訪問や	購入の場合、支給限度額を超えることが見込まれるため	介護支援専門員等から勧められたため	医師・看護師やリハビリ専門職等の意見があったため	わからない	その他	無回答
件数	1508	176	78	701	184	119	6	21	11	7	36	169	
割合	100.0%	11.7%	5.2%	46.5%	12.2%	7.9%	0.4%	1.4%	0.7%	0.5%	2.4%	11.2%	

【その他の主な内容】

- ・ 同居しているご家族様のご意向
- ・ 今後転居を検討されているため
- ・ スロープのみの独居利用者。購入になると介護支援専門員の訪問がなくなる

図表 180 (福祉用具専門相談員が) 短期利用する想定をした理由／固定用スロープ

	件数	利用者のため・増悪や傾向に機	利用者の改善傾向にあるため	施設入所、病院への入	その他	無回答
件数	176	77	42	36	18	3
割合	100.0%	43.8%	23.9%	20.5%	10.2%	1.7%

【その他の主な内容】

- ・ 引っ越しを検討されていたため
- ・ 利用者の身体状況が良化・悪化どちらに移行するか経過が読めなかったため

図表 181 介護支援専門員等から勧められた理由／固定用スロープ

	件数	ケアマネジメントの必要性が高いため	多種職による協議のため決めた方針	その他	無回答
件数	21	8	11	1	1
割合	100.0%	38.1%	52.4%	4.8%	4.8%

b. 歩行器(歩行車を除く)

歩行器(歩行車を除く)を利用者が貸与している個数は、「1個」が最も多く 85.5%であり、平均は 1.1 個であった。

種類は「固定式」が最も多く 79.4%、次いで「交互式」が 5.5%であった。

利用者が貸与を選択した決め手は、「不要になれば返却できるため」が最も多く 33.8%、次いで「利用者が定期的な訪問やメンテナンスを希望したため」が 13.4%であった。

(福祉用具専門相談員が) 短期利用する想定をした理由は、「利用者の病状や身体機能が進行・増悪傾向にあるため」が最も多く 53.8%、次いで「利用者の病状や身体機能が改善傾向にあるため」が 33.5%であった。

介護支援専門員等から貸与を勧められた理由は、「多職種による情報共有・協議で決めた方針であるため」が最も多く 57.1%、次いで「ケアマネジメントの必要性が高いため」が 42.9%であった。

図表 182 貸与している個数／歩行器(歩行車を除く)

	件数	1 個	2 個	3 個以上	無回答	平均(個)	標準偏差	中央値	最小値	最大値
件数	1575	1346	48	22	159	1.1	0.6	1	1	10
割合	100.0%	85.5%	3.0%	1.4%	10.1%					

図表 183 種類／歩行器(歩行車を除く)

	件数	固定式	交互式	無回答
件数	1425	1132	79	214
割合	100.0%	79.4%	5.5%	15.0%

図表 184 利用者が貸与を選択した決め手／歩行器(歩行車を除く)

	件数	短期利用が想定されるため	定期的なメンテナンスのため	不要になれば返却できるため	レンタル料が安い	利用者(家族)が定期的な訪問やメンテナンスを希望したため	購入した場合、支給限度額を超えるため	介護支援専門員等から勧められたため	意見交換があったため	医師・看護師やリハビリ等の専門家からの勧め	わからない	その他	無回答
件数	1425	182	166	481	75	191	8	14	54	5	45	204	
割合	100.0%	12.8%	11.6%	33.8%	5.3%	13.4%	0.6%	1.0%	3.8%	0.4%	3.2%	14.3%	

【その他の主な内容】

- ・ 状態の変化に対応ができるため
- ・ 不具合が生じた場合、交換対応が出来るため

図表 185 (福祉用具専門相談員が) 短期利用する想定をした理由／歩行器 (歩行車を除く)

	件数	向機利用に能がある者が進行のため・増悪傾向	る機利用た能者が改善傾向にあり	め入施設を入院控えて、病院内へ	その他	無回答
件数	182	98	61	16	3	4
割合	100.0%	53.8%	33.5%	8.8%	1.6%	2.2%

【その他の主な内容】

- ・ 利用者の病状や身体機能が進行するか改善するかの見通しが不透明なため

図表 186 介護支援専門員等から勧められた理由／歩行器 (歩行車を除く)

	件数	必要アマネジメントのため	針有・多職種による協議で決めた方針	その他	無回答
件数	14	6	8	0	0
割合	100.0%	42.9%	57.1%	0.0%	0.0%

c. 単点杖 (松葉杖を除く)

単点杖 (松葉杖を除く) を利用者が貸与している個数は、「1個」が最も多く 61.5%、次いで「2個」が 26.7%であり、平均は 1.3 個であった。

種類は「ロフトランド・クラッチ」が最も多く 83.9%、次いで「カナディアン・クラッチ」が 3.3%であった。

利用者が貸与を選択した決め手は、「不要になれば返却できるため」が最も多く 25.2%、次いで「利用者が定期的な訪問やメンテナンスを希望したため」が 22.5%であった。

(福祉用具専門相談員が) 短期利用する想定をした理由は、「利用者の病状や身体機能が進行・増悪傾向にあるため」が最も多く 44.2%、次いで「利用者の病状や身体機能が改善傾向にあるため」が 41.6%であった。

介護支援専門員等から貸与を勧められた理由は、「多職種による情報共有・協議で決めた方針であるため」が最も多く 71.4%、次いで「ケアマネジメントの必要性が高いため」が 28.6%であった。

図表 187 貸与している個数／単点杖（松葉杖を除く）

	件数	1個	2個	3個以上	無回答	平均（個）	標準偏差	中央値	最小値	最大値
件数	652	401	174	4	73	1.3	0.6	1	1	10
割合	100.0%	61.5%	26.7%	0.6%	11.2%					

図表 188 種類／単点杖（松葉杖を除く）

	件数	ラッカチ ナイアン・ク	クロフスト ランド・	ラブラット ホームク	無回答
件数	579	19	486	12	62
割合	100.0%	3.3%	83.9%	2.1%	10.7%

図表 189 利用者が貸与を選択した決め手／単点杖（松葉杖を除く）

件数	短期利用が想定されるため	定期的なメンテナンスが	不要になれば返却できるため	レンタル料が安い	メンテナンス希望	購入を超過すること	介護支援専門員等から勧められたため	意見があったため	医師・看護師やリハビリ等の	わからない	その他	無回答
件数	579	77	83	146	37	130	1	7	15	2	21	60
割合	100.0%	13.3%	14.3%	25.2%	6.4%	22.5%	0.2%	1.2%	2.6%	0.3%	3.6%	10.4%

図表 190 （福祉用具専門相談員が）短期利用する想定をした理由／単点杖（松葉杖を除く）

件数	向機利用に あるため	る機利用 が改善 傾向に あ	め入施設 を控所、 病院へ の	その他	無回答
件数	77	34	32	4	5
割合	100.0%	44.2%	41.6%	5.2%	6.5%

【その他の主な内容】

- ・ 身体状況の変化に伴う短期利用や商品変更の可能性があると思われるため
- ・ 本体、部品交換頻度が高い

図表 191 介護支援専門員等から勧められた理由／単点杖（松葉杖を除く）

	件数	ケアマネジメントの必要性が高いため	多職種による協議で決めた方針であるため	その他	無回答
件数	7	2	5	0	0
割合	100.0%	28.6%	71.4%	0.0%	0.0%

【その他の主な内容】

- ・ 足の骨折が治癒するまでの貸与

d. 多点杖

多点杖を利用者が貸与している個数は、「1個」が最も多く 85.0%であり、平均は1.1個であった。

種類は「4点杖」が最も多く 83.1%、次いで「その他」が3.9%であった。

利用者が貸与を選択した決め手は、「不要になれば返却できるため」が最も多く 31.1%、次いで「利用者が定期的な訪問やメンテナンスを希望したため」が20.3%であった。

（福祉用具専門相談員が）短期利用する想定をした理由は、「利用者の病状や身体機能が進行・増悪傾向にあるため」が最も多く 54.5%、次いで「利用者の病状や身体機能が改善傾向にあるため」が32.2%であった。

介護支援専門員等から貸与を勧められた理由は、「ケアマネジメントの必要性が高いため」が最も多く 54.5%、次いで「多職種による情報共有・協議で決めた方針であるため」が45.5%であった。

図表 192 貸与している個数／多点杖

	件数	1個	2個	3個以上	無回答	平均（個）	標準偏差	中央値	最小値	最大値
件数	1854	1575	105	17	157	1.1	0.7	1	1	10
割合	100.0%	85.0%	5.7%	0.9%	8.5%					

図表 193 種類／多点杖

	件数	4点杖	サイドケイン	その他	無回答
件数	1708	1419	14	67	208
割合	100.0%	83.1%	0.8%	3.9%	12.2%

図表 194 利用者が貸与を選択した決め手／多点杖

	件数	短期利用が想定される	定期的なメンテナンスのため	不要になれば返却でき	レンタル料が安い	利用者定期的な希望	購入の超過する見	介護支援専門員等から勧められたため	医師・看護師やリハ等の意見があったため	わからない	その他	無回答
件数	1708	143	203	531	160	346	3	22	40	10	49	201
割合	100.0%	8.4%	11.9%	31.1%	9.4%	20.3%	0.2%	1.3%	2.3%	0.6%	2.9%	11.8%

【その他の主な内容】

- ・ 歩行状態の変化・悪化が想定されたため
- ・ 利用期間・メンテナンス性・状態変化への対応など総合的に勘案して
- ・ 状態に合わせた福祉用具への変更を容易とするため
- ・ 生活保護受給のため、関係機関に確認し貸与が望ましいとの意見を聴取したため

図表 195 (福祉用具専門相談員が) 短期利用する想定をした理由／多点杖

	件数	利用者が進めたい理由・状態増悪	利用者が改善傾向に	入院先への変更	その他	無回答
件数	143	78	46	7	4	8
割合	100.0%	54.5%	32.2%	4.9%	2.8%	5.6%

【その他の主な内容】

- ・ ご本人の意見意向（利用中の細かな感覚）が短期間で結構変化するため

図表 196 介護支援専門員等から勧められた理由／多点杖

	件数	ケアマネが高いため	多種職による情報共有	その他	無回答
件数	22	12	10	0	0
割合	100.0%	54.5%	45.5%	0.0%	0.0%

e. 福祉用具サービス計画に記載するモニタリングの時期の設定

福祉用具サービス計画に記載するモニタリング時期の設定で考慮した点は、「利用者一律に期間を定めている」が最も多く 54.9%、次いで「福祉用具の種目」が 18.3%であった。

図表 197 福祉用具サービス計画に記載するモニタリング時期の設定で考慮した点

	件数	利用者の年齢	疾患利用者の罹患している	福祉用具の種目	利用者の障害固定の状況	疾患理解や管理能力	居家族の有無等（同居環境）	利用者の介護環境（同居環境）	利用者の日常生活に管理に関する意欲や生活に関心	利用者の日常生活に管理に関する意欲や生活に関心	利用者一律に期間を定めている	その他	特になし	無回答
件数	9815	988	1715	1792	669	828	1761	1633	5393	153	374	964		
割合	100.0%	10.1%	17.5%	18.3%	6.8%	8.4%	17.9%	16.6%	54.9%	1.6%	3.8%	9.8%		

【その他の主な内容】

- ・ 利用者の身体状況や生活状況
- ・ レンタル料集金があるため毎月モニタリング実施
- ・ ケアプランの目標期間及び更新また介護保険の認定期間
- ・ 6 カ月毎のモニタリングを設定しているが、体調等の変化があればその限りではない
- ・ 概ね 6 カ月毎に一回、入退院やサービス担当者会議開催の有無等を考慮し必要あれば随時
- ・ 4 カ月毎にモニタリング実施しています

f. モニタリングの実施方法

直近のモニタリング実施方法は、「利用者宅への訪問による確認」が最も多く 77.7%、次いで「利用者・家族への電話による確認」が 15.7%であった。

図表 198 直近のモニタリング実施方法

	件数	利用者宅への訪問による確認	利用者・家族への電話による確認	通所介護施設等での確認	その他	無回答
件数	9815	7623	1545	253	186	1281
割合	100.0%	77.7%	15.7%	2.6%	1.9%	13.1%

【その他の主な内容】

- ・ 訪問、電話によるモニタリングを交互に実施。場合によっては他サービス先訪問
- ・ 施設入所したため実施していない
- ・ 介護支援専門員への聞き取り

g. モニタリングの実施時期

※本設問は福祉用具サービス計画を作成したときに設定した初回モニタリング時期を回答。選択制導入前からの利用者の場合、2024年4月以降に作成した福祉用具サービスについて回答。

初回のモニタリング時期は、「2025年4月以降」が最も多く29.6%、次いで「2024年10月～12月」が20.7%であった。

図表 199 初回のモニタリング時期

	件数	2024年4月～6月	2024年7月～9月	2024年10月～12月	2025年1月～3月	2025年4月以降	無回答
件数	9815	990	1195	2029	1358	2909	1334
割合	100.0%	10.1%	12.2%	20.7%	13.8%	29.6%	13.6%

初回モニタリングの実施状況は、「福祉用具サービス計画を作成した時に設定した予定通りに実施した」が最も多く66.5%、次いで「予定よりも早いスケジュールで実施した」が9.8%であった。

「予定よりも早いスケジュールで実施した」について、どのくらい早く実施したかは「1カ月」が最も多く29.0%、次いで「2カ月」が22.4%であった。

「予定よりも遅いスケジュールで実施した」について、どのくらい遅く実施したかは「1カ月」が最も多く46.4%、次いで「2カ月」が20.4%であった。

図表 200 初回モニタリングの実施状況

	件数	たを福 予作社 定成用 通し具 りたサ に時！ 実ニビ 施設ス し定計 たし画	ジ 予 定 よ り も 早 い ス ケ ジ ユ ー ル	ジ 予 定 よ り も 遅 い ス ケ ジ ユ ー ル	現 時 点 で は 未 実 施	無 回 答
件数	9815	6530	963	524	653	1145
割合	100.0%	66.5%	9.8%	5.3%	6.7%	11.7%

図表 201 初回モニタリングの実施状況_実施時期／予定よりも早いスケジュールで実施した
どのくらい早く実施したか

	件数	0 カ月 (同 月内)	1 カ月	2 カ月	3 カ月	4 カ月	5 カ月	6 カ月	7 カ月	8 カ月	9 カ月	1 0 カ月	1 1 カ月	1 2 カ月	1 3 カ月 以上	無 回 答	平均 (カ月)	標準 偏差	中央 値
件数	963	0	279	216	186	126	108	8	0	0	0	0	1	0	0	39	2.6	1.4	2
割合	100.0%	0.0%	29.0%	22.4%	19.3%	13.1%	11.2%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	4.1%			

図表 202 初回モニタリングの実施状況_実施時期／予定よりも遅いスケジュールで実施した
どのくらい遅く実施したか

	件数	0 カ月 (同 月内)	1 カ月	2 カ月	3 カ月	4 カ月	5 カ月	6 カ月	7 カ月	8 カ月	9 カ月	1 0 カ月	1 1 カ月	1 2 カ月	1 3 カ月 以上	無 回 答	平均 (カ月)	標準 偏差	中央 値
件数	524	0	243	107	60	21	16	31	12	7	4	3	2	1	2	15	2.5	2.2	2
割合	100.0%	0.0%	46.4%	20.4%	11.5%	4.0%	3.1%	5.9%	2.3%	1.3%	0.8%	0.6%	0.4%	0.2%	0.4%	2.9%			

予定よりも早くモニタリングを実施した理由は、「その他」が最も多く 43.0%、次いで「利用者・家族から要望があった」が 15.9%であった。

図表 203 予定よりも早くモニタリングを実施した理由

	件数	が用初 必すめ 要るて だ利福 つ用社 た者用 で具を 支援使	がし使 必く用 要、方 だ説法 つ明の たや理 指解 導が 等難	要独 だ居 つで た状 況確 認が 必	必が退 要浅院 だく・ つ、退 た状所 況後 確の 認期 が間	が急 あな つ身 た体 状 況の 変 化	望利 が用 者あ つた ・家 族 か ら 要	そ の 他	無 回 答
件数	963	123	24	65	48	120	153	414	16
割合	100.0%	12.8%	2.5%	6.8%	5.0%	12.5%	15.9%	43.0%	1.7%

【その他の主な内容】

- ・ ケアマネジャーより福祉用具追加依頼があった
- ・ サービス担当者会議が開催されモニタリングの機会があったため
- ・ その他の貸与している福祉用具のモニタリング時期だったため
- ・ 介護保険住宅改修（浴室の手すり取付）の導入時に実施した
- ・ 近くを通ったから

h. モニタリングで把握した内容

モニタリングで把握した内容は、「身体状況の変化」が最も多く 66.6%、次いで「日常生活動作の状況の変化」が 57.4%であった。

図表 204 モニタリングで把握した内容【複数回答】

	件数	身体状況の変化	日常生活動作の状況の変化	意欲・意向の変化	家族構成、主介護者の変化	サービス利用等の変化	住環境の変化	経済状況の変化	課題	使用する利用福祉用具に関する利用福祉用具のメンテナ	その他	無回答
件数	9815	6532	5633	3740	1910	2506	2321	632	4392	4861	66	1855
割合	100.0%	66.6%	57.4%	38.1%	19.5%	25.5%	23.6%	6.4%	44.7%	49.5%	0.7%	18.9%

【その他の主な内容】

- ・ 転倒していないか
- ・ 活動内容の変化や精神的不安の解消

i. モニタリングによる福祉用具貸与の見直し

モニタリング結果を踏まえて行った福祉用具貸与の見直し状況は、「見直しをしていない」が最も多く 63.6%、次いで「見直しを行った」が 15.2%であった。

図表 205 モニタリング結果を踏まえて行った福祉用具貸与の見直し状況

	件数	見直しを行った	見直しをしていない	その他	無回答
件数	9815	1490	6245	150	1930
割合	100.0%	15.2%	63.6%	1.5%	19.7%

【その他の主な内容】

- ・ 施設入所となった
- ・ 身体状況も改善しレンタル終了になった

福祉用具貸与の見直しを行った結果は、「貸与を継続した」が最も多く 66.2%、次いで「貸与を終了した」が 19.3%であった。

図表 206 福祉用具貸与の見直しを行った結果

	件数	貸与を終了した	購入へ切り替えた	貸与を継続した	その他	無回答
件数	1490	287	104	987	100	12
割合	100.0%	19.3%	7.0%	66.2%	6.7%	0.8%

【その他の主な内容】

- ・ 貸与品を追加した
- ・ 貸与種目を変更した
- ・ 一部貸与終了した

福祉用具貸与の見直しを行わなかった理由は、「モニタリングや貸与継続の必要性の検討の結果、変更は不要と判断した」が最も多く 65.1%、次いで「福祉用具専門相談員の総合的な判断により、変更は不要と判断した」が 12.4%であった。

図表 207 福祉用具貸与の見直しを行わなかった理由

	件数	変更は不要と判断した	モニタリングや貸与継続の結果、継続は不要と判断した	福祉用具専門相談員、員の総合的な判断により	介護支援専門員、員の総合的な判断により	利用者本人・変更・家族の意向	その他	無回答
件数	6245	4064	776	565	710	76	54	
割合	100.0%	65.1%	12.4%	9.0%	11.4%	1.2%	0.9%	

【その他の主な内容】

- ・ 施設入所することが決まった
- ・ 入院して返却したため
- ・ 利用者や家族、福祉用具専門相談員、介護支援専門員ともに変更の必要性を感じないから

j. モニタリングに要した時間

モニタリングに要した時間は、「10分～30分」が最も多く46.3%、次いで「～10分」が28.6%であった。
また、モニタリング記録作成に要した時間は、「～10分」が最も多く39.2%、次いで「10分～30分」が36.0%であった。

図表 208 モニタリングに要した時間

	件数	～10分	10分～30分	30分～1時間	1時間以上	無回答
件数	9815	2808	4546	495	32	1934
割合	100.0%	28.6%	46.3%	5.0%	0.3%	19.7%

図表 209 モニタリング記録作成に要した時間

	件数	～10分	10分～30分	30分～1時間	1時間以上	無回答
件数	9815	3847	3537	432	45	1954
割合	100.0%	39.2%	36.0%	4.4%	0.5%	19.9%

k. モニタリング記録の連携

介護支援専門員に報告したモニタリング内容は、「モニタリングで把握した内容について、全てを報告した」が最も多く47.3%、次いで「特に変わりなかったため、変化がなかったことを報告した」が20.9%であった。

図表 210 介護支援専門員に報告したモニタリング内容

	件数	モニタリングで全て把握した内容	モニタリングの把握した内容のうち、把握した項目のみ報告した	特に変化がなかったこと	その他	無回答
件数	9815	4647	1016	2048	76	2028
割合	100.0%	47.3%	10.4%	20.9%	0.8%	20.7%

介護支援専門員にモニタリングの報告をしたことによる効果は、「利用者の生活環境や福祉用具の利用状況に適したケアプランを検討するための参考状況になった」が最も多く 48.4%、次いで「現在の利用者の生活環境を把握し、福祉用具の利用状況を確認することで、利用者の自立支援につながった」が 25.4%であった。

図表 211 介護支援専門員にモニタリングの報告をしたことによる効果 【複数回答】

	件数	がす現 つ等状 た、に ケ適 アし プて ラい ンな のい 見福 直社 し用 に具 つを な見 直	た状利 め況用 のに者 の参適 考し生 状ケ環 況にア にな つラ を福 社用 具の 検具 討の す利 用	で福現 、祉在 、利用 の用具 利用者の 利用者の 自立状生 況支環 援を境 に確を 認把握 するこ と	そ の 他	無 回 答
件数	9815	1108	4750	2490	411	1980
割合	100.0%	11.3%	48.4%	25.4%	4.2%	20.2%

【その他の主な内容】

- ・ 介護支援専門員による
- ・ 変化がないため、見直しはされていない
- ・ 現状の継続利用が望ましいと判断できた
- ・ 購入商品の使用状況等の確認、危険個所の確認ができた
- ・ 今後想定される状況について情報共有

1. 貸与した福祉用具による事故・ヒヤリハット

貸与した福祉用具による事故の有無は、「現時点ではない」が最も多く 88.5%、次いで「わからない」が 1.3%であった。

事故が発生した福祉用具は、「固定用スロープ」「歩行器（歩行車を除く）」がそれぞれ 3 件、「多点杖」が 2 件であった。

図表 212 貸与した福祉用具による事故の有無

	件数	あ つ た	現 時 点 で は な い	わ か ら な い	無 回 答
件数	9815	15	8690	129	981
割合	100.0%	0.2%	88.5%	1.3%	10.0%

図表 213 事故が発生した福祉用具

	件数	固定用スロープ	歩行器（歩行車を除く）	単点杖（松葉杖を除く）	多点杖	無回答
件数	15	3	3	0	2	7
割合	100.0%	20.0%	20.0%	0.0%	13.3%	46.7%

貸与した福祉用具によるヒヤリハットの有無は、「現時点ではない」が最も多く 87.5%、次いで「わからない」が 2.0%であった。

ヒヤリハットが発生した福祉用具は、「固定用スロープ」が9件、「歩行器（歩行車を除く）」が24件、「単点杖（松葉杖を除く）」が4件、「多点杖」が16件であった。

図表 214 貸与した福祉用具によるヒヤリハットの有無

	件数	あった	現時点ではない	わからない	無回答
件数	9815	54	8589	198	974
割合	100.0%	0.6%	87.5%	2.0%	9.9%

図表 215 ヒヤリハットが発生した福祉用具

	件数	固定用スロープ	歩行器（歩行車を除く）	単点杖（松葉杖を除く）	多点杖	無回答
件数	54	9	24	4	16	4
割合	100.0%	16.7%	44.4%	7.4%	29.6%	7.4%

(4) 居宅介護支援事業所票・調査結果

1) 事業所の基本情報

開設年の平均は2010年であった。

図表 216 開設年

	件数	1 9 9 9 年 以 前	2 0 0 0 年	2 0 0 5 年	2 0 1 0 年	2 0 1 5 年	2 0 2 0 年	無 回 答	平均 (年)	標 準 偏 差	中 央 値	最 小 値	最 大 値
件数	2146	172	573	261	321	372	418	29	2010	9.3	2011	1948	2025
割合	100.0%	8.0%	26.7%	12.2%	15.0%	17.3%	19.5%	1.4%					

開設主体は、「営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）」が最も多く48.3%、次いで「社会福祉法人（社協以外）」が18.8%であった。

図表 217 開設主体

	件数	合 広 都 道 域 連 合 県 ・ 一 部 区 事 務 村 組 、	社 会 福 祉 協 議 会	外 社 会 福 祉 法 人 （ 社 協 以 外 ）	医 療 法 人	社 団 ・ 財 団 法 人	協 同 組 合 及 び 連 合 会	会 社 ） 名 営 利 法 人 （ 株 式 ・ 合 資 ・ 合 同 ・ 有 限 合 社 ）	特 定 非 営 利 活 動 法 人 （ N P O ）	そ の 他	無 回 答
件数	2146	18	125	404	327	57	32	1036	41	34	72
割合	100.0%	0.8%	5.8%	18.8%	15.2%	2.7%	1.5%	48.3%	1.9%	1.6%	3.4%

【その他の主な内容】

- ・ 宗教法人

福祉用具貸与・販売事業所の有無は、「有していない」が最も多く85.0%、次いで「有している」が11.8%であった。

図表 218 福祉用具貸与・販売事業所の有無

	件数	有 し て い る	有 し て い な い	無 回 答
件数	2146	254	1825	67
割合	100.0%	11.8%	85.0%	3.1%

福祉用具貸与・販売事業所の設置場所は、「併設もしくは近接している」が最も多く 48.8%、次いで「該当しない」が 48.0%であった。

図表 219 福祉用具貸与・販売事業所の設置場所

	件数	併設もしくは近接している	該当しない	無回答
件数	254	124	122	8
割合	100.0%	48.8%	48.0%	3.2%

2) 職員体制

職員数について、介護支援専門員は「3～5人」が最も多く 46.4%であり、平均は 3.4 人であった。事務員等は「0人」が最も多く 73.3%であり、平均は 0.4 人であった。

図表 220 職員数

	件数	0人	1人	2人	3～5人	6人以上	無回答	平均(人)	標準偏差	中央値
介護支援専門員	2146	3	437	429	996	274	7	3.4	3.6	3
	割合	0.1%	20.4%	20.0%	46.4%	12.8%	0.3%			
事務員等	2146	1573	487	51	25	3	7	0.4	4.1	0
	割合	73.3%	22.7%	2.4%	1.2%	0.1%	0.3%			

3) 選択制の対象者の実態

選択制の対象種目がケアプランに位置付けられた利用者の実人数は、「1～10人」が最も多く 48.6%であり、平均は 15.4 人であった。

図表 221 選択制の対象種目がケアプランに位置付けられた利用者の実人数

	件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	無回答	平均(人)	
			1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人以上			
			5人	5人	5人	5人	5人	5人	5人	5人	5人	1人以上			
			0人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	0人			
			0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人以上			
件数	2146	551	1043	195	83	53	24	26	26	17	10	5	71	42	15.4
割合	100.0%	25.7%	48.6%	9.1%	3.9%	2.5%	1.1%	1.2%	1.2%	0.8%	0.5%	0.2%	3.3%	2.0%	

選択制の対象種目がケアプランに位置付けられた利用者のうち、選択制についての説明を行った利用者の人数の割合は、8割2分であった。またそのうち、購入を選択した利用者の割合は1割8分であった。

図表 222 選択制の対象種目がケアプランに位置付けられた利用者の実人数及び購入を選択した利用者の実人数の割合

	件数	0割	1割未満	1割2割未満	2割3割未満	3割4割未満	4割5割未満	5割6割未満	6割7割未満	7割8割未満	8割9割未満	10割未満	10割	無回答	平均(割)
うち、選択制についての説明を行った利用者の実人数の割合	1553	97 6.2%	55 3.5%	42 2.7%	30 1.9%	35 2.3%	21 1.4%	34 2.2%	27 1.7%	20 1.3%	27 1.7%	16 1.0%	1149 74.0%	0 0.0%	8.2
うち、購入を選択した利用者の実人数	1456	877 60.2%	70 4.8%	89 6.1%	79 5.4%	64 4.4%	30 2.1%	70 4.8%	25 1.7%	8 0.5%	5 0.3%	0 0.0%	139 9.5%	0 0.0%	1.8

選択制の対象種目がケアプランに位置付けられた利用者のうち、ケアプランに位置付けられたサービスが選択制の対象種目の福祉用具のみの利用者の割合は1割3分であった。そのうち、購入を選択したことでケアプランの作成がなくなった利用者の割合は8分であった。

図表 223 選択制の対象種目がケアプランに位置付けられた利用者のうち、ケアプランに位置付けられたサービスが選択制の対象種目の福祉用具のみの人数及び購入を選択したことでケアプランの作成がなくなった人数の割合

	件数	0割	1割未満	1割2割未満	2割3割未満	3割4割未満	4割5割未満	5割6割未満	6割7割未満	7割8割未満	8割9割未満	10割未満	10割	無回答	平均(割)
うち、ケアプランに位置付けられたサービスが選択制の対象種目の福祉用具のみの人数	1553	1025 66.0%	109 7.0%	103 6.6%	71 4.6%	45 2.9%	18 1.2%	46 3.0%	16 1.0%	8 0.5%	12 0.8%	5 0.3%	95 6.1%	0 0.0%	1.3
うち、購入を選択したことでケアプランの作成がなくなった人数	528	464 87.9%	5 0.9%	4 0.8%	7 1.3%	4 0.8%	1 0.2%	9 1.7%	1 0.2%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%	32 6.1%	0 0.0%	0.8

4) 選択制の導入に伴う対応事項

a. 選択制の制度主旨の説明

選択制の制度趣旨を利用者に説明する職員は、「介護支援専門員」が最も多く54.3%、次いで「福祉用具専門相談員」が39.0%であった。

図表 224 選択制の制度趣旨を利用者に説明する職員

	件数	介護支援専門員	福祉用具専門相談員	無回答
件数	1553	844	606	103
割合	100.0%	54.3%	39.0%	6.6%

選択制の制度趣旨を利用者に説明する際の資料は、「選択制の制度概要」が最も多く 68.0%、次いで「長期利用した場合の購入および貸与にかかる費用の比較」が 60.0%であった。

図表 225 選択制の制度趣旨を利用者に説明する際の資料【複数回答】

	件数	選択制の制度概要	選択制期間に該当する福祉用具の使用	長期利用した場合の購入および貸与にかかる費用の比較	購入および貸与を選択した場合	購入後の福祉用具に関する問い合わせ	購入後の福祉用具の連絡先	その他	特になし	無回答
件数	844	574	179	506	243	258	274	25	96	16
割合	100.0%	68.0%	21.2%	60.0%	28.8%	30.6%	32.5%	3.0%	11.4%	1.9%

【その他の主な内容】

- ・ 福祉用具のカタログ
- ・ 福祉用具の点検について
- ・ 市の冊子
- ・ 費用の比較も含め必要な事すべて口頭説明

b. 選択制の提案に向けた協議のきっかけ

選択制の提案に向けた事業者間での協議のきっかけは、「担当の介護支援専門員からの提案」が最も多く 42.4%、次いで「担当の福祉用具専門相談員からの提案」が 34.6%であった。

図表 226 選択制の提案に向けた事業者間での協議のきっかけ

	件数	担当の介護支援専門員からの提案	担当の福祉用具専門相談員からの提案	利用者本人・家族の要望	その他	無回答
件数	1553	659	537	226	30	101
割合	100.0%	42.4%	34.6%	14.6%	1.9%	6.5%

【その他の主な内容】

- ・ 選択制が開始されたから
- ・ 保険者からの指摘により
- ・ 病院の担当リハビリ職員
- ・ 訪問看護（作業療法士）からの提案
- ・ 通所介護の機能訓練士からの提案

c. 貸与・購入を判断するための情報を収集した専門職

貸与・購入を判断するための情報を収集した専門職は、「担当の福祉用具専門相談員」が最も多く 90.4%、次いで「リハビリテーション専門職（PT・OT・ST）」が 51.3%であった。

図表 227 貸与・購入を判断するための情報を収集した専門職【複数回答】

	件数	担当の福祉用具専門相談員	主治医・かかりつけ	看護職員	リハビリテーション専門職（PT・OT・ST）	介護職員	その他	無回答
件数	659	596	162	91	338	92	13	12
割合	100.0%	90.4%	24.6%	13.8%	51.3%	14.0%	2.0%	1.8%

【その他の主な内容】

- ・ 本人、家族
- ・ ケースワーカー
- ・ 訪問マッサージ
- ・ 介護支援専門員としての判断

d. 医学的所見の取得

医学的所見を取得する職員は、「介護支援専門員」が最も多く 86.0%、次いで「福祉用具専門相談員」が 7.4%であった。

図表 228 医学的所見を取得する職員

	件数	介護支援専門員	福祉用具専門相談員	無回答
件数	1553	1336	115	102
割合	100.0%	86.0%	7.4%	6.6%

医学的所見の取得先は、「主治医・かかりつけ医」が最も多く 55.6%、次いで「リハビリテーション専門職（PT・OT・ST）」が 37.2%であった。

図表 229 医学的所見の取得先

	件数	主治医・かかりつけ	看護職員	リハビリテーション専門職（PT・OT・ST）	その他	無回答
件数	1336	743	61	497	15	20
割合	100.0%	55.6%	4.6%	37.2%	1.1%	1.5%

【その他の主な内容】

- ・ 家族、本人
- ・ 医療機関の地域連携室職員

医学的所見の取得方法は、「直接対面や電話で聴取」が最も多く 63.9%、次いで「書面回答を受領」が 50.0%であった。

図表 230 医学的所見の取得方法

	件数	取直接対面や電話で聴	書面回答を受領	る議カン 場等、フ で、多ア 聴取職レ 種ン がス 集 ま 会	その他	無回答
件数	1336	854	668	597	39	35
割合	100.0%	63.9%	50.0%	44.7%	2.9%	2.6%

【その他の主な内容】

- ・ 家族・本人からの医師の意見の聞き取り
- ・ 要介護認定等に係る情報提供資料にて把握

e. 事業者間の情報共有・協議の場

事業者間の情報共有・協議の場は、「サービス担当者会議」が最も多く 59.3%、次いで「利用者居宅への他職種訪問時に担当の介護支援専門員が同席」が 25.6%であった。

図表 231 事業者間の情報共有・協議の場

	件数	援訪利用 専門者 員に居 が担宅 同席への の介他 護職 支種	サー ビス 担 当 者 会 議	を望利用 個別受者 にけ・家 設定族 協議から の機 会要	地域ケ ア会 議	その他	無回答
件数	1553	398	921	100	1	23	110
割合	100.0%	25.6%	59.3%	6.4%	0.1%	1.5%	7.1%

【その他の主な内容】

- ・ 利用者から得たやり取りを随時、電話やメールで共有している
- ・ モニタリング
- ・ サービス事業所からの月間報告書や電話

f. 選択制の提案内容

貸与・購入を利用者に提案する職員は、「介護支援専門員が実施している」が最も多く 42.0%、次いで「福祉用具専門相談員が実施している」が 21.9%であった。

図表 232 貸与・購入を利用者に提案する職員

	件数	介護支援専門員が実施している	福祉用具専門相談員が実施している	利用者・福祉用具専門相談員が実施している	介護支援専門員・福祉用具専門相談員が実施している	無回答
件数	1553	653	340	136	325	99
割合	100.0%	42.0%	21.9%	8.8%	20.9%	6.4%

提供している選択制の情報について、「福祉用具の貸与と購入それぞれの負担額の違い」「短期利用が見込まれる場合は適時・適切な福祉用具に交換できる貸与が適していること」で「必須で提供している」が6割超であった。

「生活環境（家族・支援者の状況と住環境）等の変化に関する見通し」「福祉用具の利用期間に関する見通し」については、「必要に応じて提供している」が5割超であった。

図表 233 提供している選択制の情報

	件数	必須で提供している	必要に応じて提供している	提供していない	無回答	
利用者の身体状況の変化の見通しに関する意見	件数 割合	653 100.0%	336 51.5%	277 42.4%	17 2.6%	23 3.5%
生活環境(家族・支援者の状況と住環境)等の変化に関する見通し	件数 割合	653 100.0%	246 37.7%	348 53.3%	23 3.5%	36 5.5%
福祉用具の利用期間に関する見通し	件数 割合	653 100.0%	175 26.8%	364 55.7%	71 10.9%	43 6.6%
福祉用具の貸与と購入それぞれの負担額の違い	件数 割合	653 100.0%	402 61.6%	207 31.7%	16 2.5%	28 4.3%
長期利用が見込まれる場合は購入の方が利用者負担額を抑えられること	件数 割合	653 100.0%	323 49.5%	268 41.0%	23 3.5%	39 6.0%
短期利用が見込まれる場合は適時・適切な福祉用具に交換できる貸与が適していること	件数 割合	653 100.0%	409 62.6%	195 29.9%	13 2.0%	36 5.5%
選択制の趣旨説明時に渡した資料	件数 割合	653 100.0%	98 15.0%	273 41.8%	227 34.8%	55 8.4%
その他	件数 割合	653 100.0%	6 0.9%	15 2.3%	110 16.8%	522 79.9%

g. 選択制導入に関する保険者の対応

選択制導入に関する保険者からの説明方法は、「文書等による案内があった」が最も多く 55.8%、次いで「特になし」が 24.5%であった。

図表 234 選択制導入に関する保険者からの説明方法

	件数	説明会があった	文書等による案内があった	事業所から問合せを受けた	その他	特になし	無回答
件数	2146	452	1197	245	78	525	43
割合	100.0%	21.1%	55.8%	11.4%	3.6%	24.5%	2.0%

【その他の主な内容】

- ・ 動画での配信
- ・ 集団指導
- ・ 厚生労働省からの通知
- ・ 福祉用具事業所が保険者に確認した情報を共有

選択制導入に関する保険者の方針は、「保険者としての方針は特に示されていない」が最も多く 55.1%、次いで「わからない」が 38.7%であった。

図表 235 選択制導入に関する保険者の方針

	件数	特保に示者としていない方針は	（貸与優先の方針がある） （または多くの保険者が示さ	（購入優先の方針がある） （または多くの保険者が示さ	わからない	無回答
件数	2146	1183	41	66	830	47
割合	100.0%	55.1%	1.9%	3.1%	38.7%	2.2%

購入を選択した場合の保険者の対応は、「わからない」が最も多く 31.6%、次いで「通常の特典福祉用具販売に関する手続き以外、対応していることはない」が 29.7%であった。

図表 236 購入を選択した場合の保険者の対応

	件数	要する 利用者 にあ るに 事 前 に 制 相 の 説 明 必 要	あ る に 事 前 に 相 談 が 必 要 で 購	購 入 を 選 択 し た 場 合 、 購	具 専 門 相 談 員 が 実 施 し て 用	保 険 者 の 対 応 は 福 祉 用	に 関 連 す る 特 定 福 祉 用 具 販 売	通 常 の 手 続 き 以 外 、 対 応	そ の 他	わ か ら な い	無 回 答
件数	2146	112	186	616	637	56	679	66			
割合	100.0%	5.2%	8.7%	28.7%	29.7%	2.6%	31.6%	3.1%			

【その他の主な内容】

- ・ 購入した利用者はない
- ・ 利用者に説明して選択を自由に行っている
- ・ 保険者によって異なるため、情報収集や整理、手続き手順など申請に係る負担が大きい。統一化してもらいたい

h. 福祉用具専門相談員への情報提供

福祉用具専門相談員への情報提供内容については、「居宅サービス計画書（他サービスの利用がある場合）」が最も多く 75.9%、次いで「フェイスシート」が 37.3%であった。

図表 237 福祉用具専門相談員への情報提供内容

	件数	が（居 宅サ ー ビ ス の 計 画 書 ）	ア セ ス メ ン ト シ ー ト	フ ェ イ ス シ ー ト	そ の 他	特 に な し	無 回 答
件数	2146	1628	685	801	161	225	70
割合	100.0%	75.9%	31.9%	37.3%	7.5%	10.5%	3.3%

【その他の主な内容】

- ・ 購入者がいないため未実施
- ・ 介護保険証、負担割合証
- ・ 利用者状況提供書
- ・ サービス担当者会議録
- ・ 退院時看護サマリー
- ・ 他事業所からのADLに関する情報
- ・ 主治医意見書
- ・ 口頭での状態説明

5) 福祉用具専門相談員との連携の内容や連携方法

福祉用具専門相談員へ情報提供を行うタイミングは、「福祉用具サービスの利用が決定した時」が最も多く 43.4%、次いで「サービス担当者会議時」が 34.3%であった。

図表 238 福祉用具専門相談員へ情報提供を行うタイミング

	件数	福祉用具専門相談員から依頼を受けた際	福祉用具サービスの利用が決定した時	サービス担当者会議時	月末に他利用者とも連携	その他	無回答
件数	1777	204	772	610	12	48	131
割合	100.0%	11.5%	43.4%	34.3%	0.7%	2.7%	7.4%

【その他の主な内容】

- ・ 利用者より依頼があり福祉用具専門相談員に相談するとき
- ・ 福祉用具サービスの利用が決定した時や検討中のとき
- ・ サービス担当者会議

モニタリング記録のうち活用したことがある情報は、「身体状況の変化（ADL、状態像の変化等）」が最も多く 72.5%、次いで「使用状況の問題」が 62.3%であった。

図表 239 モニタリング記録のうち活用したことがある情報 【複数回答】

	件数	モニタリング結果の総合評価	福祉用具利用目標	目標達成状況	使用状況の問題	点検結果	L身体状態像の変化（ADL等）	生活状況の変化（住環境、サービスの利用内等）	機能・精神（認知機能、心理面）の変化	家族の状況の変化	意欲・意向等の変化	利用者及び家族の希望	今後の方針	福祉用具サービスの必要性	その他（利用者名等の基本情報を除く）	特になし	無回答
件数	2146	1334	571	902	1336	531	1556	1272	625	612	728	1304	444	812	16	89	28
割合	100.0%	62.2%	26.6%	42.0%	62.3%	24.7%	72.5%	59.3%	29.1%	28.5%	33.9%	60.8%	20.7%	37.8%	0.7%	4.1%	1.3%

【その他の主な内容】

- ・ 他事業所からの情報による使用方法変化等
- ・ 専門職や医師の見解などによる必要性が生じた場合

【上記の情報以外に、福祉用具専門相談員からの連携が必要と考えられる情報】

- ・ 利用料の支払い状況
- ・ 本人だけでなく介護者の変化や使用についての理解力
- ・ 福祉用具の使用状況
- ・ 福祉用具の最新情報

福祉用具専門相談員からのモニタリング記録共有による効果は、「利用者の生活環境や福祉用具の利用状況に適したケアプランを検討するための参考情報になった」が最も多く 65.5%、次いで「現在の利用者の生活環境の把握や福祉用具の利用状況の確認が、利用者の自立支援につながったことを把握できた」が 47.6%であった。

図表 240 福祉用具専門相談員からのモニタリング記録共有による効果 【複数回答】

	件数	の況に参 考情 報に な っ た	利用 者 の 生 活 環 境 や 福 祉 用 具 の 利 用 状 況 の 確 認 が 、 利 用 者 の 自 立 支 援 に つ な が っ た こ と を 把 握 で き た	立用現 支具在 援のの に利 に用 つ用 な者 が況 っの た生 こ活 こ認 とが を、 把利 握用 で者 きの 自祉	特 に 効 果 は 感 じ て い な い	そ の 他	無 回 答
件数	2146	1406	1021	361	23	52	
割合	100.0%	65.5%	47.6%	16.8%	1.1%	2.4%	

【その他の主な内容】

- ・ 福祉用具の使用状況、点検等の状況が確認できた
- ・ 福祉用具の機能が再確認できた 事故予防への注意喚起ができた

福祉用具専門相談員からのモニタリング記録共有の手段は、「紙文書をFAX送信」が最も多く 73.8%、次いで「紙で手渡し」が 58.3%であった。

図表 241 福祉用具専門相談員からのモニタリング記録共有の手段 【複数回答】

	件数	シケ スア テム ラン 上 で 共 有 タ 連 携	スア テム ラ ウ ド 以 外 デ ー タ 共 有 シ ケ	ク ラ ウ ド 上 で 共 有 シ ケ	メ ー ル 送 付	て紙 送文 付書 をを スス キキ ャャ ンン 等 し	紙 文 書 を 郵 送	紙 文 書 を F A X 送 信	紙 で 手 渡 し	そ の 他	無 回 答
件数	2146	70	95	470	166	529	1584	1251	161	30	
割合	100.0%	3.3%	4.4%	21.9%	7.7%	24.7%	73.8%	58.3%	7.5%	1.4%	

【その他の主な内容】

- ・ 来所による面談
- ・ 電話連絡
- ・ 動画
- ・ チャットツール
- ・ メール

6) 選択制に対する利用者の声

購入を希望する利用者の声について、「特になし」が最も多く 37.6%、次いで「歩行車」が 21.5%であった。

図表 242 購入する希望する利用者の声【複数回答】

	件数	車いす(付属品を含まない)	車いす付属品	特殊寝台(付属品を含まない)	特殊寝台付属品	床ずれ防止用具	体位変換器	手すり	携帯用スロープ	歩行車	松葉杖	認知症老人徘徊感知機器	移動用リフト	自動排泄処理装置	特になし	無回答
件数	2146	444	184	259	140	42	51	327	126	462	73	35	14	25	807	365
割合	100.0%	20.7%	8.6%	12.1%	6.5%	2.0%	2.4%	15.2%	5.9%	21.5%	3.4%	1.6%	0.7%	1.2%	37.6%	17.0%

購入を希望する利用者の声について、その理由は、「車いす（付属品を含まない）」「移動用リフト」では「要介護度に関わりなく長期利用が見込める用具だから」が最も多かった。「車いす付属品」「手すり」「携帯用スロープ」「歩行車」「松葉杖」「認知症老人徘徊感知機器」では、「貸与よりも購入の方が経済的だから」が最も多かった。「特殊寝台（付属品を含まない）」「特殊寝台」「床ずれ防止用具」「体位変換器」「自動排泄処理装置」では、「他人が使ったものに抵抗があると考えられるから」が最も多かった。

図表 243 購入を希望する利用者の声について、その理由【複数回答】

	件数	経済的だから購入の方が	修理交換の頻度が低い	長期利用が見込めるから	要介護度に関わりなく	利用者が見込めるから	抗他人が使ったものに抵抗	その他	無回答
車いす(付属品を含まない)	444	119	6	163	56	132	58	26	
	割合	26.8%	1.4%	36.7%	12.6%	29.7%	13.1%	5.9%	
車いす付属品	184	60	8	58	16	56	14	19	
	割合	32.6%	4.3%	31.5%	8.7%	30.4%	7.6%	10.3%	
特殊寝台(付属品を含まない)	259	52	9	64	19	157	19	8	
	割合	20.1%	3.5%	24.7%	7.3%	60.6%	7.3%	3.1%	
特殊寝台付属品	140	23	8	33	11	83	10	6	
	割合	16.4%	5.7%	23.6%	7.9%	59.3%	7.1%	4.3%	
床ずれ防止用具	42	8	2	9	2	20	5	2	
	割合	19.0%	4.8%	21.4%	4.8%	47.6%	11.9%	4.8%	
体位変換器	51	18	5	13	0	20	5	3	
	割合	35.3%	9.8%	25.5%	0.0%	39.2%	9.8%	5.9%	
手すり	327	136	51	132	69	29	21	18	
	割合	41.6%	15.6%	40.4%	21.1%	8.9%	6.4%	5.5%	
携帯用スロープ	126	73	20	54	10	3	5	10	
	割合	57.9%	15.9%	42.9%	7.9%	2.4%	4.0%	7.9%	
歩行車	462	167	15	107	136	116	49	35	
	割合	36.1%	3.2%	23.2%	29.4%	25.1%	10.6%	7.6%	
松葉杖	73	41	11	10	14	10	5	7	
	割合	56.2%	15.1%	13.7%	19.2%	13.7%	6.8%	9.6%	
認知症老人徘徊感知機器	35	18	1	7	2	3	2	6	
	割合	51.4%	2.9%	20.0%	5.7%	8.6%	5.7%	17.1%	
移動用リフト	14	3	1	5	0	4	1	1	
	割合	21.4%	7.1%	35.7%	0.0%	28.6%	7.1%	7.1%	
自動排泄処理装置	25	2	0	2	0	18	0	4	
	割合	8.0%	0.0%	8.0%	0.0%	72.0%	0.0%	16.0%	

【その他の主な内容】	
車いす（付属品を含まない）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2台目がほしい ・ 施設でも利用したい ・ 希望の物のレンタルがない ・ レンタルに抵抗がある ・ 軽度認定者 ・ 経済的に余裕がある
車いす付属品	<ul style="list-style-type: none"> ・ 普通の椅子に敷きたい ・ レンタルに抵抗がある ・ レンタルで合うものがない ・ 経済的に余裕がある
特殊寝台	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸与品は汚してはいけないと気を使うから ・ 軽度者でベッドを必要とし、購入するなら特殊寝台がよい ・ 経済的に余裕がある
特殊寝台付属品（付属品を含まない）	<ul style="list-style-type: none"> ・ レンタルに抵抗がある ・ 経済的に余裕がある
床ずれ防止用具	<ul style="list-style-type: none"> ・ レンタルに抵抗がある ・ 施設入所を見込んで
体位変換器	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入所先でも利用できるため ・ 単位数オーバーの為
手すり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自分の物にしたいから ・ 単位数を越えるため ・ 長期利用を見込んで
携帯用スロープ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入所しても家で使いたい ・ レンタルにはサイズがない
歩行車	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自分の物にしたいから ・ 自分の好みに合ったものが無いから ・ 市販品が手軽に買える ・ 施設入所になって自分用の歩行車が欲しい ・ 屋外で使いたい時、汚染がひどくなり申し訳ない
松葉杖	<ul style="list-style-type: none"> ・ ステンレス等ではなく木製であれば購入を検討する
認知症老人徘徊感知機器	—
移動用リフト	—
自動排泄処理装置	—

(5) 保険者票・調査結果

1) 基本情報

i. 保険者における特定福祉用具販売の給付実績の把握状況

特定福祉用具販売の支払事務委託の有無は、「委託していない」が最も多く 90.5%、次いで「委託している」が9.5%であった。

図表 244 特定福祉用具販売の支払事務委託の有無

	件数	委託している	委託していない	無回答
件数	1040	99	941	0
割合	100.0%	9.5%	90.5%	0.0%

選択制対象種目別の特定福祉用具販売の給付実績の把握有無は、「把握している」が最も多く 58.1%、次いで「把握していない」が41.6%であった。

図表 245 選択制対象種目別の特定福祉用具販売の給付実績の把握有無

	件数	把握している	把握していない	無回答
件数	940	546	391	3
割合	100.0%	58.1%	41.6%	0.3%

給付実績のある選択制対象種目は、令和5年度、令和6年度、令和7年度いずれも「固定用スロープ」が最も多く 63.0%、82.4%、81.3%であり、次いで「多点杖」が58.8%、75.1%、75.1%であった。

図表 246 給付実績のある選択制対象種目

	件数	固定用スロープ	除歩 く行 器 (歩 行 車 を)	除単 く点 杖 (松 葉 杖 を)	多点 杖	無 回 答
令和5年度	件数 546 割合 100.0%	344 63.0%	182 33.3%	129 23.6%	321 58.8%	173 31.7%
令和6年度	件数 546 割合 100.0%	450 82.4%	243 44.5%	166 30.4%	410 75.1%	62 11.4%
令和7年度	件数 546 割合 100.0%	444 81.3%	238 43.6%	169 31.0%	410 75.1%	60 11.0%

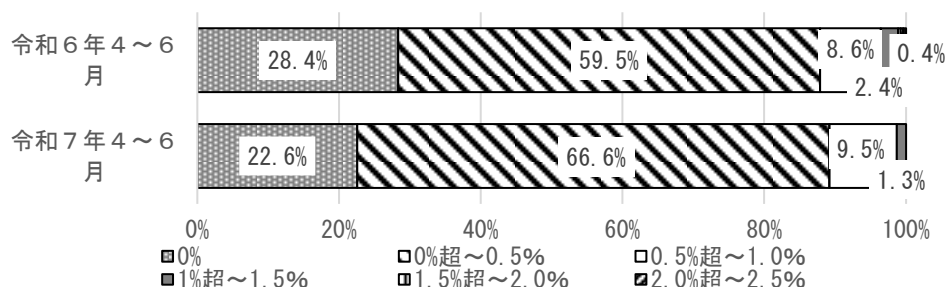
アンケート調査のうち販売の給付費の回答を得た 536 の保険者（※ 1）について、令和 6 年 4～6 月における保険者別の要介護認定者数に占める選択制対象種目の購入者数の割合の分布をみると、「0%超～0.5%」が最も多く 59.5%であった。令和 7 年 4～6 月においても、「0%超～0.5%」が最も多く 66.6%であった。

令和 6 年から令和 7 年にかけての選択制対象種目の総貸与額の変化率は、購入選択率が「0.5%超」の保険者平均では 6.3%減少、「0%超～0.5%」の保険者平均では 0.1%増加、「0%」の保険者平均では 1.6%増加していた。

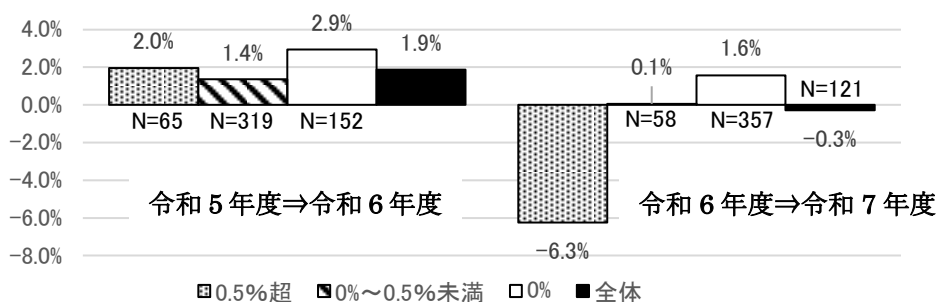
令和 7 年 4～6 月における保険者別の要介護認定者数に占める選択制対象種目の購入者数の割合の分布を地方公共団体区別にみると、規模の小さい一般市及び町・村では「0%」の割合が高くなる傾向であった。

※ 1 保険者票問 1（2）①「国民健康保険団体連合会への特定福祉用具販売の支払い事務委託有無」に対して「委託していない」と回答、かつ（3）の特定福祉用具販売の給付実績の回答があった保険者を分析対象とした。

図表 247 【アンケート分析】保険者別要介護認定者数に占める
選択制対象種目の購入者数の割合の分布

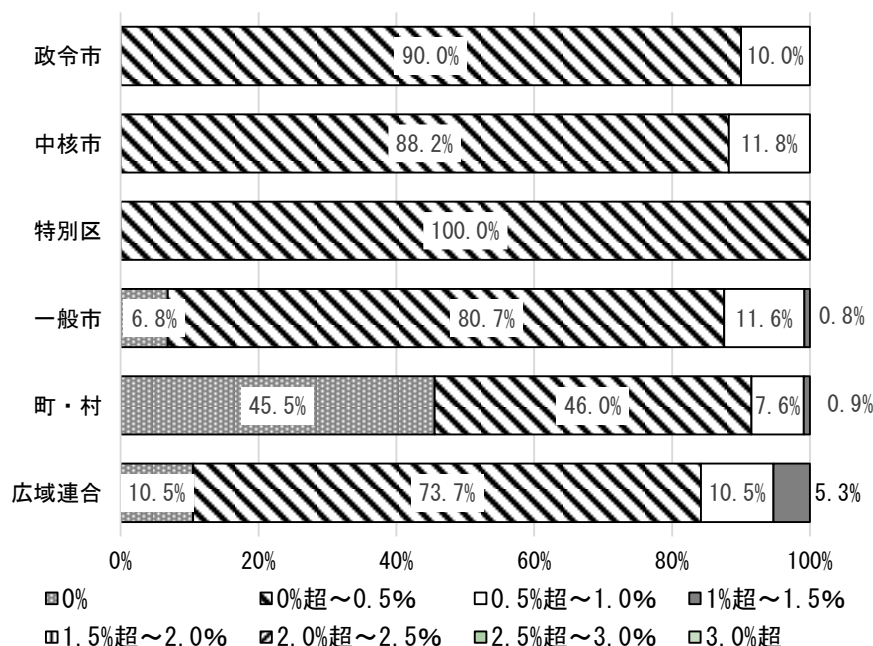


図表 248 【アンケート分析】選択制対象種目総貸与額の変化率（自治体の購入選択率別※ 2）



※ 2 購入選択率の定義：令和 5 年度⇒令和 6 年度：「令和 6 年 4～6 月までの販売件数／令和 6 年 4 月の要介護認定者数」、令和 6 年度⇒令和 7 年度：「令和 7 年 4～6 月までの販売件数／令和 7 年 4 月の要介護認定者数」

図表 249 【アンケート分析】 保険者別要介護認定者数に占める
 選択制対象種目の購入者数の割合の分布/ 地方公共団体区分別（令和7年4～6月）



2) 一部の福祉用具における貸与と販売の選択制の導入後の現状

a. 選択制対象種目の購入に係る事務手続き

購入を選択する利用者の申請に際して提出を求めている書類は、「選択制対象種目」「特定福祉用具販売一般」いずれも「購入した福祉用具のパフレット等」が最も多く 88.1%、93.8%であり、次いで「福祉用具利用計画」が 31.1%、29.9%であった。

図表 250 購入を選択する利用者の申請に際して提出を求めている書類【複数回答】

	件数	福祉用具利用計画	居宅サービス計画書	医学的所見	議の記録事（サ一録等）	議の記録事（サ一録等）	購入した福祉用具のパフレット等	設置する箇所を示した自宅面	その他	特になし	無回答
選択制対象種目	1040	323	191	60	172	916	264	316	55	45	
	割合	31.1%	18.4%	5.8%	16.5%	88.1%	25.4%	30.4%	5.3%	4.3%	
特定福祉用具販売一般	1040	311	185	24	75	976	152	303	42	12	
	割合	29.9%	17.8%	2.3%	7.2%	93.8%	14.6%	29.1%	4.0%	1.2%	

【その他の主な内容】	
<ul style="list-style-type: none"> 領収証の写し 領収証原本 見積書 	<ul style="list-style-type: none"> 販売証明書 福祉用具購入理由書 スロープの設置場所を記載した書類

選択制対象種目の購入の場合の給付可否の判断基準は、「通常の購入時と同様の基準としている」が最も多く 89.0%、次いで「通常の購入時の判断基準とは別に基準・要件を設けている」が 10.0%であった。

図表 251 選択制対象種目の購入の場合の給付可否の判断基準

	件数	と通常の購入時と同様の基準	いは通常の購入時・要件の判断基準と	無回答
件数	1040	926	104	10
割合	100.0%	89.0%	10.0%	1.0%

【「通常の購入時の判断基準」の主な内容】

- ・ 理由書の確認及び認定調査票などの確認を行っている
- ・ 利用者の身体状況等から購入の必要性が客観的に判断できるものか
- ・ 本人が在宅での日常生活行為を継続するために必要かどうか、ケアプラン等提出書類の内容から読み取れること
- ・ 利用計画書から必要な福祉用具となっているか。過去同一種目での購入がされていないか
- ・ 要介護度が対象となる品目か、購入金額は適切かなど
- ・ 福祉用具利用計画の記載内容及び福祉用具のパンフレット等を確認。選定理由と必要性により判断
- ・ 公益財団法人テクノエイド協会の福祉用具情報システム(TAIS)で「購入」マークが掲載されたもの
- ・ 特に判断基準は設けていない

【「通常の購入時の判断基準とは別に基準・要件を設けている」の主な内容】

- ・ 福祉用具利用計画書や担当者会議の議事録などから通常購入時の判断基準と一緒に、貸与、販売の制度内容の説明があったうえで合意の上で選択されているか
- ・ 福祉用具購入理由書に貸与と購入の選択にあたり、利用者へ違い等を説明し、購入の同意を得ているかどうかの記載を求めている
- ・ 福祉用具が必要な理由の他、使用場所や購入数、貸与ではなく購入を選択した理由を確認した上で、適正か判断
- ・ 選択制の意思決定に関する記録、医学的所見が示されていること
- ・ レンタルではなく購入を選ぶ根拠があるか
- ・ スロープで複数購入になる場合は図面の添付を求めている

選択制対象種目の購入手続きの課題は、「特になし」が最も多く 53.3%、次いで「同一種目の貸与での利用がある場合の必要性の判断が難しい」が 29.3%であった。

図表 252 選択制対象種目の購入手続きの課題

	件数	同一種目の貸与での利用がある場合の必要性の判断が難しい	器具購入支給期限を遅らせることのある場合の判断が難しい	事務負担が大きい	事務負担が大きい	事務負担が大きい	事務負担が大きい	事務負担が大きい	事務負担が大きい	事務負担が大きい	事務負担が大きい
件数	1040	305	25	84	70	250	47	554	5		
割合	100.0%	29.3%	2.4%	8.1%	6.7%	24.0%	4.5%	53.3%	0.5%		

【その他の主な内容】

- ・ 利用者の使用状況の把握が難しい
- ・ 判断基準は保険者に委ねられている部分がある為、どのような添付書類を求め、どこまで確認をすれば良いか、判断に迷うことがある
- ・ 購入を選択する場合における理由についての判断基準がなく難しい
- ・ 同一種目を再購入した場合の支給判断が困難
- ・ 「医学的所見の聴取や多職種で検討する意義」の理解が不十分で繰り返し指導が必要
- ・ 実績が少ないことから現時点で課題は感じていない

b. 選択制対象種目の買替・修理

選択制対象種目の買替・修理の発生状況は、「現状買替・修理は発生していない」が最も多く 93.9%、次いで「買替・修理が発生した」が 5.9%であった。

図表 253 選択制対象種目の買替・修理の発生状況

	件数	買替・修理が発生した	現状買替・修理は発生していない	無回答
件数	1040	61	977	2
割合	100.0%	5.9%	93.9%	0.2%

選択制対象種目の買替・修理の発生件数の把握状況は、「発生件数を把握していない」が最も多く 91.8%、次いで「発生件数を把握している」が 8.2%であった。

図表 254 選択制対象種目の買替・修理の発生件数の把握状況

	件数	い発生件数を把握して	い発生件数を把握して	無回答
件数	61	5	56	0
割合	100.0%	8.2%	91.8%	0.0%

各種目別の買替・修理発生件数は、「単点杖」で令和7年に1件、「多点杖」で令和7年に3件だった。

図表 255 各種目別の買替・修理発生件数

	固定用スロープ	歩行器(歩行車を除く)	単点杖(松葉杖を除く)	多点杖
令和6年	0	0	0	0
令和7年	0	0	1	3

c. 保険者のケアプラン点検時に確認する情報

ケアプラン点検時に確認する情報は、「サービス担当者会議での検討結果」が最も多く 41.3%、次いで「特になし」が 38.4%であった。

図表 256 ケアプラン点検時に確認する情報【複数回答】

	件数	状況に関する説明の種目実施に	選択制の導入(対象種目の経緯)	購入記録(対象種目の経緯)	福祉用具貸与の結果	購入書類の有無	サービスの検討結果担当者会議	その他	特になし	無回答
件数	1040	204	233	275	223	430	54	399	17	
割合	100.0%	19.6%	22.4%	26.4%	21.4%	41.3%	5.2%	38.4%	1.6%	

【その他の主な内容】

- ・ 福祉用具購入後の使用状況
- ・ 選択制対象種目を購入した利用者に係るケアプラン点検は実施できていない
- ・ 選択制の導入後、福祉用具貸与・販売をケアプラン点検の対象としていない

d. 福祉用具貸与・販売事業所への選択制導入の説明の実施状況

福祉用具貸与・販売事業所への選択制導入の説明の実施状況について、いずれの地方公共団体区分においても「問い合わせを受けて随時回答」が最も多かった。政令市においては次いで「運営指導等の場で説明を実施」が多くそれぞれ 27.8%、中核市においては次いで「文書等による案内を実施」が多く 30.8%、特別区においては次いで「集団指導等の場で口頭説明を実施」が多く 20.0%、一般市、町・村においては次いで「特になし」が多くそれぞれ 19.8%、43.2%と、2 番目に多い説明の実施状況については公共区分ごとに差が見られた。

図表 257 福祉用具貸与・販売事業所への選択制導入の説明の実施状況 【複数回答】

		件数	別貸与 説明事業 所向けの 個	頭集 説明指 導等 の場 で口	実文 書等 による 案内を 実施	随問 時い 回 答 を受け て	明運 営実 指 導 等 の場 で説	その他	特になし	無回答
件数	件数	1040	11	76	134	640	32	69	302	4
	割合	100.0%	1.1%	7.3%	12.9%	61.5%	3.1%	6.6%	29.0%	0.4%
政令市	件数	18	0	3	1	9	5	4	4	0
	割合	100.0%	0.0%	16.7%	5.6%	50.0%	27.8%	22.2%	22.2%	0.0%
中核市	件数	52	1	9	16	39	11	10	5	0
	割合	100.0%	1.9%	17.3%	30.8%	75.0%	21.2%	19.2%	9.6%	0.0%
特別区	件数	20	1	4	4	17	3	3	1	0
	割合	100.0%	5.0%	20.0%	20.0%	85.0%	15.0%	15.0%	5.0%	0.0%
一般市	件数	495	8	45	87	343	10	37	98	3
	割合	100.0%	1.6%	9.1%	17.6%	69.3%	2.0%	7.5%	19.8%	0.6%
町・村	件数	428	1	12	20	218	3	13	185	1
	割合	100.0%	0.2%	2.8%	4.7%	50.9%	0.7%	3.0%	43.2%	0.2%
広域連合	件数	27	0	3	6	14	0	2	9	0
	割合	100.0%	0.0%	11.1%	22.2%	51.9%	0.0%	7.4%	33.3%	0.0%

【その他の主な内容】

- ・ 集団指導の動画内で周知
- ・ 市ホームページにて周知
- ・ 介護保険最新情報等の Q&A をメール周知
- ・ 介護保険最新情報等、国通知を必要に応じ転送
- ・ 福祉用具貸与・販売事業者の指定権者でないため、運営指導等はしていない

貸与事業所向けの個別説明会の実施回数は、平均 2.3 回であった。

図表 258 貸与事業所向けの個別説明会の実施回数

	件数	0回	1回	2回	3回	4回	5回以上	無回答	平均(回)	標準偏差	中央値	最小値	最大値
件数割合	11 100.0%	0 0.0%	7 63.6%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	2 18.2%	1 9.1%	2.3	2.3	1	1	7

集団指導等の場で口頭説明の実施回数は、平均 1.1 回であった。

図表 259 集団指導等の場で口頭説明の実施回数

	件数	0回	1回	2回	3回	4回	5回以上	無回答	平均(回)	標準偏差	中央値	最小値	最大値
件数割合	76 100.0%	4 5.3%	64 84.2%	6 7.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.3%	1 1.3%	1.1	0.8	1	0	7

e. 福祉用具貸与・販売事業所に示している選択制に対する保険者の方針

選択制導入に関する保険者の方針は、「保険者としての方針は特に示していない」が最も多く 93.2%、次いで「保険者としての方針を示している」が 5.3%であった。

図表 260 選択制導入に関する保険者の方針

	件数	は保険者に示してない方針	を保険者として示している方針	無回答
件数割合	1040 100.0%	969 93.2%	55 5.3%	16 1.5%

【「保険者としての方針を示している」の主な内容】

- ・ 貸与・販売それぞれのメリット・デメリットを丁寧に説明し、利用者主体での選択を行うよう指導
- ・ 選択制の導入にあたり、「スロープ」及び「歩行補助つえ」以外の種目は原則複数購入不可としている
- ・ 一部の福祉用具に係る販売に関しては、保険者に事前相談とする
- ・ 厚生労働省の基準による

購入を選択時に保険者が福祉用具貸与・販売事業所に求める対応は、「通常の購入に関する手続き以外、求めている対応は特になし」が最も多く 82.8%、次いで「販売前の事前相談」が 9.5%であった。

図表 261 購入を選択時に保険者が福祉用具貸与・販売事業所に求める対応 【複数回答】

	件数	販売前の事前相談	その他	通常の購入に関する手続き以外、特になし	無回答
件数	1040	99	83	861	4
割合	100.0%	9.5%	8.0%	82.8%	0.4%

【その他の主な内容】

- ・ 利用者に対して、貸与と販売のメリット・デメリットをしっかりと説明すること
- ・ 複数購入の場合は事前相談をお願いしている
- ・ 福祉用具利用計画に購入を選択した理由を記載
- ・ 医学的所見の確認

f. 福祉用具貸与・販売事業所への選択制に関する運営指導

福祉用具貸与・販売事業所の運営指導時に選択制に関して確認する書類は、「特になし」が最も多く 69.0%、次いで「その他」が 15.4%であった。

図表 262 福祉用具貸与・販売事業所の運営指導時に選択制に関して確認する書類 【複数回答】

	件数	者の選択制の導入に当たっての記録等（議事録等）	サービス提供記録	その他	特になし	無回答
件数	1040	146	60	160	718	21
割合	100.0%	14.0%	5.8%	15.4%	69.0%	2.0%

【その他の主な内容】

- ・ 福祉用具貸与・販売事業所に運営指導は実施していない
- ・ 居宅サービス計画、福祉用具貸与（販売）計画

選択制導入にあたっての記録の具体的な確認事項は、「貸与または購入を提案した理由」が最も多く 80.1%、次いで「選択制の制度主旨の説明の実施有無」が 69.9%であった。

図表 263 選択制導入にあたっての記録の具体的な確認事項 【複数回答】

	件数	選択制の実施の有無の明瞭な説明	多職種による協議の実施の有無	貸与または購入を提案した理由	その他	特になし	無回答
件数	146	102	84	117	7	2	2
割合	100.0%	69.9%	57.5%	80.1%	4.8%	1.4%	1.4%

【その他の主な内容】

- ・ 医師等の聴取した意見

サービス提供記録の具体的な確認事項は、「用具の使用状況」が最も多く 80.0%、次いで「目標達成状況」が 60.0%であった。

図表 264 サービス提供記録の具体的な確認事項 【複数回答】

	件数	用具の使用状況	メンテナンス等の実施状況	目標達成状況	ヒヤリ・ハット、事故の有無	その他	特になし	無回答
件数	60	48	31	36	16	4	3	0
割合	100.0%	80.0%	51.7%	60.0%	26.7%	6.7%	5.0%	0.0%

選択制に関する事業所への実地指導・文書指導等の指摘状況は、「事業所を指摘したことはない」が最も多く 95.1%、次いで「事業所を指摘したことがある」が 3.2%であった。

図表 265 選択制に関する事業所への実地指導・文書指導等の指摘状況

	件数	事業所を指摘したことがある	事業所を指摘したことはない	無回答
件数	1040	33	989	18
割合	100.0%	3.2%	95.1%	1.7%

選択制に関する指導の具体的な内容は、「利用者または利用者家族へ、貸与又は購入の選択に関する説明がなされていない、あるいはその記録を残していない」が最も多く 75.8%、次いで「利用者への貸与または購入の提案にあたり、医学的所見を入手していない、あるいはその記録を残していない」が 42.4%であった。

図表 266 選択制に関する指導の具体的な内容 【複数回答】

	件数	利用者の選択に関する記録を残していない	利用者または利用者家族へ、貸与又は購入の提案にあたり、医学的所見を入手していない	貸与または購入のどちらかに意図的に偏った提案をしている	貸与または購入の提案の理由や協議の内容が等しい記録を残していない	利用者・家族からの要請等に応じた対応を行っていない	目標達成状況の確認を実施していない	その他	無回答
件数	33	25	14	1	12	0	4	3	0
割合	100.0%	75.8%	42.4%	3.0%	36.4%	0.0%	12.1%	9.1%	0.0%

g. 福祉用具貸与・販売事業所へのモニタリングの実施時期の明記及び介護支援専門員への提供に関する実地指導

事業所の運営指導時にモニタリングの実施時期の明記及び介護支援専門員への提供に関して確認する書類は、「特になし」が最も多く 64.0%、次いで「モニタリング記録」が 16.3%であった。

図表 267 事業所の運営指導時にモニタリングの実施時期の明記及び介護支援専門員への提供に関して確認する書類 【複数回答】

	件数	福祉用具貸与計画	モニタリング記録	介護支援専門員への提供の記録（サ―ビス担当者会議等）	その他	特になし	無回答
件数	1040	140	170	161	115	666	30
割合	100.0%	13.5%	16.3%	15.5%	11.1%	64.0%	2.9%

【その他の主な内容】

- ・ 運営指導は実施していない
- ・ 町内に事業所がない

福祉用具貸与計画の具体的な確認事項は、「次回モニタリングの実施予定日」が最も多く 69.3%、次いで「特になし」が 19.3%であった。

図表 268 福祉用具貸与計画の具体的な確認事項【複数回答】

	件数	次回モニタリングの実施予定日	その他	特になし	無回答
件数	140	97	19	27	2
割合	100.0%	69.3%	13.6%	19.3%	1.4%

【その他の主な内容】

- ・ 福祉用具の利用目標、具体的な機種、選定した理由等
- ・ モニタリング実施日の記録

モニタリング記録の具体的な確認事項は、「モニタリング時の確認内容」が最も多く 82.9%、次いで「モニタリングの実施頻度」が 75.3%であった。

図表 269 モニタリング記録の具体的な確認事項【複数回答】

	件数	モニタリングの実施頻度	モニタリング時の確認内容	その他	特になし	無回答
件数	170	128	141	3	3	4
割合	100.0%	75.3%	82.9%	1.8%	1.8%	2.4%

モニタリングの実施時期の記載について、事業所への実地指導・文書指導における指摘状況は、「事業所を指摘したことはない」が最も多く 93.8%、次いで「事業所を指摘したことがある」が 3.9%であった。

図表 270 モニタリングの実施時期の記載について、事業所への実地指導・文書指導における指摘状況

	件数	事業所を指摘したことがある	事業所を指摘したことはない	無回答
件数	1040	41	975	24
割合	100.0%	3.9%	93.8%	2.3%

具体的な事業所への指導内容は、「次回モニタリング実施日が明記されていない」が最も多く 70.7%、次いで「モニタリングの実施頻度が6カ月に1回よりも少ない」が43.9%であった。

図表 271 具体的な事業所への指導内容 【複数回答】

	件数	な施次 い日回 がモ 明ニ 記タ さリ れン てグ い実	よ頻モ り度ニ もがタ 少6リ ないか ない月 にの 1実 回施	そ の 他	無 回 答
件数	41	29	18	3	0
割合	100.0%	70.7%	43.9%	7.3%	0.0%

モニタリング記録の介護支援専門員への提供についての事業所への実地指導・文書指導等における指摘状況は、「事業所を指摘したことはない」が最も多く 95.4%、次いで「事業所を指摘したことがある」が2.2%であった。

図表 272 モニタリング記録の介護支援専門員への提供についての事業所への
実地指導・文書指導等における指摘状況

	件数	と事 業所 を指 摘し たこ と	と事 業所 を指 摘し たこ と	無 回 答
件数	1040	23	992	25
割合	100.0%	2.2%	95.4%	2.4%

具体的な事業所への指導内容は、「介護支援専門員へ提供されていない」が最も多く 60.9%、次いで「提供されている記録の内容が不十分である」が34.8%であった。【複数回答】

図表 273 具体的な事業所への指導内容

	件数	供介 され支 て援 ない専 員へ 提供	わ適 れ時 て適 いな ない 提供 が行	るの提 内容 がされ て不 十分 で記 録	そ の 他	無 回 答
件数	23	14	0	8	2	1
割合	100.0%	60.9%	0.0%	34.8%	8.7%	4.3%

h. 居宅介護支援事業所への選択制導入の説明の実施状況

選択制導入に関する居宅介護支援事業所への説明実施状況は、「問い合わせを受けて説明を実施」が最も多く 51.2%、次いで「説明を行っていない」が 28.5%であった。

図表 274 選択制導入に関する居宅介護支援事業所への説明実施状況【複数回答】

	件数	個別の説明会を実施	集団指導等の場で説明を実施	文書等による案内を実施	問い合わせを受けて説明を実施	運営指導等の場で説明を実施	その他	説明を行っていない	無回答
件数	1040	15	194	155	532	48	87	296	4
割合	100.0%	1.4%	18.7%	14.9%	51.2%	4.6%	8.4%	28.5%	0.4%

【その他の主な内容】

- ・ 地域ケア会議等の場で説明
- ・ 集団指導の動画内で周知
- ・ 市ホームページにて周知
- ・ 居宅介護支援事業所向けの研修時に情報提供を行っている
- ・ 介護保険最新情報等、国通知を必要に応じ転送

個別の説明会の実施回数実績は、平均 1.5 回であった。

図表 275 個別の説明会の実施回数実績

	件数	0回	1回	2回	3回	4回	5回以上	無回答	平均(回)	標準偏差	中央値	最小値	最大値
件数	15	0	13	1	0	0	1	0	1.5	1.6	1	1	7
割合	100.0%	0.0%	86.7%	6.7%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%					

集団指導等の場で説明した実施回数実績は、平均 1.1 回であった。

図表 276 集団指導等の場で説明した実施回数実績

	件数	0回	1回	2回	3回	4回	5回以上	無回答	平均(回)	標準偏差	中央値	最小値	最大値
件数	194	14	150	21	1	1	1	6	1.1	0.7	1	0	7
割合	100.0%	7.2%	77.3%	10.8%	0.5%	0.5%	0.5%	3.1%					

i. 居宅介護支援事業所に示している選択制に対する保険者の方針

選択制導入に関する保険者の方針（居宅介護支援事業所向け）は、「保険者としての方針は特に示していない」が最も多く 92.7%、次いで「保険者としての方針を示している」が 6.3%であった。

図表 277 選択制導入に関する保険者の方針（居宅介護支援事業所向け）

	件数	は保険者として示している方針	を保険者として示している方針	無回答
件数	1040	964	66	10
割合	100.0%	92.7%	6.3%	1.0%

【「保険者としての方針を示している」の主な内容】

- ・ 利用者への情報提供、専門職の意見、身体状況を踏まえた提案、利用者が購入を選択したという経緯を理由書等に記載するよう周知している
- ・ 同一品目の複数購入について事前に介護保険課まで相談するよう案内している
- ・ 厚生労働省の基準による

購入を選択時に保険者が居宅介護支援事業所に求める対応は、「通常の購入に関する手続き以外、対応していることはない」が最も多く 84.1%、次いで「購入前の事前相談を求めている」が 9.8%であった。

図表 278 購入を選択時に保険者が居宅介護支援事業所に求める対応

	件数	求め入る事前相談を	て手通い通常の購入以外は、ない対応する	その他	無回答
件数	1040	102	875	63	4
割合	100.0%	9.8%	84.1%	6.1%	0.4%

【その他の主な内容】

- ・ 利用者の身体状況を鑑みて福祉用具が適正であるかどうか検討をお願いしている
- ・ 貸与と購入のメリット・デメリットを利用者に説明しているかを申請書に記述
- ・ 固定用スロープのみ事前相談を求めている
- ・ 固定用スロープに関しては、設置場所がわかる平面図の提出を求めている

j. 選択制の対象種目の評価

選択制の対象種目の評価は、「特に意見なし」が最も多く 49.4%、次いで「選択制のままでよい」が 41.9%であった。

図表 279 選択制の対象種目の評価

		件数	貸与のみとすべき	販売のみとすべき	選択制のままでよい	特に意見なし	無回答
固定用スロープ	件数	1040	42	45	436	514	3
	割合	100.0%	4.0%	4.3%	41.9%	49.4%	0.3%
歩行器(歩行車を除く)	件数	1040	67	14	438	517	4
	割合	100.0%	6.4%	1.3%	42.1%	49.7%	0.4%
単点杖(松葉杖を除く)	件数	1040	30	50	441	516	3
	割合	100.0%	2.9%	4.8%	42.4%	49.6%	0.3%
多点杖	件数	1040	29	50	450	508	3
	割合	100.0%	2.8%	4.8%	43.3%	48.8%	0.3%

k. 選択制の対象種目の評価理由

【固定用スロープ】

貸与のみとすべきとした評価の理由は、「定期的なメンテナンスが必要だから」が最も多く 50.0%、次いで「その他」が 31.0%であった。

販売のみとすべきとした評価の理由は、「要介護度に関わりなく長期利用が見込める用具だから」が最も多く 82.2%、次いで「修理交換の頻度が低いから」が 46.7%であった。

図表 280 評価の理由_固定用スロープ/貸与のみとすべき【複数回答】

	件数	が利用者の自己負担額	定期的なメンテナンス	定期的なモニタリング	壊れやすいから	長期的な利用が見込める	その他	無回答
件数	42	7	21	8	4	10	13	1
割合	100.0%	16.7%	50.0%	19.0%	9.5%	23.8%	31.0%	2.4%

【その他の主な内容】

- ・ 住宅改修における段差の解消と重なる部分があるため、今後対象品目が増えるのであれば貸与のみでもよいのではないか
- ・ 既に住宅改修によって長期利用のための対応ができるため、販売を増やすメリットを感じにくい

図表 281 評価の理由_固定用スロープ／販売のみとすべき【複数回答】

	件数	が利用者 の自己 負担額	修理 交換の 頻度が低	要 介 護 に 関 わ り な く 長 期 利 用 が 見 込 め る 用 具 だ か ら	長 期 利 用 が 軽 便 な の で	利 用 者 が 使 う と 考 え ら れ る か ら	他 人 が 使 う と 考 え ら れ る か ら	そ の 他	無 回 答
件数	45	17	21	37	5	3	6	0	
割合	100.0%	37.8%	46.7%	82.2%	11.1%	6.7%	13.3%	0.0%	

【その他の主な内容】

- ・ 住宅改修で扱う商品と大差なく、取り外すこともほとんどないため、貸与の意味がない

【歩行器（歩行車を除く）】

貸与のみとすべきとした評価の理由は、「定期的なメンテナンスが必要だから」が最も多く 59.7%、次いで「定期的なモニタリングが必要だから」「長期的な利用が見込まれないから」が 32.8%であった。

販売のみとすべきとした評価の理由は、「利用者の自己負担額が抑えられるから」が最も多く 57.1%、次いで「要介護度に関わりなく長期利用が見込める用具だから」が 35.7%であった。

図表 282 評価の理由_歩行器（歩行車を除く）／貸与のみとすべき【複数回答】

	件数	が利用者 の自己 負担額	定 期 的 な メ ン テ ナ ン ス が 必 要 な の か ら	定 期 的 な モ ニ タ リ ン グ が 必 要 な の か ら	壊 れ や す い か ら	長 期 的 な 利 用 が 見 込 ま れ る か ら	そ の 他	無 回 答
件数	67	11	40	22	8	22	16	2
割合	100.0%	16.4%	59.7%	32.8%	11.9%	32.8%	23.9%	3.0%

【その他の主な内容】

- ・ 身体状況の変化によって必要性が変化しやすいため
- ・ 選択制になってからも購入の申請がないため

図表 283 評価の理由_歩行器（歩行車を除く）／販売のみとすべき【複数回答】

	件数	が利用者 の自己 負担額	い修理 から交 換の 頻度 が低	るく要 用長介 具期護 だ利度 か用 ら 見 込 り な	か長利 ら期用 者 が 軽 度 な の で	れ抵他 る抗人 かが ら あ る た も の に	そ の 他	無 回 答
件数 割合	14 100.0%	8 57.1%	3 21.4%	5 35.7%	4 28.6%	2 14.3%	1 7.1%	0 0.0%

【単点杖（松葉杖を除く）】

貸与のみとすべきとした評価の理由は、「定期的なメンテナンスが必要だから」が最も多く 53.3%、次いで「定期的なモニタリングが必要だから」「壊れやすいから」が 33.3%であった。

販売のみとすべきとした評価の理由は、「利用者の自己負担額が抑えられるから」「要介護度に関わりなく長期利用が見込める用具だから」が最も多くそれぞれ 50.0%、次いで「利用者が軽度なので長期利用が見込めるから」が 42.0%であった。

図表 284 評価の理由_単点杖（松葉杖を除く）／貸与のみとすべき【複数回答】

	件数	が利用者 の自己 負担額	ス定期 が必 要的 な メ ン テ ナ ン	グ定期 が必 要的 な モ ニ タ リ ン	壊れ や す い か ら	ま長期 れ期的 ない な 利 用 が 見 込	そ の 他	無 回 答
件数 割合	30 100.0%	4 13.3%	16 53.3%	10 33.3%	10 33.3%	5 16.7%	4 13.3%	2 6.7%

【その他の主な内容】

- ・ 身体状況の変化によって必要性が変化しやすいため

図表 285 評価の理由_単点杖（松葉杖を除く）／販売のみとすべき【複数回答】

	件数	が利用者 の自己 負担額	い修理 から交 換の 頻度 が低	るく要 用長介 具期護 だ利度 か用 ら 見 込 り な	か長利 ら期用 者 が 軽 度 な の で	れ抵他 る抗人 かが ら あ る た も の に	そ の 他	無 回 答
件数 割合	50 100.0%	25 50.0%	15 30.0%	25 50.0%	21 42.0%	8 16.0%	6 12.0%	0 0.0%

【その他の主な内容】

- ・ 限定された対象者が使うことが多く病院からの貸与も多いため、使い続けるなら購入のみで良い

【多点杖】

貸与のみとすべきとした評価の理由は、「定期的なメンテナンスが必要だから」が最も多く 58.6%、次いで「定期的なモニタリングが必要だから」が 41.4%であった。

販売のみとすべきとした評価の理由は、「要介護度に関わりなく長期利用が見込める用具だから」が最も多く 54.0%、次いで「利用者の自己負担額が抑えられるから」が 50.0%であった。

図表 286 評価の理由_多点杖／貸与のみとすべき【複数回答】

	件数	が利用者の自己負担額	定期的なメンテナンス	定期的なモニタリング	壊れやすいから	長期的な利用が見込めるから	その他	無回答
件数	29	3	17	12	11	5	6	1
割合	100.0%	10.3%	58.6%	41.4%	37.9%	17.2%	20.7%	3.4%

【その他の主な内容】

- ・ 「通常の使用による破損」の判断が困難である。

図表 287 評価の理由_多点杖／販売のみとすべき【複数回答】

	件数	が利用者の自己負担額	修理交換の頻度が低い	要介護度に関わりなく長期利用が見込めるから	長期利用が軽便なものである	他人が使ったものから	その他	無回答
件数	50	25	14	27	20	9	7	0
割合	100.0%	50.0%	28.0%	54.0%	40.0%	18.0%	14.0%	0.0%

【その他の主な内容】

- ・ 利用頻度が高く、使用方法も容易であるため、販売でよいと思われる

1. 貸与・販売を選択可能にした方が良い用具

貸与・販売を選択可能にした方が良い用具は、「特になし」が最も多く 60.3%、次いで「手すり」が 7.3%であった。

図表 288 貸与・販売を選択可能にした方が良い用具【複数回答】

	件数	車いす(付属品を含まない)	車いす付属品	特殊寝台(付属品を含まない)	特殊寝台付属品	床ずれ防止用具	体位変換器	手すり	携帯用スロープ	歩行車	松葉杖	認知症老人徘徊感知機器	移動用リフト	自動排泄処理装置	特になし	無回答
件数	1040	73	54	56	41	37	26	76	19	57	24	19	9	52	627	199
割合	100.0%	7.0%	5.2%	5.4%	3.9%	3.6%	2.5%	7.3%	1.8%	5.5%	2.3%	1.8%	0.9%	5.0%	60.3%	19.1%

貸与・販売を選択可能にした方が良い理由は、「車いす（付属品を含まない）」「車いす付属品」「松葉杖」「認知症老人徘徊感知機器」「移動用リフト」で「貸与よりも購入の方が経済的だから」が最も多かった。

「特殊寝台（付属品を含まない）」「特殊寝台付属品」「手すり」「携帯用スロープ」「認知症老人徘徊感知機器」では、「要介護度に関わりなく長期利用が見込める用具だから」が最も多かった。「床ずれ防止用具」「体位変換器」「自動排泄処理装置」では、「他人が使ったものに抵抗があると考えられるから」が最も多かった。「歩行車」は「利用者が軽度なので長期利用が見込めるから」が最も多かった。

図表 289 貸与・販売を選択可能にした方が良い理由

		件数	が貸与より経済的だから購入の方	修理から交換の頻度が低い	要介護度が利用に関わりな	長期利用が見込める	抵抗があるから使ったもの	他人が使ったもの	その他	無回答
車いす(付属品を含まない)	件数	73	41	5	34	7	9	7	1	
	割合	100.0%	56.2%	6.8%	46.6%	9.6%	12.3%	9.6%	1.4%	
車いす付属品	件数	54	28	7	24	5	10	5	1	
	割合	100.0%	51.9%	13.0%	44.4%	9.3%	18.5%	9.3%	1.9%	
特殊寝台(付属品を含まない)	件数	56	25	5	28	5	16	3	1	
	割合	100.0%	44.6%	8.9%	50.0%	8.9%	28.6%	5.4%	1.8%	
特殊寝台付属品	件数	41	17	4	20	5	10	4	1	
	割合	100.0%	41.5%	9.8%	48.8%	12.2%	24.4%	9.8%	2.4%	
床ずれ防止用具	件数	37	12	4	12	2	23	2	1	
	割合	100.0%	32.4%	10.8%	32.4%	5.4%	62.2%	5.4%	2.7%	
体位変換器	件数	26	10	5	6	2	15	4	1	
	割合	100.0%	38.5%	19.2%	23.1%	7.7%	57.7%	15.4%	3.8%	
手すり	件数	76	29	18	42	24	6	4	0	
	割合	100.0%	38.2%	23.7%	55.3%	31.6%	7.9%	5.3%	0.0%	
携帯用スロープ	件数	19	8	2	11	2	1	3	0	
	割合	100.0%	42.1%	10.5%	57.9%	10.5%	5.3%	15.8%	0.0%	
歩行車	件数	57	21	3	26	29	7	5	1	
	割合	100.0%	36.8%	5.3%	45.6%	50.9%	12.3%	8.8%	1.8%	
松葉杖	件数	24	11	2	8	8	4	1	0	
	割合	100.0%	45.8%	8.3%	33.3%	33.3%	16.7%	4.2%	0.0%	
認知症老人徘徊感知機器	件数	19	9	1	9	3	1	2	0	
	割合	100.0%	47.4%	5.3%	47.4%	15.8%	5.3%	10.5%	0.0%	
移動用リフト	件数	9	7	0	0	1	2	1	0	
	割合	100.0%	77.8%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	11.1%	0.0%	
自動排泄処理装置	件数	52	7	1	6	2	45	2	0	
	割合	100.0%	13.5%	1.9%	11.5%	3.8%	86.5%	3.8%	0.0%	

【その他の主な内容】（回答があった用具のみ掲載）

車いす（付属品を含まない）	<ul style="list-style-type: none"> 利用者からの購入希望を時折もらうから 利用者によっては自己負担額を抑えられる可能性があるから
車いす付属品	<ul style="list-style-type: none"> 利用者からの購入希望を時折もらうから 利用者によっては自己負担額を抑えられる可能性があるから
特殊寝台	<ul style="list-style-type: none"> 何度か要望があった
体位変換器	<ul style="list-style-type: none"> 体位変換クッション等、用具によっては選択制でもよいのではないか
手すり	<ul style="list-style-type: none"> 住宅改修等で対応できない場合
歩行車	<ul style="list-style-type: none"> 利用者によっては自己負担額を抑えられる可能性があるから

m. 選択制に対する意見・要望

主な内容	
選択制の対象 種目について	<ul style="list-style-type: none"> ・ スロープ購入について福祉用具購入と住宅改修の使い分けの基準がわからない。固定しなければ福祉用具購入、固定すれば住宅改修となるため区分支給限度基準額が年度ごとにリセットされる福祉用具購入が多い印象 ・ スロープなど複数購入することが想定されているものの、今後の再購入などに対する判断がしづらい ・ 歩行器や単点杖は利用者が少ないため、購入まで至らない方が多いように思います。貸与のみでも良いのではないかと考えます ・ 歩行器、歩行補助つえの対象品目が貸与とやや異なるので、保険給付の判断基準において複雑さを感じている ・ 長期利用の傾向があり、購入した方が利用者・保険者ともに費用面でメリットがあると判断されたものについては、積極的に選択制の導入をしていただきたい ・ 短期間で状態の変化があった場合の再支給による給付費増大や不要となった用具の処分に手間やコストがかかることが懸念されるため、対象種目の拡大は望まない ・ 比較的廉価かつ、移動を目的とした種目であるため、利用者の意欲的な活動を促すことができる。利用者の身体・経済状況に合わせた利用方法を選択することができ、現状の種目が適切だと考える
居宅介護福祉 用具購入費支 給限度基準額 について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現状の制度設計であれば、変える必要はないと考える ・ 1年度ごと10万円は高い。もう少し引き下げても良いと考える ・ 物価高騰の影響により福祉用具の購入費用も上昇していると思われるが、現行の限度額10万円を超える利用者数が少ないため、現行のままでよいと考える ・ ここ数年で福祉用具の値上がりもあり、そこに選択制で購入されると支給限度額が不足してしまうと事業者から申し出がある。2万円ほど増額しても良いのではないのでしょうか ・ 現在の上限額を見直し、種目ごとに耐用年数から必要な上限額を設定してはどうか ・ 現在の介護度によらず限度額年間10万円というのは分かりやすいが、例えば要支援1と要介護5では状態像も大きく異なるため、一律10万ではなく、ある区分に応じた限度額の設定は必要と感じる
選択制の対象 種目を購入し た場合のその 後の事業者に よる対応につ いて	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通常の福祉用具の購入時と対応は変わらない ・ 利用者が適切に使用できているかなど、アフターフォロー対応があるとよい ・ 経年劣化による使用継続の危険性がないか、確認する仕組みがあるとよい ・ 販売後も、福祉用具の使用状況を確認し、必要な場合は、使用方法の指導・メンテナンスを行うようにしてほしい ・ 福祉用具購入の支給決定後に同一品目の福祉用具貸与を利用されても気付くことができない

主な内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸与と異なり、購入後の保守が不透明なため方針を定めたほうが良いと考える ・ 購入後の事業者による対応について把握しづらい
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 選択肢の幅が広がり利用者の意向に沿ったサービス提供が可能になったことはメリットであると思われるが、保険者としては今まで以上に確認項目や専門性を要する判断が増え事務負担が大きい。貸与から販売へ移行することで、関係機関との関わりがなくなるケースもあり、利用者の状態変化に応じた適切なサービス提供につながりにくく、身体状況が悪化するリスクも考えられる ・ 選択できることは利用者の満足度の向上や経済的負担軽減にもなる。しかし、事業者やケアマネジャーが行う事務の煩雑さ等があるようにも思われる。そのため、今後も意見を聞いていく必要があると感じている ・ 詳細なルールが無いためローカルルールが多いので、きちんと整理して公表してほしい ・ 主治医やリハビリテーション専門職等の意見が必要だと思われるが、利用者都合で購入を選択した場合の支給の可否に困っている ・ 医師等の専門職の意見を求めている中、他サービス利用がない(介護支援専門員なし) 場合の意見聴取をどうすべきか

VI ヒアリング調査

1. 調査目的

介護保険総合データベースの分析やアンケート調査結果を考察する際の補足情報として活用するため、アンケートからは把握できない特徴的な事例についてヒアリングを通じて情報を収集し、実態を把握することを目的としたヒアリング調査を行った。

2. 調査対象事業所

調査対象は、V. アンケート調査の結果をもとに福祉用具貸与事業所、居宅介護支援事業所、保険者のうち、以下の条件を満たす事業所・保険者を選定した。

- 福祉用具貸与事業所
 - 利用者状況調査票への回答が複数種目について得られた事業所
 - 選択制対象種目全種目の販売実績がある事業所
- 居宅介護支援事業所
 - 居宅介護支援事業所票問4(1)②「居宅介護支援専門員が主導して選択制の提案を行っている」事業所
 - 居宅介護支援事業所票問3(1)①「選択制により購入を選択したことでケアプラン作成がなくなった」利用者がいる事業所
- 保険者
 - 保険者票問1(4)①「特定福祉用具販売の給付実績」の回答が得られた保険者
 - 保険者票問2(2)⑤「選択制に関する事業所への実地指導・文書指導をしたことがある」と回答した事業所

図表 290 調査対象

調査対象	実施数	調査対象概要
福祉用具貸与事業所	2	事業所 A 法人全体の事業所数：17 事業所 福祉用具専門相談員数：12 名 福祉用具専門相談員 1 人あたり利用者数：53.5 人
		事業所 B 法人全体の事業所数：1 事業所 福祉用具専門相談員数：7 名 福祉用具専門相談員 1 人あたり利用者数：33.3 人
居宅介護支援事業所	2	事業所 A 介護支援専門員数：12 名 介護支援専門員 1 人あたり利用者数：28.5 人
		事業所 B 介護支援専門員数：3 名 介護支援専門員 1 人あたり利用者数：36.6 人
保険者	2	保険者 A 要介護認定者数：53,525 人 福祉用具貸与の利用者数：17,759 人
		保険者 B 要介護認定者数（令和 7 年 4 月）：7,124 名 福祉用具貸与の利用者数（令和 7 年 4 月）：2,829 人
合計	6	

3. 調査期間

調査期間は、令和7年11月～令和8年1月とした。

4. 調査項目

主な調査項目は以下のとおり。

図表 291 ヒアリング項目（福祉用具貸与事業所）

1. 事業所概要
2. 一部の福祉用具における貸与と購入の選択状況
3. 購入を選択した利用者像
4. 貸与と購入の判断基準
5. 利用者の反応
6. 選択制導入後の事務作業内容
7. 貸与および購入の利用者への対応状況

図表 292 ヒアリング項目（居宅介護支援事業所）

1. 事業所概要
2. 一部の福祉用具における貸与と購入の選択状況及び福祉用具事業所との連携
3. 購入を選択した利用者像
4. 貸与と購入の判断基準
5. 選択制に対する利用者の反応
6. 選択制導入後のその他事務作業内容
7. 貸与および購入の利用者への対応状況
8. 選択制の導入に伴うケアプランへの影響

図表 293 ヒアリング項目（保険者）

1. 保険者概要
2. 選択制導入に伴う保険者の対応
3. 購入した用具の買替・修理の発生状況
4. 選択制に対する利用者の反応・問い合わせ状況
5. 事業所に対する運営・指導の実施
6. 選択制に対するご意見・要望及び、給付費への影響

5. 調査結果概要

- 福祉用具貸与事業所及び居宅介護支援事業所において、医師の所見及び多職種からの情報収集に際して適切な意見収集が難しいケースがあると感じられていた。
- 保険者において、選択制対象種目の販売手続きに際しては滞りなく実施されていたものの、保険者においての給付可否判断が一部難しいと感じられていた。

6. 調査結果

(1) 福祉用具貸与事業所

1) 一部の福祉用具における貸与と購入の選択状況

	調査対象	主な調査結果
制度の説明・協議・提案のプロセス	事業所 A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 選択制の案内はサービス担当者会議もしくは6カ月に1回の訪問のタイミングで随時行っている。事前に担当の介護支援専門員から相談があった場合には、介護支援専門員から説明後、福祉用具相談員に相談される。 ・ 利用者への選択制の説明にあたり、リハビリテーション専門職等に長期利用の想定等、貸与・購入を選択するための評価を聞いている。リハビリテーションがケアプランに入っていない利用者の場合は、介護支援専門員及び福祉用具相談員、もしくはヘルパー等の多職種からの意見を聞いている。多職種からの意見取得方法はサービス担当者会議等の場で聞くこともあれば、介護支援専門員から照会を行うこともある。
	事業所 B	<ul style="list-style-type: none"> ・ 選択制の説明は訪問時（半年に1度のモニタリング時等）に実施している。 ・ 説明時には貸与、購入それぞれのメリット・デメリットを重点的に説明している。意思決定に時間を要するケースが全体の半程度あり、1週間程度検討の時間を設けている。意思決定の結果は主に電話で確認している。 ・ 貸与・購入の提案は、利用者の今後の状態変化があるか否かが重要である。ADLの変化が考えられる場合は貸与が適していることを担当の介護支援専門員にも説明している。 ・ 貸与・購入の提案について、貸与を勧める利用者が半分以上いる。しかし最終的には利用者ご自身選択できることを伝えている。 ・ 選択制対象種目のみの利用であり、購入することでケアプランがなくなる利用者もいるが、介護支援専門員が外れてしまうことの心配が大きいいため、なるべく貸与を提案するようにしている。
多職種からの意見・情報収集	事業所 A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必ずしもリハビリテーション専門職が在宅環境等を把握しているわけではなく、確認に時間を要する等、意見収集が難しいことがある。利用者の状態像によって意見取得の容易さにばらつきがあると感じる。
	事業所 B	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医学的所見の取得は、医師、看護職、リハビリテーション専門職に対して主に利用者の状態変化の予後に関する情報を求めている。併設されている訪問看護利用者の場合には担当セラピスト等からの意見取得が容易であるが、医師へ意見取得する必要がある場合には利用者に行き添って取得する等、手間がかかり難しいと感じている。訪問看護等利用されていない利用者は、介護支援専門員と利用者間での相談によって意思決定している。

2) 購入を選択した利用者像

調査対象	主な調査結果
事業所 A	<ul style="list-style-type: none"> 固定用スロープは歩行状態が変わっても継続使用が想定されるため、購入されやすい。多点杖は利用者の今後の予後予測を踏まえると貸与になりやすい。 ご家族から、長期利用を想定し、購入への強いご意向がある場合もあった。 選択制対象種目の購入の意思決定時に、特定福祉用具販売の年間上限額を気にしなければならない利用者はこれまでになかった。
事業所 B	<ul style="list-style-type: none"> 選択制導入前から対象種目を使用している長期利用者は購入に繋がりやすい。 状態像の変化により、対象用具の使用がなくなる懸念のある利用者からは、使わなくなった後の買取が可能かなどの問い合わせがあった。

3) 貸与と購入の判断基準

調査対象	主な調査結果
事業所 A	<ul style="list-style-type: none"> 購入の選択は経済的な要素が最も大きい。 貸与の選択は、これまでの使用が長期的である利用者については、今後も長期利用が見込まれる場合であっても、定期的なメンテナンスを重視し、貸与を強く希望されるような方もいた。
事業所 B	<ul style="list-style-type: none"> 購入を選択する理由として、他人が使ったものへの抵抗感があることや、身体的な状況を考慮したことが挙げられる。

4) 選択制に対する利用者の反応

調査対象	主な調査結果
事業所 A	<ul style="list-style-type: none"> 選択制において購入できる用具については、利用者からは好意的な意見が多い。歩行用補助つえは特に自分の体の一部として使うため、自分の所有物である意識が強く喜ばれる。 利用者側で制度についての混乱は特にない。選択制対象種目の利用に住宅改修が絡んでくると判断に迷うこともあった。 購入する場合には、新品を販売する。貸与しているものを購入に切り替えるタイミングでそのまま販売するという事は基本的にはない。
事業所 B	<ul style="list-style-type: none"> 事業所側で選択制対象種目に該当する商品か否かの確認が負担になることがある

5) 選択制導入後の事務作業内容

調査対象	主な調査結果
事業所 A	<ul style="list-style-type: none"> 日々の事務処理：利用者への料金説明の実施有無、利用者の意向聴取の実施有無を確認するための書類（福祉用具の選択制の検討記録）に左記項目のチェック欄を設けて、意思決定の結果と一緒に記せるようにした。これを他の書類と合わせて回付している。 購入の場合、保険者への申請は通常の特典福祉用具販売と同様の申請書類で足りている。 貸与の場合は特に追加の作業は発生していない。 介護支援専門員には、福祉用具専門相談員から選択制の制度について説明を行い、徐々に理解いただいた。市町村側の方針として住宅改修を優先する傾向があるが、介護支援専門員としては購入という選択肢が増えたことで、住宅改修に必要な理由書を書く手間が省けるようになった。
事業所 B	<ul style="list-style-type: none"> 提案にあたり多職種からの情報収集を行っている。 業務量としては、訪問の時間の増加と説明の手間の増加がある。 選択制の対象者以外からの問い合わせは現時点ではない。 保険者からの指導等も特にない。保険者によって購入申請に必要な書類が異なる。固定用スロープの場合、設置している写真の要否が保険者により分かれる。

6) 貸与および購入の利用者への対応状況

	調査対象	主な調査結果
モニタリングの実施・記録の交付	事業所 A	<ul style="list-style-type: none"> モニタリング記録の介護支援専門員への交付について、モニタリングシートを直接介護支援専門員へ手渡しする従来の方法を継続している。 交付のタイミングは、用具の点検中に不具合があったり、用具の機種変更が必要であったりする場合には適宜連絡をしている。特に問題がない場合には、訪問のタイミングや実績報告のタイミングで、紙媒体で実績記録とともに介護支援専門員へ提供している。
	事業所 B	<ul style="list-style-type: none"> モニタリングの実施について特に業務上のプロセスは変わっていない。制度開始前から介護支援専門員にモニタリングシートを共有していた。営業も兼ねて直接紙媒体を手渡し、もしくは F A X を送付している。
目標達成状況の確認	事業所 A	<ul style="list-style-type: none"> 購入した用具の目標達成状況の確認は、他貸与種目のモニタリング時に実施している。他貸与種目がない場合は、購入後 1～2 カ月で電話確認を行っている。電話確認で問題がある場合には訪問し、再度評価を行う。特に問題がない場合には、「困ったことがあれば連絡ください」というお伝えにとどめている。これまでに問題があったことは 1 件もない。
	事業所 B	<ul style="list-style-type: none"> 目標達成状況の確認の実施時期は、利用者の状態に合わせて各担当の福祉用具専門相談員が判断している。 購入した用具の種類変更や修理・交換は現在のところ発生していない。

	調査対象	主な調査結果
		固定用スロープの長期使用では、滑り止めの効果が薄れてしまうため、貸与の場合は交換対応を実施している。購入の場合は修理・交換が難しいため、利用者自身がホームセンター等で滑り止めを購入してもらう等の対応になるのではないかと。利用者側で対応が難しい場合は事業所側でモニタリング等の際に聞き取り対応を行うことになるだろうが、そのためのサービス料は徴収していない。利用者のケースによって異なるため一律のサービス料を定めることは難しい。

(2) 居宅介護支援事業所

1) 一部の福祉用具における貸与と購入の選択状況及び福祉用具事業所との連携

	調査対象	主な調査結果
選択制の説明・協議・提案のプロセス	事業所 A	<ul style="list-style-type: none"> 初動は介護支援専門員がモニタリングで利用者宅を訪問した際に選択制についてご説明し、そこで購入を希望される方や迷っている方については、担当者会議を開いて福祉用具専門相談員のいる場（貸与・販売の両方行っているところ）で説明を行う。 購入の希望がある場合には、サービス担当者会議を開催するが、その前に主治医に見解を聞いている。選択制の制度については主治医側ではあまり把握されておらず、所見の判断に迷われることが多い。そのため医師には制度の説明を詳細に行っている。
	事業所 B	<ul style="list-style-type: none"> 継続・新規利用者問わず居宅介護支援事業所として説明を実施している。資料は特に用いず口頭での説明が多い。該当する利用者についてはモニタリングで月 1 回の訪問時等に選択制の制度説明を実施している。福祉用具専門相談員に制度の説明について相談を実施している。他、ケアプランにリハビリテーションが入っている利用者についてはリハビリテーション専門職に意見を聴取している。主治医との連携シートを独自に作成しており、これを用いて主治医からの意見照会を行うこともある。
医学的所見の取得	事業所 A	<ul style="list-style-type: none"> 訪問看護・リハビリテーション専門職の見解の方がより説得力があると感じており、リハビリテーション専門職からも利用者に対して購入のメリット・デメリットをご説明してもらっている。最終的には利用者本人が決めることであるため、購入を希望される場合は、医学的に問題なければ購入する流れである。 本人が貸与を選択した場合には、サービス担当者会議は開催しない。更新のタイミングで会議自体は行うため、その際に貸与・購入についても見直しを行う。もしくは利用者から希望があれば、再度選択制についての説明を実施している。 利用者に対しての選択制の説明実施の有無は介護支援専門員によってばらつきがあるが、基本的に利用者の状態像よっての選定は行っていない。

	調査対象	主な調査結果
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定福祉用具販売給付費の限度額について、サービスをたくさん使われている方（デイサービス、訪問看護等）については、上限額を超えてしまう可能性があることから、給付費の抑制のために購入を勧めることも想定される。
	事業所 B	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者への説明の前に専門職等に意見を求める場合と、利用者に説明をしてから専門職の意見を収集する場合がある。購入の意思がある場合には、サービス担当者会議等での話し合いを実施している他、書面・FAX等で多職種・主治医とはやり取りをしている。 ・ 主治医への問い合わせ内容については身体状況と用具購入の必要性について、担当の介護支援専門員の見解も提示したうえで聞くようにしている。

2) 購入を選択した利用者像

調査対象	主な調査結果
事業所 A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸与・購入のメリット・デメリットの両方を説明したうえで、安さや長期利用を踏まえて購入を選択された。多くの方は貸与を選択している。スロープは購入を選択されることが多い。 ・ メンテナンスの観点を勘案すると、貸与の場合は不具合がある場合には業者が対応してくれるため、貸与が選ばれやすい。
事業所 B	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用継続期間が長い（3～4年くらい）の方で、要介護度の状態も安定している方は比較的購入を選択しやすい。 ・ 軽度者だけでなく寝たきりの方についてもスロープを購入された例がある。

3) 貸与および購入の利用者への対応状況

調査対象	主な調査結果
事業所 A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 修理や事故は今のところ発生していない。電話で現状の確認を実施している。購入された利用者から何かあればすぐに相談いただける関係性である。 ・ 利用サービスが購入の福祉用具利用のみで介護支援専門員が外れている場合、福祉用具専門相談員にて行っている目標達成状況の確認結果は連携されていない状況である。
事業所 B	<ul style="list-style-type: none"> ・ 修理・買替は今のところ発生していない。

4) 選択制の導入に伴うケアプランへの影響

調査対象	主な調査結果
事業所 A	<ul style="list-style-type: none"> ・ ケアプランの作成がなくなるのであれば、購入でなくて貸与にしようという利用者の方が多い。生活困窮等、家族の介護力が低くなっている中、介護支援専門員への依存は近年の中でも顕著である。その中、介護支援専門員が外れるという意思決定に至ることは少ないのではないかと。福祉用具のみの利用であっても、介護支援専門員がいないと生活が難しい方もいらっしゃる。 ・ ケアプランの作成がなくなることは、介護支援専門員も外れてしまうことになるため事業所としても懸念であるが、最終的には利用者・ご家族の判断を尊重している。特に軽度の方は購入を選択してケアプランの作成がなくなる方がいるが、自立支援の一環と考えている。実際に購入を選択したことでケアプランの作成がなくなった方がいたが、軽度の方でご家族の介護環境も整っていた。
事業所 B	<ul style="list-style-type: none"> ・ 購入を選択することでケアプランの作成がなくなる方について、ケアプランがあれば月 1 回訪問して状況確認ができていた所、購入を選択すると確認ができなくなってしまう。給付管理がない場合の利用者への状況確認やモニタリング等を実施する場合、介護支援専門員にとってはシャドウワークになってくる。購入をされた方についても、予防の意味で3カ月に1回のモニタリングをする等の建付けで報酬が発生する、もしくは地域包括支援センターで訪問を実施することで継続的な支援が可能になるのではないかと。何らかのかたちで支援できることが望ましい。

(3) 保険者

1) 選択制導入に伴う保険者の対応

調査対象	主な調査結果
保険者 A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者の状態等により給付の申請を受け付けなかったことは特にない。計画書・申請書を確認して、手続き上問題がなければ基本的には申請を受け付けている。 ・ 特定福祉用具販売の手続きに関する事務負担は選択制開始前と後では変化していない実感である。対象種目の増加に伴い、審査の件数自体は増えているかもしれない。事業所側での申請書類の準備は問題なく対応いただいている。 ・ 年間の上限額を超える申請もほとんどない。
保険者 B	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険者として、介護支援事業所へは選択制についての説明を利用者へ実施の上、利用者に意思決定いただくようお願いしている。 ・ 選択制の種目購入の申請を受け付けたものについては、書類の形式的な不備がない限り全件を承認している。 ・ 保険者としては、当該用具は不要ではないかと考えるものでも、福祉用具貸与事業所や居宅介護支援事業所側で必要と判断されれば受け付けているのが実状である。

2) 購入した用具の買替・修理の発生状況

調査対象	主な調査結果
保険者 A	・ 多点杖の買替が1件あった。同一年度外の申請であれば、保険適用としている。
保険者 B	・ 制度発生当初、消耗品の修理が給付の対象となるか問い合わせがあった。実際の修理は現時点では発生していない。

3) 選択制に対する利用者の反応・問い合わせ状況

調査対象	主な調査結果
保険者 A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特に利用者からの問い合わせはない。 ・ 福祉用具貸与事業所から多点杖の先ゴムの取り換えが保険適用されるのかの問い合わせがあった。基本的には適用する方針としている。
保険者 B	・ 特になし

4) 事業所に対する運営・指導の実施

調査対象	主な調査結果
保険者 A	<ul style="list-style-type: none"> ・ サービス種類ごとに実施している。選択制以外の令和6年度介護報酬改定事項と合わせて内容遵守の徹底を呼び掛けている。 ・ 個別のケアプラン確認時に、全国福祉用具専門相談員協会の利用計画（ふくせん様式）にある「選択制の説明」のチェック欄や、次回モニタリングの実施時期の記載を確認している。 ・ 令和6年度の厚生労働省の監査時に、厚生労働省で提示している確認事項以外は確認をしないよう指示があった。 ・ 福祉用具貸与事業所・居宅介護支援事業所ともに、制度に対するご意見はなく、現場でも対応できていると思慮する。
保険者 B	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和6年度介護報酬改定事項の1つとして、一部の福祉用具に選択制が導入されていることについて、厚生労働省 HP 掲載の資料を用いて福祉用具貸与事業所へ説明を行った。令和6年3月下旬に説明会のオンデマンド配信を実施し、管轄の7～8割の事業所が視聴した。 ・ 介護支援事業所向けには全事業所を対象として集団指導を一括で実施している。 ・ 制度の変更に伴う事業所からの問い合わせ対応に少し苦慮した。令和6年度報酬改定に伴う問い合わせ（福祉用具に限らず）が1日3～4件あった。 ・ 選択制に関する説明の実施について、居宅介護支援事業所への運営指導を行っている。現場で記録を確認し、指導を行っている。口頭では説明を実施していると回答があっても記録が残っていない事業所がいくつかあった。実際に記録が残っているのは半数程の所感である。

5) 選択制に対するご意見・要望及び、給付費への影響

調査対象	主な調査結果
保険者 A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 床ずれ防止用具は、選択制の対象に追加した方がよいと考える。衛生的な観点で他人が使ったものに抵抗がある方がいるためである。高額になることが想定されるが、給付の上限については意見なし。 ・ 選択制の導入により、被保険者のニーズに合わせた使用ができるようになった一方で、身体状況に合わないまま使用し続けてしまう場合や、貸与に比べてメンテナンスの頻度が少なくなってしまう場合など、使用の安全面が懸念されるため、適切な用具の使用ができていないか確認が必要である。また、購入した商品の消耗品の給付件数が増加する可能性が高いため、細やかに状況を確認する体制を整える必要があると考える。 ・ 選択制の導入により、少額の消耗品の支給件数が増加することで、事業者の事務負担が過大となることが懸念される。また保険財政の観点から、比較的安価に購入可能である品目については、給付対象外とすることを検討する余地があると考えられる。
保険者 B	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸与の場合、毎月の費用がかさむ他、ケアマネジメント費も発生してくる。貸与よりも購入の方が長期的に安くなると考えられる。 ・ 現時点では購入を選択したことによりケアプランの作成がなくなった方はいないが、今後対象品目が広がるとあり得るのではないかと懸念される。 ・ 特殊寝台は価格が最も高いため、選択制に導入できると良いのではないかと懸念される。 ・ 特殊寝台や車いすは、必要性を疑うものもある。主治医が必要とすれば申請を受け付けているのが実状である。

Ⅶ 介護保険総合データベース分析

1. 調査目的

貸与と販売の選択制の対象となる一部の福祉用具に係る貸与・販売の請求実績の変化及び選択制の導入に係る効果・課題を把握することを目的とした。

2. 使用したデータ項目（概要）

使用したデータ項目は以下のとおり。以下、介護保険総合データベースに登録されている介護給付費明細書の明細欄に記載された1件ごとの請求内容を「レコード」と表記する。

介護保険総合データベースに登録されている福祉用具貸与及び特定福祉用具販売（介護予防を含む）の請求全データ（月遅れ請求は含まない（※「給付実績情報作成区分コード」が「新規」のレコード））について、令和5年4月～令和7年6月分のデータを用いた。

※データ分析の目的に応じて、分析対象とする月をそれぞれ選択

図表 294 使用したデータ項目

NO	項目名	説明
1	被保険者情報要介護状態区分コード	要介護度
2	利用識別番号	システムが生成した利用者ごとにユニークな番号
3	サービス種類コード	サービス種類（例：居宅介護支援、福祉用具貸与等）に対応するコード
4	サービス項目コード	貸与種目（例：車いす、手すり等）に対応するコード
5	福祉用具種目コード	販売種目（例：腰掛便座、入浴補助用具等）に対応するコード
6	決定後サービス単位数	給付額を算出するための単位数
7	販売金額	特定福祉用具販売の販売金額
8	摘要	福祉用具貸与の選択制対象種目のうち、選択制対象商品と選択制対象外商品を把握するための商品コード

図表 295 用語の定義

NO	項目名	説明
1	レコード件数	レコード数
2	利用者数	証記載保険者番号（被保険者証記載の保険者番号）、システム管理番号（被保険者番号を匿名化した固有の番号）の件数
3	貸与種目	サービス項目コードの名称
4	貸与額（または貸与費）	決定後サービス単位数×10 ※種目別
5	総貸与額（または貸与費総額）	貸与額（決定後サービス単位数×10）の合計 ※全種目あるいは選択制対象種目の合計
6	利用者1人あたり貸与額	貸与額／利用者数
7	販売種目	福祉用具種目コードの名称
8	販売額（または販売費）	販売金額 ※種目別
9	総販売額（または販売費総額）	販売額の合計 ※全種目あるいは選択制対象種目の合計
10	利用者1人あたり販売額	販売額／利用者数
11	居宅介護支援費	決定後サービス単位数×10 ※介護予防支援費を含む ※種目別
12	居宅介護支援費総額	居宅介護支援費（決定後サービス単位数×10）の合計 ※全種目あるいは選択制対象種目の合計

分析には、上記データのうち下記を除外した（特に明記している場合を除く）。

- 返戻・過誤請求分のデータ
- 「福祉用具貸与の選択制対象種目のうち、選択制対象商品と選択制対象外商品を把握するための商品コード」（以下、「福祉用具コード」と照合できない利用者の全データ
- 同一時点で同一利用者の要介護度が複数ある利用者の全データ（複数品目の貸与で要介護度が違うデータ）

3. 本分析に使用したデータについて

本分析には、福祉用具貸与及び特定福祉用具販売（介護予防を含む）に係る受給者の請求全データを用いたが、介護保険総合データベースに格納されている特定福祉用具販売のデータは、国民健康保険団体連合会（以下、国民健康保険団体連合会）に請求事務委託を行っている保険者に限定されることに注意が必要である。

分析に先立ち、令和5年4月～令和7年6月サービス提供分の特定福祉用具販売のデータが格納されている保険者数を確認したところ、全保険者数のうち31.7%である499保険者のデータが格納されていた。保険者規模別にみると、政令市は0.0%、中核市は18.0%の保険者のデータが格納されていた。

保険者別の要介護（要支援）認定者数でみると、全国の要介護（要支援）認定者数のうち、特定福祉用具販売のデータが格納されている保険者の要介護（要支援）認定者数の割合は19.8%であり、保険者規模別では、政令市は0.0%、中核市は15.3%であった。

上記のことから、本分析において使用するデータには、小規模の市町村のデータに偏りがあるため、解釈に注意が必要である。

図表 296 特定福祉用具販売のデータ格納状況（令和5年4月～令和7年6月サービス提供分）

	政令市	中核市	特別区	一般市	町村	広域連合	合計
全保険者数	20	61	23	656	775	39	1,574
レコードが存在する保険者数	0	11	1	212	257	18	499
レコードが存在する保険者割合	0.0%	18.0%	4.3%	32.3%	33.2%	46.2%	31.7%

※介護保険総合データベースの証記載保険者番号をもとに集計している。

※愛知県豊橋市は中核市でもあるが、東三河広域連合の構成市町村であるため、中核市に含まない。

図表 297 特定福祉用具販売のデータ格納状況_要介護（要支援）認定者数（令和5年度）

	政令市	中核市	特別区	一般市	町村	広域連合	合計
全国の要介護（要支援）認定者数	1,555,997	1,288,653	443,956	2,936,930	549,456	308,244	7,083,236
レコードの存在する保険者の要介護（要支援）認定者数	0	197,399	16,239	913,715	194,227	81,728	1,403,308
レコードの存在する保険者の要介護（要支援）認定者数の割合	0.0%	15.3%	3.7%	31.1%	35.3%	26.5%	19.8%

※各保険者の要介護（要支援）認定者数は、令和5年度介護保険事業状況報告（年報）の第4-1-1表を用いた。

※大阪府守口市、門真市、四條畷市の3市は、令和5年度時点ではくすのき広域連合であったが、本分析においては一般市として扱っているため、一般市の要介護（要支援）認定者数に含めた。

本分析においては、公益財団法人テクノエイド協会が作成している「福祉用具の分類コード」(CCTA95)を用い、以下の図表 298 の商品分類に該当する商品を選択制対象商品、図表 299 の商品分類に該当する商品を選択制対象外商品として、分析を行った。

図表 298 CCTA95 の中の選択制対象商品の一覧

コード	分類項目	分類項目(英文)	解 説	種目コード	種目名
120306	エルボークラッチ	Elbow crutches	1本の脚と、握り部のついた肘受け台を持ち、その部分で体重を支えることができるように工夫された杖。	1710	歩行補助つえ
120309	ロフトランドクラッチ	Forearm support crutches	1本の脚と、体重を支える握り、前腕を支えるカフを備えた杖。	1710	歩行補助つえ
120315	三脚杖	Tripods	3本に分岐した床面に接する脚と、1つの握り手を持った杖。前腕支持部が付いた、エルボークラッチとロフトランドクラッチを除く。エルボークラッチは120306を参照。ロフトランドクラッチは120309を参照。	1710	歩行補助つえ
120318	四脚杖	Quadropods	4本に分岐した床面に接する脚と、1つの握り手を持った杖。前腕支持部が付いた、エルボークラッチとロフトランドクラッチを除く。エルボークラッチは120306を参照。ロフトランドクラッチは120309を参照。	1710	歩行補助つえ
120321	五脚杖	Five-point walkers	5本に分岐した床面に接する脚と、1つの握り手を持った杖。前腕支持部が付いた、エルボークラッチとロフトランドクラッチを除く。エルボークラッチは120306を参照。ロフトランドクラッチは120309を参照。	1710	歩行補助つえ
120389	その他の杖	Other walking aids manipulated by one arm	-	1710	歩行補助つえ
120603	歩行器	Walking frames	左右のフレームの下端に先ゴムが付き、握り以外に支持部のない歩行補助具で、左右のフレームを交互に動かせるものと、固定されたものがある。高さの調節が可能なものと、そうでないものがある。	1709	歩行器
183018	固定用スロープ	Fixed ramps	-	1708	スロープ

図表 299 CCTA95 の中の選択制対象外商品の一覧

コード	分類項目	分類項目(英文)	解 説	種目コード	種目名
120312	腋窩支持クラッチ	Axillary crutches	通常松葉杖と呼ばれている杖で、脇当てが付き、腋窩部と手で体重を支えることができる杖。	1710	歩行補助つえ
120606	歩行車	Rollators	左右のフレームとこれを連結する中央部のパイプからなり、単体で使用され、手あるいは腕などで身体を支え、操作する歩行補助具。左右のフレームの下端に杖の先ゴムの付いたものと、車輪あるいはキャストの付いたものがある。先ゴムは120327、アイスグリップは120330、手押し車は243612を参照。	1709	歩行器
120609	椅子付き歩行車	Walking chairs	フレームの下端に車輪が付き、さらに椅子の付いた歩行補助具。サドル付きのものもある。歩行式自転車は121818を参照。	1709	歩行器
120612	テーブル付き歩行車	Walking tables	前腕での支持ができるように、フレームの上端にテーブルが固定され、上体あるいは上肢で押すことができる歩行補助具。テーブル上で作業もできる。	1709	歩行器
120689	その他の歩行器・歩行車	Other walking aids manipulated by both arms	-	1709	歩行器
180303	作業用テーブル	Work-tables	タイプライト用、コンピュータ用(固定式、可動式)、回転テーブルを含む。	1709	歩行器
183015	携帯用スロープ	Portable ramps	-	1708	スロープ

4. 分析結果概要

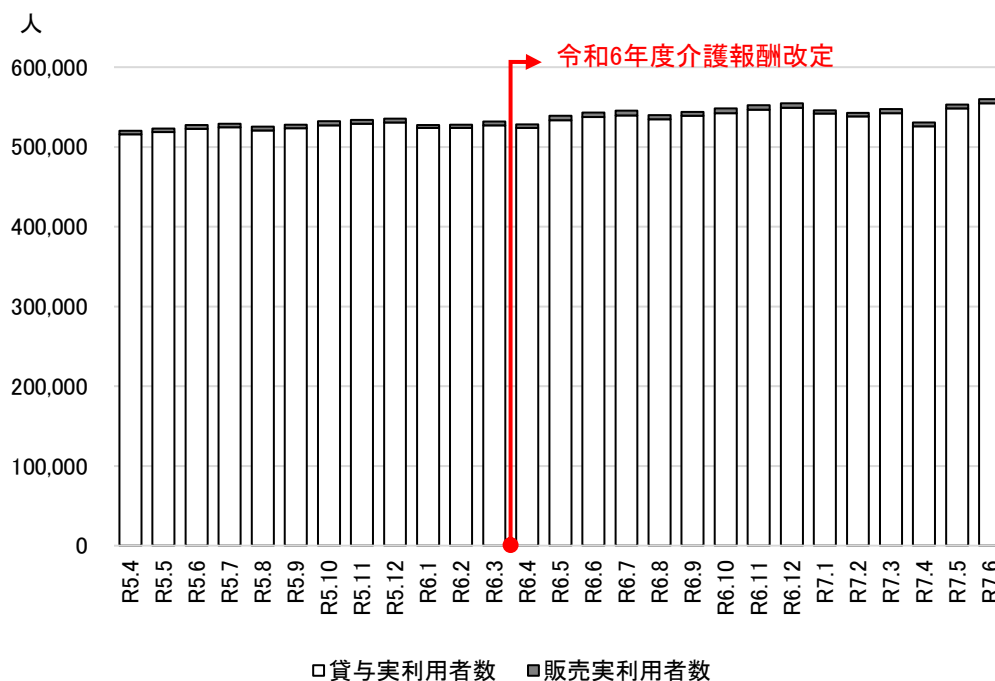
(1) 選択制導入前後の福祉用具全体の給付実績の変化

本節では、介護保険総合データベースに特定福祉用具販売のデータが格納されている 499 保険者（国民健康保険団体連合会に請求事務委託を行っている保険者）を分析対象として、選択制導入前後の福祉用具貸与及び特定福祉用具販売の給付実績の変化について分析を行った。

1) 福祉用具貸与及び特定福祉用具販売の全利用者の給付実績の変化¹

福祉用具貸与及び特定福祉用具販売の総利用者数の推移について、令和5年4月から令和7年6月にかけて、季節性のトレンドが見られるものの純増している傾向にあった。

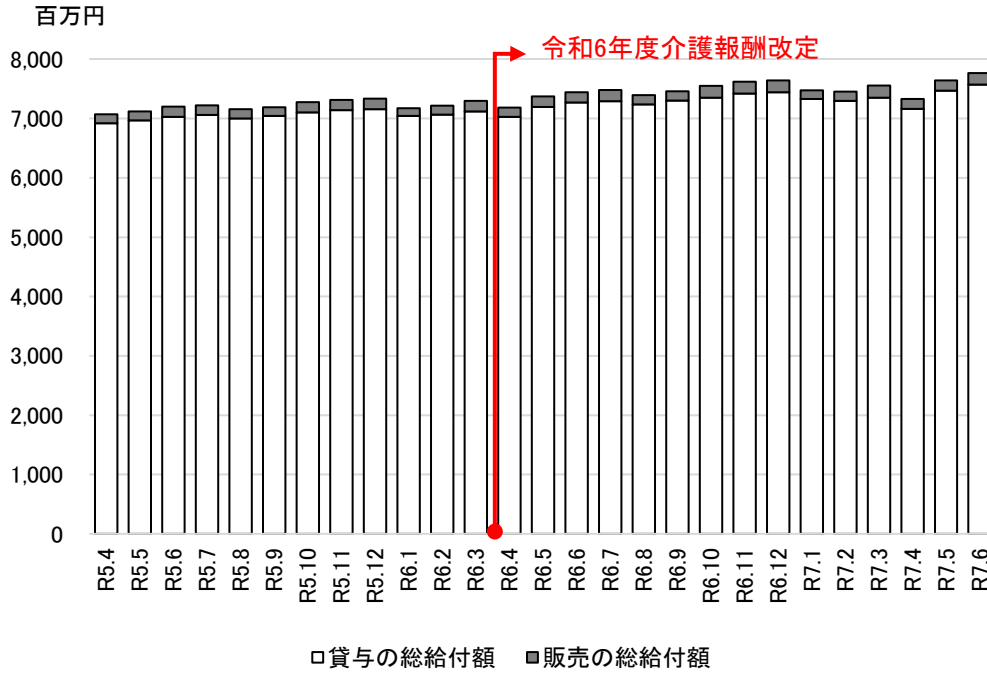
図表 300 福祉用具貸与及び特定福祉用具販売の総利用者数
(福祉用具貸与及び特定福祉用具販売の全利用者)



¹ 本分析では、被保険者情報要介護状態区分コードおよび福祉用具コードを用いていないため、福祉用具コードと照合できない利用者のデータ、および同一時点で同一利用者の要介護度が複数ある利用者のデータ（複数品目の貸与で要介護度が違うデータ）が含まれる可能性がある。

総給付額の推移についても利用者数同様に、貸与及び販売の全利用者でみると、令和5年4月から令和7年6月にかけて、季節性のトレンドが見られるものの純増している傾向にあった。

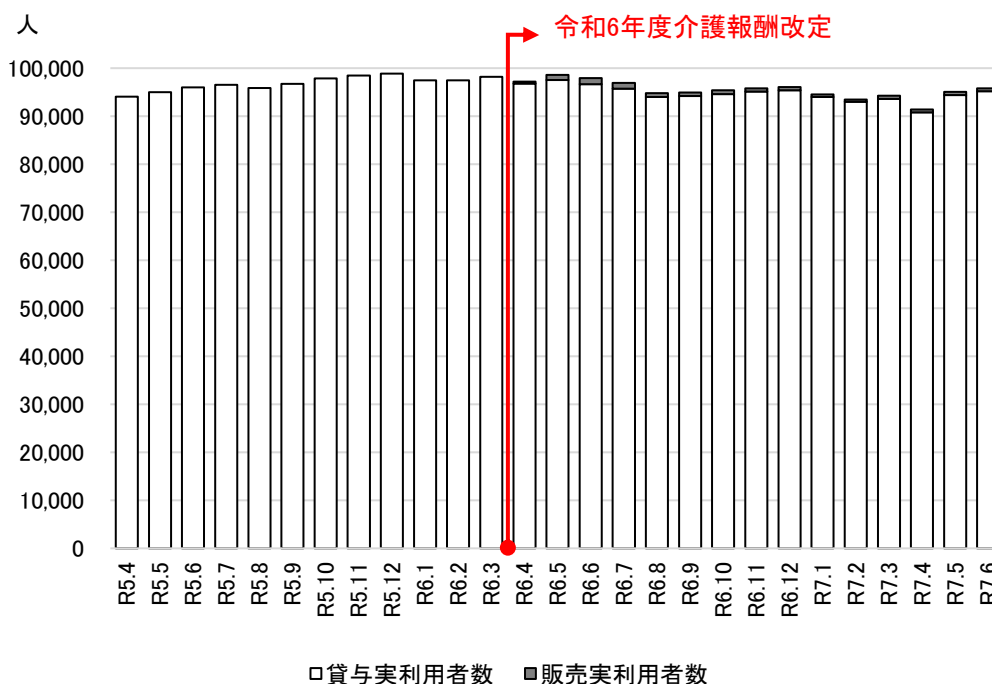
図表 301 福祉用具貸与及び特定福祉用具販売の総給付額
(福祉用具貸与及び特定福祉用具販売の全利用者)



2) 選択制対象種目の福祉用具貸与及び特定福祉用具販売の利用者の給付実績の変化²

選択制対象種目の貸与及び販売の総利用者数の推移をみると、令和6年4月の制度開始に伴い販売の実利用者が発生しているが、販売利用者数を前年同月と比較すると減少している傾向にあった。

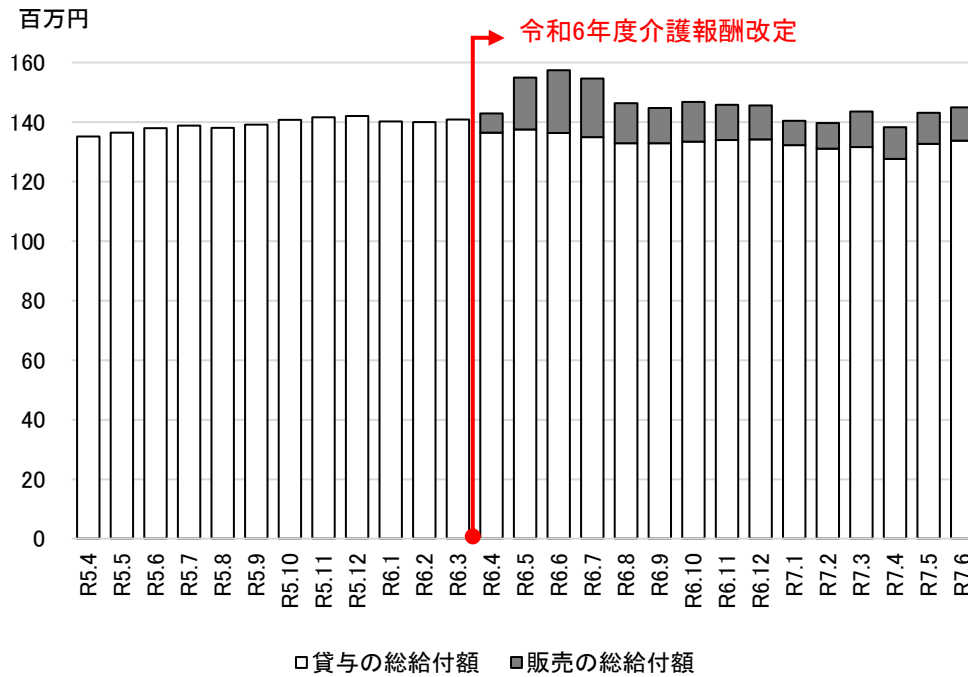
図表 302 選択制対象種目の福祉用具貸与及び特定福祉用具販売の総利用者数



² 本分析では、被保険者情報要介護状態区分コードを用いていないため、要介護度同一時点で同一利用者の要介護度が複数ある利用者のデータ（複数品目の貸与で要介護度が違うデータ）が含まれる可能性がある。

給付額の推移をみると、利用者数と同様に制度開始から販売の給付額が発生しているが、令和6年6月をピークに減少していた。貸与額については制度開始を境に前年同月と比較して減少している傾向にあった。

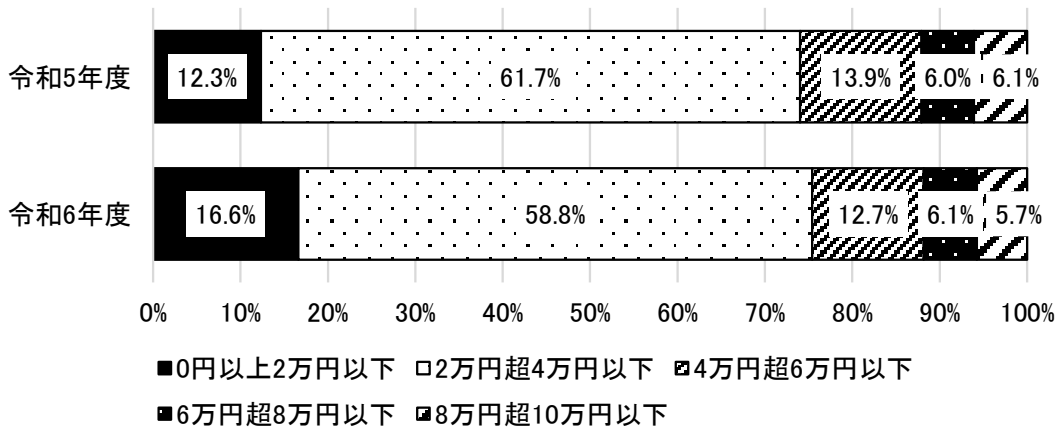
図表 303 選択制対象種目の福祉用具貸与及び特定福祉用具販売の総給付額



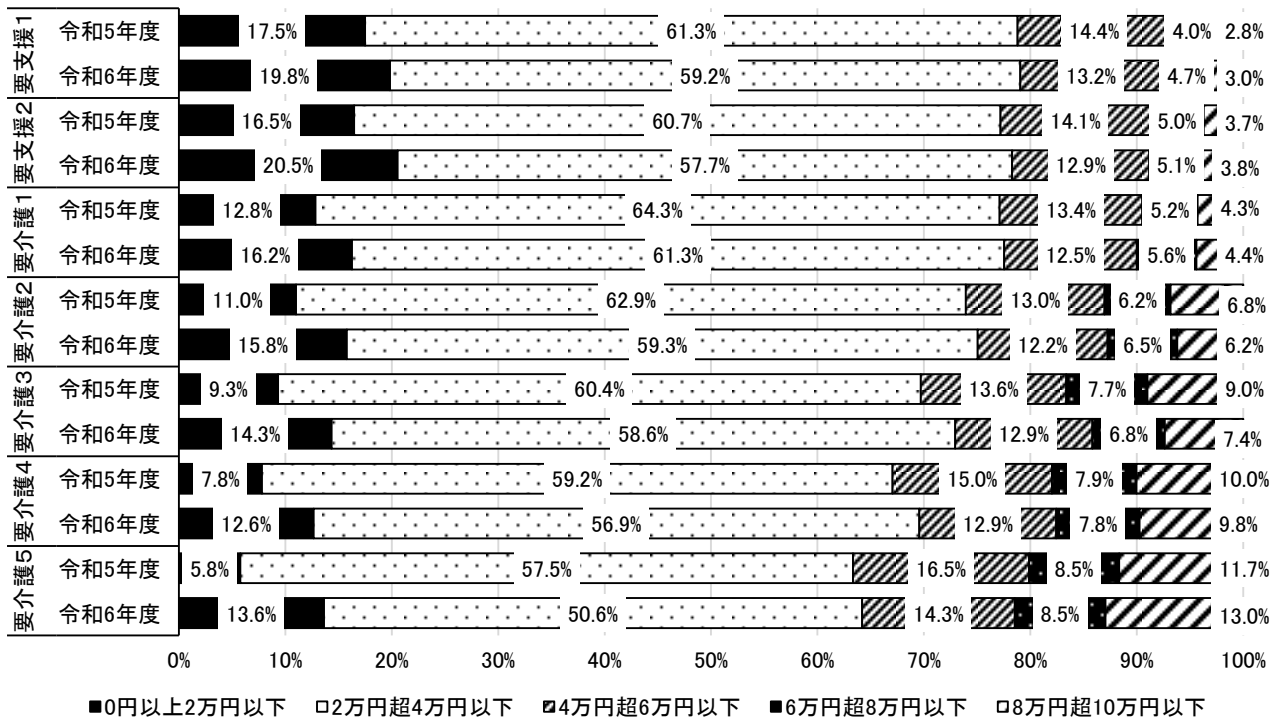
3) 特定福祉用具販売の1人あたり年間購入額の変化

選択制導入前後の1人あたり年間購入額の推移を見ると、令和5年度から令和6年度にかけて、「0円以上2万円以下」の割合が増加しており、いずれの要介護度においても同様の傾向であった。

図表 304 特定福祉用具販売の1人あたり年間購入額



図表 305 特定福祉用具販売の1人あたり年間購入額（要介護別）



(2) 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者における請求実績の変化

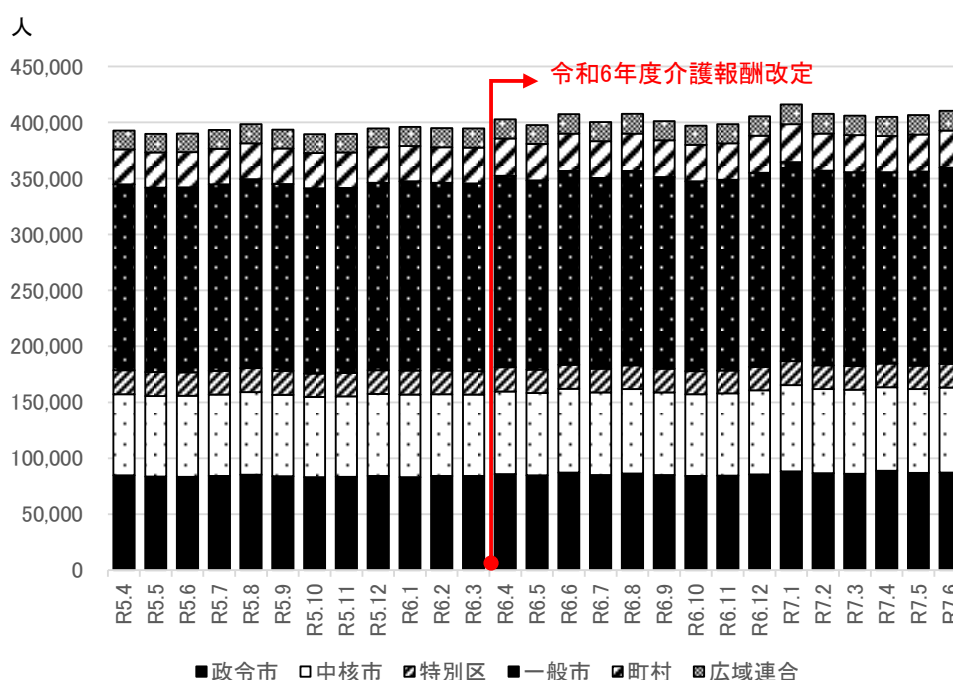
本節では、いわゆる福祉用具のみの単品ケアプランの状況について把握するため、福祉用具貸与以外³のサービスを利用していない利用者における請求実績の変化について分析を行った。

本分析においては、特定福祉用具販売のデータを用いないことから、全保険者を分析対象とした。

1) 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の人数の変化

福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の人数の推移を見ると、令和5年4月から令和7年6月にかけて、季節性のトレンドが見られるものの増加している傾向にあり、保険者規模別に見ても、概ね傾向は同様であった。

図表 306 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の人数（保険者規模別）



³ 居宅介護支援及び介護予防支援を除く。以下同。

選択制導入前後3か年分の、各年6月サービス提供分⁴について、福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の人数を比較すると、総利用者数は令和5年6月から令和7年6月にかけて増加しており、種目別にみると、図表307のとおりであった。

図表 307 一月あたりの福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の人数
(各年6月サービス提供分)

貸与種目		令和5年6月	令和6年6月	令和7年6月
選択制対象種目のみ	固定用スロープのみ	1,156	1,052	743
	歩行器のみ	1,448	1,370	1,202
	松葉杖以外の歩行補助つえのみ	12,665	12,928	12,272
	選択制対象種目のみ複数利用	270	279	224
選択制対象種目と選択制対象種目以外の種目の混在した複数利用		52,233	53,554	50,728
選択制対象種目以外のみ	携帯用スロープのみ	228	235	226
	歩行車のみ	60,169	63,414	64,774
	松葉杖のみ	354	352	322
	車椅子のみ	13,113	12,826	12,390
	車椅子付属品のみ	76	77	72
	特殊寝台のみ	111	100	87
	特殊寝台付属品のみ	214	192	190
	床ずれ防止用具のみ	418	420	395
	体位変換器のみ	57	63	60
	手すりのみ	124,482	133,190	139,361
	認知症老人徘徊感知機器のみ	232	247	226
	移動用リフトのみ	456	412	401
	自動排泄処理装置のみ	0	1	1
	選択制対象種目以外の種目のみ複数利用	122,442	126,851	126,792
総利用者数(人/月)		390,124	407,563	410,466

⁴ 今回分析対象としたデータの最新時点が令和7年6月サービス提供分であり、3か年分の比較が可能なデータのうち、最新時点である6月サービス提供分を比較対象として用いた。

選択制導入前後2か年度分の福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の人数を比較すると、総利用者数は令和5年度から令和6年度にかけて増加しており、種目別にみると、図表308のとおりであった。

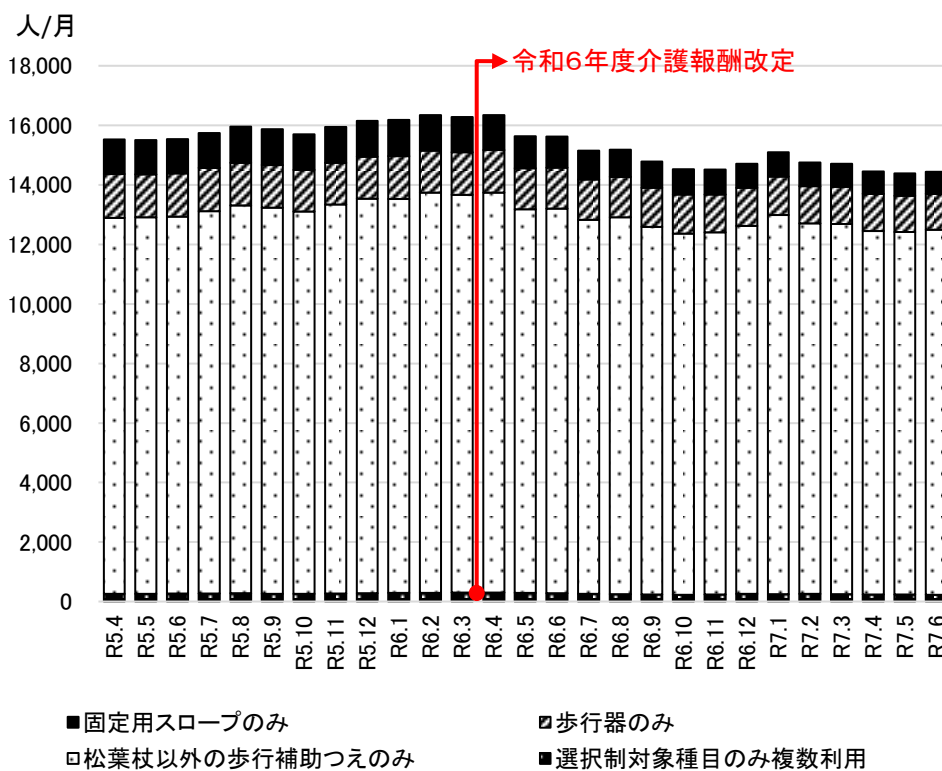
図表 308 一月あたりの福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の人数⁵
(令和5・6年度)

貸与種目		令和5年度	令和6年度
選択制対象種目のみ	固定用スロープのみ	14,249	10,957
	歩行器のみ	17,210	15,848
	松葉杖以外の歩行補助つえのみ	156,007	151,140
	選択制対象種目のみ複数利用	3,295	3,103
選択制対象種目と選択制対象種目以外の種目の混在した複数利用		638,373	620,439
選択制対象種目以外のみ	携帯用スロープのみ	2,765	2,770
	歩行車のみ	724,395	755,331
	松葉杖のみ	4,174	4,135
	車椅子のみ	154,988	150,936
	車椅子付属品のみ	972	948
	特殊寝台のみ	1,355	1,218
	特殊寝台付属品のみ	2,555	2,374
	床ずれ防止用具のみ	5,286	4,791
	体位変換器のみ	718	695
	手すりのみ	1,515,052	1,613,204
	認知症老人徘徊感知機器のみ	2,812	2,878
	移動用リフトのみ	5,214	5,082
	自動排泄処理装置のみ	2	4
	選択制対象種目以外の種目のみ複数利用	1,468,564	1,502,584
総利用者数(人/月)		4,717,986	4,848,437

⁵ 各月の利用者数を合計した延べ利用者数を示している。

選択制対象種目に限定した場合の福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の人数の月別の推移をみると、選択制導入前まではいずれの種目も概ね横ばい、あるいはやや増加傾向にあったが、導入1月後の令和6年5月頃からやや減少していた。

図表 309 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の人数（選択制対象種目のみ）

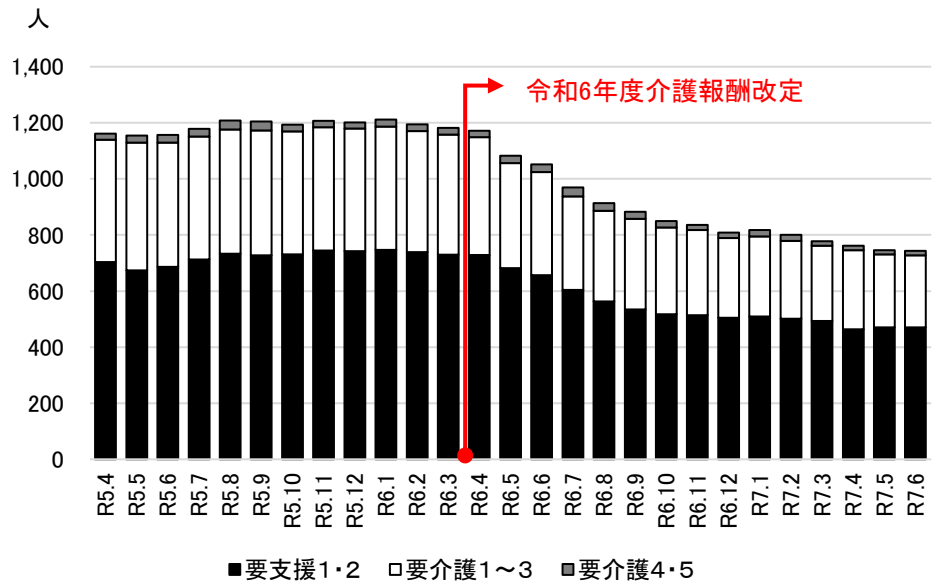


福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者のうち、固定用スロープのみを利用している利用者について、人数の推移を要介護度区別にみると、要支援1・2は令和6年6月以降、要介護1～3は令和6年4月以降、要介護4・5は令和6年8月以降、前年同月比で減少傾向にあった。

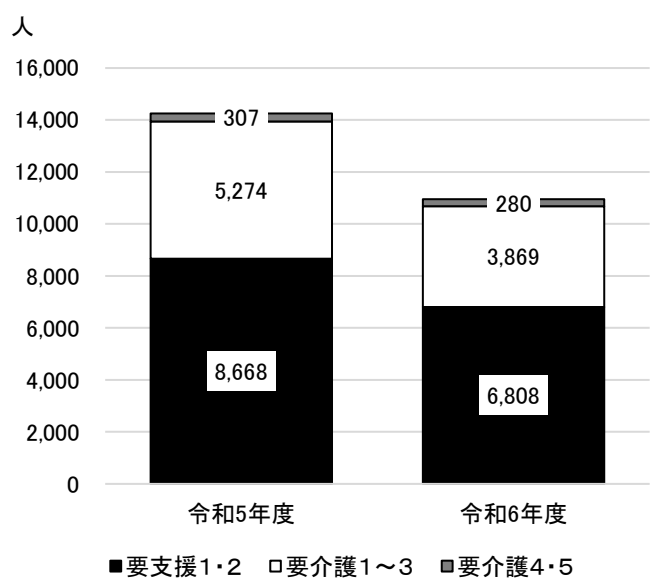
選択制導入前後2か年度分の人数を比較すると、いずれの要介護度区分においても、令和5年度から令和6年度にかけて減少していた。

要介護度区別の割合をみると、いずれの要介護度区分においても概ね横ばいであった。

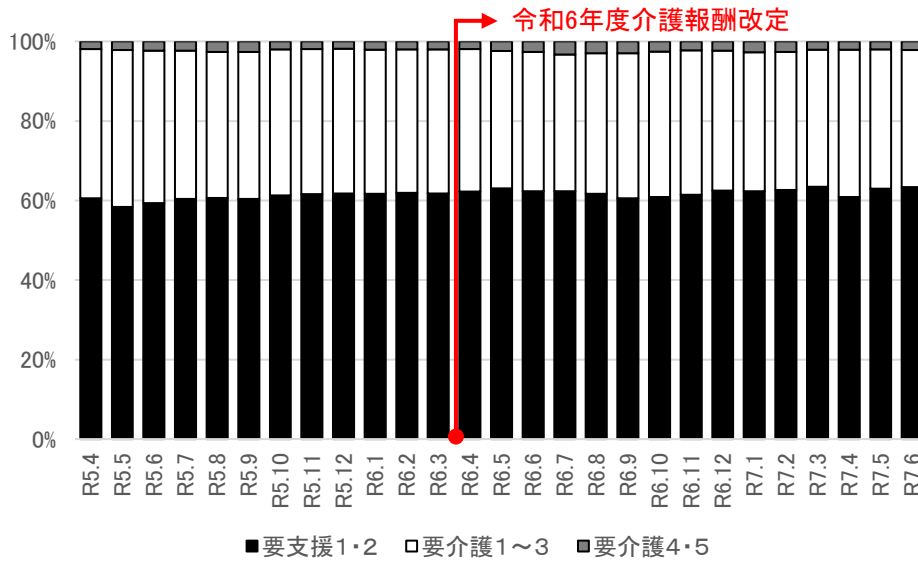
**図表 310 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の要介護度別人数
(固定用スロープのみ・年月別)**



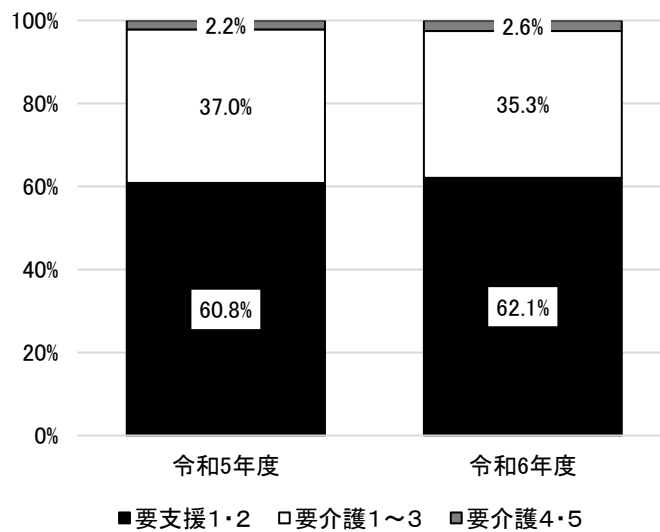
**図表 311 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の要介護度別人数
(固定用スロープのみ・年度別)**



図表 312 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の人数の要介護度別割合
(固定用スロープのみ・年月別)



図表 313 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の人数の要介護度別割合
(固定用スロープのみ・年度別)

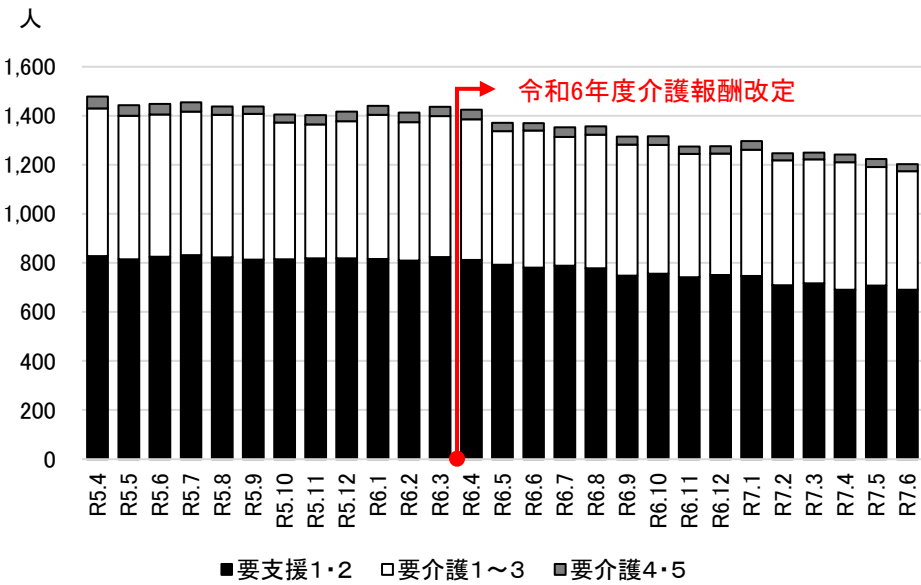


福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者のうち、歩行器のみを利用している利用者について、人数の推移を要介護度区分別にみると、要支援1・2および要介護1～3は令和6年7月以降、要介護4・5は令和6年4月以降、前年同月比で減少傾向にあった。

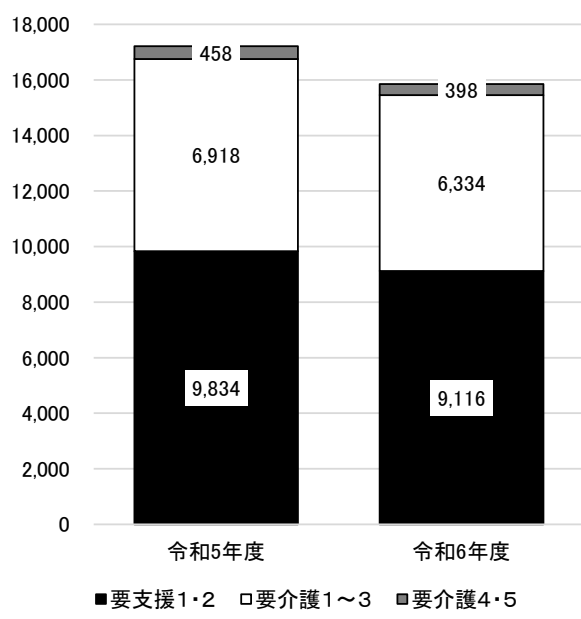
選択制導入前後2か年度分の人数を比較すると、いずれの要介護度区分においても、令和5年度から令和6年度にかけて減少していた。

要介護度区分別の割合をみると、いずれの要介護度区分においても概ね横ばいであった。

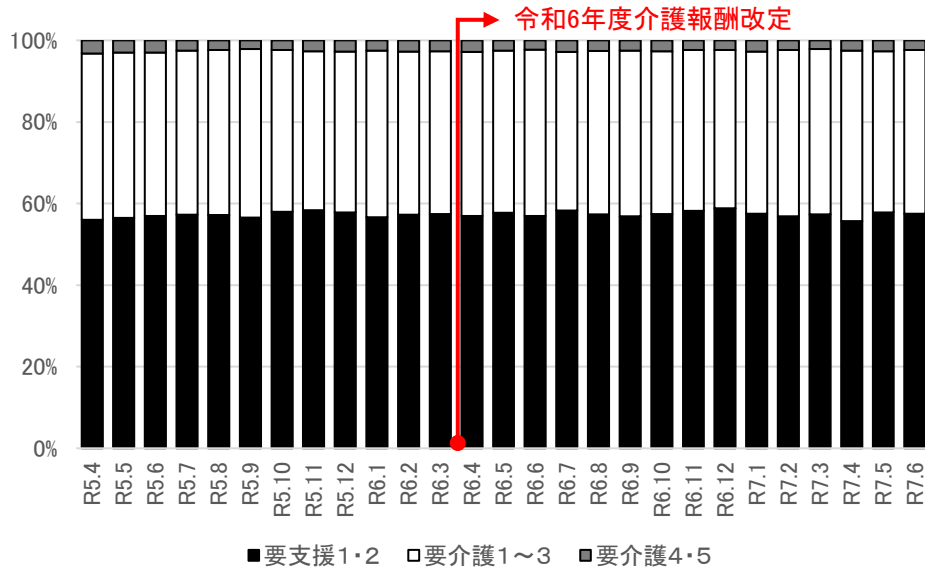
**図表 314 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の要介護度別人数
(歩行器のみ・年月別)**



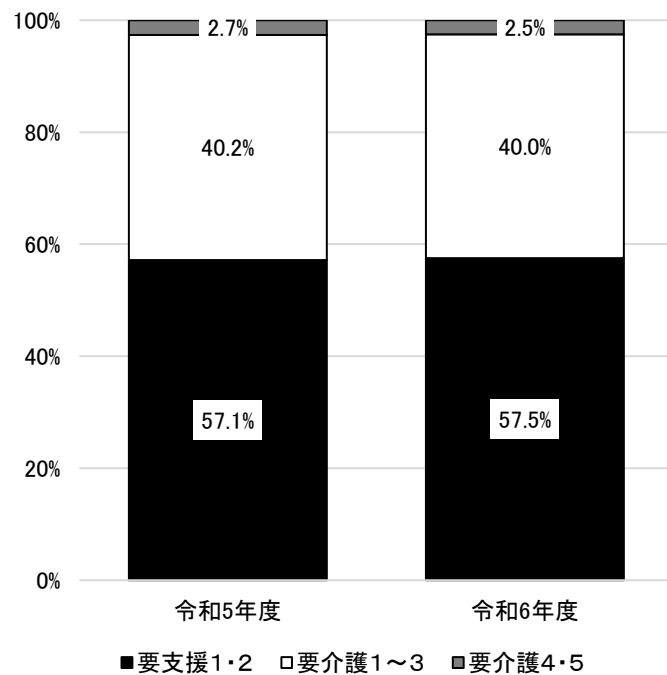
**図表 315 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の要介護度別人数
(歩行器のみ・年度別)**



図表 316 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の人数の要介護度別割合
(歩行器のみ・年月別)



図表 317 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の人数の要介護度別割合
(歩行器のみ・年度別)

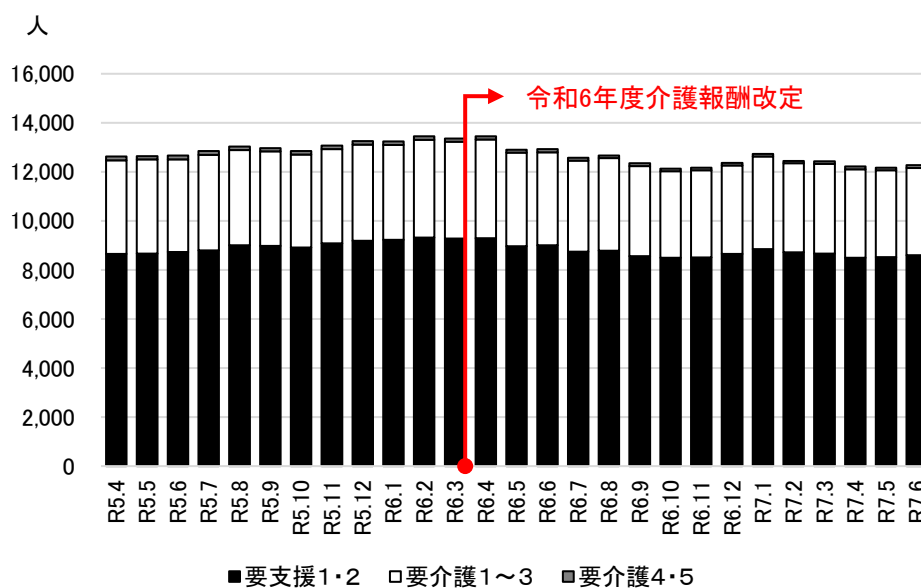


福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者のうち、松葉杖以外の歩行補助つえのみを利用している利用者について、人数の推移を要介護度区分別にみると、いずれの要介護度区分においても、令和6年4月以降、ほぼすべての月において、前年同月比で減少傾向にあった。

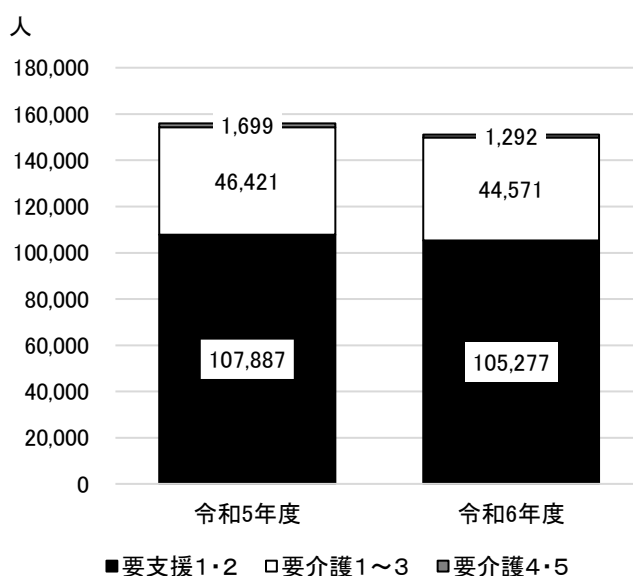
選択制導入前後2か年度分の人数を比較すると、いずれの要介護度区分においても、令和5年度から令和6年度にかけて減少していた。

要介護度区分別の割合をみると、いずれの要介護度区分においても概ね横ばいであった。

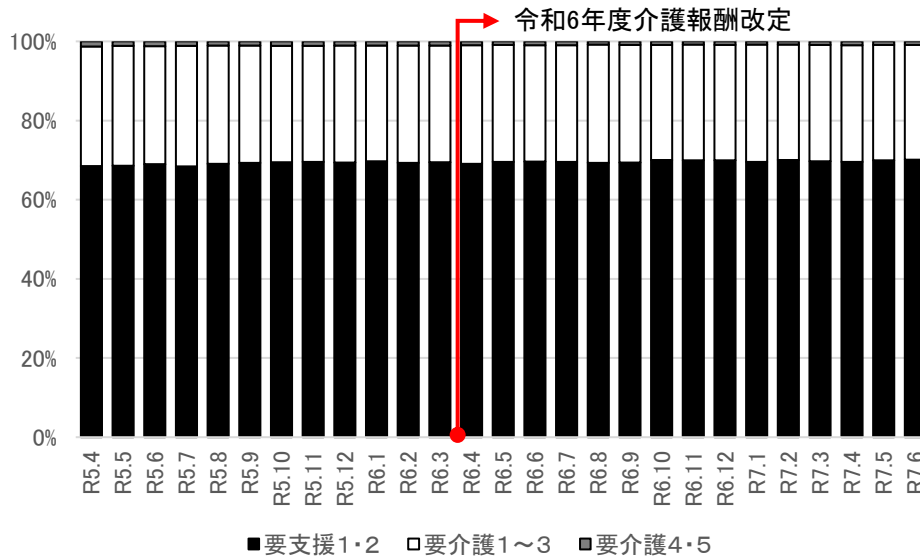
図表 318 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の要介護度別人数
(松葉杖以外の歩行補助つえのみ・年月別)



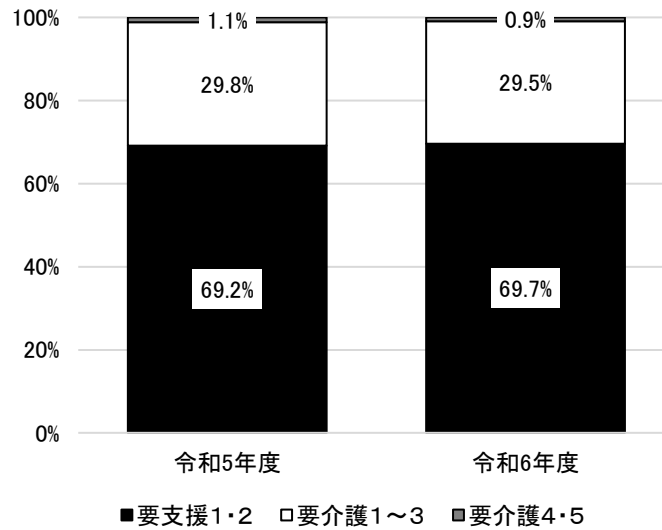
図表 319 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の要介護度別人数
(松葉杖以外の歩行補助つえのみ・年度別)



図表 320 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の人数の要介護度別割合
(松葉杖以外の歩行補助つえのみ・年月別)



図表 321 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の人数の要介護度別割合
(松葉杖以外の歩行補助つえのみ・年度別)

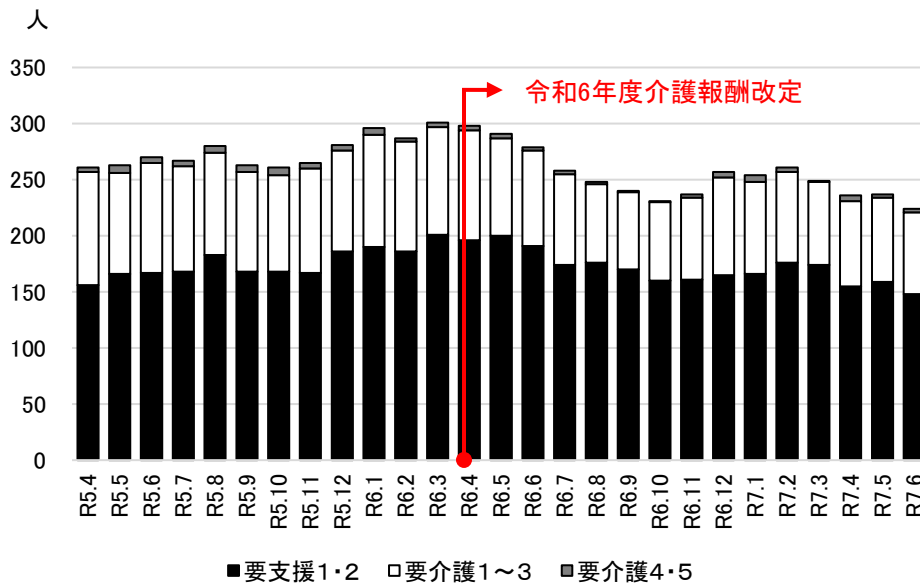


福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者のうち、選択制対象種目のみ複数利用している利用者について、人数の推移を要介護度区分別にみると、要支援1・2は令和6年10月以降、要介護1～3は令和6年4月以降、前年同月比で減少傾向にあった。

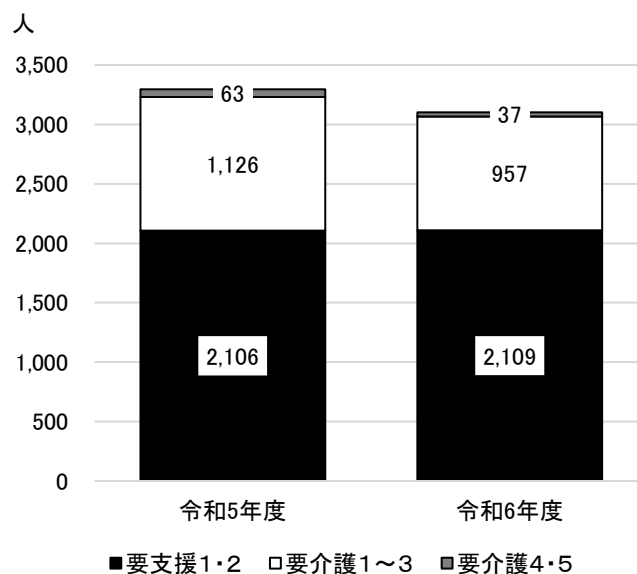
選択制導入前後2か年度分の人数を比較すると、要支援1・2はほぼ横ばいであり、要介護1～3および要介護4・5では令和5年度から令和6年度にかけて減少していた。

要介護度区分別の割合をみると、前年度比では要支援1・2の割合がやや増加し、要介護1～3の割合がやや減少している傾向にあった。

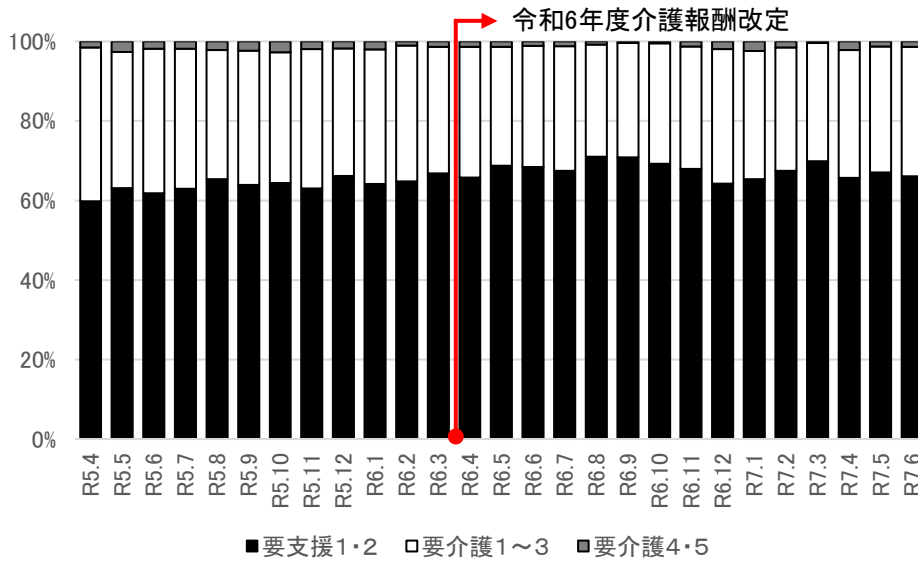
図表 322 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の要介護度別人数
(選択制対象種目のみ複数利用・年月別)



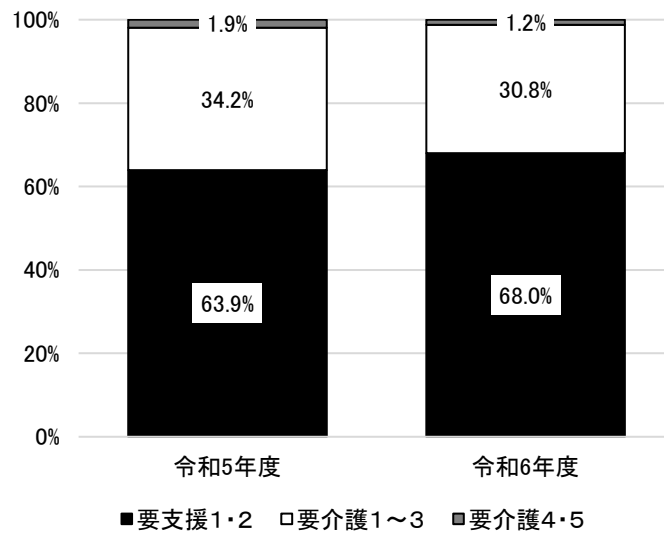
図表 323 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の要介護度別人数
(選択制対象種目のみ複数利用・年度別)



図表 324 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の人数の要介護度別割合
(選択制対象種目のみ複数利用・年月別)



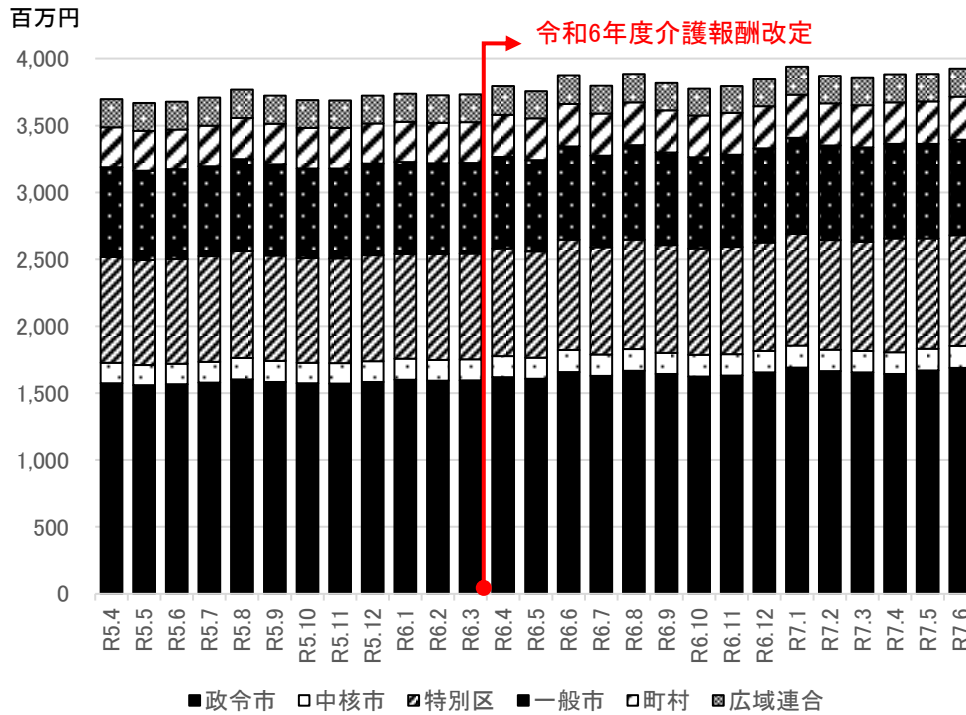
図表 325 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の人数の要介護度別割合
(選択制対象種目のみ複数利用・年度別)



2) 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の貸与費の変化

福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の貸与費総額の推移を見ると、令和5年4月から令和7年6月にかけて、季節性のトレンドが見られるものの増加している傾向にあり、保険者規模別に見ても、概ね傾向は同様であった。

図表 326 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の貸与費総額（保険者規模別）



選択制導入前後3か年分の各年6月サービス提供分⁶について、福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の貸与費を比較すると、貸与費総額は令和5年6月から令和7年6月にかけて増加しており、種目別にみると、図表327のとおりであった。

図表 327 一月あたりの福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の貸与費
(各年6月サービス提供分)

貸与種目		令和5年6月	令和6年6月	令和7年6月
選択制対象種目のみ	固定用スロープのみ	1,800,800	1,597,590	1,091,410
	歩行器のみ	3,158,320	2,950,430	2,571,430
	松葉杖以外の歩行補助つえのみ	14,518,950	14,614,340	13,924,110
	選択制対象種目のみ複数利用	820,170	839,890	686,090
選択制対象種目と選択制対象種目以外の種目の混在した複数利用		679,070,690	702,136,950	669,544,260
選択制対象種目以外ののみ	携帯用スロープのみ	1,695,870	1,748,400	1,650,130
	歩行車のみ	189,071,180	200,566,380	207,491,830
	松葉杖のみ	451,930	465,830	429,640
	車椅子のみ	156,697,090	157,909,590	156,407,470
	車椅子付属品のみ	296,030	354,880	379,020
	特殊寝台のみ	1,024,650	849,040	747,920
	特殊寝台付属品のみ	527,470	534,040	538,890
	床ずれ防止用具のみ	2,451,380	2,433,840	2,293,200
	体位変換器のみ	274,550	325,210	307,000
	手すりのみ	735,204,600	815,827,540	885,081,610
	認知症老人徘徊感知機器のみ	2,267,710	2,457,090	2,305,110
	移動用リフトのみ	6,244,930	5,649,870	5,482,920
	自動排泄処理装置のみ	0	10,000	10,000
選択制対象種目以外の種目のみ複数利用		1,882,558,840	1,962,096,980	1,972,671,780
貸与費総額(円/月)		3,678,135,160	3,873,367,890	3,923,613,820

⁶ 今回分析対象としたデータの最新時点が令和7年6月サービス提供分であり、3か年分の比較が可能なデータのうち、最新時点である6月サービス提供分を比較対象として用いた。

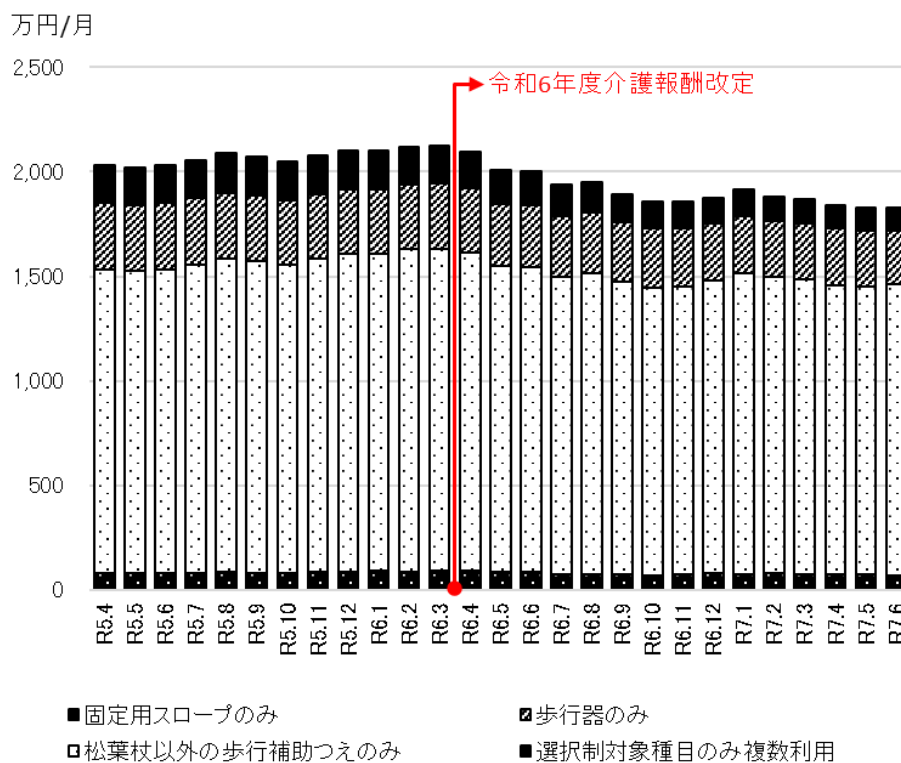
選択制導入前後2か年度分の福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の貸与費を比較すると、貸与費総額は令和5年度から令和6年度にかけて増加しており、種目別にみると、図表328のとおりであった。

図表 328 一月あたりの福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の貸与費
(令和5・6年度)

貸与種目		令和5年度	令和6年度
選択制対象種目のみ	固定用スロープのみ	22,036,270	16,661,770
	歩行器のみ	37,345,740	34,154,060
	松葉杖以外の歩行補助つえのみ	179,088,330	171,072,040
	選択制対象種目のみ複数利用	10,142,350	9,439,350
選択制対象種目と選択制対象種目以外の種目の混在した複数利用		8,290,291,490	8,135,621,840
選択制対象種目以外のみ	携帯用スロープのみ	20,345,990	20,770,890
	歩行車のみ	2,277,089,990	2,393,234,630
	松葉杖のみ	5,454,860	5,477,640
	車椅子のみ	1,857,136,420	1,855,004,940
	車椅子付属品のみ	3,956,170	4,457,010
	特殊寝台のみ	12,015,700	10,309,720
	特殊寝台付属品のみ	6,711,660	6,359,610
	床ずれ防止用具のみ	30,591,800	27,874,420
	体位変換器のみ	3,863,210	3,593,880
	手すりのみ	9,060,345,400	9,984,119,780
	認知症老人徘徊感知機器のみ	27,336,790	28,986,020
	移動用リフトのみ	72,530,270	70,824,330
	自動排泄処理装置のみ	18,500	35,000
	選択制対象種目以外の種目のみ複数利用	22,629,805,050	23,233,866,360
貸与費総額(円/月)		44,546,105,990	46,011,863,290

選択制対象種目に限定した場合の福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の貸与費総額の推移をみると、選択制導入前まではいずれの種目も概ね横ばい、あるいはやや増加傾向にあったが、導入1月後の令和6年5月頃からやや減少していた。

図表 329 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の貸与費総額（選択制対象種目のみ）

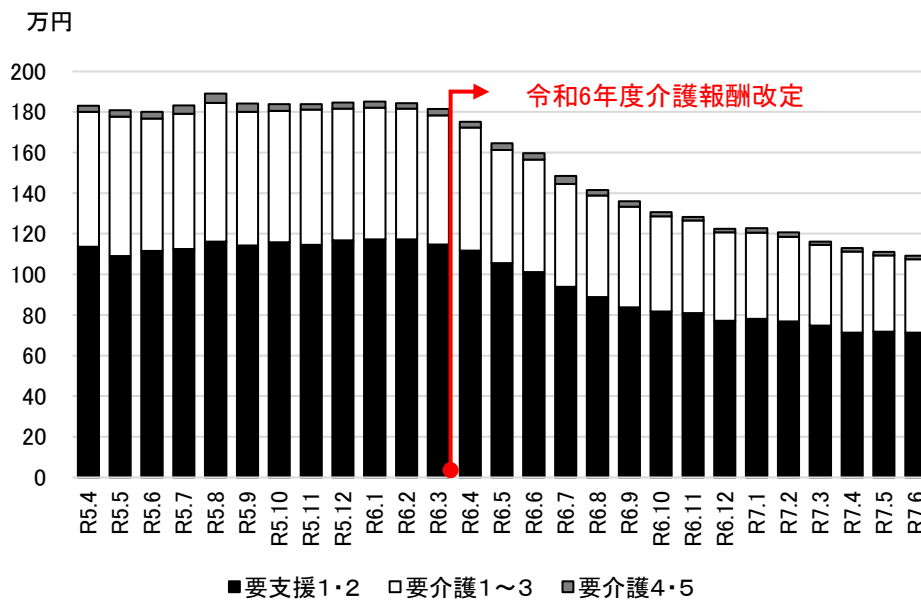


福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者のうち、固定用スロープのみを利用している利用者について、貸与費の推移を要介護度区分別にみると、いずれの要介護度区分においても、令和6年4月以降、前年同月比で横ばいあるいは減少傾向にあった。

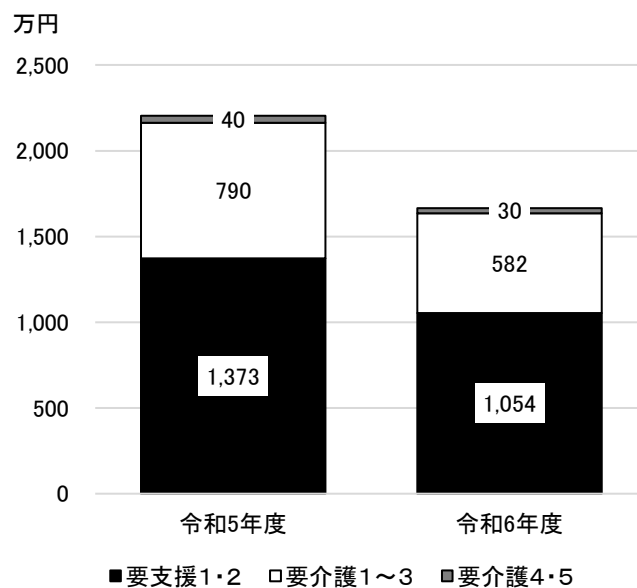
選択制導入前後2か年度分の貸与費を比較すると、いずれの要介護度区分においても、令和5年度から令和6年度にかけて減少していた。

要介護度区分別の割合をみると、いずれの要介護度区分においても概ね横ばいであった。

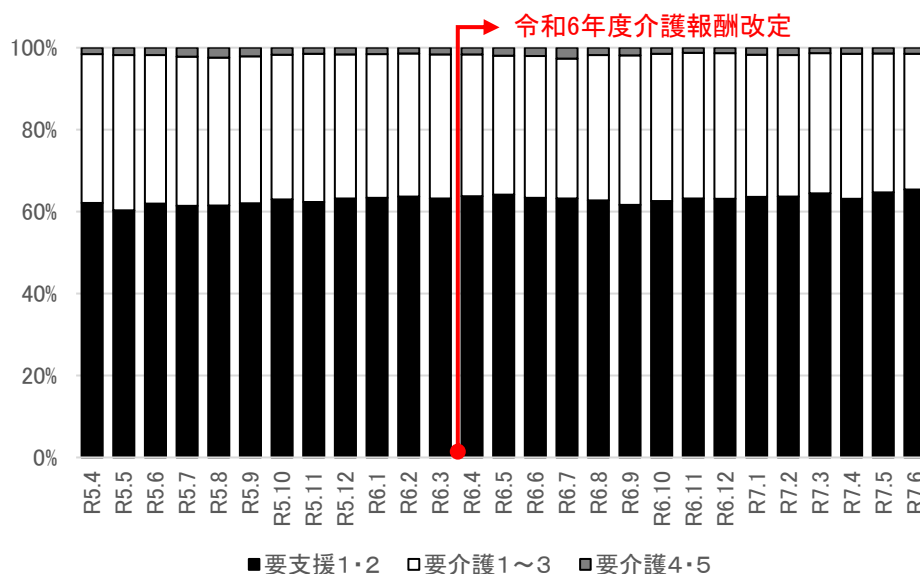
**図表 330 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の要介護度別貸与費
(固定用スロープのみ・年月別)**



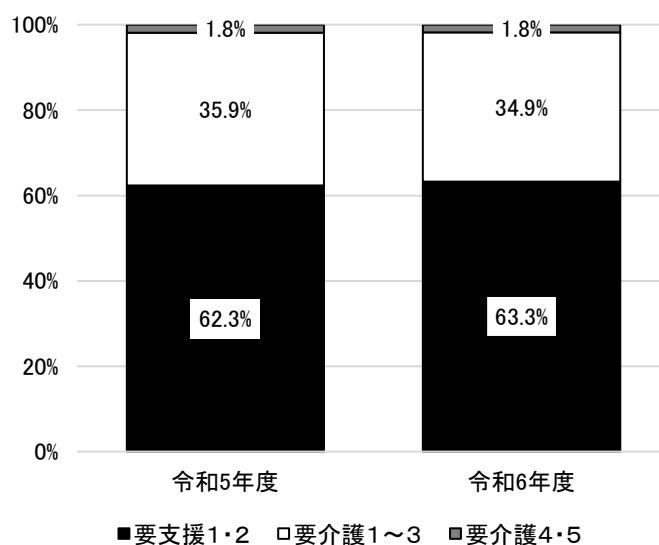
**図表 331 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の要介護度別貸与費
(固定用スロープのみ・年度別)**



図表 332 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の貸与費の要介護度別割合
(固定用スロープのみ・年月別)



図表 333 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の貸与費の要介護度別割合
(固定用スロープのみ・年度別)

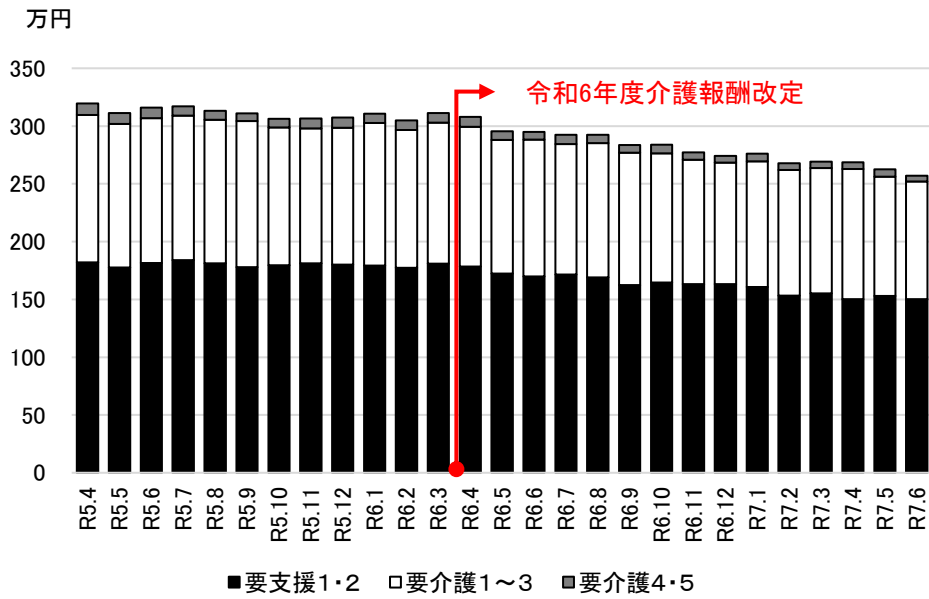


福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者のうち、歩行器のみを利用している利用者について、貸与費の推移を要介護度区分別にみると、いずれの要介護度区分においても、令和6年4月以降、ほぼすべての月において、前年同月比で横ばいあるいは減少傾向にあった。

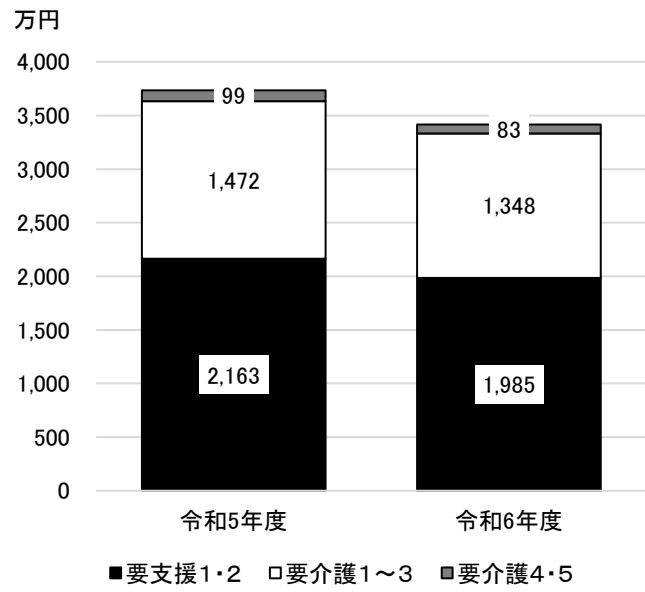
選択制導入前後2か年度分の貸与費を比較すると、いずれの要介護度区分においても、令和5年度から令和6年度にかけて減少していた。

要介護度区分別の割合をみると、いずれの要介護度区分においても概ね横ばいであった。

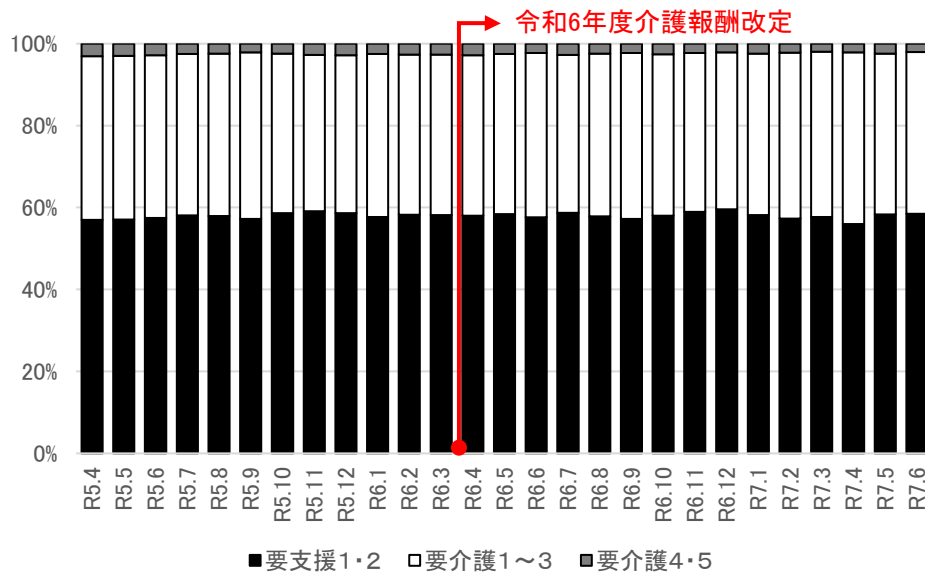
**図表 334 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の要介護度別貸与費
(歩行器のみ・年月別)**



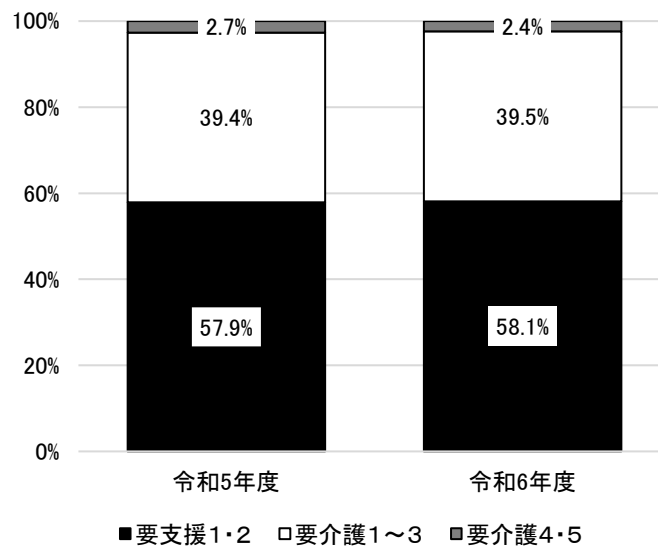
**図表 335 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の要介護度別貸与費
(歩行器のみ・年度別)**



図表 336 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の貸与費の要介護度別割合
(歩行器のみ・年月別)



図表 337 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の貸与費の要介護度別割合
(歩行器のみ・年度別)

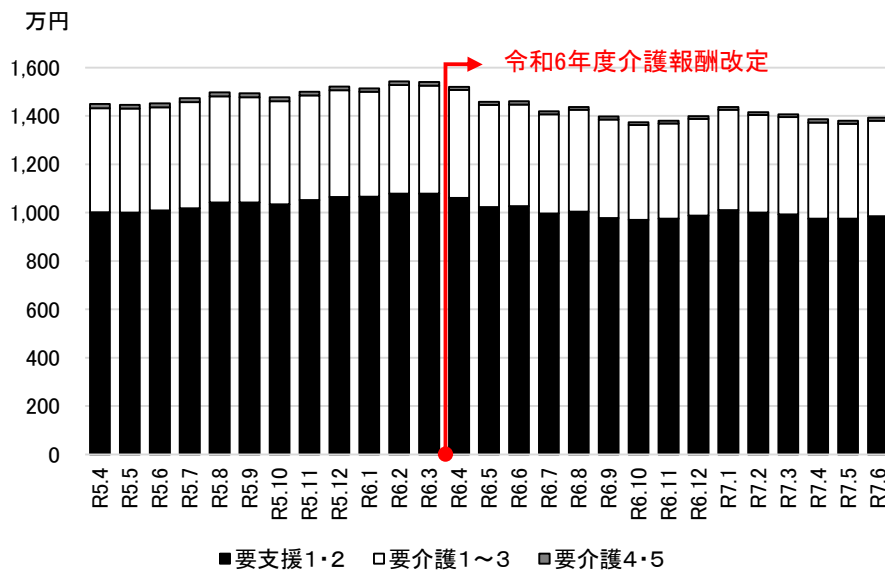


福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者のうち、松葉杖以外の歩行補助つえのみを利用している利用者について、貸与費の推移を要介護度区分別にみると、要支援1・2は令和6年7月以降、要介護1～3は令和6年5月以降、要介護4・5は令和6年4月以降、前年同月比で減少傾向にあった。

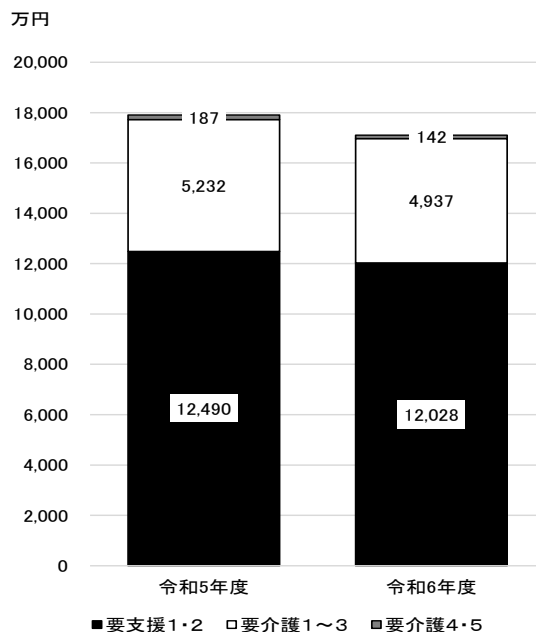
選択制導入前後2か年度分の貸与費を比較すると、いずれの要介護度区分においても、令和5年度から令和6年度にかけて減少していた。

要介護度区分別の割合をみると、いずれの要介護度区分においても概ね横ばいであった。

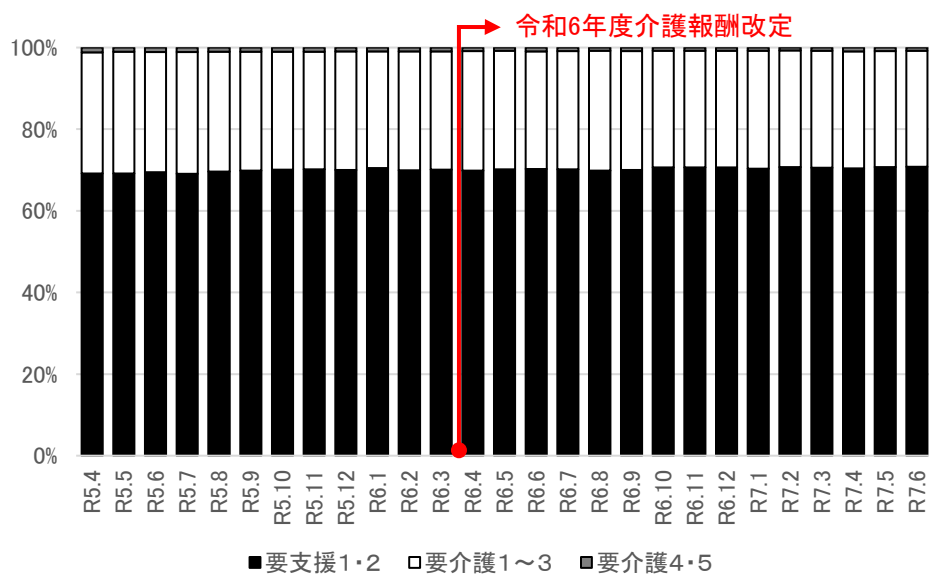
**図表 338 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の要介護度別貸与費
(松葉杖以外の歩行補助つえのみ・年月別)**



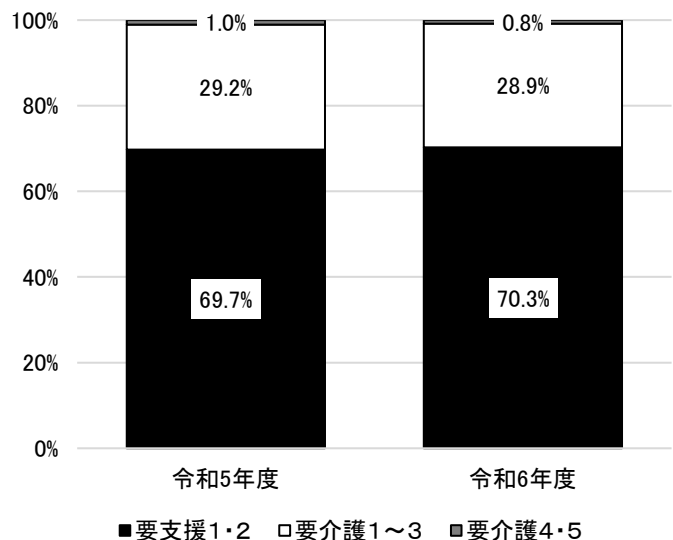
**図表 339 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の要介護度別貸与費
(松葉杖以外の歩行補助つえのみ・年度別)**



図表 340 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の貸与費の要介護度別割合
(松葉杖以外の歩行補助つえのみ・年月別)



図表 341 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の貸与費の要介護度別割合
(松葉杖以外の歩行補助つえのみ・年度別)

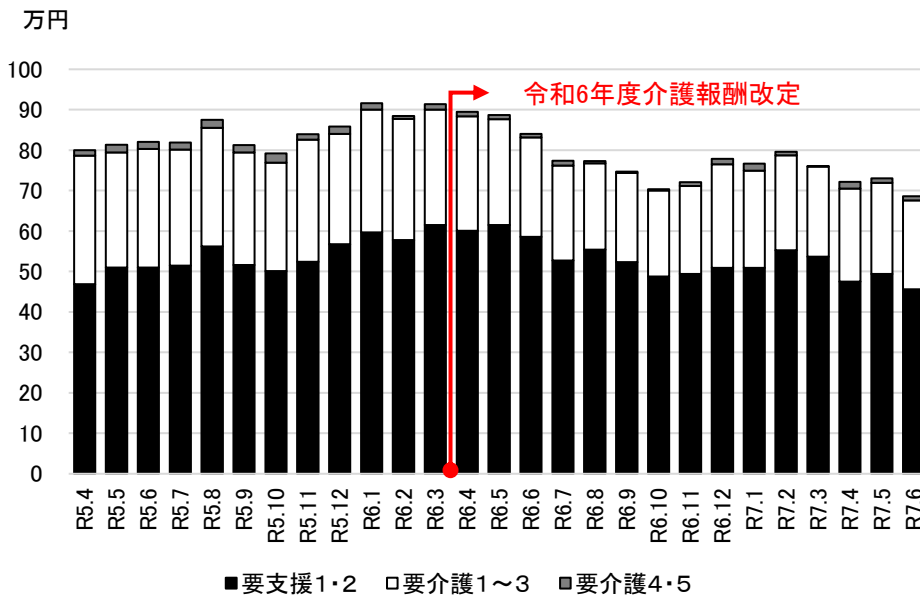


福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者のうち、選択制対象種目のみ複数利用している利用者について、貸与費の推移を要介護度区分別にみると、要支援1・2は令和6年10月以降、要介護1～3は令和6年4月以降、前年同月比で減少傾向にあった。

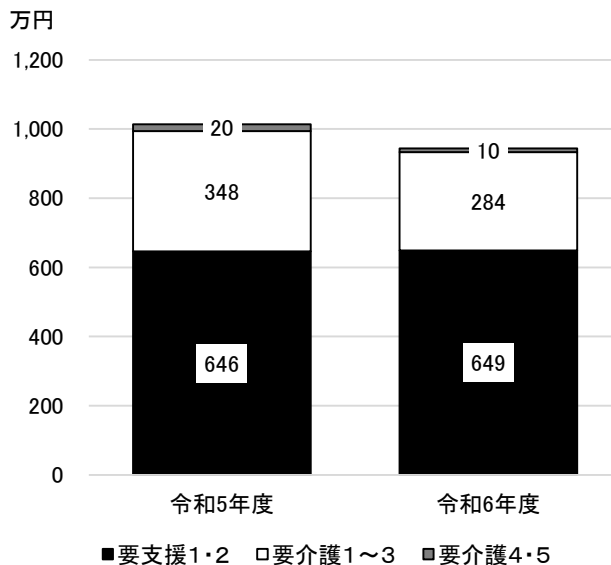
選択制導入前後2か年度分の貸与費を比較すると、要支援1・2はほぼ横ばいであり、要介護1～3および要介護4・5では令和5年度から令和6年度にかけて減少していた。

要介護度区分別の割合をみると、前年度比では要支援1・2の割合がやや増加し、要介護1～3の割合がやや減少している傾向にあった。

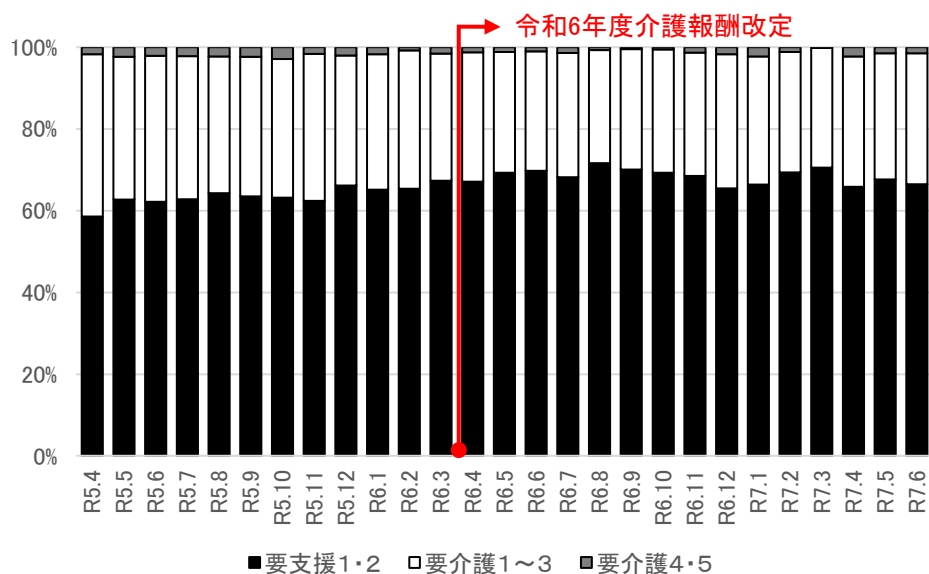
図表 342 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の要介護度別貸与費
(選択制対象種目のみ複数利用・年月別)



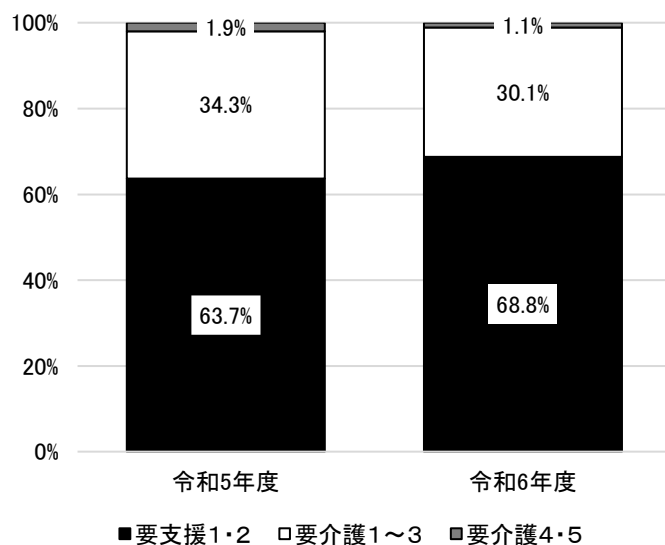
図表 343 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の要介護度別貸与費
(選択制対象種目のみ複数利用・年度別)



図表 344 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の貸与費の要介護度別割合
(選択制対象種目のみ複数利用・年月別)



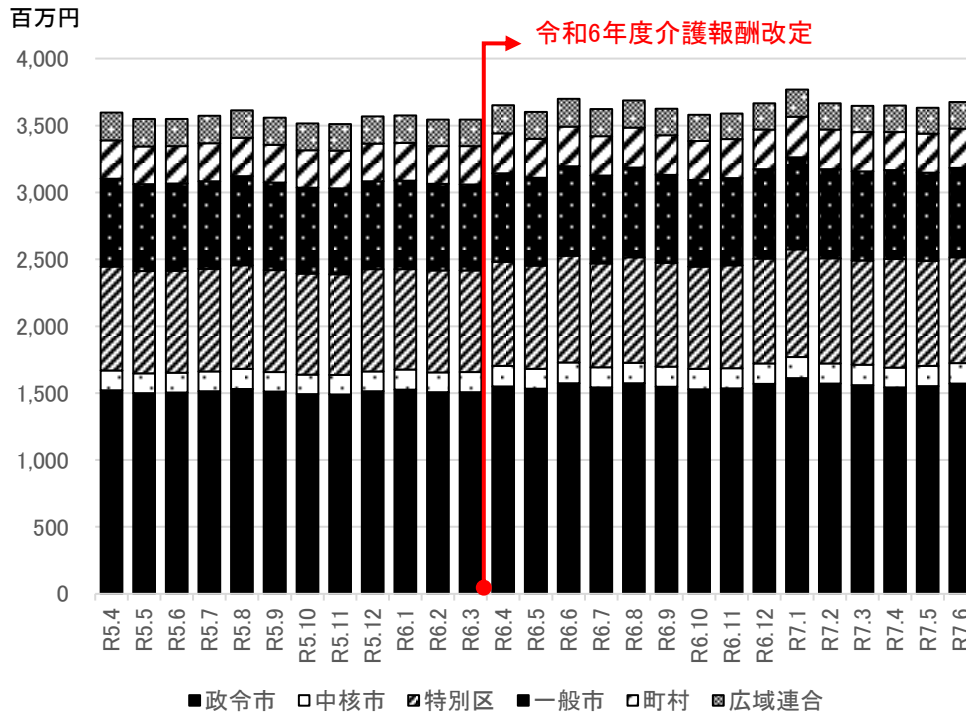
図表 345 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の貸与費の要介護度別割合
(選択制対象種目のみ複数利用・年度別)



3) 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の居宅介護支援費の変化

福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の居宅介護支援費⁷総額の推移を見ると、令和5年4月から令和7年6月にかけて、季節性のトレンドが見られるものの増加している傾向にあり、保険者規模別に見ても、概ね傾向は同様であった。

図表 346 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の居宅介護支援費（保険者規模別）



⁷ 介護予防支援費を含む。以下同。

選択制導入前後3か年分の6月サービス提供分⁸について、福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の居宅介護支援費を比較すると、居宅介護支援費総額は令和5年6月から令和6年6月にかけて増加し、令和6年6月から令和7年6月にかけてはやや減少しており、種目別にみると、図表 347 のとおりであった。

図表 347 一月あたりの福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の居宅介護支援費
(6月サービス提供分)

貸与種目		令和5年6月	令和6年6月	令和7年6月
選択制 対象種 目のみ	固定用スロープのみ	9,719,900	8,623,990	6,046,210
	歩行器のみ	12,570,920	12,213,600	10,669,360
	松葉杖以外の歩行補助つえのみ	94,434,160	96,541,120	91,724,980
	選択制対象種目のみ複数利用	2,238,490	2,122,390	1,778,350
選択制対象種目と選択制対象種目以外の 種目の混在した複数利用		509,063,950	521,554,870	489,313,070
選択制 対象種 目以外 のみ	携帯用スロープのみ	2,465,290	2,578,250	2,366,480
	歩行車のみ	400,423,830	424,652,080	429,884,000
	松葉杖のみ	2,444,580	2,376,070	1,930,850
	車椅子のみ	130,952,410	127,686,770	122,934,060
	車椅子付属品のみ	923,960	931,320	810,510
	特殊寝台のみ	1,439,280	1,370,890	1,173,050
	特殊寝台付属品のみ	2,583,570	2,415,920	2,426,960
	床ずれ防止用具のみ	5,436,610	5,545,510	5,151,790
	体位変換器のみ	776,840	931,090	836,850
	手すりのみ	966,991,600	1,034,302,980	1,073,414,540
	認知症老人徘徊感知機器のみ	3,207,840	3,513,600	3,233,190
	移動用リフトのみ	4,612,710	4,198,240	4,114,060
	自動排泄処理装置のみ	0	7,420	14,090
	選択制対象種目以外の種目のみ 複数利用	1,397,895,670	1,447,172,040	1,428,037,620
居宅介護支援費(介護予防支援費)総額 (円/月)		3,548,181,610	3,698,738,150	3,675,860,020

⁸ 今回分析対象としたデータの最新時点が令和7年6月サービス提供分であり、3か年分の比較が可能なデータのうち、最新時点である6月サービス提供分を比較対象として用いた。

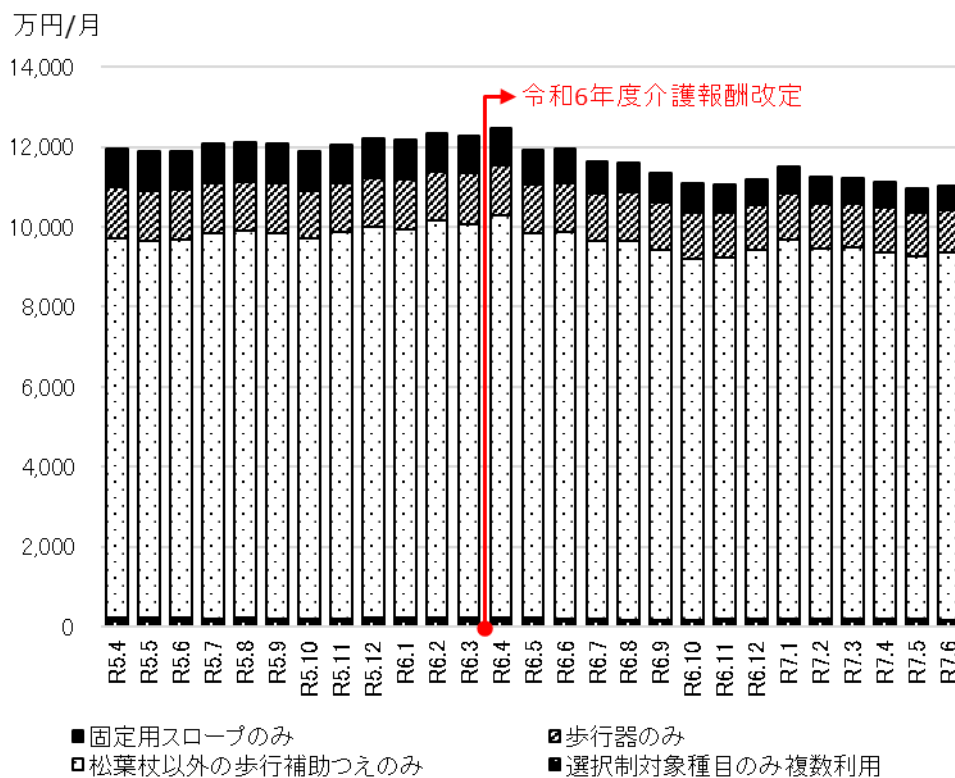
選択制導入前後2か年度分の福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の居宅介護支援費を比較すると、居宅介護支援費総額は令和5年度から令和6年度にかけて増加しており、種目別にみると、図表348のとおりであった。

図表 348 一月あたりの福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の居宅介護支援費
(令和5・6年度)

貸与種目		令和5年度	令和6年度
選択制対象種目のみ	固定用スロープのみ	116,686,330	90,196,030
	歩行器のみ	148,828,510	140,232,560
	松葉杖以外の歩行補助つえのみ	1,157,567,820	1,127,849,910
	選択制対象種目のみ複数利用	26,285,700	23,838,970
選択制対象種目と選択制対象種目以外の種目の混在した複数利用		6,190,767,510	6,018,540,820
選択制対象種目以外のみ	携帯用スロープのみ	30,071,640	31,117,670
	歩行車のみ	4,811,579,990	5,036,570,520
	松葉杖のみ	28,151,780	26,919,140
	車椅子のみ	1,542,379,170	1,501,818,100
	車椅子付属品のみ	12,115,560	11,180,170
	特殊寝台のみ	17,696,150	16,255,860
	特殊寝台付属品のみ	30,834,640	30,413,550
	床ずれ防止用具のみ	69,411,360	62,692,120
	体位変換器のみ	10,071,020	10,031,060
	手すりのみ	11,700,036,670	12,499,901,340
	認知症老人徘徊感知機器のみ	38,938,120	40,618,230
	移動用リフトのみ	52,529,210	52,546,990
	自動排泄処理装置のみ	22,430	55,630
	選択制対象種目以外の種目のみ複数利用	16,715,320,000	17,086,686,800
居宅介護支援費(介護予防支援費)総額(円/月)		42,699,293,610	43,807,465,470

選択制対象種目に限定した場合の福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の居宅介護支援費総額の推移をみると、選択制導入前まではいずれの種目も概ね横ばい、あるいはやや増加傾向にあったが、導入1月後の令和6年5月頃からやや減少していた。

図表 349 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の居宅介護支援費
(選択制対象種目のみ)

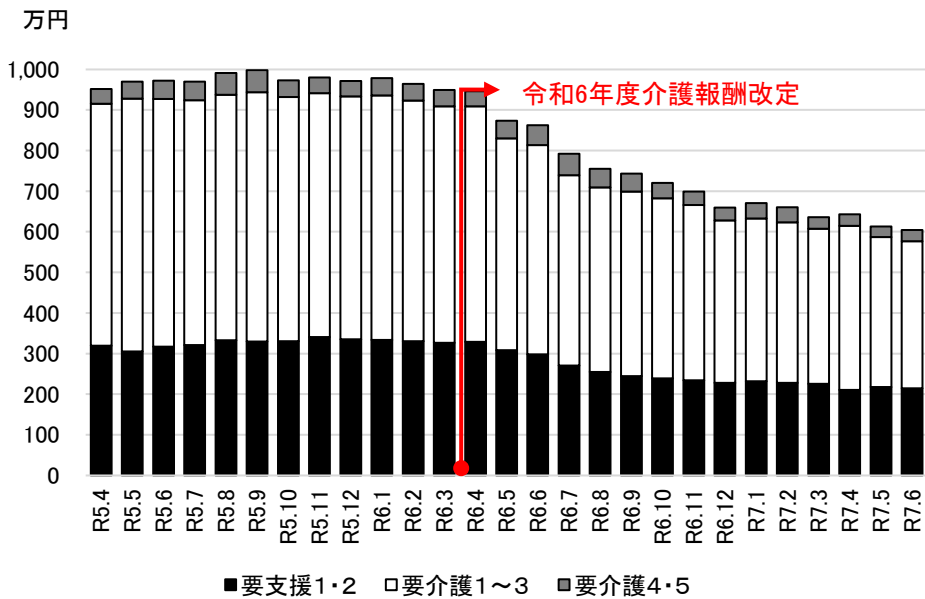


福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者のうち、固定用スロープのみを利用している利用者について、居宅介護支援費の推移を要介護度区分別にみると、要支援1・2は令和6年6月以降、要介護1～3は令和6年4月以降、要介護4・5は令和6年8月以降、前年同月比で減少傾向にあった。

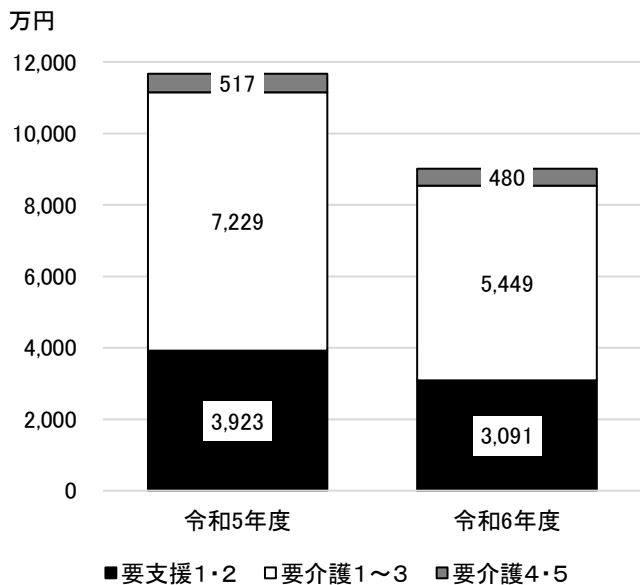
選択制導入前後2か年度分の居宅介護支援費を比較すると、いずれの要介護度区分においても、令和5年度から令和6年度にかけて減少していた。

要介護度区分別の割合をみると、いずれの要介護度区分においても概ね横ばいであった。

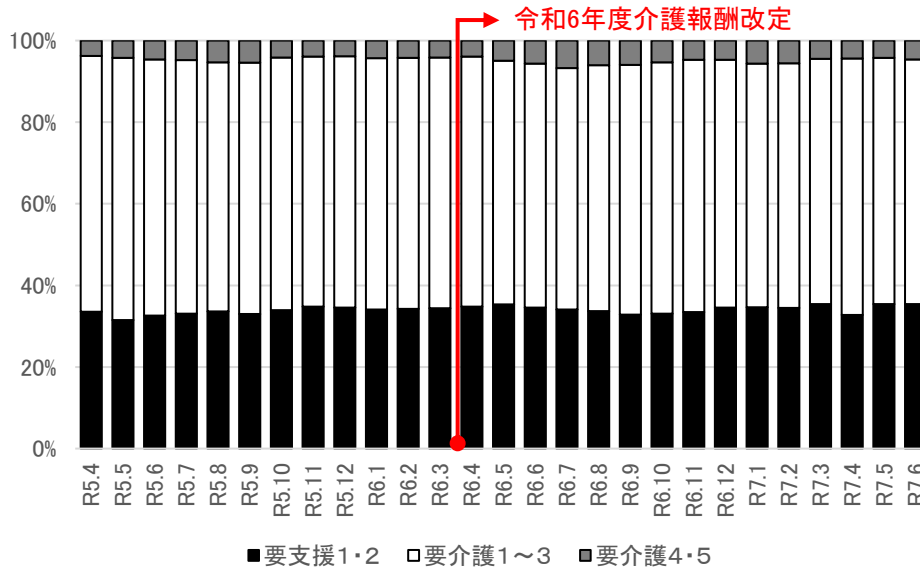
図表 350 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の要介護度別居宅介護支援費
(固定用スロープのみ・年月別)



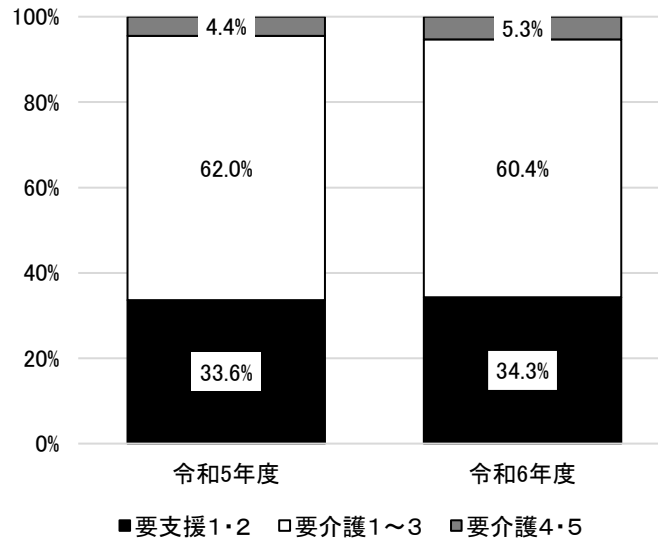
図表 351 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の要介護度別居宅介護支援費
(固定用スロープのみ・年度別)



図表 352 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の居宅介護支援費の要介護度別割合
(固定用スロープのみ・年月別)



図表 353 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の居宅介護支援費の要介護度別割合
(固定用スロープのみ・年度別)

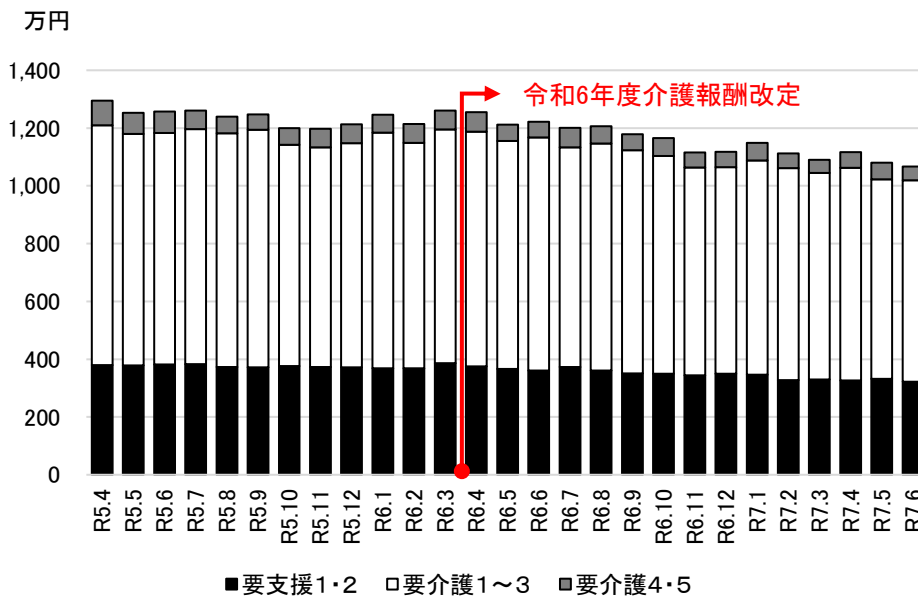


福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者のうち、歩行器のみを利用している利用者について、居宅介護支援費の推移を要介護度区分別にみると、要支援1・2および要介護1～3では、令和6年4月以降、ほぼすべての月において、前年同月比で横ばいあるいは減少傾向にあった。

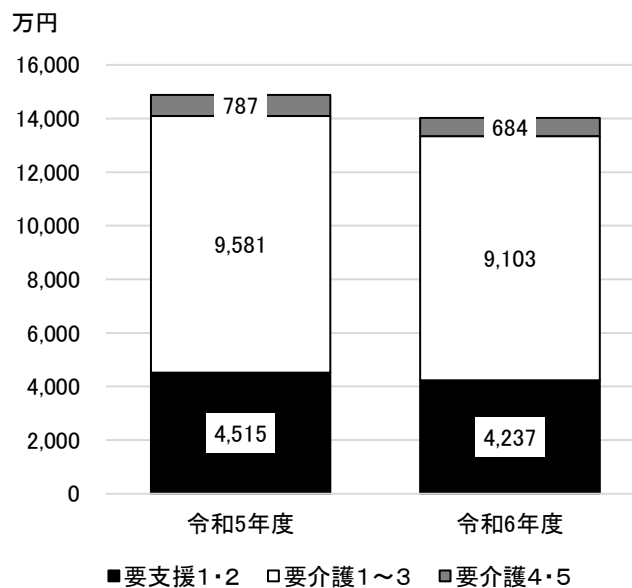
選択制導入前後2か年度分の居宅介護支援費を比較すると、いずれの要介護度区分においても、令和5年度から令和6年度にかけて減少していた。

要介護度区分別の割合をみると、いずれの要介護度区分においても概ね横ばいであった。

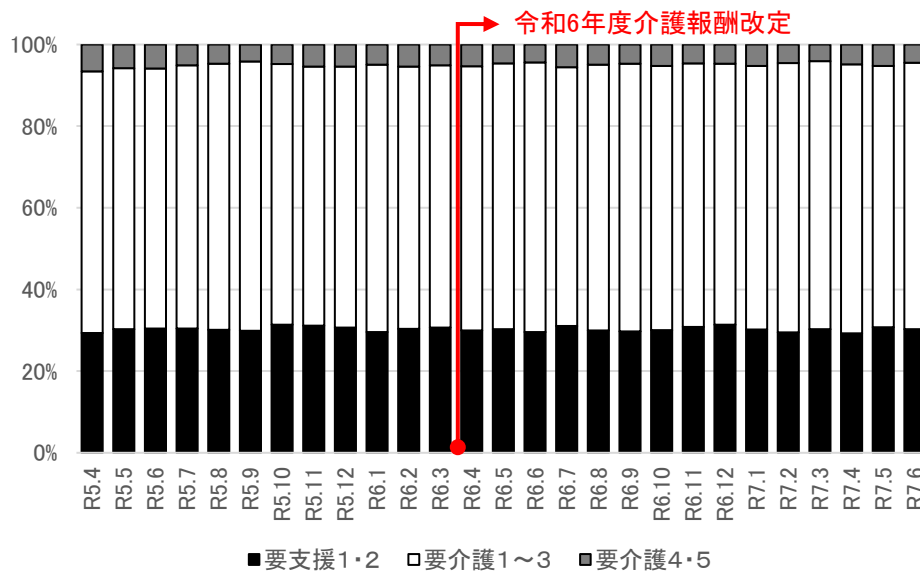
図表 354 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の要介護度別居宅介護支援費
(歩行器のみ・年月別)



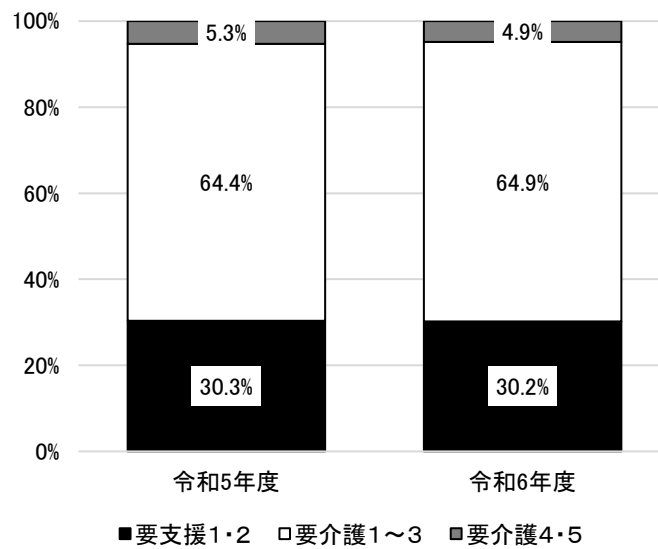
図表 355 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の要介護度別居宅介護支援費
(歩行器のみ・年度別)



図表 356 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の居宅介護支援費の要介護度別割合
(歩行器のみ・年月別)



図表 357 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の居宅介護支援費の要介護度別割合
(歩行器のみ・年度別)

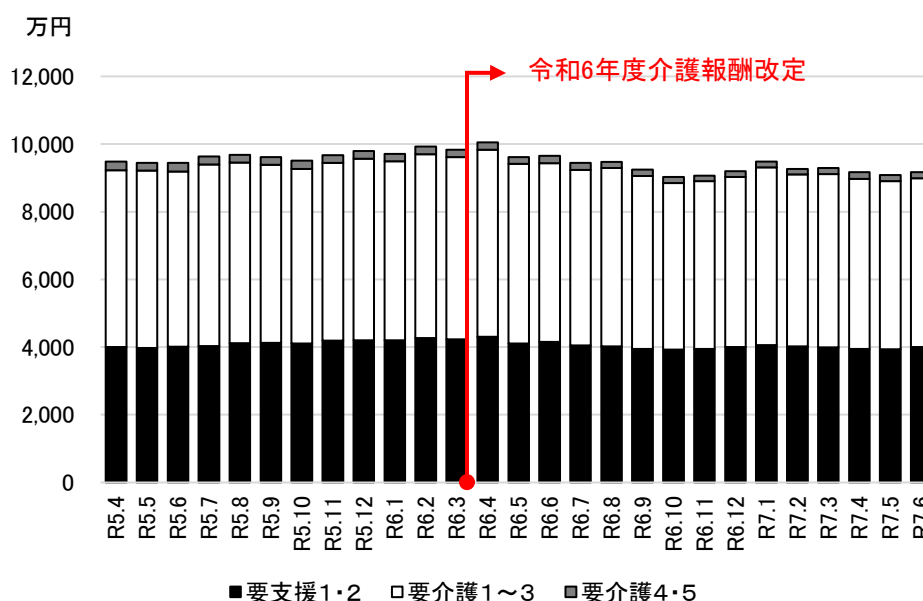


福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者のうち、松葉杖以外の歩行補助つえのみを利用している利用者について、居宅介護支援費の推移を要介護度区分別にみると、要支援1・2および要介護1～3は令和6年7月以降、要介護4・5は令和6年4月以降、前年同月比で減少傾向にあった。

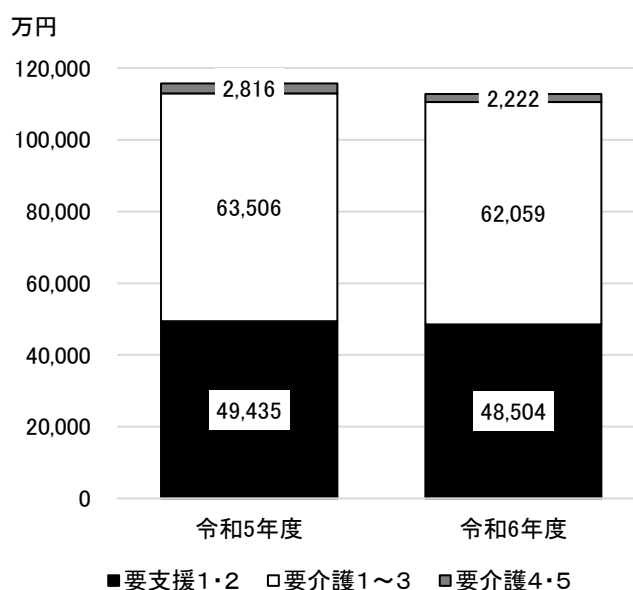
選択制導入前後2か年度分の居宅介護支援費を比較すると、いずれの要介護度区分においても、令和5年度から令和6年度にかけて減少していた。

要介護度区分別の割合をみると、いずれの要介護度区分においても概ね横ばいであった。

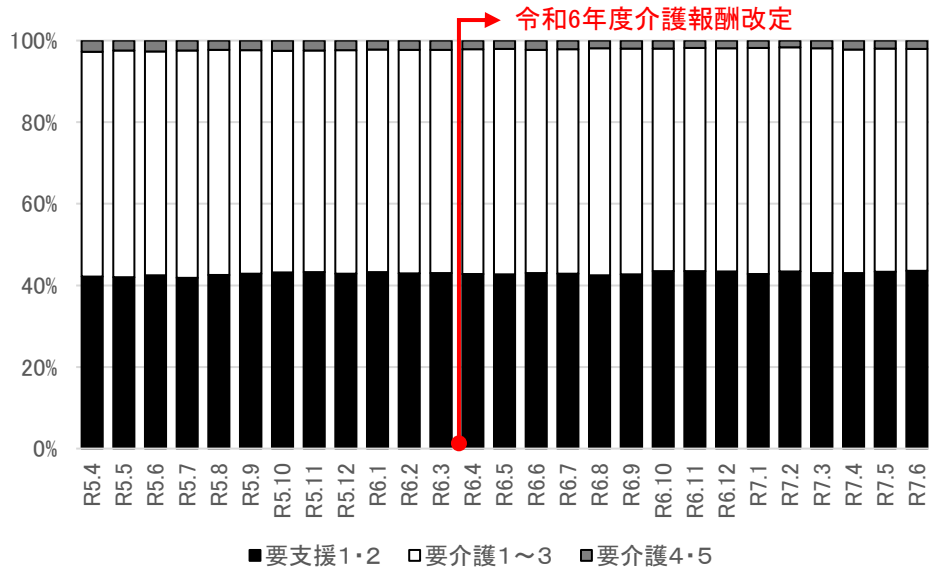
図表 358 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の要介護度別居宅介護支援費
(松葉杖以外の歩行補助つえのみ・年月別)



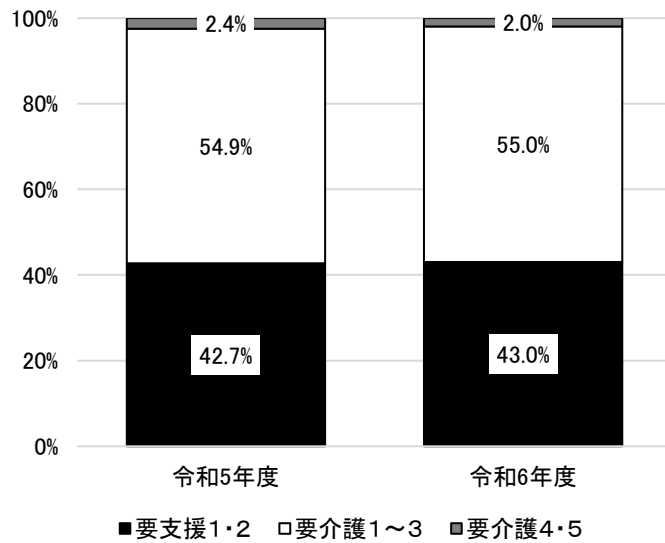
図表 359 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の要介護度別居宅介護支援費
(松葉杖以外の歩行補助つえのみ・年度別)



図表 360 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の居宅介護支援費の要介護度別割合
(松葉杖以外の歩行補助つえのみ・年月別)



図表 361 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の居宅介護支援費の要介護度別割合
(松葉杖以外の歩行補助つえのみ・年度別)

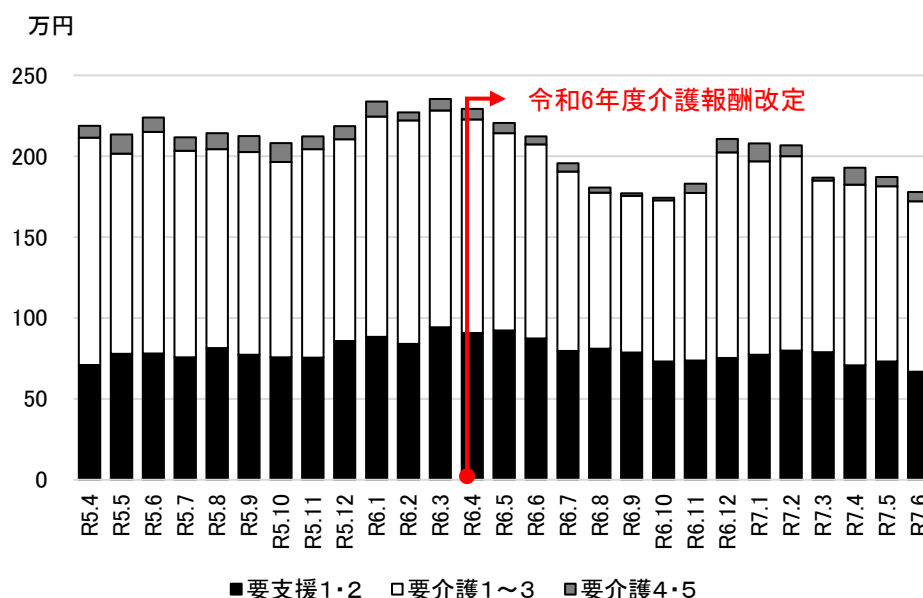


福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者のうち、選択制対象種目のみ複数利用している利用者について、居宅介護支援費の推移を要介護度区分別にみると、要支援1・2は令和6年10月以降、要介護1～3は令和6年4月以降、ほぼすべての月において、前年同月比で減少傾向にあった。

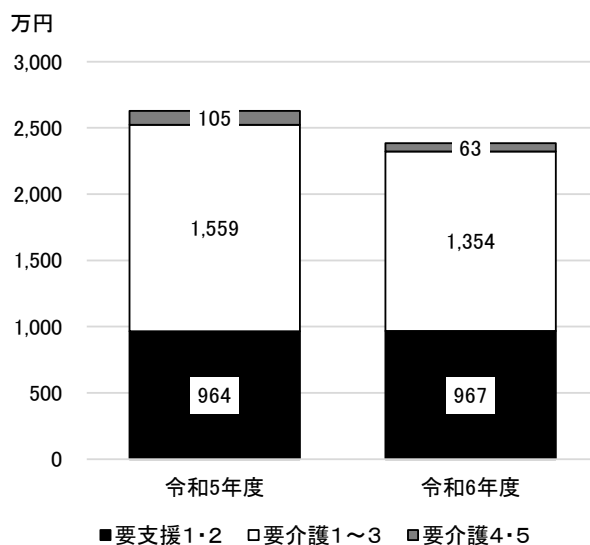
選択制導入前後2か年度分の居宅介護支援費を比較すると、要支援1・2はほぼ横ばいであり、要介護1～3および要介護4・5では令和5年度から令和6年度にかけて減少していた。

要介護度区分別の割合をみると、前年度比では要支援1・2の割合がやや増加し、要介護1～3の割合がやや減少している傾向にあった。

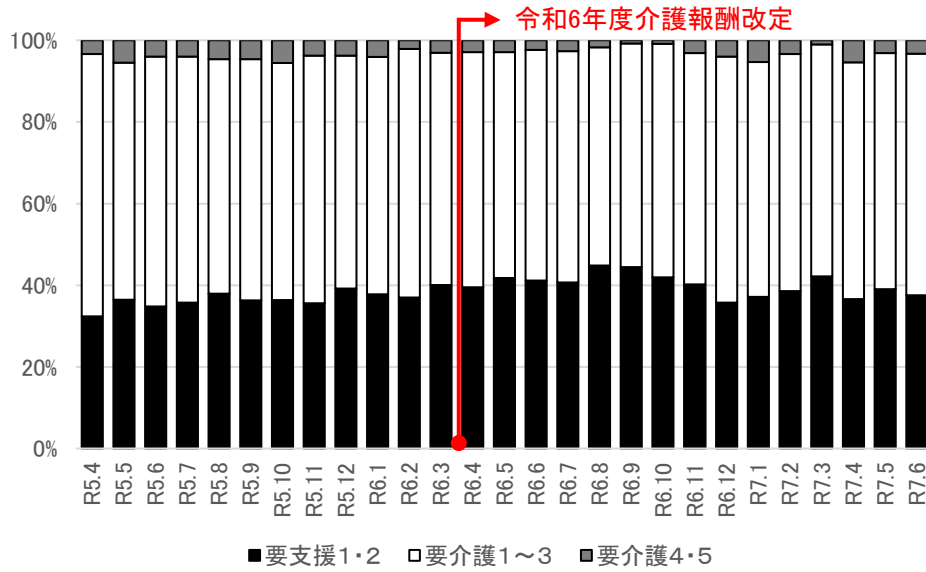
図表 362 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の要介護度別居宅介護支援費
(選択制対象種目のみ複数利用・年月別)



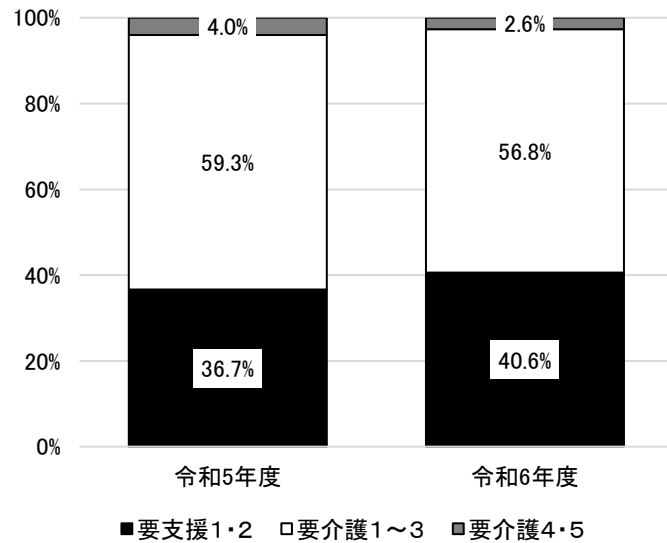
図表 363 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の要介護度別居宅介護支援費
(選択制対象種目のみ複数利用・年度別)



図表 364 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の居宅介護支援費の要介護度別割合
(選択制対象種目のみ複数利用・年月別)



図表 365 福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の居宅介護支援費の要介護度別割合
(選択制対象種目のみ複数利用・年度別)



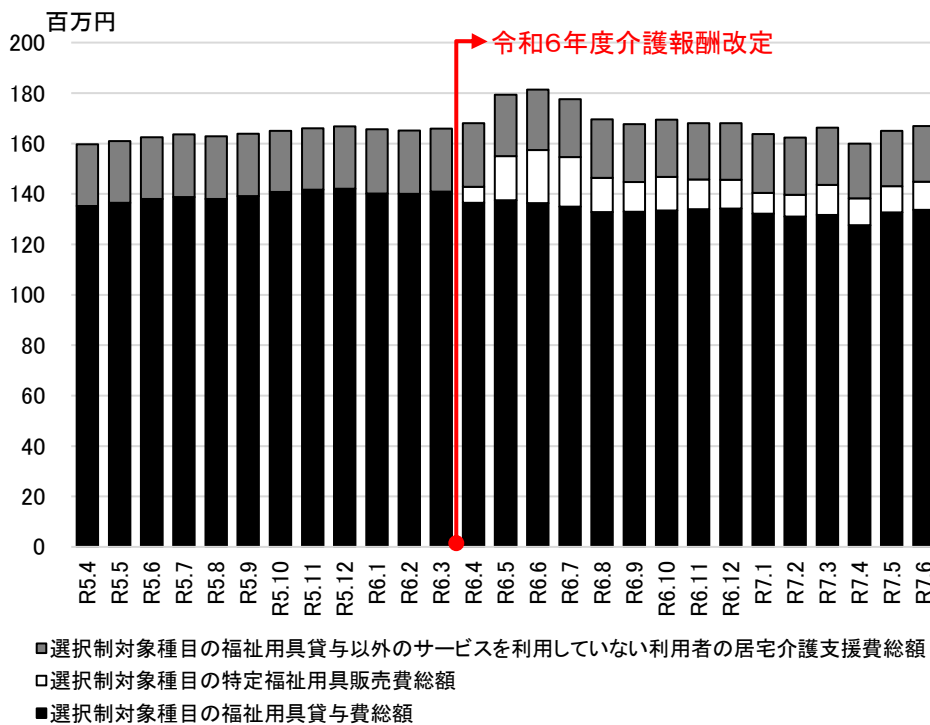
(3) 選択制対象種目のみの福祉用具貸与・販売・居宅介護支援費の請求実績の変化

本節では、介護保険総合データベースに特定福祉用具販売のデータが格納されている 499 保険者（国民健康保険団体連合会に請求事務委託を行っている保険者）を分析対象として、選択制対象種目のみの福祉用具貸与・販売・居宅介護支援費の請求実績の変化について分析を行った。

本分析において、居宅介護支援費は、選択制導入による直接的な影響を受けることが想定される、選択制対象種目の福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の居宅介護支援費のみを用いた。一方、選択制対象種目の福祉用具貸与費及び特定福祉用具販売費は、福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者ではなく、該当種目の全利用者の給付費総額を用いた。

選択制対象種目の福祉用具貸与・販売の給付額及び、選択制対象種目の福祉用具貸与以外のサービスを利用していない利用者の居宅介護支援費の推移を見ると、選択制導入後に販売の給付が発生し令和6年6月の合計額（①+②+③）は増加しているが、貸与費と居宅介護支援費の合計は減少している（②+③）。合計額は令和6年6月をピークに減少し、選択制導入前と概ね横ばいであった。

図表 366 選択制対象種目の福祉用具貸与・販売・居宅介護支援費



図表 367 選択制対象種目の福祉用具貸与・販売・居宅介護支援費

(円)	令和5年6月	令和5年10月	令和6年6月	令和6年10月	令和7年6月
①選択制対象種目の 特定福祉用具販売費総額	0	0	21,113,848	13,418,490	11,160,446
②選択制対象種目の 福祉用具貸与費総額	137,996,950	140,789,500	136,319,950	133,382,330	133,730,940
③選択制対象種目の福祉用 具貸与以外のサービス を利用していない利用者の 居宅介護支援費総額	24,506,260	24,306,410	23,955,810	22,612,460	22,108,360
合計 (①+②+③)	162,503,210	165,095,910	181,389,608	169,413,280	166,999,746
小計 (②+③)	162,503,210	165,095,910	160,275,760	155,994,790	155,839,300

(4) 選択制導入前後3か年分の一月あたりの給付実績の変化

本節では、介護保険総合データベースに特定福祉用具販売のデータが格納されている499保険者（国民健康保険団体連合会に請求事務委託を行っている保険者）を分析対象として、選択制導入前後3か年分の一月あたりの給付実績の変化について分析を行った。

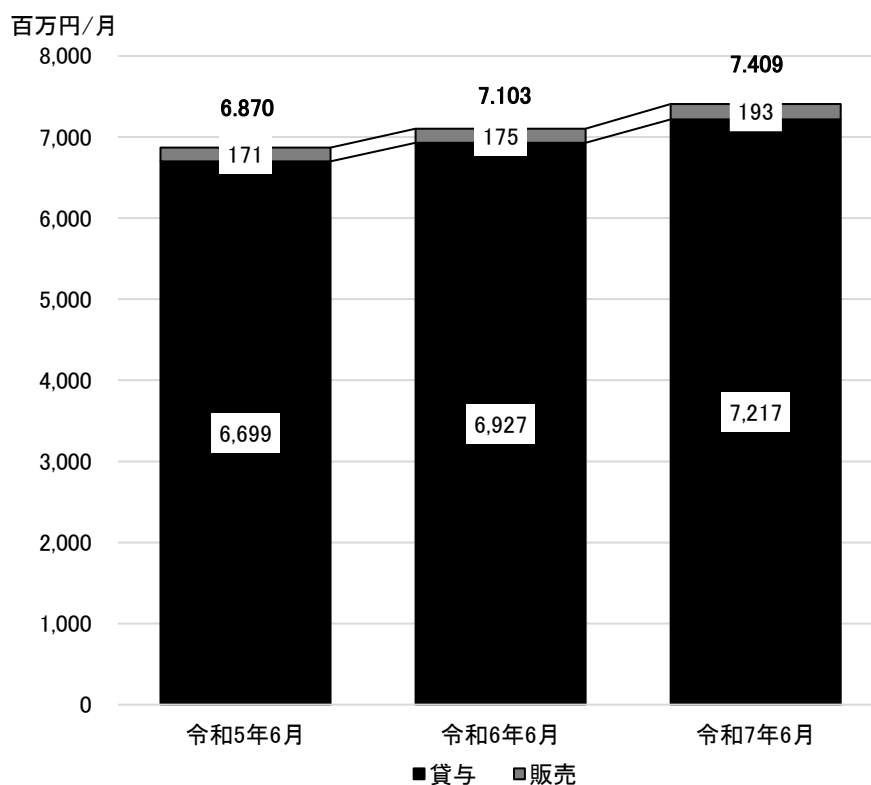
なお、今回分析対象としたデータの最新時点が令和7年6月サービス提供分であり、3か年分の比較が可能なデータのうち、最新時点である6月サービス提供分を比較対象として用いた。

1) 福祉用具貸与及び特定福祉用具販売全体の一月あたりの給付実績の変化

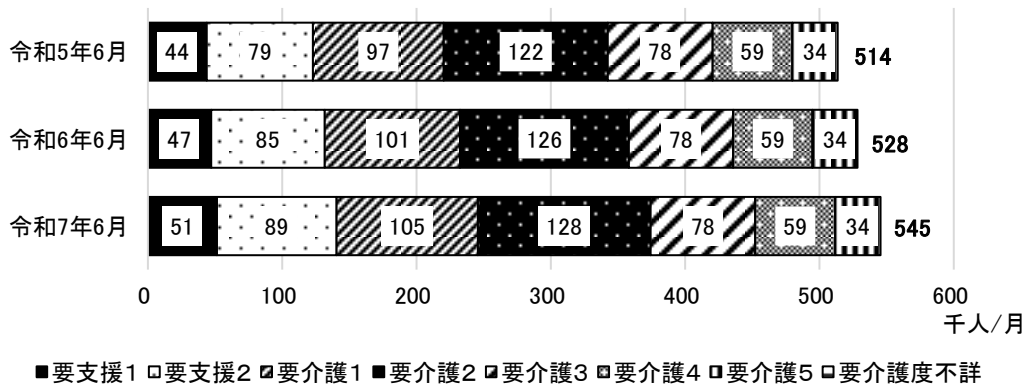
福祉用具貸与と特定福祉用具販売の一月あたり給付費総額の推移をみると、貸与・販売ともに令和5年から令和7年にかけて微増であった。

一月あたり利用者数は、貸与は令和5年から令和7年にかけて増加していたが、販売は令和6年に増加し、令和7年は令和6年より減少した。

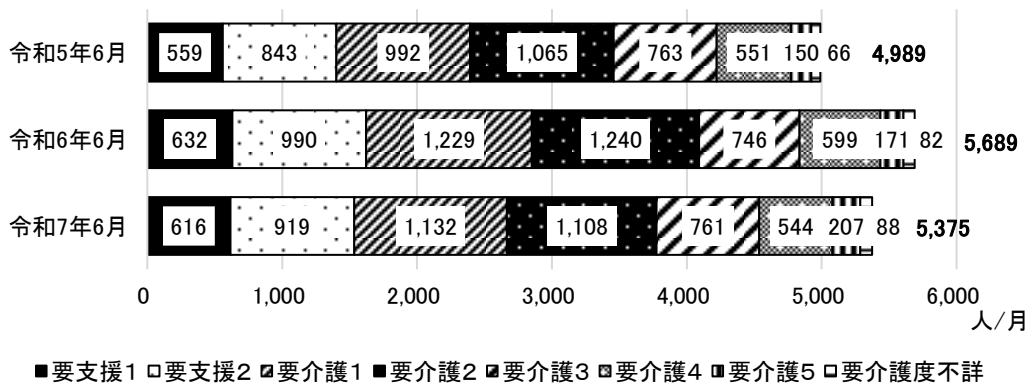
図表 368 貸与・販売の一月あたり給付費総額



図表 369 福祉用具貸与の一月あたり利用者数



図表 370 特定福祉用具販売の一月あたり利用者数



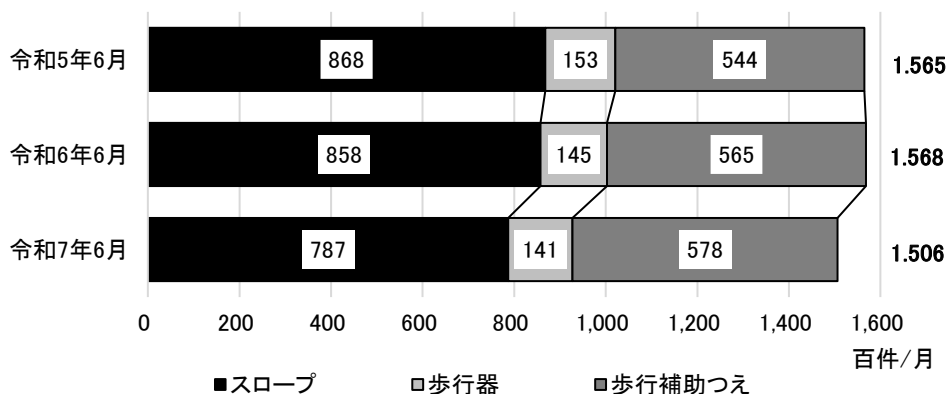
2) 選択制対象種目の貸与・販売の一月あたりの給付実績の変化

選択制対象種目の一月あたりのレコード件数と給付費の推移をみると、貸与は、レコード件数・給付費ともに減少、スロープと歩行器は令和5年から令和7年にかけて年々減少しており、歩行補助つえは年々増加していた。

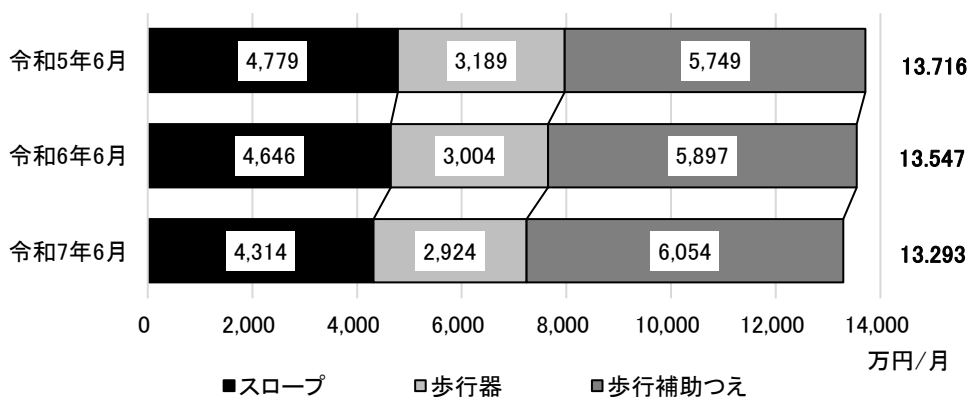
販売は、選択制開始初年度の令和6年6月には販売件数は2,165件、総販売額は2,111万円であり、令和7年6月には、販売件数は1,007件、総販売額は1,116万円であった。

保険者規模別にみた結果は図表375～図表378のとおりであり、あまり大きな傾向の違いは見られなかった。

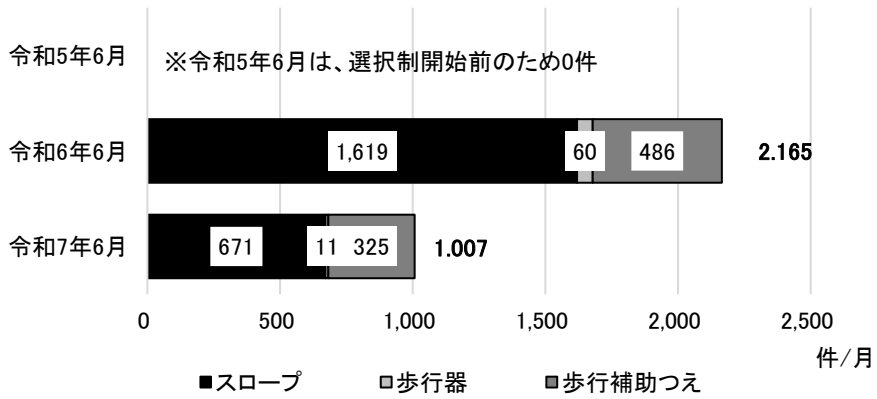
図表 371 貸与の一月あたりレコード件数（選択制対象種目のみ）



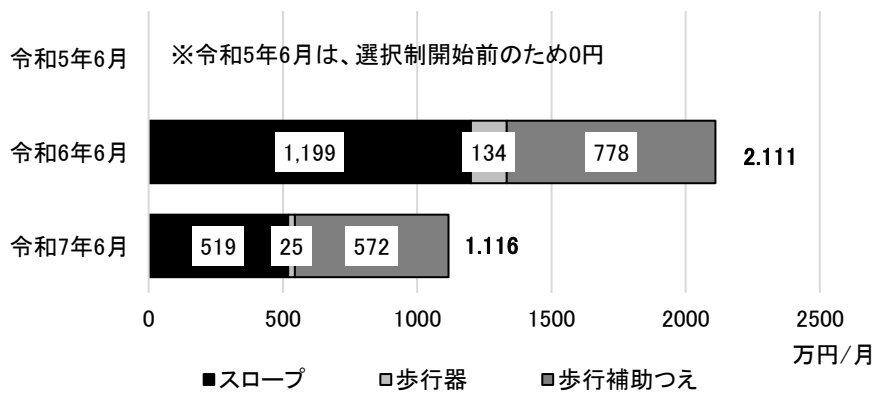
図表 372 一月あたり総貸与額（選択制対象種目のみ）



図表 373 販売の一月あたりレコード件数（選択制対象種目のみ）



図表 374 一月あたり総販売額（選択制対象種目のみ）



図表 375 貸与の一月あたりレコード件数（選択制対象種目のみ・保険者規模別）

		スロープ	歩行器	歩行補助つえ	合計
中核市	令和5年6月	10,458	2,045	8,789	21,292
	令和6年6月	10,213	1,890	9,183	21,286
	令和7年6月	9,343	1,873	9,392	20,608
特別区	令和5年6月	348	143	523	1,014
	令和6年6月	333	134	546	1,013
	令和7年6月	319	117	556	992
一般市	令和5年6月	56,510	9,964	35,768	102,242
	令和6年6月	55,612	9,440	37,072	102,124
	令和7年6月	50,816	9,175	38,100	98,091
町村	令和5年6月	12,980	2,314	6,503	21,797
	令和6年6月	13,274	2,238	6,844	22,356
	令和7年6月	12,412	2,117	6,810	21,339
広域連合	令和5年6月	6,475	863	2,794	10,132
	令和6年6月	6,327	822	2,900	10,049
	令和7年6月	5,798	787	2,985	9,570

(件/月)

図表 376 一月あたり総貸与額（選択制対象種目のみ・保険者規模別）

		スロープ	歩行器	歩行補助つえ	合計
中核市	令和5年6月	5,570,370	4,244,990	8,967,220	18,782,580
	令和6年6月	5,538,010	3,910,980	9,562,340	19,011,330
	令和7年6月	5,103,990	3,866,260	9,802,670	18,772,920
特別区	令和5年6月	184,860	311,840	554,870	1,051,570
	令和6年6月	178,140	296,650	585,700	1,060,490
	令和7年6月	171,180	261,330	607,550	1,040,060
一般市	令和5年6月	30,243,670	20,576,500	37,040,660	87,860,830
	令和6年6月	29,990,480	19,574,800	38,770,660	88,335,940
	令和7年6月	27,740,040	19,107,790	39,964,340	86,812,170
町村	令和5年6月	6,978,900	4,784,740	6,709,220	18,472,860
	令和6年6月	7,249,230	4,629,250	7,080,640	18,959,120
	令和7年6月	6,881,040	4,425,470	7,089,080	18,395,590
広域連合	令和5年6月	3,549,100	1,764,700	2,858,010	8,171,810
	令和6年6月	3,500,910	1,631,920	2,970,900	8,103,730
	令和7年6月	3,247,380	1,583,490	3,075,570	7,906,440

(円/月)

図表 377 販売の一月あたりレコード件数（選択制対象種目のみ・保険者規模別）

		スロープ	歩行器	歩行補助つえ	合計
中核市	令和5年6月	-	-	-	-
	令和6年6月	118	11	44	173
	令和7年6月	69	1	44	114
特別区	令和5年6月	-	-	-	-
	令和6年6月	2	0	1	3
	令和7年6月	3	0	0	3
一般市	令和5年6月	-	-	-	-
	令和6年6月	1146	38	323	1507
	令和7年6月	476	9	208	693
町村	令和5年6月	-	-	-	-
	令和6年6月	219	9	85	313
	令和7年6月	100	1	53	154
広域連合	令和5年6月	-	-	-	-
	令和6年6月	134	2	33	169
	令和7年6月	23	0	20	43

(件/月)

図表 378 一月あたり総販売額（選択制対象種目のみ・保険者規模別）

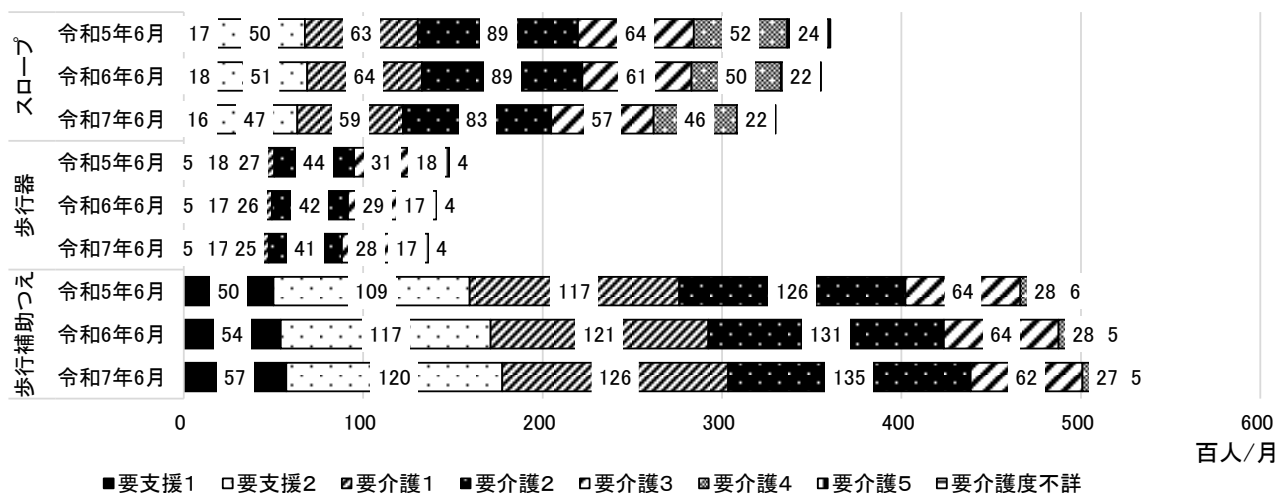
		スロープ	歩行器	歩行補助つえ	合計
中核市	令和5年6月	-	-	-	-
	令和6年6月	840,873	267,760	738,810	1,847,443
	令和7年6月	551,120	15,000	789,260	1,355,380
特別区	令和5年6月	-	-	-	-
	令和6年6月	16,540	0	18,000	34,540
	令和7年6月	37,600	0	0	37,600
一般市	令和5年6月	-	-	-	-
	令和6年6月	7,922,534	876,990	5,100,017	13,899,541
	令和7年6月	3,465,852	210,420	3,737,444	7,413,716
町村	令和5年6月	-	-	-	-
	令和6年6月	2,053,160	164,520	1,398,770	3,616,450
	令和7年6月	932,870	25,000	887,180	1,845,050
広域連合	令和5年6月	-	-	-	-
	令和6年6月	1,161,524	30,450	523,900	1,715,874
	令和7年6月	202,200	0	306,500	508,700

(円/月)

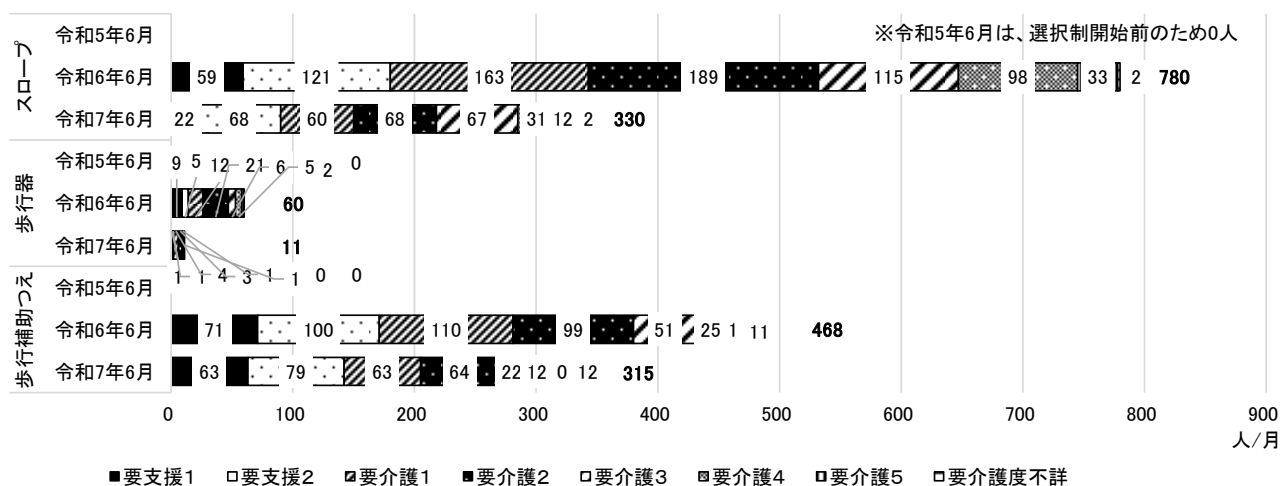
選択制対象種目の一月あたり利用者数の推移を見ると、貸与は、スロープと歩行器は令和5年から令和7年にかけて年々減少しており、歩行補助つえは年々増加していた。販売は、選択制開始初年度の令和6年6月にはスロープは780人、歩行器は60人、歩行補助つえは468人であり、令和7年6月にはスロープは330人、歩行器は11人、歩行補助つえは315人であった。

また、利用者の要介護度別割合を見ると、いずれの種目においても、貸与よりも販売のほうが要介護2までの割合が高かった。

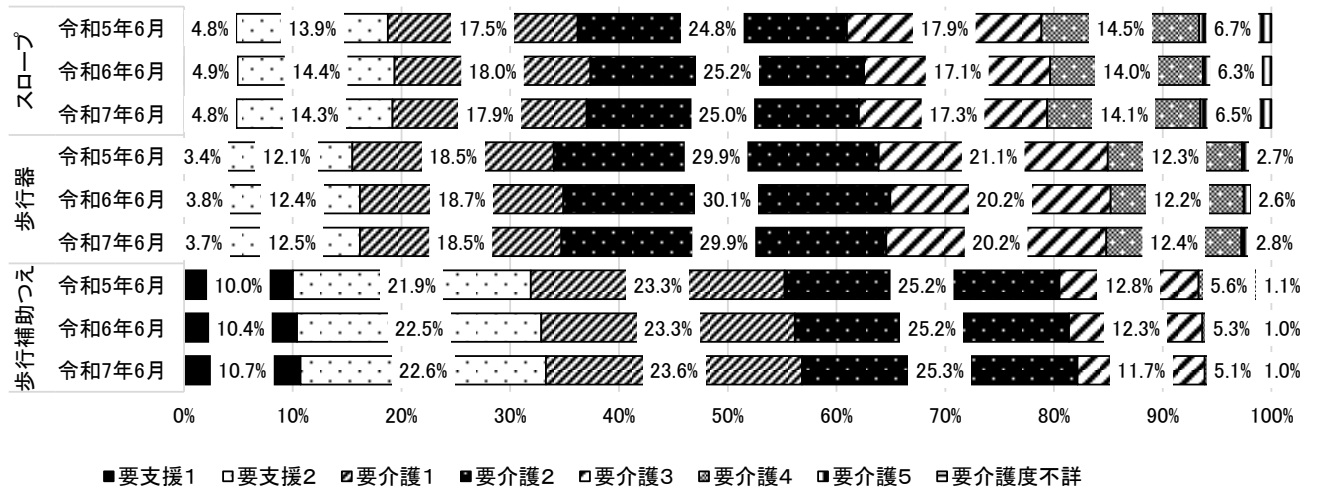
図表 379 貸与の一月あたり要介護度別利用者数（選択制対象種目のみ）



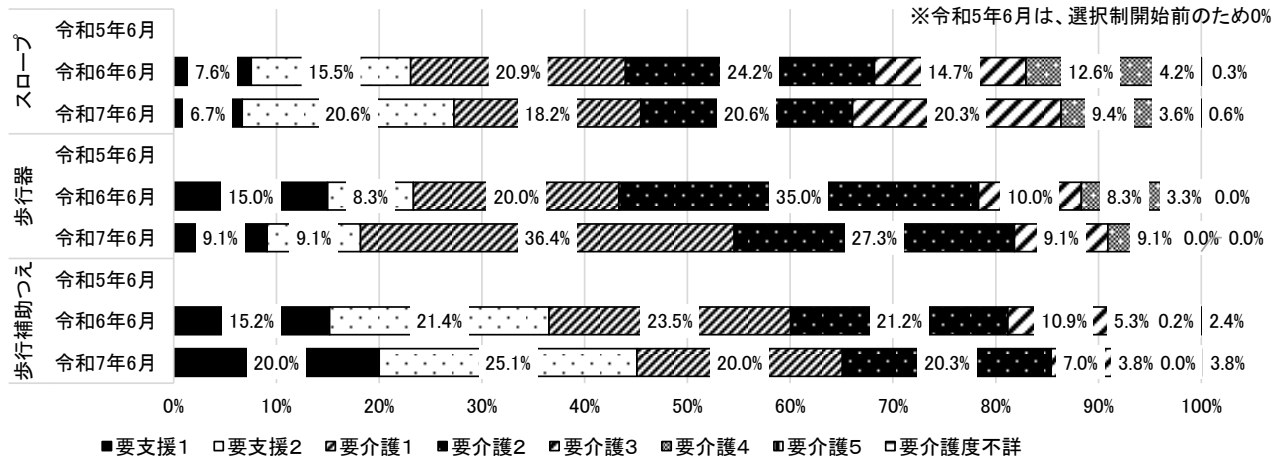
図表 380 販売の一月あたり要介護度別利用者数（選択制対象種目のみ）



図表 381 貸与の利用者の要介護別割合（選択制対象種目のみ）

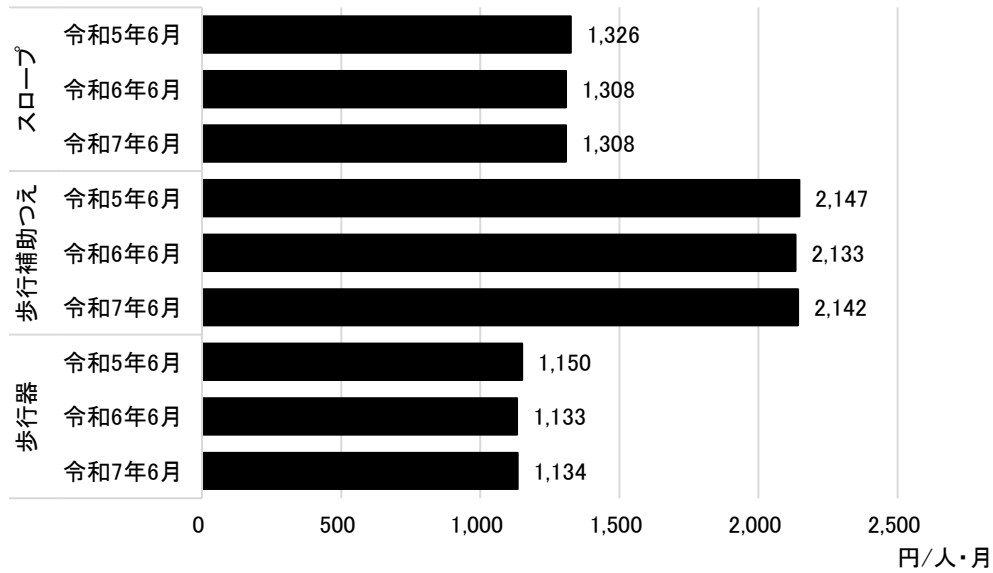


図表 382 販売の利用者の要介護度別割合（選択制対象種目のみ）

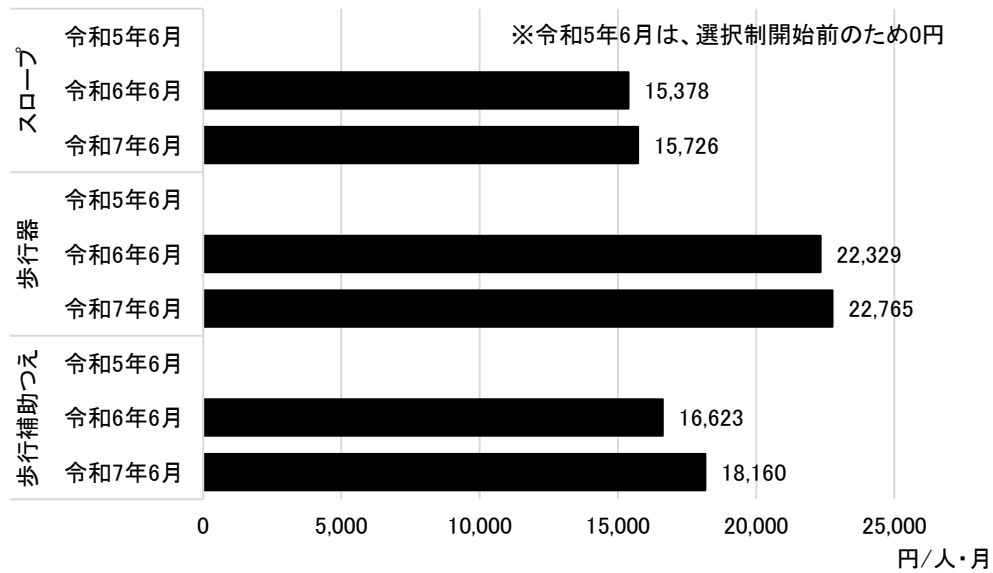


選択制対象種目の利用者一人あたり給付費の推移をみると、貸与はスロープ、歩行器、歩行補助つえともに概ね横ばいであった。販売はスロープ、歩行器、歩行補助つえともに微増であった。

図表 383 貸与の利用者一人一月あたり給付額



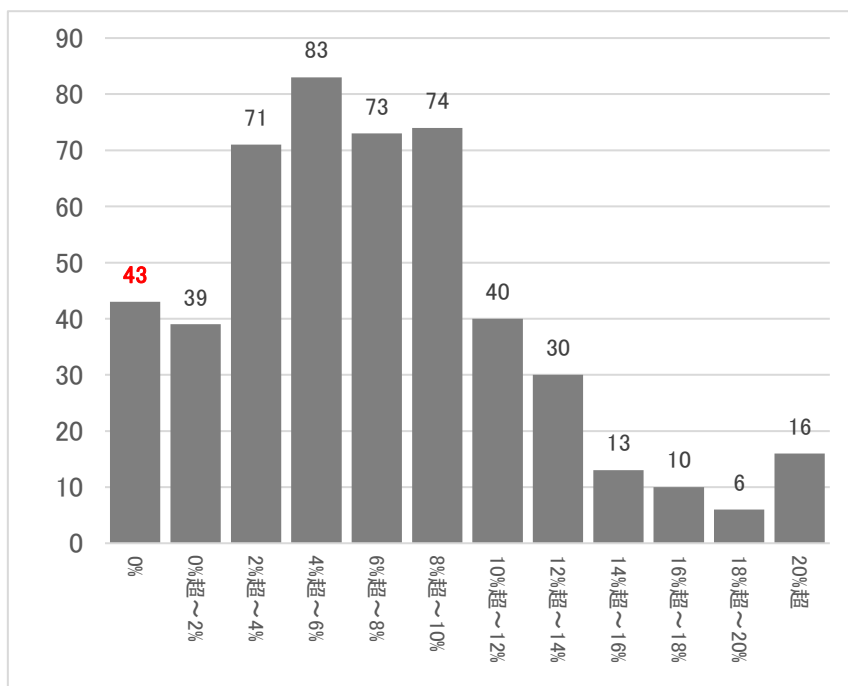
図表 384 販売の利用者一人一月あたり給付額



(5) 自治体における販売の選択率別比較

国民健康保険団体連合会に請求事務委託を行っている保険者別に、制度開始直後の令和6年度1年間の選択制対象種目の貸与及び販売の利用者数に占める販売の利用者の割合の分布をみると、割合が「0%」であった保険者は43であった。

図表 385 令和6年度の販売の選択率分布（販売実利用者数／貸与・販売実利用者数）

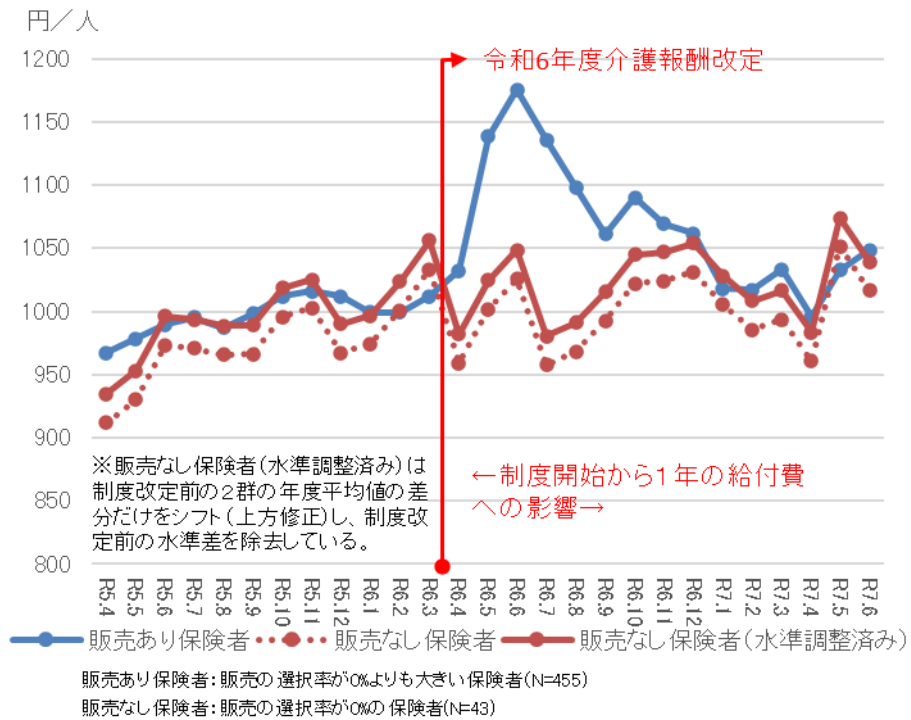


保険者を選択制対象種目の販売が1件でもあった保険者（販売あり保険者）と、全くなかった保険者（販売なし自治体）に分けた上で一人当たり給付費額の平均値を比較した。

選択制対象種目の貸与と販売の給付総額について、選択制開始直前と比較して、販売あり自治体では給付費が一人あたり 163 円弱上昇しているが、令和7年4～6月においてはそのような増加の動きは見られなかった。

2群の制度改定前の差分を考慮して算出された販売なし保険者（水準調整済み）と比較すると、令和7年1月に初めて販売なし保険者が販売あり保険者を上回っていた。令和7年5月においても同様に販売なし保険者が販売あり保険者を上回っていた。

図表 386 選択制対象種目 利用者一人あたりの福祉用具貸与と販売総額／群別平均の推移



参考資料1 アンケート調査票（福祉用具貸与事業所票）

回答欄について

(選択)	⇒プルダウンメニューから1つ選んでください
	⇒該当する選択肢の横に○印
	⇒文字等を入力してください
	⇒数値を入力してください

※他設問の回答状況により、回答が不要な設問はグレーに塗りつぶされます。
 ※回答した値を削除したい場合は、キーボードの「Delete」キーを使用してください。

一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入に関するアンケート調査
 【福祉用具貸与事業所票】

<回答上の注意>

■ ご記入にあたってのご注意

- 本調査は、福祉用具貸与事業所における、一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入についての実態把握を目的としたアンケート調査です。
- 貴法人または事業所にて、選択制の対象となる福祉用具のサービス提供状況や事業所の方針等、事業所全体に関する詳細を把握している方にご回答いただきます。
- 特に指定の無い限り、令和7年4月1日(火)現在の状況についてご回答ください。
- 上記の方法にて、令和7年10月31日(金) 17時までにご回答をお願いいたします。
- ご記入済の調査票は [\(URLを記載\)](#) からアップロードをお願いします。

■ 調査に関するお問い合わせ先

「一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入に関するアンケート調査」事務局
 電話:0120-XXX-XXX(平日9:30~17:30) ※お問い合わせの際に、調査名をお伝えください。
 株式会社三菱総合研究所 ヘルスケア事業本部

問1 基本情報

(1) 法人についてお伺いします

① 法人全体の福祉用具貸与事業所数を教えてください

事業所

② 法人が運営する居宅介護支援事業所の有無について教えてください

(選択) 1. 有している
 2. 有していない

②-1 ②で「1.有している」と回答された方にお伺いします
 居宅介護支援事業所は併設もしくは近接していますか

(選択) 1. 併設もしくは近接している
 2. 該当していない

(2) 事業所についてお伺いします

① 事業所の開設年を教えてください
 ※西暦4桁でご回答ください

年

② 事業所で実施しているサービスについて教えてください

1. 福祉用具貸与(予防含む)
 2. 特定福祉用具販売(予防含む)

③ 事業所の売上比率について、令和6年4月および令和7年4月の売上状況を教えてください
 ※全体で10割になるよう、整数をご回答ください

	令和6年4月		令和7年4月	
	人	割	人	割
1. 福祉用具貸与(予防含む)による売上				
2. 福祉用具販売(予防含む)による売上				
3. 住宅改修(予防含む)による売上				
4. 上記以外の売上(介護保険外の事業含む)				

④ 事業所の職員数について教えてください
 ※実人数をご回答ください

1. 福祉用具専門相談員		人	※管理者の方も、福祉用具専門相談員として勤務されている場合はこちらに回答ください
2. 事務員等		人	

問2 選択制の利用状況

(1) 選択制対象種目の利用者数についてお伺いします

① 令和6年度(2024年4月～2025年3月)における選択制対象種目の利用者の実績(種目別)について教えてください

	令和6年4月～令和7年3月(2024年4月～2025年3月)								
	1. 数対象となった人		2. を1選の択のうち、購入した人		3. 済達2の成の人状況を、確認		4. 数でし3(いたの※な用具をついで使購入つ入)		
固定用スロープ		人		人		人		人	※状態変化等を理由に貸与に切り替えた場合や、故障等により同一種目で買い換えた場合等を含みます
歩行器		人		人		人		人	
単点杖		人		人		人		人	
多点杖		人		人		人		人	

② 令和7年4月～6月(2025年4月～2025年6月)における選択制対象種目の利用者の実績(種目別)について教えてください

	令和7年4月～6月			
	1. 数対象となった人		2. 選1の択のうち、購入した人	
固定用スロープ		人		人
歩行器		人		人
単点杖		人		人
多点杖		人		人

(2) 選択制対象種目の利用状況についてお伺いします

① (1)①のいずれかの種目で「4. 3の時点で購入した用具を使っていなかった人数」を1人以上回答した方にお伺いします
購入した種目の利用を取りやめた理由に当てはまる人数を教えてください【複数回答可】

	「3（目標達成状況の確認）の時点で購入した人数」	1. 身体機能改善のため	2. 身体機能低下のため	3. 認知機能改善のため	4. 認知機能低下のため	5. 主疾患に関連する合併症の併発のため	6. 主疾患とは異なる疾患の併発のため	7. 病院への入院、施設入所等による生活環境の変化のため	8. 住宅改修等、住環境の整備による移動方法の変更のため	9. 身体・認知機能に変化がないが本人が用具を使用していない	10. 使用していた用具が故障したため	11. わからない	12. その他
固定用スロープ													
歩行器													
単点杖													
多点杖													

② (1)②のいずれかの種目で「2. 1のうち購入を選択した人数」を1人以上回答した方にお伺いします
② 2025年4月～6月の選択制対象種目の販売・貸与価格を教えてください
※複数の商品が該当する場合、個別にカウントしてください(記入要領p.8参照)

	②-1販売価格(3か月の合計)		②-2貸与価格(3か月の合計)	
	1. 総販売数	2. (総販売額)	1. 総貸与数	2. (総貸与額)
固定用スロープ		個 円		個 円
歩行器		個 円		個 円
単点杖		個 円		個 円
多点杖		個 円		個 円

問3

選択制導入に伴う対応事項

選択制のプロセスにおける【説明】【協議】【提案】の実施状況についてお聞きします ※記入要領p.4をご参照いただき、回答ください

(1) 【説明】利用者への選択制の制度趣旨の説明内容についてお伺いします

① 利用者へ選択制の制度や趣旨を説明する際に準備している資料の有無について教えてください

(選択)	1. あり
	2. なし

①-1 ①で「1.あり」を選択された方にお伺いします。資料の内容を教えてください【複数選択可】

<input type="checkbox"/>	1. 選択制の制度概要
<input type="checkbox"/>	2. 福祉用具の使用期間の目安
<input type="checkbox"/>	3. 貸与に係る費用と購入した場合の費用の比較
<input type="checkbox"/>	4. 購入および貸与を選択した場合のケアプランについて
<input type="checkbox"/>	5. 福祉用具の平均的な利用月数
<input type="checkbox"/>	6. 購入を選択した利用者に向けた、購入後の福祉用具に関する問い合わせ先
<input type="checkbox"/>	7. その他 ()

(2) 【協議】医師又はリハ専門職から聴取している医学的所見についてお伺いします。

① 事業所の方針として、医学的所見として取得することとしている主な項目を選んで下さい。

1.	疾患とその経過や治療内容
2.	身体・認知機能、ADLの現状及びサービス利用による変化の見通し
3.	(福祉用具貸与又は販売の)サービス提供時における医学的観点からの留意事項
4.	福祉用具の平均的な利用月数
5.	福祉用具の利用期間に関する見通し
6.	その他 ()

(3) 【協議】貸与または購入を利用者へ提案する際の事業所の方針についてお伺いします

① 貸与または購入を利用者へ提案する際の事業所の方針を教えてください

(選択)	1. 担当の福祉用具専門相談員の判断に任せている
	2. 事業所として貸与または購入を提案する目安を設けている
	3. 特に決めていない

①-1 ①で「2.事業所として貸与または購入を提案する目安を設けている」と回答した方にお伺いします
貸与または購入の提案のために目安としている観点を教えてください【複数選択可】

1.	年齢
2.	疾患
3.	障害
4.	疾患理解や管理能力
5.	マンパワー
6.	意欲
7.	その他 ()

①-2 ①-1で「1.年齢」と回答した方にお伺いします
貸与または購入を提案するための目安として該当するものを教えてください【複数選択可】

1.	64歳以下
2.	65～74歳
3.	75歳以上
4.	その他 ()

①-3 ①-1で「2.疾患」と回答した方にお伺いします
貸与または購入を提案するための目安として該当するものを教えてください【複数選択可】

1.	神経難病や悪性腫瘍などの進行性疾患の有無
2.	合併症を引き起こすリスクの高い疾患(糖尿病等)の有無
3.	認知機能障害、認知症の有無
4.	その他 ()

①-4 ①-1で「3.障害」と回答した方にお伺いします
貸与または購入を提案するための目安として該当するものを教えてください【複数選択可】

1.	障害固定の有無
2.	その他 ()

①-5 ①-1で「4.疾患理解や管理能力」と回答した方にお伺いします
貸与または購入を提案するための目安として該当するものを教えてください【複数選択可】

1.	自己の疾患に対する理解(病識、自己管理能力等)の程度
2.	福祉用具に関する管理能力(福祉用具の使用に関する理解力、福祉用具の自己管理、認知機能等)の程度
3.	その他 ()

①-6 ①-1で「5.マンパワー」と回答した方にお伺いします
貸与または購入を提案するための目安として該当するものを教えてください【複数選択可】

<input type="checkbox"/>	1. 同居家族・親族等の有無
<input type="checkbox"/>	2. 同居家族・親族等の協力度
<input type="checkbox"/>	3. 同居家族・親族等の福祉用具の使用に対する理解度
<input type="checkbox"/>	4. その他 ()

①-7 ①-1で「6.意欲」と回答した方にお伺いします
貸与または購入を提案するための目安として該当するものを教えてください【複数選択可】

<input type="checkbox"/>	1. 日常生活に関する活動意欲の程度
<input type="checkbox"/>	2. セルフケア・体調管理に関する関心の程度
<input type="checkbox"/>	3. その他 ()

(4) 【提案】貸与または購入を利用者に提案する際の内容についてお伺いします

① 貸与または購入を利用者に提案する者を教えてください【複数選択可】

<input type="checkbox"/>	1. 福祉用具専門相談員が実施している
<input type="checkbox"/>	2. 介護支援専門員が実施している
<input type="checkbox"/>	3. 利用者により、福祉用具専門相談員・介護支援専門員の分担を決めて実施している
<input type="checkbox"/>	4. 福祉用具専門相談員・介護支援専門員と一緒に説明している

② 選択制について利用者に提案する際に、利用者へ提供している情報を教えてください【複数選択可】

1. 必須で提供している 2. 必要に応じて提供している 3. 提供していない ※現状に最も近いものを選択

(選択)	a. 利用者の身体状況の変化の見通しに関する意見
(選択)	b. 生活環境(家族・支援者の状況と住環境)等の変化に関する見通し
(選択)	c. 福祉用具の利用期間に関する見通し
(選択)	d. 該当福祉用具の貸与と購入それぞれの負担額の違い
(選択)	e. 長期利用が見込まれる場合は購入の方が利用者負担額を抑えられること
(選択)	f. 短期利用が見込まれる場合は適時・適切な福祉用具に交換できる貸与が適していること
(選択)	g. 選択制の趣旨説明時に渡した資料
(選択)	h. その他 ()

(5) 選択制導入前後の変化についてお伺いします

① 選択制導入前と比較した、選択制導入後の業務量や業務時間の変化について教えてください ※事業所全体としての主観について回答

(選択)	1. 増えた
	2. 変わらない
	3. 減った
	4. わからない

①-1 ①で「1.増えた」と回答した方にお伺いします
業務量または業務時間の増加の内容として該当するものを教えてください【複数選択可】

<input type="checkbox"/>	1. 利用者に対する選択制の説明業務
<input type="checkbox"/>	2. 選択制に関する資料収集や資料作成
<input type="checkbox"/>	3. 選択制に関する利用者からの問い合わせ対応(電話、訪問、来所、書面等)
<input type="checkbox"/>	4. 介護支援専門員や医師・リハビリテーション専門職等の他職種との連携・情報交換
<input type="checkbox"/>	5. 「目標達成状況の確認」や「使用方法の指導、修理等」、「モニタリングの実施」
<input type="checkbox"/>	6. その他 ()

問4 購入を選択した際のサービス提供状況

(1) 目標達成状況の確認状況についてお伺いします

① 目標達成状況を確認する時期について教えてください

(選択)	1. 担当の福祉用具専門相談員の判断に任せている
	2. 事業所として目安を定めている
	3. 特に決めていない

①で「2.事業所として目安を定めている」を選択された方にお伺いします

①-1 目標達成状況を確認する時期を設定するために事業所として考慮していること、その中で重視している項目を教えてください

考慮していること	最も重視	2番目に重視	
			1. 利用者の年齢
			2. 利用者の罹患している疾患
			3. 福祉用具の種目
			4. 利用者一律に期間を定めている
			5. 利用者の障害
			6. 疾患理解や管理能力
			7. マンパワー
			8. 意欲
			9. その他 ()

①-2 ①-1で「1.利用者の年齢」を「考慮していること」で選択された方にお伺いします
目安として定めている時期について教えてください

目安をいずれか選択：1.利用開始から6ヶ月以内 2.利用開始から7ヶ月以上 3.その他

(選択)	a. 64歳以下
(選択)	b. 65～74歳
(選択)	c. 75歳以上
(選択)	d. その他 ()

①-3 ①-1で「2.利用者の罹患している疾患」を「考慮していること」で選択された方にお伺いします
目安として定めている時期について教えてください

目安をいずれか選択：1.利用開始から6ヶ月以内 2.利用開始から7ヶ月以上 3.その他

(選択)	a. 神経難病や悪性腫瘍などの進行性疾患がある
(選択)	b. 合併症を引き起こすリスクの高い疾患(糖尿病等)がある
(選択)	c. 認知機能障害、認知症を有している
(選択)	d. 病状変化の可能性が高い
(選択)	e. その他 ()

- ①-4 ①-1で「3.福祉用具の種目」を「考慮していること」で選択された方にお伺いします
目安として定めている時期について教えてください

目安をいずれか選択：1.利用開始から6ヶ月以内 2.利用開始から7ヶ月以上 3.その他

(選択)	a. 固定用スロープ
(選択)	b. 歩行器
(選択)	c. 単点杖
(選択)	d. 多点杖

- ①-5 ①-1で「4.利用者一律に期間を定めている」を「考慮していること」で選択された方にお伺いします
目安として定めている時期について教えてください

目安をいずれか選択：1.利用開始から6ヶ月以内 2.利用開始から7ヶ月以上 3.その他

(選択)	a. 全ての利用者
(選択)	b. その他 ()

- ①-6 ①-1で「5.利用者の障害」を「考慮していること」で選択された方にお伺いします
目安として定めている時期について教えてください

目安をいずれか選択：1.利用開始から6ヶ月以内 2.利用開始から7ヶ月以上 3.その他

(選択)	a. 障害固定していない
(選択)	b. その他 ()

- ①-7 ①-1で「6.疾患理解や管理能力」を「考慮していること」で選択された方にお伺いします
目安として定めている時期について教えてください

目安をいずれか選択：1.利用開始から6ヶ月以内 2.利用開始から7ヶ月以上 3.その他

(選択)	a. 自己の疾患に対する理解(病識、自己管理能力等)が乏しい
(選択)	b. 福祉用具に関する管理能力(福祉用具の使用に関する理解力、自己管理、認知機能等)が低下している
(選択)	c. その他 ()

- ①-8 ①-1で「7.マンパワー」を「考慮していること」で選択された方にお伺いします
目安として定めている時期について教えてください

目安をいずれか選択：1.利用開始から6ヶ月以内 2.利用開始から7ヶ月以上 3.その他

(選択)	a. 同居家族・親族等がない
(選択)	b. 同居家族・親族等の協力が無い
(選択)	c. 同居家族・親族等の福祉用具の使用に対する理解度が乏しい
(選択)	d. その他 ()

- ①-9 ①-1で「8.意欲」を「考慮していること」で選択された方にお伺いします
目安として定めている時期について教えてください

目安をいずれか選択：1.利用開始から6ヶ月以内 2.利用開始から7ヶ月以上 3.その他

(選択)	a. 日常生活に関する活動意欲が低い
(選択)	b. セルフケア・体調管理に関する関心が低い
(選択)	c. その他 ()

② ①で「2.事業所として目安を定めている」を選択された方にお伺いします
 目標達成状況の確認方法について教えてください ※事業所で把握しているもので最も多いケースを回答

- (選択)
1. 利用者・家族への電話による確認後、必要に応じて訪問している
 2. 必ず、利用者宅への訪問による確認を実施している
 3. 利用者・家族への電話による確認のみ実施している
 4. 担当の介護支援専門員に確認のみ実施し、訪問が必要か判断している
 5. 他サービス事業者の担当者に確認のみ実施し、訪問が必要か判断している(訪問介護、通所介護等)
 6. その他 ()

③ 【選択制対象の福祉用具サービスのみのケアプランの利用者が、当該用具について購入を選択した場合(新規利用者を含む)】
 介護支援専門員との連携について教えてください

- (選択)
1. 事業所として、目標達成状況を介護支援専門員と連携するよう定めている
 2. 事業所としてのルールはなく、担当の福祉用具専門相談員に任せている
 3. 特に介護支援専門員と連携することはない

④ ①で「1.担当の福祉用具専門相談員の判断に任せている」を選択された方にお伺いします
 目標達成状況を把握後、介護支援専門員へ報告するタイミングを教えてください ※事業所で把握しているもので最も多いケースを回答

- (選択)
1. 確認後、随時行っている
 2. サービス担当者会議開催時に行っている
 3. 月末等に複数利用者分をまとめて報告している
 4. 事業所として、特に定めていない
 5. その他 ()

(2) 販売後の対応についてお伺いします

① 販売後の事業所の対応方針について教えてください ※事業所で把握しているもので最も多いケースを回答

- (選択)
1. 定期的に利用者宅を訪問し、メンテナンスを実施する
 2. 利用者からの依頼を受けた際に訪問しメンテナンスを実施する
 3. 他の貸与種目のモニタリング実施時に併せてメンテナンスを実施する
 4. 福祉用具の種目によってメンテナンス時期を定めている
 5. 販売後の対応は特に実施していない
 6. 事業所としての方針はなく、担当の福祉用具専門相談員の判断に任せている
 7. その他 ()

② 販売後の状況と対応件数について教えてください(2024年4月～2025年6月) ※事業所で対応したケースを全て回答

		ス ロ ー プ	歩 行 器	単 点 杖	多 点 杖
1.あった 2.現時点ではない 3.わからない					
(選択)	a. 部品の交換・修理の実施件数(2024年4月～2025年6月) ※事業所で対応したケースを全て回答	件	件	件	件
(選択)	b. 販売した商品による事故の有無(2024年4月～2025年6月) ※「事故」とは、死亡又は負傷・疾病(医師の診断や治療を必要とするもの(或いは、必要となると思慮されるもの))とします	件	件	件	件
(選択)	c. 販売した商品によるヒヤリ・ハットの有無(2024年4月～2025年6月) ※「ヒヤリ・ハット」とは、事故や怪我に繋がるような危険な使い方及び場面、事象等とします	件	件	件	件

問5 福祉用具貸与サービスの提供状況

(1) モニタリングの実施状況についてお伺いします

① 福祉用具サービス計画に記載するモニタリングの実施時期(計画)について教えてください

- (選択) 1. 担当の福祉用具専門相談員の判断に任せている
 2. 事業所として目安を定めている
 3. 特に決めていない

①-1 ①で「2.事業所として目安を定めている」を選択された方にお伺いします
 モニタリングの実施時期を定めるために事業所として考慮していること、その中で重視している項目を教えてください

考慮していること	最も重視	2番目に重視	
			1. 利用者の年齢
			2. 利用者の罹患している疾患
			3. 福祉用具の種目
			4. 利用者一律に期間を定めている
			5. 利用者の障害
			6. 疾患理解や管理能力
			7. マンパワー
			8. 意欲
			9. その他 ()

①-2 ①-1で「1.利用者の年齢」を「考慮していること」で選択された方にお伺いします
 以下各項目についてそれぞれ、目安として定めている時期について教えてください

目安をいずれか選択 : 1.利用開始から1~3ヶ月以内 2.利用開始から4~6ヶ月以内 3.その他

- (選択) a. 64歳以下
 (選択) b. 65~74歳
 (選択) c. 75歳以上
 (選択) d. その他 ()

①-3 ①-1で「2.利用者の罹患している疾患」を「考慮していること」で選択された方にお伺いします
 以下各項目についてそれぞれ、目安として定めている時期について教えてください

目安をいずれか選択 : 1.利用開始から1~3ヶ月以内 2.利用開始から4~6ヶ月以内 3.その他

- (選択) a. 神経難病や悪性腫瘍などの進行性疾患がある
 (選択) b. 合併症を引き起こすリスクの高い疾患(糖尿病等)がある
 (選択) c. 認知機能障害、認知症を有している
 (選択) d. 病状変化の可能性が高い
 (選択) e. その他 ()

- ①-4 ①-1で「3.福祉用具の種目」を「考慮していること」で選択された方にお伺いします
以下各項目についてそれぞれ、目安として定めている時期について教えてください

目安をいずれか選択：1.利用開始から1～3ヶ月以内 2.利用開始から4～6ヶ月以内 3.その他

(選択)	a. 固定用スロープ
(選択)	b. 歩行器
(選択)	c. 単点杖
(選択)	d. 多点杖

- ①-5 ①-1で「4.利用者一律に期間を定めている」を「考慮していること」で選択された方にお伺いします
以下各項目についてそれぞれ、目安として定めている時期について教えてください

目安をいずれか選択：1.利用開始から1～3ヶ月以内 2.利用開始から4～6ヶ月以内 3.その他

(選択)	a. 全ての利用者
(選択)	b. その他 ()

- ①-6 ①-1で「5.利用者の障害」を「考慮していること」で選択された方にお伺いします
以下各項目についてそれぞれ、目安として定めている時期について教えてください

目安をいずれか選択：1.利用開始から1～3ヶ月以内 2.利用開始から4～6ヶ月以内 3.その他

(選択)	a. 障害固定していない
(選択)	b. その他 ()

- ①-7 ①-1で「6.疾患理解や管理能力」を「考慮していること」で選択された方にお伺いします
以下各項目についてそれぞれ、目安として定めている時期について教えてください

目安をいずれか選択：1.利用開始から1～3ヶ月以内 2.利用開始から4～6ヶ月以内 3.その他

(選択)	a. 自己の疾患に対する理解(病識、自己管理能力等)が乏しい
(選択)	b. 福祉用具に関する管理能力(福祉用具の使用に関する理解力、自己管理、認知機能等)が低下している
(選択)	c. その他 ()

- ①-8 ①-1で「7.マンパワー」を「考慮していること」で選択された方にお伺いします
以下各項目についてそれぞれ、目安として定めている時期について教えてください

目安をいずれか選択：1.利用開始から1～3ヶ月以内 2.利用開始から4～6ヶ月以内 3.その他

(選択)	a. 同居家族・親族等がない
(選択)	b. 同居家族・親族等の協力が無い
(選択)	c. 同居家族・親族等の福祉用具の使用に対する理解度が乏しい
(選択)	d. その他 ()

- ①-9 ①-1で「8.意欲」を「考慮していること」で選択された方にお伺いします
以下各項目についてそれぞれ、目安として定めている時期について教えてください

目安をいずれか選択：1.利用開始から1～3ヶ月以内 2.利用開始から4～6ヶ月以内 3.その他

(選択)	a. 日常生活に関する活動意欲が低い
(選択)	b. セルフケア・体調管理に関する関心が低い
(選択)	c. その他 ()

② モニタリング実施記録について教えてください【複数選択可】

<input type="checkbox"/>	1. 事業所として所定の様式を定めている
<input type="checkbox"/>	2. 利用者に応じて様式を使い分けている
<input type="checkbox"/>	3. 保険者や居宅介護支援事業所に応じて様式を使い分けている
<input type="checkbox"/>	4. 事業所として様式は定めていない
<input type="checkbox"/>	5. その他

②-1 【②で4以外を選択した場合】使用している様式について教えてください

(選択)	1. 全国福祉用具専門相談員協会より提供されている「ふくせんモニタリングシート」(全て同じ項目)
	2. 全国福祉用具専門相談員協会より提供されている「ふくせんモニタリングシート」を活用し一部の項目を改変して使用
	3. 事業所または法人で独自に作成した様式
	4. 介護支援専門員側から指定された様式
	5. 保険者より提供されている様式
	6. その他 ()

②-2 ②で「1.事業所として所定の様式を定めている」かつ②-1で「2」「3」「4」「5」を選択された方にお伺いします
様式に含まれている項目について教えてください

<input type="checkbox"/>	1. モニタリング結果の総合評価
<input type="checkbox"/>	2. 福祉用具利用目標
<input type="checkbox"/>	3. 目標達成状況
<input type="checkbox"/>	4. 使用状況の問題
<input type="checkbox"/>	5. 点検結果
<input type="checkbox"/>	6. 身体状況の変化(ADL、状態像の変化等)
<input type="checkbox"/>	7. 生活状況の変化(住環境、サービスの利用内容の変化等)
<input type="checkbox"/>	8. 精神状況の変化(認知機能、精神・心理面の変化等)
<input type="checkbox"/>	9. 家族の状況の変化
<input type="checkbox"/>	10. 意欲・意向等の変化
<input type="checkbox"/>	11. 利用者及び家族の希望
<input type="checkbox"/>	12. 今後の方針
<input type="checkbox"/>	13. 福祉用具サービス計画の見直しの必要性
<input type="checkbox"/>	14. その他(利用者名等の基本情報を除く) ()

③ モニタリングを実施する方法を教えてください ※事業所で把握しているもので最も多いケースを回答

(選択)	1. 利用者宅への訪問による確認
	2. 通所介護等、利用者が他サービスを利用している時に訪問し確認
	3. 利用者・家族への電話による確認
	4. その他 ()

問6 選択制に対する利用者の声

(1) 福祉用具貸与の種目において、購入を希望する利用者の声がある用具についてお伺いします

① 現在選択制の対象ではない種目とその理由について教えてください【複数選択可】

		1. 貸与よりも 購入の方が経 済的だから	2. 修理交換の頻度 が低いから	3. 要介護度に関わ りなく長期利用 が見込める用具 だから	4. 利用者が軽度な ので長期利用が 見込めるから	5. 他人が使ったも のに抵抗がある か	6. その他
→ 購入を希望する利用者の声がある用具に○	1. 車いす(付属品を含まない)						()
	2. 車いす付属品						()
	3. 特殊寝台(付属品を含まない)						()
	4. 特殊寝台付属品						()
	5. 床ずれ防止用具						()
	6. 体位変換器						()
	7. 手すり						()
	8. 携帯用スロープ						()
	9. 歩行車						()
	10. 松葉杖						()
	11. 認知症老人徘徊感知機器						()
	12. 移動用リフト						()
	13. 自動排泄処理装置						()
	14. 特になし						()

調査票への回答は以上です。ご協力ありがとうございました。

参考資料2 アンケート調査票（利用者状況調査票）

回答欄について

(選択)	⇒プルダウンメニューから1つ選んでください
<input type="checkbox"/>	⇒該当する選択肢の横に○印
<input type="text"/>	⇒文字等を入力してください
<input type="text"/>	⇒数値を入力してください

※他設問の回答状況により、回答が不要な設問はグレーに塗りつぶされます。
 ※回答した値を削除したい場合は、キーボードの「Delete」キーを使用してください。

一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入に関するアンケート調査
 【利用者状況調査票】

<回答上の注意>

■ ご記入にあたってのご注意

- 本調査票は、調査対象の利用者を担当している福祉用具専門相談員の方が回答してください。
 1事業所あたり計8名分の利用者(回答対象とする利用者像に該当)について回答をお願いします。
- 事業所の福祉用具専門相談員が複数で8名分を回答いただいても構いません。
- 選択制の対象種目で複数該当する利用者も対象としますが、購入・貸与にて各種目1名ずつ選出いただくようお願いいたします。
- 上記の方法にて、令和7年10月31日(金) 17時までにご回答をお願いいたします。
- ご記入済の調査票は [\(URLを記載\)](#) からアップロードをお願いします。

■ 調査に関するお問い合わせ先

「一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入に関するアンケート調査」事務局
 電話：0120-XXX-XXX(平日9:30~17:30) ※お問い合わせの際に、調査名をお伝えください。
 株式会社三菱総合研究所 ヘルスケア事業本部

問1 選択制の対象となる福祉用具の利用者情報

(1) 選択制の対象となる福祉用具の利用者についてお伺いします

① 性別を教えてください

(選択) 1. 男性
 2. 女性

② 年齢を教えてください

歳

③ 世帯構成を教えてください

(選択) 1. 独居
 2. 夫婦のみの世帯
 3. 2.以外で高齢者のみの世帯
 4. 二世帯同居
 5. 三世帯同居
 6. その他

④ 主たる介護者を教えてください

(選択) 1. 同居の家族等がケアを実施している
 2. 別居の家族等がケアを実施している
 3. ケアを実施している家族等はいない
 4. わからない

⑤ 対象者の要介護度・要支援度を教えてください

- (選択)
1. 要支援1
 2. 要支援2
 3. 要介護1
 4. 要介護2
 5. 要介護3
 6. 要介護4
 7. 要介護5
 8. 区分申請変更中など

⑥ 障害高齢者の日常生活自立度を教えてください

- (選択)
1. 自立
 2. J1
 3. J2
 4. A1
 5. A2
 6. B1
 7. B2
 8. C1
 9. C2
 10. 不明

⑦ 認知症高齢者の日常生活自立度を教えてください

- (選択)
1. 自立
 2. I
 3. IIa
 4. IIb
 5. IIIa
 6. IIIb
 7. IV
 8. M
 9. 不明

⑧ 自己負担割合を教えてください

- (選択)
1. 1割負担
 2. 2割負担
 3. 3割負担
 4. 負担なし(生活保護等)

⑨ 住環境の状況を教えてください

- (選択)
1. 利用者本人または家族が所有する一戸建て
 2. 利用者本人または家族が所有する共同住宅、長屋建て又はその他
 3. 賃貸の一戸建て
 4. 賃貸の共同住宅、長屋建て又はその他

⑩ 現在、貸与している福祉用具の種目を教えてください【複数選択可】

<input type="checkbox"/>	1. 車いす(付属品含む)
<input type="checkbox"/>	2. 特殊寝台(付属品含む)
<input type="checkbox"/>	3. 床ずれ防止用具
<input type="checkbox"/>	4. 体位変換器
<input type="checkbox"/>	5. 手すり
<input type="checkbox"/>	6. スロープ
<input type="checkbox"/>	7. 歩行器
<input type="checkbox"/>	8. 歩行補助つえ
<input type="checkbox"/>	9. 認知症老人徘徊感知機器
<input type="checkbox"/>	10. 移動用リフト
<input type="checkbox"/>	11. 自動排泄処理装置
<input type="checkbox"/>	12. なし

⑪ 選択制対象種目以外の特定福祉用具販売の実績を教えてください ※それぞれの年度で該当するものを選択【複数選択可】

令和7年度	令和6年度	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1. 腰掛便座
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	2. 自動排泄処理装置
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	3. 排泄予測支援機器
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	4. 入浴補助用具
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	5. 簡易浴槽
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	6. 移動用リフトのつり具の部品
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	7. なし
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	8. わからない

⑫ 住宅改修の実績を教えてください(付帯して必要となる住改を含む)※当該利用者が過去に実施したものを全て回答【複数選択可】

<input type="checkbox"/>	1. 手すりの取付け
<input type="checkbox"/>	2. 段差の解消
<input type="checkbox"/>	3. 滑りの防止及び移動の円滑化等のための床又は通路面の材料の変更
<input type="checkbox"/>	4. 引き戸等への扉の取替え
<input type="checkbox"/>	5. 洋式便器等への便器の取替え
<input type="checkbox"/>	6. なし
<input type="checkbox"/>	7. わからない

⑬ 居宅介護支援・介護予防支援以外の介護保険サービス(介護予防含む)の利用状況【複数選択可】

- | | |
|--------------------------|---------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 訪問介護 |
| <input type="checkbox"/> | 2. 訪問入浴介護 |
| <input type="checkbox"/> | 3. 訪問看護 |
| <input type="checkbox"/> | 4. 訪問リハビリテーション |
| <input type="checkbox"/> | 5. 通所介護 |
| <input type="checkbox"/> | 6. 通所リハビリテーション |
| <input type="checkbox"/> | 7. 短期入所生活介護 |
| <input type="checkbox"/> | 8. 短期入所療養介護 |
| <input type="checkbox"/> | 9. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 |
| <input type="checkbox"/> | 10. 夜間対応型訪問介護 |
| <input type="checkbox"/> | 11. 認知症対応型通所介護 |
| <input type="checkbox"/> | 12. 小規模多機能型居宅介護 |
| <input type="checkbox"/> | 13. 看護小規模多機能型居宅介護 |
| <input type="checkbox"/> | 14. なし |
| <input type="checkbox"/> | 15. わからない |

⑭ 介護予防・日常生活支援総合事業の利用状況【複数選択可】

- | | |
|--------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | 1. 訪問介護(訪問介護員による身体介護、生活援助) |
| <input type="checkbox"/> | 2. 訪問型サービスA(生活援助等) |
| <input type="checkbox"/> | 3. 訪問型サービスB(地域主体の自主活動として行う生活援助等) |
| <input type="checkbox"/> | 4. 訪問型サービスC(保健師等による居宅での相談指導等) |
| <input type="checkbox"/> | 5. 訪問型サービスD(移送前後の生活支援) |
| <input type="checkbox"/> | 6. 通所介護(生活機能の向上のための機能訓練) |
| <input type="checkbox"/> | 7. 通所型サービスA(ミニデイサービス、運動・レクリエーション等) |
| <input type="checkbox"/> | 8. 通所型サービスB(体操、運動等の活動など、自主的な通いの場) |
| <input type="checkbox"/> | 9. 通所型サービスC(生活機能を改善するための運動器の機能向上や栄養改善等のプログラム) |
| <input type="checkbox"/> | 10. その他 () |
| <input type="checkbox"/> | 11. なし |
| <input type="checkbox"/> | 12. わからない |

⑮ 上記12、13.以外のインフォーマルサービスの利用状況【複数選択可】

- | | |
|--------------------------|-----------------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 自費ヘルパー・家事代行サービス等訪問サービス |
| <input type="checkbox"/> | 2. 通院付き添い等外出・移動に関するサービス |
| <input type="checkbox"/> | 3. 地域の老人会活動等、地域で提供されているサービス |
| <input type="checkbox"/> | 4. その他のサービス |
| <input type="checkbox"/> | 5. 特になし |
| <input type="checkbox"/> | 6. わからない |

問2 選択制の対象となる福祉用具の利用者へのサービス提供状況

※記入要領p4をご参照いただき、回答ください。

(1) 選択制のプロセスにおける、【説明】の実施状況についてお伺いします

① 【説明】利用者への選択制の制度や趣旨の説明をした者を教えてください【複数選択可】

- | | |
|--------------------------|--------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 福祉用具専門相談員 |
| <input type="checkbox"/> | 2. 介護支援専門員 |

(2) 選択制のプロセスにおける、【協議】の実施状況についてお伺いします

① 【協議】選択制の提案に向けた事業者間での協議のきっかけを教えてください

- (選択)
1. 福祉用具専門相談員からの提案
 2. 介護支援専門員からの提案
 3. 利用者本人・家族の要望
 4. その他

①-1 ①で「1.福祉用具専門相談員からの提案」と回答した方にお伺いします
医学的所見以外の情報の収集先を教えてください

1. 主治医・かかりつけ医
2. 看護職員
3. 介護支援専門員
4. リハビリテーション専門職(PT・OT・ST)
5. 介護職員
6. その他

② 【協議】医学的所見を取得した者を教えてください

- (選択)
1. 福祉用具専門相談員
 2. 介護支援専門員

②-1 ②で「1.福祉用具専門相談員」と回答した方にお伺いします
医学的所見の取得先を教えてください【複数選択可】
また、「1.主治医・かかりつけ医」「2.看護職員」「3.リハビリテーション専門職(PT・OT・ST)」の該当する所属先を
教えてください

1. 入院先
2. 通院先(外来)
3. 入所していた施設
4. 介護サービス事業所

1. 主治医・かかりつけ医 (選択)
2. 看護職員 (選択)
3. リハビリテーション専門職(PT・OT・ST) (選択)
4. その他 ()
5. わからない

②-1で取得先を「1.主治医・かかりつけ医」「2.看護職員」「3.リハビリテーション専門職(PT・OT・ST)」 「4.その他」と回答した方にお伺いします
 情報収集した項目について該当するものを教えてください【複数選択可】

	1.	2.	3.	4.
	か か か り つ つ つ け け け 医 医 医	看 護 職 員	リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 専 門 職 (P T ・ O T ・ S T)	そ の 他 の 専 門 職
1. 症状としての安定性				
2. 経過				
3. 治療内容、投薬状況				
4. 医学的処置・管理の内容(点滴、透析、モニター測定(バイタル)等)				
5. 認知症、認知機能障害、精神・神経症状				
6. 運動機能(運動麻痺、筋力低下、関節拘縮等)および変化の見通し				
7. 痛み				
8. 褥瘡、その他皮膚疾患				
9. 基本動作能力				
10. 移動能力(歩行能力、車椅子や歩行補助具・装具の使用状況等)				
11. 栄養状態(食事の摂取状況、栄養状態等)				
12. サービス利用による生活機能の維持・改善の見通し				
13. サービス提供時における医学的観点からの留意事項				
14. 感染症の有無				
15. 生活環境(家族・支援者の状況と住環境)等の変化に関する見通し				
16. 福祉用具の利用期間に関する見通し				
17. その他				

②-3 ②で「1.福祉用具専門相談員」と回答した方にお伺いします。医学的所見の取得方法を教えてください【複数選択可】

<input type="checkbox"/>	1. 直接対面や電話で聴取
<input type="checkbox"/>	2. 書面回答を受領
<input type="checkbox"/>	3. カンファレンスや会議等、多職種が集まる場で聴取
<input type="checkbox"/>	4. その他 ()

③【協議】サービス事業者間で情報共有・協議の場について教えてください【複数選択可】

<input type="checkbox"/>	1. 利用者の居宅へ他職種が訪問した際、担当の福祉用具専門相談員も同席した
<input type="checkbox"/>	2. サービス担当者の会議にて協議した
<input type="checkbox"/>	3. 利用者・家族からの要望を受けて協議の機会を個別に設定した
<input type="checkbox"/>	4. 地域ケア会議にて協議した
<input type="checkbox"/>	5. その他 ()

(3) 選択制のプロセスにおける、【提案】の実施状況についてお伺います

①【提案】利用者等への貸与または購入の提案者を教えてください【複数選択可】

<input type="checkbox"/>	1. 福祉用具専門相談員
<input type="checkbox"/>	2. 介護支援専門員

② 【提案】利用者へ貸与または購入を提案する際、利用者へ提供した情報を教えてください【複数選択可】

1. 利用者の身体状況の変化の見通しに関する専門職からの意見
2. 生活環境(家族・支援者の状況と住環境)等の変化に関する見通し
3. 福祉用具の利用期間に関する見通し
4. 福祉用具の貸与と購入それぞれの利用者負担額の違い
5. 長期利用が見込まれる場合は購入の方が利用者負担額を抑えられること
6. 短期利用が見込まれる場合は適時・適切な福祉用具に交換できる貸与が適していること
7. その他 ()
8. 特になし

(4) 当該利用者に貸与あるいは購入を提案し、福祉用具の利用を開始した時期についてお伺いします

① 他職種との協議後、貸与または購入を提案した時期を教えてください

西暦 年 月

② 選択制の対象となった福祉用具の利用開始時期を教えてください
(貸与の場合は貴事業所との初回契約年月、購入の場合は初回購入年月)

西暦 年 月

(5) 当該利用者において選択制に該当した種目についてお伺いします

① 当該利用者において選択制に該当した種目と個数、提案した内容を教えてください(選択制導入以前から継続利用をしていた種目を含む)【複数選択可】

提案の内容⇒ 1. 購入を提案した 2. 貸与を提案した 3. 該当なし
意思決定の結果⇒ 1. 購入を選択 2. 貸与を選択 3. 該当なし

		提案内容	結果
1. 固定用スロープ	個	⇒ 上記から提案内容をお選びください (選択)	(選択)
2. 歩行器(歩行車を除く)	個	⇒ 上記から提案内容をお選びください (選択)	(選択)
3. 単点杖(松葉杖を除く)	個	⇒ 上記から提案内容をお選びください (選択)	(選択)
4. 多点杖	個	⇒ 上記から提案内容をお選びください (選択)	(選択)

①-1 ①で「1. 固定用スロープ」と回答した方にお伺いします
貸与または購入の提案にあたり考慮した、当該利用者に関する情報を教えてください【複数選択可】

1. 年齢
2. 要介護度
3. 利用者の社会背景(経済状況、家族構成、主たる介護者、他サービスの利用状況(介護保険・保険外サービス)等)
4. 利用者・家族のニーズ(現在困っていること、望む生活について 等)、過去の生活状況(生い立ち、仕事、趣味 等)
5. 認知症の程度(認知機能の状況、認知症高齢者日常生活自立度 等)
6. 日常生活動作の状況(できること・していること・要介助動作等、Barthel Index・FIM(機能的自立度評価法)の評価)
7. 利用している福祉用具(既に導入済みのもの)
8. 選択制対象の福祉用具の利用期間の見込み
9. ケアマネジメントの必要性
10. その他 ()
11. 特になし

- ② 【説明】【協議】【提案】当該利用者に対し、選択制の説明や貸与または購入の提案を行う上で、福祉用具専門相談員として苦労した点を教えてください(自由記述)

問3 購入を選択した種目について ※購入を選択した種目がない場合は問4へ

(1) 利用者が購入を選択した種目についてお伺いします

① 利用者が固定用スロープを購入した個数を教えてください

個

- ①-1 ①で1個以上の回答をした方にお伺いします
使用場所について教えてください

(選択) 1. 部屋の敷居
2. 玄関
3. トイレ
4. その他 ()

- ①-2 ①で1個以上の回答をした方にお伺いします
福祉用具専門相談員からみた、利用者が購入を選択した決め手を教えてください(最も重視された理由)

(選択) 1. 長期利用が想定されるため
2. メンテナンスの必要性が低い
3. 貸与よりも購入のほうが経済的であるため
4. 介護支援専門員等から勧められたため
5. 医師・看護職員やリハビリテーション専門職等の意見があったため
6. わからない
7. その他 ()

- ①-3 ①-2で「1.長期利用が想定されるため」を選択された方にお伺いします
長期利用の想定をした理由を教えてください

(選択) 1. 年齢が若い
2. 要介護度が低い
3. 利用者の病状や身体機能が安定しているため
4. 利用者の病状や身体機能が改善傾向にあるため
5. その他 ()

- ①-4 ①-2で「4.介護支援専門員等から勧められたため」と回答した方にお伺いします
勧められた理由を教えてください

(選択) 1. ケアマネジメントの必要性が低い
2. 多職種による情報共有・協議で決めた方針であるため
3. その他 ()

② 利用者が歩行器(歩行車を除く)を購入した個数を教えてください

個

- ②-1 ②で1個以上の回答をした方にお伺いします
歩行器の種類を教えてください

(選択) 1. 固定式
2. 交互式

①-2 ①で「2. 歩行者(歩行車を除く)」と回答した方にお伺いします
 貸与または購入の提案にあたり考慮した、当該利用者に関する情報を教えてください【複数選択可】

- | | |
|--------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | 1. 年齢 |
| <input type="checkbox"/> | 2. 要介護度 |
| <input type="checkbox"/> | 3. 利用者の社会背景(経済状況、家族構成、主たる介護者、他サービスの利用状況(介護保険・保険外サービス)等) |
| <input type="checkbox"/> | 4. 利用者・家族のニーズ(現在困っていること、望む生活について 等)、過去の生活状況(生い立ち、仕事、趣味 等) |
| <input type="checkbox"/> | 5. 認知症の程度(認知機能の状況、認知症高齢者日常生活自立度 等) |
| <input type="checkbox"/> | 6. 日常生活動作の状況(できること・していること・要介助動作等、Barthel Index・FIM(機能的自立度評価法)の評価) |
| <input type="checkbox"/> | 7. 利用している福祉用具(既に導入済みのもの) |
| <input type="checkbox"/> | 8. 選択制対象の福祉用具の利用期間の見込み |
| <input type="checkbox"/> | 9. ケアマネジメントの必要性 |
| <input type="checkbox"/> | 10. 特になし |
| <input type="checkbox"/> | 11. その他 () |

①-3 ①で「3. 単点杖(松葉杖を除く)」と回答した方にお伺いします
 貸与または購入の提案にあたり考慮した、当該利用者に関する情報を教えてください【複数選択可】

- | | |
|--------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | 1. 年齢 |
| <input type="checkbox"/> | 2. 要介護度 |
| <input type="checkbox"/> | 3. 利用者の社会背景(経済状況、家族構成、主たる介護者、他サービスの利用状況(介護保険・保険外サービス)等) |
| <input type="checkbox"/> | 4. 利用者・家族のニーズ(現在困っていること、望む生活について 等)、過去の生活状況(生い立ち、仕事、趣味 等) |
| <input type="checkbox"/> | 5. 認知症の程度(認知機能の状況、認知症高齢者日常生活自立度 等) |
| <input type="checkbox"/> | 6. 日常生活動作の状況(できること・していること・要介助動作等、Barthel Index・FIM(機能的自立度評価法)の評価) |
| <input type="checkbox"/> | 7. 利用している福祉用具(既に導入済みのもの) |
| <input type="checkbox"/> | 8. 選択制対象の福祉用具の利用期間の見込み |
| <input type="checkbox"/> | 9. ケアマネジメントの必要性 |
| <input type="checkbox"/> | 10. 特になし |
| <input type="checkbox"/> | 11. その他 () |

①-4 ①で「4. 多点杖」と回答した方にお伺いします
 貸与または購入の提案にあたり考慮した、当該利用者に関する情報を教えてください【複数選択可】

- | | |
|--------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | 1. 年齢 |
| <input type="checkbox"/> | 2. 要介護度 |
| <input type="checkbox"/> | 3. 利用者の社会背景(経済状況、家族構成、主たる介護者、他サービスの利用状況(介護保険・保険外サービス)等) |
| <input type="checkbox"/> | 4. 利用者・家族のニーズ(現在困っていること、望む生活について 等)、過去の生活状況(生い立ち、仕事、趣味 等) |
| <input type="checkbox"/> | 5. 認知症の程度(認知機能の状況、認知症高齢者日常生活自立度 等) |
| <input type="checkbox"/> | 6. 日常生活動作の状況(できること・していること・要介助動作等、Barthel Index・FIM(機能的自立度評価法)の評価) |
| <input type="checkbox"/> | 7. 利用している福祉用具(既に導入済みのもの) |
| <input type="checkbox"/> | 8. 選択制対象の福祉用具の利用期間の見込み |
| <input type="checkbox"/> | 9. ケアマネジメントの必要性 |
| <input type="checkbox"/> | 10. 特になし |
| <input type="checkbox"/> | 11. その他 () |

(6) 当該利用者に対しての説明や提案についてお伺いします

① 【説明】【協議】【提案】当該利用者に対し、選択制の説明や貸与または購入の提案を行う上で、福祉用具専門相談員として工夫した点を教えてください(自由記述)

--

②-2 ②で1個以上の回答をした方にお伺いします
福祉用具専門相談員からみた、利用者が購入を選択した決め手を教えてください(最も重視された理由)

- (選択) 1. 長期利用が想定されるため
2. メンテナンスの必要性が低い
3. 貸よりも購入のほうが経済的であるため
4. 介護支援専門員等から勧められたため
5. 医師・看護職員やリハビリテーション専門職等の意見があったため
6. わからない
7. その他 ()

②-3 ②-2で「1.長期利用が想定されるため」を選択された方にお伺いします
長期利用の想定をした理由を教えてください

- (選択) 1. 年齢が若い
2. 要介護度が低い
3. 利用者の病状や身体機能が安定しているため
4. 利用者の病状や身体機能が改善傾向にあるため
5. その他 ()

②-4 ②-2で「4.介護支援専門員等から勧められたため」と回答した方にお伺いします
勧められた理由を教えてください

- (選択) 1. ケアマネジメントの必要性が低い
2. 多職種による情報共有・協議で決めた方針であるため
3. その他 ()

③ 利用者が単点杖(松葉杖を除く)を購入した個数を教えてください

個

③-1 ③で1個以上の回答をした方にお伺いします
単点杖の種類を教えてください

- (選択) 1. カナディアン・クラッチ
2. ロフストランド・クラッチ
3. プラットホームクラッチ

③-2 ③で1個以上の回答をした方にお伺いします
福祉用具専門相談員からみた、利用者が購入を選択した決め手を教えてください(最も重視された理由)

- (選択) 1. 長期利用が想定されるため
2. メンテナンスの必要性が低い
3. 貸よりも購入のほうが経済的であるため
4. 介護支援専門員等から勧められたため
5. 医師・看護職員やリハビリテーション専門職等の意見があったため
6. わからない
7. その他 ()

③-3 ③-2で「1.長期利用が想定されるため」を選択された方にお伺いします
長期利用の想定をした理由を教えてください

- (選択) 1. 年齢が若い
2. 要介護度が低い
3. 利用者の病状や身体機能が安定している
4. 利用者の病状や身体機能が改善傾向にある
5. その他 ()

③-4 ③-2で「4.介護支援専門員等から勧められたため」と回答した方にお伺いします
勧められた理由を教えてください

- (選択) 1. ケアマネジメントの必要性が低い
2. 多職種による情報共有・協議で決めた方針である
3. その他 ()

④ 利用者が多点杖を購入した個数を教えてください

個

④-1 ④で1個以上の回答をした方にお伺いします
使用場所について教えてください

- (選択) 1. 4点杖
2. サイドケイン
3. その他 ()

④-2 ④で1個以上の回答をした方にお伺いします
福祉用具専門相談員からみた、利用者が購入を選択した決め手を教えてください(最も重視された理由)

- (選択) 1. 長期利用が想定されるため
2. メンテナンスの必要性が低い
3. 貸与よりも購入のほうが経済的である
4. 介護支援専門員等から勧められたため
5. 医師・看護職員やリハビリテーション専門職等の意見があった
6. わからない
7. その他 ()

④-3 ④-2で「1.長期利用が想定されるため」を選択された方にお伺いします
長期利用の想定をした理由を教えてください

- (選択) 1. 年齢が若い
2. 要介護度が低い
3. 利用者の病状や身体機能が安定している
4. 利用者の病状や身体機能が改善傾向にある
5. その他 ()

④-4 ④-2で「4.介護支援専門員等から勧められたため」と回答した方にお伺いします
勧められた理由を教えてください

- (選択) 1. ケアマネジメントの必要性が低い
2. 多職種による情報共有・協議で決めた方針である
3. その他 ()

(2) 特定福祉用具販売計画における目標達成状況の確認

① 設定した目標を教えてください【複数選択可】

- 1. 屋内における行動範囲の拡大
- 2. 屋内移動の介助量軽減
- 3. 屋外における行動範囲の拡大
- 4. 屋外移動の介助量軽減
- 5. 転倒リスクの軽減
- 6. 移動動作の安定性向上
- 7. 福祉用具の使い方の習得
- 8. その他 ()

② 対象利用者における目標達成状況の確認について教えてください

- (選択) 1. 実施した
→ 西暦 年 月 これまでの確認回数 計 回
2. 実施していない
→ 販売後 カ月後に実施予定

②-1 ②で「1.実施した」と回答した方にお伺いします
目標達成状況の確認方法を教えてください【複数選択可】

- 1. 訪問
- 2. 電話
- 3. テレビ電話
- 4. 担当の介護支援専門員に確認
- 5. 他サービス業の担当者に確認(訪問介護、通所介護等)
- 6. その他 ()

②-2 ②で「1.実施した」と回答した方にお伺いします
目標達成状況を確認した結果とその後の状況について教えてください

結果	その後の状況
(選択) 想定通り目標を達成できた	1. 購入した用具を継続使用している 2. 購入した用具は不要となった 3. 福祉用具の種目・種類の変更を検討した 4. その他 ()
目標を達成できなかった	5. 目標を変更した(購入した用具は継続使用している) 6. 目標を変更した(貸与に切り替えた/サービスを変更した) 7. 購入した用具の使用を取りやめた 8. 福祉用具の種目・種類の変更を検討した 9. その他 ()
その他	10. ()

②-3 ②で「1.実施した」と回答した方にお伺いします
目標達成状況を確認するために要した時間を教えてください ※移動時間を除く

- (選択) 1. ~10分
2. 10分~30分
3. 30分~1時間
4. 1時間以上

②-4 ②で「1.実施した」と回答した方にお伺いします
目標達成状況の確認後の介護支援専門員への報告について教えてください

- (選択)
1. 報告した
 2. これから報告する予定である
 3. 報告していない

②-5 ②-4で「1.報告した」と回答した方にお伺いします
報告後のケアプランの変更有無を教えてください

- (選択)
1. ケアプランを見直した、変更した
 2. ケアプランは変更していない

(3) 販売後の対応方針についてお伺いします

① 福祉用具の販売後の対応について教えてください【複数選択可】

- (選択)
1. 定期的に訪問し、メンテナンスを実施している
 2. 利用者からの依頼を受け、随時、訪問している
 3. 他貸与種目のモニタリング実施時に併せてメンテナンスを実施している
 4. 販売後の対応は特に実施していない
 5. その他 ()

①-1 ①で「1.定期的に訪問し、メンテナンスを実施している」と回答した方にお伺いします
メンテナンスの実施サイクルを教えてください

- (選択)
1. 毎月
 2. 1～3カ月に1回
 3. 4～6カ月に1回
 4. その他 ()

(4) 修理・交換の発生状況についてお伺いします

① メンテナンス訪問時の修理・交換の発生状況を教えてください

- (選択)
1. 修理・交換が発生した
 2. 修理・交換は発生しなかった
 3. 把握していない

①-1 ①で「1.修理交換が発生した」と回答した方にお伺いします
購入後、どれくらいで修理交換が発生したか教えてください

カ月

(5) 利用者からの日常的な相談対応の変化についてお伺いします(電話による問合せ等)

① 貸与から購入に変わったことによる、利用者からの日常的な相談対応の変化を教えてください(電話による問合せ等)
※貸与で使用していた福祉用具を購入した利用者の場合のみ回答

- (選択)
1. 増えた
 2. 変わらない
 3. 減った
 4. わからない

(6) 販売した商品による事故の有無についてお伺いします

① 販売した福祉用具による事故の発生有無を教えてください
※「事故」とは、死亡又は負傷・疾病(医師の診断や治療を必要とするもの(或いは、必要となると思慮されるもの))とします

- (選択) 1. あった
2. 現時点ではない
3. わからない

①-1 ①で「1.あった」と回答した方にお伺いします
事故が発生した福祉用具の種類を教えてください

1. 固定用スロープ
2. 歩行器(歩行車を除く)
3. 単点杖(松葉杖を除く)
4. 多点杖

(7) 販売した商品によるヒヤリハットの有無についてお伺いします

① 販売した福祉用具によるヒヤリ・ハットの発生有無を教えてください
※「ヒヤリ・ハット」とは、事故や怪我に繋がるような危険な使い方及び場面、事象等とします

- (選択) 1. あった
2. 現時点ではない
3. わからない

①-1 ①で「1.あった」と回答した方にお伺いします
ヒヤリ・ハットが発生した福祉用具の種類を教えてください

1. 固定用スロープ
2. 歩行器(歩行車を除く)
3. 単点杖(松葉杖を除く)
4. 多点杖

問4 貸与を選択した種目について ※貸与を選択した種目がない場合は回答不要

(1) 選択制の対象種目のうち、貸与している種目についてお伺いします

① 貸与している固定用スロープの個数を教えてください

個

①-1 ①で1個以上の回答をした方にお伺いします
使用場所について教えてください

- (選択) 1. 部屋の敷居
2. 玄関
3. トイレ
4. その他 ()

①-2 ①で1個以上の回答をした方にお伺いします
福祉用具専門相談員からみた、利用者が貸与を選択した決め手を教えてください(最も重視された理由)

- (選択)
1. 短期利用が想定されるため
 2. 定期的なモニタリングが必要と思われるため
 3. 不要になれば返却できるため
 4. レンタル料が安い
 5. 利用者が定期的な訪問やメンテナンスを希望したため
 6. 購入の場合、支給限度額を超過することが見込まれるため
 7. 介護支援専門員等から勧められたため
 8. 医師・看護職員やリハビリテーション専門職等の意見があったため
 9. わからない
 10. その他 ()

①-3 ①-2で「1.短期利用が想定されるため」と回答した方にお伺いします
短期利用の想定をした理由を教えてください

- (選択)
1. 利用者の病状や身体機能が進行・増悪傾向にあるため
 2. 利用者の病状や身体機能が改善傾向にあるため
 3. 施設入所、病院への入院を控えているため
 4. その他 ()

①-4 ①-2で「7.介護支援専門員等から勧められたため」と回答した方にお伺いします
勧められた理由を教えてください

- (選択)
1. ケアマネジメントの必要性が高いため
 2. 多職種による情報共有・協議で決めた方針であるため
 3. その他 ()

② 貸与している歩行器(歩行車を除く)の個数を教えてください

個

②-1 ②で1個以上の回答をした方にお伺いします
歩行器の種類を教えてください

- (選択)
1. 固定式
 2. 交互式

②-2 ②で1個以上の回答をした方にお伺いします
福祉用具専門相談員からみた、利用者が貸与を選択した決め手を教えてください(最も重視された理由)

- (選択)
1. 短期利用が想定されるため
 2. 定期的なモニタリングが必要と思われるため
 3. 不要になれば返却できるため
 4. レンタル料が安い
 5. 利用者が定期的な訪問やメンテナンスを希望したため
 6. 購入の場合、支給限度額を超過することが見込まれるため
 7. 介護支援専門員等から勧められたため
 8. 医師・看護職員やリハビリテーション専門職等の意見があったため
 9. わからない
 10. その他 ()

②-3 ②-2で「1.短期利用が想定されるため」と回答した方にお伺いします
短期利用の想定をした理由を教えてください

- (選択)
1. 利用者の病状や身体機能が進行・増悪傾向にあるため
 2. 利用者の病状や身体機能が改善傾向にあるため
 3. 施設入所、病院への入院を控えているため
 4. その他 ()

②-4 ②-2で「7.介護支援専門員等から勧められたため」と回答した方にお伺いします
勧められた理由を教えてください

- (選択)
1. ケアマネジメントの必要性が高いため
 2. 多職種による情報共有・協議で決めた方針であるため
 3. その他 ()

③ 貸与している単点杖(松葉杖を除く)の個数を教えてください

個

③-1 ③で1個以上の回答をした方にお伺いします
歩行器の種類を教えてください

- (選択)
1. カナディアン・クラッチ
 2. ロフストランド・クラッチ
 3. プラットホームクラッチ

③-2 ③で1個以上の回答をした方にお伺いします
福祉用具専門相談員からみた、利用者が貸与を選択した決め手を教えてください(最も重視された理由)

- (選択)
1. 短期利用が想定されるため
 2. 定期的なモニタリングが必要と思われるため
 3. 不要になれば返却できるため
 4. レンタル料が安い
 5. 利用者が定期的な訪問やメンテナンスを希望したため
 6. 購入の場合、支給限度額を超過することが見込まれるため
 7. 介護支援専門員等から勧められたため
 8. 医師・看護職員やリハビリテーション専門職等の意見があったため
 9. わからない
 10. その他 ()

③-3 ③-2で「1.短期利用が想定されるため」と回答した方にお伺いします
短期利用の想定をした理由を教えてください

- (選択)
1. 利用者の病状や身体機能が進行・増悪傾向にあるため
 2. 利用者の病状や身体機能が改善傾向にあるため
 3. 施設入所、病院への入院を控えているため
 4. その他 ()

③-4 ③-2で「7.介護支援専門員等から勧められたため」と回答した方にお伺いします
勧められた理由を教えてください

- (選択)
1. ケアマネジメントの必要性が高いため
 2. 多職種による情報共有・協議で決めた方針であるため
 3. その他 ()

④ 貸与している多点杖の個数を教えてください

個

④-1 ④で1個以上の回答をした方にお伺いします
歩行器の種類を教えてください

- (選択)
1. 4点杖
 2. サイドケイン
 3. その他

④-2 ④で1個以上の回答をした方にお伺いします
福祉用具専門相談員からみた、利用者が貸与を選択した決め手を教えてください(最も重視された理由)

- (選択)
1. 短期利用が想定されるため
 2. 定期的なモニタリングが必要と思われるため
 3. 不要になれば返却できるため
 4. レンタル料が安いため
 5. 利用者が定期的な訪問やメンテナンスを希望したため
 6. 購入の場合、支給限度額を超過することが見込まれるため
 7. 介護支援専門員等から勧められたため
 8. 医師・看護職員やリハビリテーション専門職等の意見があったため
 9. わからない
 10. その他 ()

④-3 ④-2で「1.短期利用が想定されるため」と回答した方にお伺いします
短期利用の想定をした理由を教えてください

- (選択)
1. 利用者の病状や身体機能が進行・増悪傾向にあるため
 2. 利用者の病状や身体機能が改善傾向にあるため
 3. 施設入所、病院への入院を控えているため
 4. その他 ()

④-4 ④-2で「7.介護支援専門員等から勧められたため」と回答した方にお伺いします
勧められた理由を教えてください

- (選択)
1. ケアマネジメントの必要性が高いため
 2. 多職種による情報共有・協議で決めた方針であるため
 3. その他 ()

(2) 福祉用具サービス計画に記載するモニタリングについてお伺いします

① 福祉用具サービス計画に記載するモニタリング時期の設定に際し、考慮した点を教えてください【複数選択可】

1. 利用者の年齢
2. 利用者の罹患している疾患
3. 福祉用具の種目
4. 利用者の障害固定の状況
5. 疾患理解や管理能力
6. 利用者の介護環境(同居家族の有無等)
7. 利用者の日常生活に関する活動意欲や体調管理に関する関心
8. 利用者一律に期間を定めている
9. その他 ()
10. 特になし

② 直近のモニタリングの実施方法を教えてください【複数選択可】

- 1. 利用者宅への訪問による確認
- 2. 利用者・家族への電話による確認
- 3. 通所介護等、利用者がサービスを利用している時に訪問して確認
- 4. その他 ()

③ 福祉用具サービス計画を作成した時に設定した初回のモニタリング時期を教えてください
 ※選択制導入前からの利用者の場合、令和6年4月以降に作成した福祉用具サービス計画について回答ください

西暦 年 月

③-1 ③で回答した時期に対して、予定通りに実施できたか教えてください

- (選択)
- 1. 福祉用具サービス計画を作成した時に設定した予定通りに実施した
 - 2. 予定よりも早いスケジュールで実施した → どれくらい早く実施したか カ月
 - 3. 予定よりも遅いスケジュールで実施した → どれくらい遅く実施したか カ月
 - 4. 現時点では未実施

③-2 ③-1で「2.予定よりも早く実施した」と回答した方にお伺いします
 モニタリング実施時期の変更理由を教えてください

- (選択)
- 1. 初めて福祉用具を使用する利用者で支援が必要だった
 - 2. 使用方法の理解が難しく、説明や指導が必要だった
 - 3. 独居で状況確認が必要だった
 - 4. 退院・退所後の期間が浅く、状況確認が必要だった
 - 5. 急な身体状況の変化があった
 - 6. 利用者・家族から要望があった
 - 7. その他 ()

④ モニタリングで把握した内容を教えてください【複数選択可】

- 1. 身体状況の変化
- 2. 日常生活動作の状況の変化
- 3. 意欲・意向の変化
- 4. 家族構成、主介護者の変化
- 5. サービス利用等の変化
- 6. 住環境の変化
- 7. 経済状況の変化
- 8. 使用している福祉用具に関する利用状況の課題
- 9. 福祉用具のメンテナンス状況
- 10. その他 ()

⑤ 令和7年1月～令和7年8月の期間において、モニタリング結果を踏まえて行った福祉用具貸与の見直し状況を教えてください【複数選択可】

- (選択)
- 1. 見直しを行った
 - 2. 見直しをしていない
 - 3. その他 ()

⑤-1 ⑤で「1.見直しを行った」と回答した方にお伺いします
見直しを行った結果を教えてください

- (選択)
1. 貸与を終了した
 2. 購入へ切り替えた
 3. 貸与を継続した
 4. その他 ()

⑤-2 ⑤で「2.見直しをしていない」と回答した方にお伺いします
見直しを行わなかった理由を教えてください

- (選択)
1. モニタリングや貸与継続の必要性の検討の結果、変更は不要と判断した
 2. 福祉用具専門相談員の総合的な判断により、変更は不要と判断した
 3. 介護支援専門員の総合的な判断により、変更は不要と判断した
 4. 利用者本人・家族の意向により、変更は不要と判断した
 5. その他 ()

⑥ モニタリングに要した時間を教えてください (移動時間・記録作成時間を含まず、1回あたり)

- (選択)
1. ~10分
 2. 10分~30分
 3. 30分~1時間
 4. 1時間以上

⑦ モニタリング記録作成に要した時間を教えてください(1回あたり)

- (選択)
1. ~10分
 2. 10分~30分
 3. 30分~1時間
 4. 1時間以上

⑧ 介護支援専門員に報告したモニタリング内容を教えてください

- (選択)
1. (2)④で把握した内容について、全てを報告した
 2. (2)④で把握した内容のうち、変化のあった項目のみを報告した
 3. 特に変わりなかったため、変化がなかったことを報告した
 4. その他

⑨ 介護支援専門員にモニタリングの報告をしたことによる効果を教えてください【複数選択可】

1. 現状に適していない福祉用具を見直す等、ケアプランの見直しにつながった
2. 利用者の生活環境や福祉用具の利用状況に適したケアプランを検討するための参考状況になった
3. 現在の利用者の生活環境を把握し、福祉用具の利用状況を確認することで、利用者の自立支援につながった
4. その他 ()

(3) 貸与した福祉用具による事故についてお伺いします

① 貸与した福祉用具による事故の有無を教えてください

※「事故」とは、死亡又は負傷・疾病(医師の診断や治療を必要とするもの(或いは、必要となると思慮されるもの))とします

- (選択)
1. あった
 2. 現時点ではない
 3. わからない

①-1 ①で「1.あった」と回答した方にお伺いします
事故が発生した福祉用具の種類を教えてください

- | | |
|--------------------------|----------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 固定用スロープ |
| <input type="checkbox"/> | 2. 歩行器(歩行車を除く) |
| <input type="checkbox"/> | 3. 単点杖(松葉杖を除く) |
| <input type="checkbox"/> | 4. 多点杖 |

(4) 貸与した福祉用具によるヒヤリ・ハットについてお伺いします

① 貸与した福祉用具によるヒヤリ・ハットの有無を教えてください

※「ヒヤリ・ハット」とは、事故や怪我に繋がるような危険な使い方及び場面、事象等とします

- | | |
|------|------------|
| (選択) | 1. あった |
| | 2. 現時点ではない |
| | 3. わからない |

①-1 ①で「1.あった」と回答した方にお伺いします
ヒヤリハットが発生した福祉用具の種類を教えてください

- | | |
|--------------------------|----------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 固定用スロープ |
| <input type="checkbox"/> | 2. 歩行器(歩行車を除く) |
| <input type="checkbox"/> | 3. 単点杖(松葉杖を除く) |
| <input type="checkbox"/> | 4. 多点杖 |

調査票への回答は以上です。ご協力ありがとうございました。

参考資料3 アンケート調査票（居宅介護支援事業所票）

回答欄について

(選択)	⇒プルダウンメニューから1つ選んでください
	⇒該当する選択肢の横に○印
	⇒文字等を入力してください
	⇒数値を入力してください

※他設問の回答状況により、回答が不要な設問はグレーに塗りつぶされます。
 ※回答した値を削除したい場合は、キーボードの「Delete」キーを使用してください。

一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入に関するアンケート調査
 【居宅介護支援事業所票】

<回答上の注意>

■ ご記入にあたってのご注意

本調査は、居宅介護支援事業所における、一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入についての実態把握を目的としたアンケート調査です。

- 貴法人または事業所において、上記の選択制の対応状況や、事業所の方針等、事業所全体に関する詳細を把握されている方にご回答をお願いいたします。
- 特に指定の無い限り、令和7年4月1日(火)現在の状況についてご回答ください。
- 上記の方法にて、令和7年10月31日(金) 17時までにご回答をお願いいたします。
- ご記入済の調査票は [\(URLを記載\)](#) からアップロードをお願いします。

■ 調査に関するお問い合わせ先

「一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入に関するアンケート調査」事務局
 電話：0120-XXX-XXX(平日9:30～17:30) ※お問い合わせの際に、調査名をお伝えください。
 株式会社三菱総合研究所 ヘルスケア事業本部

問1 基本情報

(1) 事業所についてお伺いします

① 事業所の開設年を教えてください

西暦 年

② 事業所の開設主体を教えてください

(選択)

1. 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合
2. 社会福祉協議会
3. 社会福祉法人(社協以外)
4. 医療法人
5. 社団・財団法人
6. 協同組合及び連合会
7. 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)
8. 特定非営利活動法人(NPO)
9. その他 ()

③ 法人が運営する福祉用具貸与・販売事業所の有無を教えてください

(選択)

1. 有している
2. 有していない

③-1 ③で「1.有している」と回答した方にお伺いします
 事業所は併設もしくは近接しているのか教えてください

(選択)

1. 併設もしくは近接している
2. 該当しない

問2 職員体制

(1) 事業所の職員の人数についてお伺いします

① 介護支援専門員および事務員等の職員数を教えてください ※実人数

介護支援専門員 人
事務員等 人

問3 選択制の対象者の実態

(1) 令和7年4月～6月における選択制の対象者についてお伺いします

① 令和7年4月～6月に新たに選択制の対象種目がケアプランに位置付けられた利用者における判断実績を教えてください

選択制の対象種目がケアプランに位置付けられた利用者の実人数	<input type="text"/>	人
うち、選択制についての説明を行った利用者の実人数	<input type="text"/>	人
うち、購入を選択した利用者の実人数	<input type="text"/>	人
うち、ケアプランに位置付けられたサービスが選択制の対象種目の福祉用具のみの人数	<input type="text"/>	人
うち、購入を選択したことでケアプランの作成がなくなった人数	<input type="text"/>	人

問4 選択制の導入に伴う対応事項

(1) 問3で「選択制の対象種目がケアプランに位置付けられた利用者の実人数」が1人以上と回答された方にお伺いします

① 【説明】利用者への選択制の制度趣旨を説明する者を教えてください ※事業所で把握しているもので最も多いケースを回答ください

- (選択) 1. 介護支援専門員
2. 福祉用具専門相談員

①-1 ①で「1.介護支援専門員」と回答した方にお伺いします
利用者への選択制の制度趣旨を説明する際に準備している資料を教えてください【複数選択可】

- 1. 選択制の制度概要
- 2. 選択制に該当する福祉用具の使用期間の目安
- 3. 長期利用した場合の購入および貸与にかかる費用の比較
- 4. 購入および貸与を選択した場合のケアプランについて
- 5. 購入を選択した利用者に向けた、購入後の福祉用具に関する問い合わせ先
- 6. 購入を選択した利用者に向けた、購入後の福祉用具に不具合が生じた際の連絡先
- 7. その他 ()
- 8. 特になし

② 【協議】選択制の提案に向けた事業者間での協議のきっかけを教えてください ※事業所で把握しているもので最も多いケースを回答ください

- (選択) 1. 担当の介護支援専門員からの提案
2. 担当の福祉用具専門相談員からの提案
3. 利用者本人・家族の要望
4. その他 ()

②-1 ②で「1.担当の介護支援専門員からの提案」と回答した方にお伺いします
貸与または購入の適否を判断するための情報を収集した専門職を教えてください
(事業所で把握しているもの全てを選択)

- 1. 担当の福祉用具専門相談員
- 2. 主治医・かかりつけ医
- 3. 看護職員
- 4. リハビリテーション専門職(PT・OT・ST)
- 5. 介護職員
- 6. その他 ()

③【協議】医学的所見を取得する者を教えてください（事業所で把握しているもので最も多いケースを回答ください）

- (選択) 1. 福祉用具専門相談員
2. 介護支援専門員

③-1 ③で「2.介護支援専門員」と回答した方にお伺いします
医学的所見の取得先を教えてください（事業所で把握しているもので最も多いケースを回答ください）

- (選択) 1. 主治医・かかりつけ医
2. 看護職員
3. リハビリテーション専門職(PT・OT・ST)
4. その他 ()

③-2 ③で「2.介護支援専門員」と回答した方にお伺いします
医学的所見の取得方法を教えてください（事業所で把握しているもの全てを選択）

1. 直接対面や電話で聴取
2. 書面回答を受領
3. カンファレンスや会議等、多職種が集まる場で聴取
4. その他 ()

④【協議】事業者間での情報共有・協議の場を教えてください（事業所で把握しているもので最も多いケースを回答ください）

- (選択) 1. 利用者居宅への他職種訪問時に担当の介護支援専門員が同席
2. サービス担当者会議
3. 利用者・家族からの要望を受けて協議の機会を個別に設定
4. 地域ケア会議
5. その他 ()

⑤【提案】貸与または購入を利用者に提案する者を教えてください（事業所で把握しているもので最も多いケースを回答ください）

- (選択) 1. 介護支援専門員が実施している
2. 福祉用具専門相談員が実施している
3. 利用者により、介護支援専門員・福祉用具専門相談員の分担を決めて実施している
4. 介護支援専門員・福祉用具専門相談員と一緒に説明している

⑤-1 ⑤で「1.介護支援専門員が実施している」と回答された方にお伺いします
選択制について利用者に提案する際に、利用者へ提供している情報を教えてください

1. 必須で提供している 2. 必要に応じて提供している 3. 提供していない (現状に最も近いものを選択)

- (選択) 1. 利用者の身体状況の変化の見通しに関する意見
(選択) 2. 生活環境(家族・支援者の状況と住環境)等の変化に関する見通し
(選択) 3. 福祉用具の利用期間に関する見通し
(選択) 4. 福祉用具の貸与と購入それぞれの負担額の違い
(選択) 5. 長期利用が見込まれる場合は購入の方が利用者負担額を抑えられること
(選択) 6. 短期利用が見込まれる場合は適時・適切な福祉用具に交換できる貸与が適していること
(選択) 7. 選択制の趣旨説明時に渡した資料
(選択) 8. その他 ()

(2) 保険者の対応についてお伺いします

① 選択制導入に関する保険者からの説明について教えてください【複数選択可】

- | | |
|--------------------------|----------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 説明会があった |
| <input type="checkbox"/> | 2. 文書等による案内があった |
| <input type="checkbox"/> | 3. 事業所から問合せを行い説明を受けた |
| <input type="checkbox"/> | 4. その他 () |
| <input type="checkbox"/> | 5. 特になし |

② 選択制導入に関する保険者の方針を教えてください【複数選択可】

- | | |
|--------------------------|--------------------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 保険者としての方針は特に示されていない |
| <input type="checkbox"/> | 2. 貸与優先の方針が示されている保険者がある(または多い) |
| <input type="checkbox"/> | 3. 購入優先の方針が示されている保険者がある(または多い) |
| <input type="checkbox"/> | 4. わからない |

③ 購入を選択した場合の保険者の対応を教えてください【複数選択可】

- | | |
|--------------------------|-------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 利用者に選択制の説明をする前に事前に相談が必要である |
| <input type="checkbox"/> | 2. 購入を選択した場合、購入前に事前相談が必要である |
| <input type="checkbox"/> | 3. 保険者との対応は福祉用具専門相談員が実施している |
| <input type="checkbox"/> | 4. 通常の特定福祉用具販売に関する手続き以外、対応していることはない |
| <input type="checkbox"/> | 5. その他 () |
| <input type="checkbox"/> | 6. わからない |

問5 福祉用具専門相談員との連携の内容や連携方法

(1) 購入を選択した利用者についての福祉用具専門相談員との連携についてお伺いします

① 購入種目の利用目標設定のために居宅介護支援専門員から福祉用具専門相談員へ必須で情報提供している内容を教えてください【複数選択可】

- | | |
|--------------------------|-----------------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 居宅サービス計画書(他サービスの利用がある場合) |
| <input type="checkbox"/> | 2. アセスメントシート |
| <input type="checkbox"/> | 3. フェイスシート |
| <input type="checkbox"/> | 4. その他 () |
| <input type="checkbox"/> | 5. 特になし |

①-1 ①で「1.居宅サービス計画書」「2.アセスメントシート」「4.その他」と回答された方にお伺いします
情報を提供するタイミングを教えてください

- | | |
|------|-----------------------|
| (選択) | 1. 福祉用具専門相談員から依頼を受けた際 |
| | 2. 福祉用具サービスの利用が決定した時 |
| | 3. サービス担当者会議時 |
| | 4. 月末に他利用者とともに連携 |
| | 5. その他 () |

(2) 貸与種目(選択制関わらず)における福祉用具専門相談員とのモニタリング記録等の情報共有の状況についてお伺いします

① モニタリング記録に含まれる項目のうち、ケアプラン見直し等へ活用したことがある情報を教えてください【複数選択可】

- | | |
|--------------------------|-------------------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. モニタリング結果の総合評価 |
| <input type="checkbox"/> | 2. 福祉用具利用目標 |
| <input type="checkbox"/> | 3. 目標達成状況 |
| <input type="checkbox"/> | 4. 使用状況の問題 |
| <input type="checkbox"/> | 5. 点検結果 |
| <input type="checkbox"/> | 6. 身体状況の変化(ADL、状態像の変化等) |
| <input type="checkbox"/> | 7. 生活状況の変化(住環境、サービスの利用内容の変化等) |
| <input type="checkbox"/> | 8. 精神状況の変化(認知機能、精神・心理面の変化等) |
| <input type="checkbox"/> | 9. 家族の状況の変化 |
| <input type="checkbox"/> | 10. 意欲・意向等の変化 |
| <input type="checkbox"/> | 11. 利用者及び家族の希望 |
| <input type="checkbox"/> | 12. 今後の方針 |
| <input type="checkbox"/> | 13. 福祉用具サービス計画の見直しの必要性 |
| <input type="checkbox"/> | 14. その他(利用者名等の基本情報を除く) () |
| <input type="checkbox"/> | 15. 特になし |

①-1 上記①の情報以外に、福祉用具専門相談員からの連携が必要と考えられる情報を教えてください(自由記述)

--

② 福祉用具専門相談員からモニタリング記録を受領したことによる効果を教えてください【複数選択可】

- | | |
|--------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> | 1. 利用者の生活環境や福祉用具の利用状況に適したケアプランを検討するための参考情報になった |
| <input type="checkbox"/> | 2. 現在の利用者の生活環境の把握や福祉用具の利用状況の確認が、利用者の自立支援につながったことを把握できた |
| <input type="checkbox"/> | 3. 特に効果は感じていない |
| <input type="checkbox"/> | 4. その他 () |

(3) 福祉用具専門相談員との情報共有の状況についてお伺いします

① 福祉用具専門相談員への情報提供や、モニタリング記録の共有のために実施している手段を教えてください【複数選択可】

- | | |
|--------------------------|-------------------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. ケアプランデータ連携システム上で共有 |
| <input type="checkbox"/> | 2. クラウド上で共有(ケアプランデータ連携システム以外) |
| <input type="checkbox"/> | 3. メール送付 |
| <input type="checkbox"/> | 4. 紙文書をスキャン等して送付 |
| <input type="checkbox"/> | 5. 紙文書を郵送 |
| <input type="checkbox"/> | 6. 紙文書をFAX送信 |
| <input type="checkbox"/> | 7. 紙で手渡し |
| <input type="checkbox"/> | 8. その他 () |

問6 選択制に対する利用者の声

(1) 福祉用具貸与の種目における、購入を希望する利用者の声がある用具についてお伺いします

① 福祉用具貸与の種目のうち、現在選択制の対象でない種目について購入を希望する利用者の声がある用具とその理由を選択してください【複数選択可】

	1.	2.	3.	4.	5.	6. その他
	経済的だから購入の方が経	ら修理交換の頻度が低い	か期要から利用が見込める用具だ	利用者が軽度なから長期	が他人が使ったものに抵抗	
1. 車いす(付属品を含まない)						()
2. 車いす付属品						()
3. 特殊寝台(付属品を含まない)						()
4. 特殊寝台付属品						()
5. 床ずれ防止用具						()
6. 体位変換器						()
7. 手すり						()
8. 携帯用スロープ						()
9. 歩行車						()
10. 松葉杖						()
11. 認知症老人徘徊感知機器						()
12. 移動用リフト						()
13. 自動排泄処理装置						()
14. 特になし						()

→購入を希望する利用者の声がある用具に○

調査票への回答は以上です。ご協力ありがとうございました。

参考資料4 アンケート調査票（保険者票）

回答欄について

(選択)	⇒プルダウンメニューから1つ選んでください
<input type="checkbox"/>	⇒該当する選択肢の横に○印
<input type="text"/>	⇒文字等を入力してください
<input type="text"/>	⇒数値を入力してください

※他設問の回答状況により、回答が不要な設問はグレーに塗りつぶされます。
 ※回答した値を削除したい場合は、キーボードの「Delete」キーを使用してください。

一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入に関するアンケート調査
【保険者票】

<回答上の注意>

■ ご記入にあたってのご注意

- 本調査は、保険者における一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入に関わる実態を把握することを目的とするアンケート調査です。
 介護保険の保険者が広域連合である場合には、構成市町村ごとに個別の回答をいただく必要はございません。
 ● 当該広域連合として1件に取りまとめてご回答くださいますようお願いいたします。
 (広域連合としての回答が難しいものがあれば、お手数ですが各構成市町村からの回答の取りまとめをお願いいたします。)
- 特に指定の無い限り、令和7年4月1日(火)現在の状況についてご回答ください。
- 上記の方法にて、**令和7年10月31日(金) 17時**までにご回答をお願いいたします。
- ご記入済の調査票は [\(URLを記載\)](#) からアップロードをお願いします。

■ 調査に関するお問い合わせ先

「一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入に関するアンケート調査」事務局
 電話:0120-XXX-XXX(平日9:30~17:30) ※お問い合わせの際に、調査名をお伝えください。
 株式会社三菱総合研究所 ヘルスケア事業本部

問1 基本情報

(1) 介護保険被保険者数についてお伺いします

① 保険者番号を教えてください ※半角数字6桁でご記入ください

(2) 国保連合会への請求事務についてお伺いします

① 国保連合会への特定福祉用具販売の請求事務委託の有無を教えてください

(選択) 1. 委託している
 2. 委託していない

(3) 特定福祉用具販売の給付実績についてお伺いします

令和5~7年度における、特定福祉用具販売の給付実績総額および実人数を教えてください
 ① ※要介護別に把握していない場合は合計のみご記入いただき、不明箇所は「-(ハイフン)」、該当者なしには「0」を入力してください
 ※ケアプランなし件数:ケアプラン(居宅サービス計画)が作成されていない利用者への給付件数

【令和5年度】		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
4月	実人数								
	給付件数								
	うち、ケアプランなし件数								
	給付総額								
5月	実人数								
	給付件数								
	うち、ケアプランなし件数								
	給付総額								

6月	実人数								
	給付件数								
	うち、ケアプランなし件数								
	給付総額								
【令和6年度】									
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
4月	実人数								
	給付件数								
	うち、ケアプランなし件数								
	給付総額								
5月	実人数								
	給付件数								
	うち、ケアプランなし件数								
	給付総額								
6月	実人数								
	給付件数								
	うち、ケアプランなし件数								
	給付総額								

【令和7年度】

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
4月	実人数								
	給付件数								
	うち、ケアプランなし件数								
給付総額									
5月	実人数								
	給付件数								
	うち、ケアプランなし件数								
給付総額									
6月	実人数								
	給付件数								
	うち、ケアプランなし件数								
給付総額									

(4) 選択制対象種目別の特定福祉用具販売の給付実績についてお伺いします

① 選択制対象種目別の特定福祉用具販売の給付実績の把握をしているか教えてください

- (選択) 1. 把握している
2. 把握していない

①-1 ①で「1.把握している」と回答された方にお伺いします
給付実績のある選択制対象種目を年度別に教えてください【複数選択可】

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定用スロープ			
歩行器(歩行車を除く)			
単点杖(松葉杖を除く)			
多点杖			

- ①-1で「固定用スロープ」を選択された方にお伺いします
固定用スロープにおける、令和5～7年度の特定福祉用具販売の給付実績総額・実人数を教えてください
実績がない場合は次の①-3へお進みください
※要介護度別に把握していない場合は合計のみご記入いただき、不明箇所は「-(ハイフン)」、該当者なしには「0」を入力してください

【固定用スロープ:令和5年度】

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
4月	実人数								
	給付件数								
	給付総額								
5月	実人数								
	給付件数								
	給付総額								
6月	実人数								
	給付件数								
	給付総額								

【固定用スロープ:令和6年度】

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
4月	実人数								
	給付件数								
	給付総額								
5月	実人数								
	給付件数								
	給付総額								
6月	実人数								
	給付件数								
	給付総額								

【固定用スロープ:令和7年度】

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
4月	実人数								
	給付件数								
	給付総額								
5月	実人数								
	給付件数								
	給付総額								
6月	実人数								
	給付件数								
	給付総額								

- ①-1で「歩行器」を選択された方にお伺いします
 歩行器における、令和5～7年度の特設福祉用具販売の給付実績総額・実人数を教えてください
- ①-3 実績がない場合は次の①-4へお進みください
 ※要介護度別に把握していない場合は合計のみご記入いただき、不明箇所は「-(ハイフン)」、該当者なしには「0」を入力してください

【歩行器(歩行車を除く):令和5年度】

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
4月	実人数								
	給付件数								
	給付総額								
5月	実人数								
	給付件数								
	給付総額								
6月	実人数								
	給付件数								
	給付総額								

【歩行器(歩行車を除く):令和6年度】

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
4月	実人数								
	給付件数								
	給付総額								
5月	実人数								
	給付件数								
	給付総額								
6月	実人数								
	給付件数								
	給付総額								

【歩行器(歩行車を除く):令和7年度】

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
4月	実人数								
	給付件数								
	給付総額								
5月	実人数								
	給付件数								
	給付総額								
6月	実人数								
	給付件数								
	給付総額								

①-1で「単点杖(松葉杖を除く)」を選択された方にお伺いします
 単点杖(松葉杖を除く)における、令和5～7年度の特定福祉用具販売の給付実績総額・実人数を教えてください

- ①-4 実績がない場合は次の①-5へお進みください
 ※要介護度別に把握していない場合は合計のみご記入いただき、不明箇所は「-(ハイフン)」、該当者なしには「0」を入力してください

【単点杖(松葉杖を除く):令和5年度】

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
4月	実人数								
	給付件数								
	給付総額								
5月	実人数								
	給付件数								
	給付総額								
6月	実人数								
	給付件数								
	給付総額								

【単点杖(松葉杖を除く):令和6年度】

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
4月	実人数								
	給付件数								
	給付総額								
5月	実人数								
	給付件数								
	給付総額								
6月	実人数								
	給付件数								
	給付総額								

【単点杖(松葉杖を除く):令和7年度】

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
4月	実人数								
	給付件数								
	給付総額								
5月	実人数								
	給付件数								
	給付総額								
6月	実人数								
	給付件数								
	給付総額								

- ①-1で「多点杖」を選択された方にお伺いします
 多点杖における、令和5～7年度の特設福祉用具販売の給付実績総額・実人数を教えてください
 ①-5 実績がない場合は次の設問へお進みください
 ※要介護度別に把握していない場合は合計のみご記入いただき、不明箇所は「-(ハイフン)」、該当者なしには「0」を入力してください

【多点杖:令和5年度】

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
4月	実人数								
	給付件数								
	給付総額								
5月	実人数								
	給付件数								
	給付総額								
6月	実人数								
	給付件数								
	給付総額								

【多点杖:令和6年度】

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
4月	実人数								
	給付件数								
	給付総額								
5月	実人数								
	給付件数								
	給付総額								
6月	実人数								
	給付件数								
	給付総額								

【多点杖:令和7年度】

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
4月	実人数								
	給付件数								
	給付総額								
5月	実人数								
	給付件数								
	給付総額								
6月	実人数								
	給付件数								
	給付総額								

問2 一部の福祉用具における貸与と販売の選択制の導入後の現状

(1) 一部の福祉用具における貸与と販売の選択制の導入後の現状についてお伺いします

① 購入を選択する利用者の申請に際して提出を求めている書類を教えてください【複数選択可】

選択制対象種目	特定福祉用具販売一般	
		1. 福祉用具利用計画
		2. 居宅サービス計画書
		3. 医学的所見
		4. 選択制の意思決定に際しての記録(サービス担当者会議の議事録等)
		5. 購入した福祉用具のパフレット等
		6. (スロープの場合)自宅等設置する箇所を示した図面
		7. その他 ()
		8. 特になし

② 選択制対象種目の購入の場合の給付可否の判断基準を教えてください

(選択)	1. 通常の購入時と同様の基準としている 2. 通常の購入時の判断基準とは別に基準・要件を設けている
------	---

②-1 通常の購入時の判断基準を教えてください (自由記述)

②-2 ②で「2.通常の購入時の判断基準とは別に基準・要件を設けている」と回答された方にお伺いします
通常の購入時の判断基準とは別に設けている基準・要件を教えてください（自由記述）

③ 選択制対象種目の購入手続きに際して生じている課題を教えてください【複数選択可】

- 1. 同一種目の貸与での利用がある場合の必要性の判断が難しい
- 2. 事業所または利用者が居宅介護福祉用具購入支給限度基準額との調整のため、購入時期を遅らせることがある
- 3. 事務負担が大きい
- 4. 事業所または利用者・利用者家族からの選択制の手続き等に関する問い合わせが多い
- 5. (スロープ等)使用場所の把握や、実際にその場所で使用されているかどうかの把握が難しい
- 6. その他 ()
- 7. 特になし

④ 選択制対象種目の買替・修理が発生したか教えてください(介護保険適用分のみ)

- (選択) 1. 買替・修理が発生した
 2. 現状買替・修理は発生していない

④-1 ④で「1.買替・修理が発生した」と回答された方にお伺いします
発生件数を把握しているか教えてください

- (選択) 1. 発生件数を把握している
 2. 発生件数を把握していない

④-2 ④-1で「1.発生件数を把握している」と回答された方にお伺いします
該当の種目を選択の上、令和6、7年度における各種目別の買替・修理発生件数を教えてください
※種目別の件数を把握していない場合は合計件数のみご記入いただき、不明箇所は「-(ハイフン)」を入力してください

【令和6年度】	【令和7年度】		【令和6年度】		【令和7年度】
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1. 固定用スロープ	<input type="text"/>	件	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	2. 歩行器(歩行車を除く)	<input type="text"/>	件	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	3. 単点杖(松葉づえを除く)	<input type="text"/>	件	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	4. 多点杖	<input type="text"/>	件	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	5. 種目別の件数は把握していない	<input type="text"/>		<input type="text"/>
		合計	<input type="text"/>	件	<input type="text"/>

⑤ ケアプラン点検時に確認している情報を教えてください【複数選択可】

- 1. 選択制の対象種目に関する説明等の実施状況
- 2. 選択制の対象種目の購入記録(判断の経緯等)
- 3. 福祉用具貸与に関するモニタリング結果
- 4. 購入の判断の根拠となる書類の有無
- 5. サービス担当者会議での検討結果
- 6. その他 ()
- 7. 特になし

(2) 選択制の導入に伴う福祉用具貸与・販売事業所への指導・対応状況についてお伺いします

① 一部の福祉用具における貸与と購入の選択制導入に関する福祉用具貸与・販売事業所への説明の実施状況について教えてください【複数選択可】

- | | |
|--------------------------|---------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 貸与事業所向けの個別説明会を実施 |
| <input type="checkbox"/> | 2. 集団指導等の場で口頭説明を実施 |
| <input type="checkbox"/> | 3. 文書等による案内を実施 |
| <input type="checkbox"/> | 4. 問い合わせを受けて随時回答 |
| <input type="checkbox"/> | 5. 運営指導等の場で説明を実施 |
| <input type="checkbox"/> | 6. その他 () |
| <input type="checkbox"/> | 7. 特になし |

①-1 ①で「1.貸与事業所向けの個別説明会を実施」と回答された方にお伺いします
令和6年4月～令和7年9月時点までの実施回数実績を教えてください

回

①-2 ①で「2.集団指導等の場で口頭説明を実施」と回答された方にお伺いします
令和6年4月～令和7年9月時点までの実施回数実績を教えてください

回

② 一部の福祉用具における貸与と販売の選択制導入に関する保険者の方針(福祉用具貸与・販売事業所向け)を教えてください

- | | |
|--------------------------|----------------------------|
| <input type="checkbox"/> | (選択) 1. 保険者としての方針は特に示していない |
| <input type="checkbox"/> | 2. 保険者としての方針を示している |

②-1 ②で「2.保険者としての方針を示している」と回答された方にお伺いします
示している具体的な方針について教えてください (自由記述)

③ 利用者が購入を選択した場合に、保険者が福祉用具貸与・販売事業所に求めている対応を教えてください【複数選択可】

- | | |
|--------------------------|--------------------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 販売前の事前相談 |
| <input type="checkbox"/> | 2. その他 () |
| <input type="checkbox"/> | 3. 通常の購入に関する手続き以外、求めている対応は特になし |

④ 福祉用具貸与・販売事業所の運営指導時に選択制に関して確認している書類を教えてください【複数選択可】

- | | |
|--------------------------|----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 選択制導入にあたっての記録(サービス担当者会議の議事録等) |
| <input type="checkbox"/> | 2. サービス提供記録 |
| <input type="checkbox"/> | 3. その他 () |
| <input type="checkbox"/> | 4. 特になし |

④-1 ④で「1.選択制導入にあたっての記録」と回答された方にお伺いします
具体的な確認事項を教えてください【複数選択可】

- | | |
|--------------------------|---------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 選択制の制度主旨の説明の実施有無 |
| <input type="checkbox"/> | 2. 多職種による協議の実施有無 |
| <input type="checkbox"/> | 3. 貸与または購入を提案した理由 |
| <input type="checkbox"/> | 4. その他 () |
| <input type="checkbox"/> | 5. 特になし |

④-2 ④で「2.サービス提供記録」と回答された方にお伺いします
具体的な確認事項を教えてください【複数選択可】

- | | |
|--------------------------|--------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 用具の使用状況 |
| <input type="checkbox"/> | 2. メンテナンス等の実施状況 |
| <input type="checkbox"/> | 3. 目標達成状況 |
| <input type="checkbox"/> | 4. ヒヤリ・ハット、事故の発生有無 |
| <input type="checkbox"/> | 5. その他 () |
| <input type="checkbox"/> | 6. 特になし |

⑤ 選択制に関する事業所への実地指導又は文書指導等における指摘状況について教えてください

- | | |
|--------------------------|-----------------------|
| <input type="checkbox"/> | (選択) 1. 事業所を指摘したことがある |
| <input type="checkbox"/> | 2. 事業所を指摘したことはない |

⑤-1 ⑤で「1.事業所を指導した実績がある」と回答された方にお伺いします
選択制に関する指導の具体的な内容を教えてください【複数選択可】

- | | |
|--------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | 1. 利用者または利用者家族へ、貸与又は購入の選択に関する説明がなされていない、あるいはその記録を残していない |
| <input type="checkbox"/> | 2. 利用者への貸与または購入の提案にあたり、医学的所見を入手していない、あるいはその記録を残していない |
| <input type="checkbox"/> | 3. 貸与または購入のどちらかに意図的に偏った提案をしている |
| <input type="checkbox"/> | 4. 貸与または購入の提案の理由や協議の内容等の記録を残していない、又は十分な検討が行われていない |
| <input type="checkbox"/> | 5. 利用者・家族からの要請等に応じた対応を行っていない |
| <input type="checkbox"/> | 6. 目標達成状況の確認を実施していない |
| <input type="checkbox"/> | 7. その他 () |

(3) モニタリングの実施時期の記載及びその介護支援専門員への提供に関する福祉用具貸与・販売事業所への指導・対応状況についてお伺いします

① 事業所の運営指導時にモニタリングの実施時期の明記及び介護支援専門員への提供に関して確認している書類を教えてください【複数選択可】

- | | |
|--------------------------|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 福祉用具貸与計画 |
| <input type="checkbox"/> | 2. モニタリング記録 |
| <input type="checkbox"/> | 3. 介護支援専門員への提供の記録(サービス担当者会議の議事録等) |
| <input type="checkbox"/> | 4. その他 () |
| <input type="checkbox"/> | 5. 特になし |

①-1 ①で「1.福祉用具貸与計画」と回答された方にお伺いします
具体的な確認事項を教えてください

- | | |
|--------------------------|-------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 次回モニタリングの実施予定日 |
| <input type="checkbox"/> | 2. その他 () |
| <input type="checkbox"/> | 3. 特になし |

①-2 ①で「2.モニタリング記録」と回答された方にお伺いします
具体的な確認事項を教えてください

- | | |
|--------------------------|-----------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. モニタリングの実施頻度 |
| <input type="checkbox"/> | 2. モニタリング時の確認内容 |
| <input type="checkbox"/> | 3. その他 () |
| <input type="checkbox"/> | 4. 特になし |

② モニタリングの実施時期の記載について、事業所への実地指導又は文書指導における指摘状況を教えてください

- (選択) 1. 事業所を指摘したことがある
2. 事業所を指摘したことはない

①-1 ②で「1.事業所を指導した実績がある」と回答された方にお伺いします
指導の具体的な内容を教えてください【複数選択可】

1. 次回モニタリング実施日が明記されていない
2. モニタリングの実施頻度が6か月に1回よりも少ない
3. その他 ()

③ モニタリング記録の介護支援専門員への提供についての事業所への実地指導又は文書指導等における指摘状況を教えてください

- (選択) 1. 事業所を指摘したことがある
2. 事業所を指摘したことはない

②-1 ③で「1.事業所を指導した実績がある」と回答された方にお伺いします
指導の具体的な内容を教えてください【複数選択可】

1. 介護支援専門員へ提供されていない
2. 適時適切な提供が行われていない
3. 提供されている記録の内容が不十分である
4. その他 ()

(4) 選択制の導入に伴う居宅介護支援事業所への対応事項についてお伺いします

① 一部の福祉用具における貸与と購入の選択制導入に関する居宅介護支援事業所への説明実施状況について教えてください【複数選択可】

1. 個別の説明会を実施
2. 集団指導等の場で説明を実施
3. 文書等による案内を実施
4. 問い合わせを受けて説明を実施
5. 運営指導等の場で説明を実施
6. その他 ()
7. 説明を行っていない

①-1 ①で「1.個別の説明会を実施」と回答された方にお伺いします
令和6年4月～令和7年9月時点までの実施回数実績を教えてください

回

①-2 ②で「2.集団指導等の場で説明を実施」と回答された方にお伺いします
令和6年4月～令和7年9月時点までの実施回数実績を教えてください

回

② 一部の福祉用具における貸与と販売の選択制導入に関する保険者の方針(居宅介護支援事業所向け)を教えてください

- (選択) 1. 保険者としての方針は特に示していない
2. 保険者としての方針を示している

②-1 ②で「2.保険者としての方針を示している」と回答された方にお伺いします
示している具体的な方針について教えてください(自由記述)

③ 利用者が購入を選択した場合に、保険者が居宅介護支援事業所に求めている対応を教えてください【複数選択可】

- | | |
|--------------------------|-------------------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 購入前の事前相談を求めている |
| <input type="checkbox"/> | 2. 通常の購入に関する手続き以外、対応していることはない |
| <input type="checkbox"/> | 3. その他 () |

(5) 選択制に対する意見についてお伺いします

① 選択制に対する意見・要望を教えてください (自由記述)

①-1 選択制の対象種目について

--

①-2 居宅介護福祉用具購入費支給限度基準額について

--

①-3 選択制の対象種目を購入した場合のその後の事業者による対応について

--

①-4 その他

--

② 住民の声も踏まえ、保険者としてサービス提供の質の担保の観点から、選択制の対象種目について、貴保険者としての評価として当てはまるものを選択してください。

【現在選択制対象の種目についてのご意見】

1.貸与のみとすべき 2.販売のみとすべき 3.選択制のままよい 4.特に意見なし (現状に最も近いものを選択)

- | | |
|------|----------------|
| (選択) | 1. 固定用スロープ |
| (選択) | 2. 歩行器(歩行車を除く) |
| (選択) | 3. 単点杖(松葉杖を除く) |
| (選択) | 4. 多点杖 |

②-1 ②で「1.固定用スロープ」を、「1.貸与のみとすべき」「2.販売のみとすべき」と回答された方にお伺いします
その理由を教えてください【複数選択可】

【固定用スロープ:「1.貸与のみとすべき」】

- | | |
|--------------------------|----------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 利用者の自己負担額が抑えられるから |
| <input type="checkbox"/> | 2. 定期的なメンテナンスが必要だから |
| <input type="checkbox"/> | 3. 定期的なモニタリングが必要だから |
| <input type="checkbox"/> | 4. 壊れやすいから |
| <input type="checkbox"/> | 5. 長期的な利用が見込まれないから |
| <input type="checkbox"/> | 6. その他 () |

【固定用スロープ:「2.販売のみとすべき」】

- | | |
|--------------------------|-----------------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 利用者の自己負担額が抑えられるから |
| <input type="checkbox"/> | 2. 修理交換の頻度が低いから |
| <input type="checkbox"/> | 3. 要介護度に関わりなく長期利用が見込める用具だから |
| <input type="checkbox"/> | 4. 利用者が軽度なので長期利用が見込めるから |
| <input type="checkbox"/> | 5. 他人が使ったものに抵抗があると考えられるから |
| <input type="checkbox"/> | 6. その他 () |

【多点杖:「2.販売のみとすべき」】

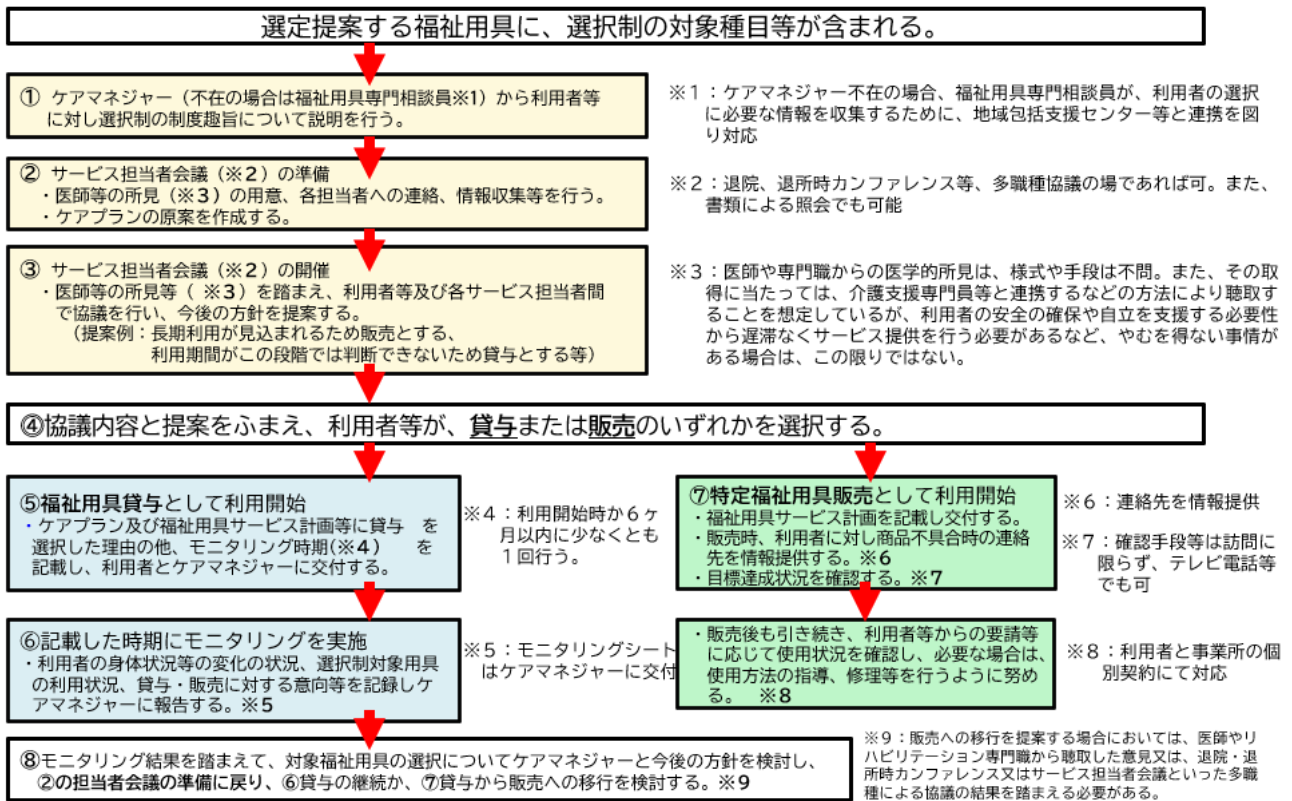
- | | |
|----|--------------------------|
| 1. | 利用者の自己負担額が抑えられるから |
| 2. | 修理交換の頻度が低いから |
| 3. | 要介護度に関わりなく長期利用が見込める用具だから |
| 4. | 利用者が軽度なので長期利用が見込めるから |
| 5. | 他人が使ったものに抵抗があると考えられるから |
| 6. | その他 () |

③ 現在選択制の対象でない種目のうち、貸与と販売を選択できるようにした方が良いと考えられる種目とその理由を教えてください【複数選択可】

	1.	2.	3.	4.	5.	6.
	え利用 られる の自己 負担額 が抑	ら修理 交換の 頻度が 低いか	か期要 利用介 度が見 込める 用具だ	利用 者が軽 度な ので長 期	が他 人が使 つた もの に抵抗	そ の 他
→貸与と販売を選択できるようにした方が良い用具に○						
1. 車いす(付属品を含まない)						()
2. 車いす付属品						()
3. 特殊寝台(付属品を含まない)						()
4. 特殊寝台付属品						()
5. 床ずれ防止用具						()
6. 体位変換器						()
7. 手すり						()
8. 携帯用スロープ						()
9. 歩行車						()
10. 松葉杖						()
11. 認知症老人徘徊感知機器						()
12. 移動用リフト						()
13. 自動排泄処理装置						()
14. 特になし						

調査票への回答は以上です。ご協力ありがとうございました。

参考資料5 福祉用具貸与と特定福祉用具販売の選択制のプロセス（厚生労働省）



引用文献：「福祉用具貸与と特定福祉用具販売の選択制について」 参考資料より抜粋、https://www.nhlw.go.jp/content/1200000/001_303228.pdf

